

広島大学 心理学研究

第21号

Hiroshima Psychological Research

No.21

広島大学大学院人間社会科学研究科
心理学講座

Department of Psychology, Graduate School of Humanities and Social Sciences,
Hiroshima University

2021

目 次

【論 文】

1. 森永康子・井手口絃子・下本有紀保・那須郁未・増田百香・村上菜津美 …… 1
「ありがとう」のダークサイド
—Ksenofontov & Becker (2020) 研究 2 の追試—
2. 金森有紀・石田弓 …… 9
完全主義の類型とストレスとの関連の検討
3. 矢澤順根・中島健一郎 …… 29
対人関係におけるクリティカルシンキングの役割モデルの提案
—クリティカルシンキング教育への応用可能性—
4. 謝新宇・小池 真由・福井 謙一郎・中島 健一郎 …… 43
The preliminary study for the process from attachment anxiety to physical aggression:
The escalation theory of domestic violence
5. 華 雪・清末有紀・森永康子 …… 59
暗黙の性役割理論とジェンダー格差の関連
6. 前野 凜・中山恵里・増田成美・岡田ほのか・上岸光太・花岡麻衣・下本有紀保・上手由香…71
児童養護施設におけるマインドフルネスの介入とその効果の検討
7. 藤 翔平・杉村 伸一郎 …… 87
役割遊びと自己調整機能の関連
—レビューと展望—
8. 岡田ほのか・増田成美・上岸光太・上手由香 …… 101
社会的活動が性暴力被害者の心理的回復に及ぼす影響
—出来事中心性の観点からインタビュー調査に基づく検討—

9.	ケイン聡一・中島健一郎・岡田 涼	123
	同調動機尺度の開発のための予備的検討 —規範的影響と情報的影響を超えて—	
10.	西村由貴子・清水陽香・中島健一郎	139
	両親の自尊感情が子どもの抑うつ・自律性・キャリア意識に与える影響 —養育行動の媒介効果に着目して—	
11.	山本幸一・中島健一郎	157
	リーダーの選択方法がフォロワーからのリーダーへの期待に及ぼす影響	

「ありがとう」のダークサイド

—Ksenofontov & Becker (2020) 研究 2 の追試—

森永康子・井手口紘子・下本有紀保・那須郁未・増田百香・村上菜津美

The harmful side of expressing thanks:

Re-examining the Study 2 by Ksenofontov and Becker (2020)

Yasuko Morinaga, Hiroko Ideguchi, Yukiho Shimomoto, Ikumi Nasu,
Momoka Masuda, and Natsumi Murakami

This study re-examined the results of Study 2 by Ksenofontov and Becker (2020) that revealed the harmful effects of expressing thanks by low-power group members to a high-power group member who transgressed and then did them a favor, which resulted in undermining the low-power group members' protest intentions. They also found a mediating effect of forgiveness; expressing thanks functions as an act of forgiveness, which lowers the intention to protest. Contrary to their results, we did not find any significant effects of expressing thanks on protest intentions or forgiveness in either of the two hypothetical scenarios. The original study involved participants from German universities, whereas the present study was conducted on Japanese students. Therefore, the cultural difference in expressing gratitude could have been a factor in the contrasting results.

キーワード : expression of thanks, protest, power, forgiveness

これまで、感謝の表明に関する研究は、表明がもたらすポジティブな効果が主に検討されてきた。例えば、感謝の表明によって表明者（北村, 2012）や受け手（蔵永・樋口・福田, 2018）の向社会的行動に対する動機づけが高まったり、職場への情緒的コミットメントが高まったりする（正木・村本, 2020）といった報告がなされている。

その一方で、感謝の表明が常にポジティブな効果をもたらすとは限らないということが主張されるようになった（Eibach, Wilmut, & Libby, 2015）。例えば Ksenofontov & Becker (2020) は、地位の上下がある人間関係の中では、感謝の表明がネガティブな効果をもたらし得ることを実証的に確認している。彼女らは、高地位者が低地位者に対してなんらかの便宜を働き、それに対して低地位者が感謝を表明すると、低地位者が格差ある現状に異議を申し立てようとする意図が低減することを、5 つの研究を通して確認した。なぜ感謝の表明が抗議意図の低減につながるのであろうか。Ksenofontov & Becker (2020) が行った実験の中では、高地位者が低地位者に対して抗議を引き起こ

すような行動をとり、その後それを補う行動をとるという場面を用いているが、こうした高地位者の補償行動に対して低地位者が感謝を表明することは、高地位者の差別的な行為を許すことを意味するようになる。つまり、感謝の表明は許し(forgiveness)という機能を持っていると考えられる(Ksenofontov & Becker, 2020)。実際に、彼女らの研究2では、感謝の表明によって高地位者に対する抗議意図が低下し、その関係を許しが媒介することが確認されている。本研究では Ksenofontov & Becker (2020) の研究2をもとに、低地位者が高地位者に対する感謝の表明を行う場合には、行わない場合に比べて抗議意図が低いのか、さらに、許しが感謝の表明と抗議意図の関係を媒介するののかを、2つの仮想場面を用いて検討した。場面1は参加者にとって身近な大学の教員と学生が登場し、場面2は登場人物の関係が比較的長期にわたることが考えられる組織の上司と部下が登場する。本研究の仮説は以下の通りである。

仮説 1. 低地位者が高地位者に感謝を表明する場合、表明しない場合に比べて、高地位者に対する低地位者の抗議意図が低い。

仮説 2. 感謝の表明の有無と抗議意図の関係を許しが媒介する。

方 法

場 面 1 教員と学生

参加者 教養科目として開講されている心理学関係の講義開始前及び講義終了後に、参加者を募集し、応募してきた大学生 76 名を対象に、Qualtrics を用いてオンライン上でシナリオ実験を行った。

手続き 調査画面の冒頭で研究協力の同意を得たのち、大学教員とのやりとりについてのシナリオを提示した。シナリオは、3人の学生が教員の指示通りに授業のプレゼンテーションを修正したところ、低い評価を得てしまう。学生たちが低評価の理由を問い合わせたところ、修正後の内容に問題があることを指摘された。学生が教員の指示に従った修正であると述べたところ、教員は指示した記憶がないと言ったが、最終的に学生たちの評価を高くしたという内容のものであった(付録参照)。シナリオを読む際には、登場人物の学生になったつもりで読むように指示した。

シナリオ提示後に、「物語の中のあなたは、教員と別れる際に、教員に対してどのような言葉をかけますか」という教示のもと、感謝有条件では、「ありがとうございます」「本当にありがとうございます」「ありがとうございます、助かります」、感謝無条件では「さようなら」「失礼します」「では」を提示し、それぞれ言葉を選択させた。

その後、許しを尋ねるために、この研究に今までに参加した人たちがシナリオの中の教員に対して感じたことをまとめたものであるとして、「教員を許す」「教員の行動を許す」「教員の行動が正しかろうが間違っていようが許す」の3項目を提示し、当てはまる程度を尋ねた(7件法, 1: 全く当てはまらない~7: 非常に当てはまる)。なお、そのほかに5項目をダミーとして追加した。

次に、提示したシナリオの続きとして、3人の学生のうち一人が教員の行動は不当であると主張し、他の一人が問題ないと主張する場面を提示し、参加者の抗議意図を「教員に対して何も行動を起こさない(逆転項目)」「グループメンバーとともに教員の研究室に抗議しに行く」「グループメン

バーと共に一連の出来事をチューターに相談しに行く」などの7項目で尋ねた（7件法，1: 全くあてはまらない～7: 非常にあてはまる）。

その後、教員と学生のそれぞれが相手に対して持っている影響力の強さを2項目で尋ねた。回答は7件法（1: 全くない～7: 非常にある）で求めた。最後に、シナリオを注意して読んでいるかどうかを確認するために、注意チェックとして、シナリオに登場する学生の成績が最終的にどうなったかについて尋ねた。回答は3件法（1: 上がった，2: 変わらなかった，3: 下がった）で求めた。

なお、以上のシナリオや質問項目は、Ksenofontov & Becker（2020）を参考にして作成したものである。また、許しと抗議意図については、参加者ごとにそれぞれの質問項目をランダムに提示した。

場面2 上司と部下

参加者 専門科目として開講されている心理学関係の講義を利用し、場面1と同じような方法で参加者を募集した。応募してきた大学生は52名であった。

手続き 地位の上下関係を上司と部下に変更し、それに合わせてシナリオと質問項目の一部を変更して実施した（付録参照）。

結果¹

場面1 教員と学生

注意チェックの回答を確認したところ、本来であれば、成績は「1. 上がった」と回答するはずであったが、正しく回答したのは感謝有条件の15名と無条件の11名の26名であった（年齢 $M=18.56$, $SD=1.09$ ）。そこで、この26名を対象に分析を行った²。影響力の知覚に関して、条件ごとに教員と学生の比較を行ったところ、感謝有条件では、教員（ $M=6.000$, $SD=0.926$ ）は学生（ $M=4.067$, SD

Table 1
各変数の平均値及び標準偏差と条件間の差の検定結果 (SD)

	感謝有条件	感謝無条件	<i>t</i>	<i>df</i>	<i>p</i>	<i>d</i>
場面 1						
許し ($\alpha = .885$)	3.111 (1.331)	3.061 (1.645)	-0.084	18.811	.934	-0.033
抗議意図 ($\alpha = .789$)	4.486 (1.281)	4.701 (0.987)	0.485	23.908	.632	0.179
場面 2						
許し ($\alpha = .911$)	3.632 (1.383)	3.936 (1.532)	-0.696	41.013	.490	-0.203
抗議意図 ($\alpha = .820$)	3.414 (0.922)	2.995 (1.123)	1.372	42.348	.177	0.394

¹ 本研究の分析は、HAD（清水，2016）を用いた。

² 注意チェックに正しく回答しなかった参加者も含めて、76名について同様の分析を行ったところ、正しく回答した参加者のみを対象とした分析とほぼ同様の結果が得られた。

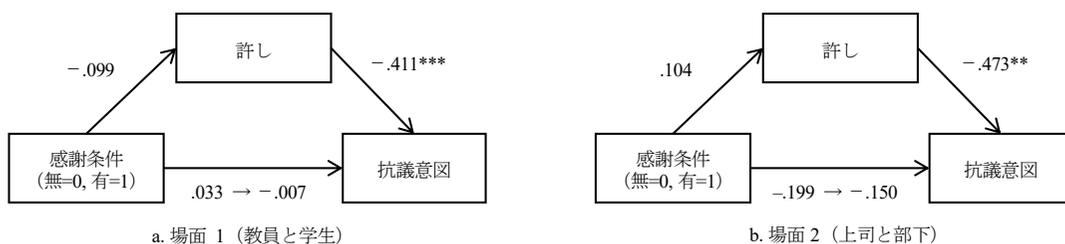


Figure 1. 許しを媒介変数とした分析結果（標準化係数）
 *** $p < .001$ ** $p < .01$

= 1.792) よりも影響力が強いと認知されていた ($t(14) = 3.780, p = .002, d = 1.375$)。感謝無条件でも同様に、教員 ($M = 5.545, SD = 1.293$) は学生 ($M = 3.818, SD = 1.250$) よりも影響力が強いと認知されていた ($t(10) = 4.503, p = .001, d = 1.370$)。

次に、許しと抗議意図について条件間で比較を行ったが、いずれも有意な差は見られなかった ($ps > .632$; Table 1)。仮説 2 に従い、媒介分析を行ったところ有意な間接効果は得られず、許しの媒介効果は見られなかった (Figure 1a)。以上から、場面 1 では仮説 1 も仮説 2 も支持されなかった。

場面 2 上司と部下

シナリオに関する注意チェックに正しく回答した 45 名 (感謝有条件 26 名, 無条件 19 名) を分析対象とした (年齢 $M = 19.7, SD = 1.28$)。条件ごとに上司と部下 (参加者) の影響力知覚の比較を行ったところ、感謝有条件では、上司 ($M = 5.615, SD = 0.898$) は部下 ($M = 3.115, SD = 1.211$) よりも影響力が強いと認知されていた ($t(25) = 8.634, p < .001, d = 2.356$)、感謝無条件でも同様に、上司 ($M = 5.263, SD = 1.195$) は部下 ($M = 3.368, SD = 1.116$) よりも影響力が強いと認知されていた ($t(18) = 4.387, p < .001, d = 1.649$)。

次に、許しと抗議意図について条件間で比較を行ったが、いずれも有意な差は見られなかった ($ps > .177$; Table 1)。仮説 2 に従い、媒介分析を行ったところ有意な間接効果は得られず、許しの媒介効果は見られなかった (Figure 1b)。以上から、場面 2 でも仮説は支持されなかった。

考察

本研究は、感謝の表明がもたらすネガティブな帰結を示した Ksenofontov & Becker (2020) の研究 2 の追試を行ったが、一致する結果は得られず、感謝を表明する場合には表明しない場合より抗議意図が低いということはなかった。また、許しの程度にも感謝表明の有無による差異は見られなかった。Figure 1 に示されているように、高地位者を許す程度が高ければ抗議意図は弱くなるという関係は示されたが、これは感謝の表明の有無にかかわらなかった。

なぜ感謝の表明は効果を持たなかったのであろうか。一つは、本研究で用いた「ありがとうございます」という表現が、本研究の参加者に馴染まないものであった可能性が考えられる。本研究は、ドイツの大学生を対象として行われた Ksenofontov & Becker (2020) の研究 2 をもとに、感謝を「ありがとうございます」という表現で表明するシナリオを作成した。しかし、日本では、感謝の表明

の際に「すみません」が使われることがある。特に、大学生は目上の人に対して恐縮の気持ちを含む「すみません」を使うことが多い（飯尾, 2017）。したがって、本研究で感謝の表現として用いた「ありがとうございます」が、感謝の表明の操作としてうまく働いていなかった可能性がある。この点については、感謝の表明の表現を変えて、もう一度検討する必要がある。

また、本研究のシナリオのように、高地位者が抗議を引き起こすような言動を取っても、それに対する補償があれば、それだけで許しの感情を喚起されたという可能性もある。他者から利益を受けたことを意識すると申し訳ないという感情が喚起されることが報告されており（蔵永・樋口, 2011）、高地位者から何らかの補償を受けたことで低地位者に心理的負債感が生じ、これが許し感情を高めたことも考えられる。つまり、感謝の表明そのものよりも、補償行動があったことが効果を持っていたという可能性である。これについては、高地位者から便宜を受けることだけで抗議意図が低減されるのかを検討し、Ksenofontov & Becker（2020）の主張するように感謝の表明に許しの機能があるのかについて再度検討する必要があるだろう。

引用文献

- Eibach, R. P., Wilmot, M. O., & Libby, L. K. (2015). The system-justifying function of gratitude norms. *Social and Personality Psychology Compass*, 9, 348–358.
- 飯尾牧子 (2017). 感謝を表す表現「ありがとう」と「すみません」: 大学生におけるコミュニケーション様式の一考察. *東洋学園大学紀要*, 26, 55–68.
- 北村瑞穂 (2012). 親切と感謝の行動が幸福感に及ぼす影響. *四條畷学園短期大学紀要*, 45, 30–38.
- Ksenofontov, I., & Becker, J. C. (2020). The harmful side of thanks: Thankful responses to high-power group help undermine low-power groups' protest. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 46, 794–807.
- 蔵永 瞳・樋口匡貴 (2011). 感謝の構造: 生起状況と感情体験の多様性を考慮して. *感情心理学研究*, 18, 111–119.
- 蔵永 瞳・樋口匡貴・福田哲也 (2018). 感謝された後に向社会的行動が起こるまでの心理過程. *心理学研究*, 89, 40–49.
- 正木郁太郎・村本由紀子 (2021). 性別ダイバーシティの高い職場における感謝の役割: 集合的感謝が情緒的コミットメントに及ぼす効果. *組織科学*, 54, 20–31.
- 清水裕士 (2016). フリーの統計分析ソフト HAD: 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案. *メディア・情報・コミュニケーション研究*, 1, 59–73.

付記

本論文は、2021年度に広島大学教育学部で開講された心理学実験の授業において、第1著者の指導により第2著者から第6著者が実施した研究をもとに執筆したものである。第2著者から第6著書は広島大学教育学部第五類心理学系コースに所属する。また、本研究はJPSP 科研費 21K02978 の助成を受けた。

付録

本研究で用いたシナリオと質問項目

場面1 教員と学生

シナリオ

冒頭

「あなたは自身の専門分野の授業で、3人グループでのプレゼンテーションをしなければなりません。そのプレゼンテーションは、その授業の成績を決める大変重要なものだったので、グループメンバーと一緒に力を入れて準備をしていました。授業の担当教員と事前に打ち合わせをした際、教員はあなたたちを高く評価したうえで、ディスカッションの時間を十分に確保するために詳しく内容を削除するようアドバイスをしました。あなたたちは、教員の言った通りに内容を修正しました。

プレゼンテーション当日、あなたたちは満足のいくような発表をすることができ、「秀」がもらえるだろうと考えていました。しかし、翌週の授業で、教員は「可」という成績をフィードバックしました。授業終了後に、あなたたちが成績が「可」になった理由を尋ねに行くと、教員は、重要な内容が省かれている上、ディスカッションの時間が長すぎたと言いました。あなたたちがそれは教員のアドバイスによる変更だと指摘すると、教員はそんなことを言った覚えはないと主張しました。しかし、その授業の成績が今後の進路に大きく関わってくるため、教員は最終的に成績を「良」に変更すると言いました。」

許しの項目への回答後

「教員の行動を受け、グループの一人は「教員の行動は不当で、見過ごすことはできない」と言いました。しかし、もう一人は「教員の行動は問題なく、これ以上何かをする必要はない」と言い、二人はあなたに意見を求めました。」

質問項目

許し

- ・教員を許す
- ・教員の行動が正しかろうが間違っていようが許す
- ・教員の行動を許す

抗議意図

- ・教員に対して何も行動を起こさない
- ・教員の対応を気にしないことにする
- ・グループメンバーとともに教員の研究室に抗議しに行く
- ・グループメンバーとともに教員の採点が不当であったことを教員に伝える
- ・グループメンバーとともにハラスメント相談室に一連の出来事について相談に行く
- ・グループメンバーとともに一連の出来事をチューターに相談しに行く
- ・グループメンバーとともに学部長に教員についての不満を訴える匿名の手紙を書く

場面2 上司と部下

シナリオ

冒頭

「あなたは、この春から働き始める新社会人です。自身の希望する部署に配属され、そこで新人研修の一環で、部署を代表してあなたを含む3人グループでのプレゼンテーションをしなければなりません。そのプレゼンテーションは、会社の役員も多くも聞きに来るため、あなたたちの実力を示す大変貴重な機会でした。そのため、あなたはグループメンバーと一緒に力を入れて準備をしました。事前に自分の部署の直属の上司Aさんと打ち合わせをした際、Aさんはあなたたちを高く評価したうえで、資料の文量が多く、要点が分かりにくいいため、詳しくすぎる内容を削除するよう指示しました。あなたたちは、Aさんの言った通りに内容を修正しました。

プレゼンテーション当日、あなたたちは満足のいくような発表をすることができ、自分たちは高く評価されるだろうと考えていました。しかし、役員たちは重要な内容が省かれているため、内容が分かりにくかったと言いました。

プレゼンテーション終了後、あなたたちは直属の上司Aさんに、資料の変更はAさんの指示による変更だと訴えると、Aさんはそんなことを言った覚えはないと主張しました。しかし、Aさんは、あなたたちは今後に期待できる人材だと役員たちにうまく口添えをしておくと言ってくれました。」

許しの項目への回答後

「直属の上司Aさんの行動を受け、グループの一人は「Aさんの行動は不当で、見過ごすことはできない」と言いました。しかし、もう一人は「Aさんの行動は問題なく、これ以上何かをする必要はない」と言い、二人はあなたに意見を求めました。」

質問項目

許し

- ・Aさんを許す
- ・Aさんの行動を許す
- ・Aさんの行動が正しかろうが間違っていようが許す

抗議意図

- ・Aさんに対して何も行動を起こさない
- ・Aさんの対応を気にしないことにする
- ・グループメンバーとともにAさんに抗議しに行く
- ・グループメンバーとともにAさんの言動が不当であったことをAさん自身に伝える
- ・グループメンバーとともに人事課に一連の出来事について相談に行く
- ・グループメンバーとともに一連の出来事を同じ部署の信頼できる先輩に相談しに行く
- ・グループメンバーとともに重役にAさんについての不満を訴える匿名の手紙を書く

なお、場面2では、注意チェックとして、直属の上司Aが役員にどのように伝えると言ったかについて、「あなたたちは今後に期待できる」「あなたたちは今後に期待できない」の2つの選択肢を提示し、回答を求めた。

完全主義の類型とストレスとの関連の検討

金森有紀¹・石田 弓²

A study on the relationship between types of perfectionism and stress

Yuki Kanamori and Yumi Ishida

This study examines the relationship between perfectionism and stress by predicting the possibility that multi-dimensional perfectionism can exist within individuals and investigating retention patterns among individuals in terms of multi-dimensional perfectionism. A questionnaire survey was administered to 355 university students. Data were analyzed using cluster analysis. The result indicated eight types of perfectionism and demonstrated the relationship between these types and stress. An interview survey of three participants was then implemented for each type of perfectionism, thereby examining cognitive tendencies when encountering stress situations. The results suggested that tendencies to self-reproach and self-deprecate were observed for types with high levels of Socially-Prescribed Perfectionism (SPP) and stress reaction. Furthermore, a tendency in types with high levels of Other-Oriented Perfectionism (OOP) to attribute the cause of stress to others was observed, possibly associated with relieving stress reaction. The findings also imply that attempts to cope with the stress situation itself were observed in types with high levels of stress reaction, whereas attempts to cope with one's emotions were noted in types with low levels of stress reaction.

キーワード : perfectionism, diathesis-stress model, typification, stressor, cognition

問 題

1. 完全主義の分類

日常生活において常に高いレベルの目標を達成しようとする傾向は「完全主義」として知られている。心理学における完全主義として、高橋 (2005) は「目標や課題の達成に際し、過度に完全性を求める傾向を持つもの」と定義している。また、完全主義の分類について、Hewitt & Flett (1990, 1991) は、完全主義を多次元的な概念と考え、多次元完全主義尺度 (Multidimensional Perfectionism Scale : MPS) を作成し、完全主義が自己に完全性を求める自己志向的完全主義 (Self-Oriented Perfectionism : 以下, SOP), 他者に完全性を求める他者志向的完全主義 (Other-Oriented Perfectionism :

¹ 出雲市教育委員会

² 広島大学大学院人間社会科学研究科

以下、OOP)、他者から完全性を求められているように感じる社会規定的完全主義 (Socially-Prescribed Perfectionism : 以下、SPP) の3つの下位構造からなることを示した。これらの主な違いは本質的な行動パターンではなく、完全主義的行動が指向される対象 (ex. 自己志向-他者志向) または完全主義的行動が帰属される対象 (ex. 社会規定的完全主義) にある (Hewitt & Flett, 1991)。また、これらの完全主義の3つの次元は相関関係にあることが示されており (羽吹, 2007)、個人の中で複数の次元が存在する可能性がある。例えば、SOP と OOP が共に高いもの、または3次元すべてが高い場合なども考えられ、3次元の完全主義の保有パターンが異なる人々を想定できるが、これについて検討を行っている研究はほとんどみられない。そこで、個人内における3次元の完全主義の保有パターンを明らかにし、完全主義の分類を細分化することで、各特徴に即した支援が行えることが期待できる。

2. ストレスと完全主義

新名ら (1990) は、ストレス反応をストレスラーによって個人に生じた心身のネガティブな反応としている。しかし、同様のストレスラーを経験してもストレス反応を呈する者とそうではない者がいる。これについて Lazarus & Folkman (1984) は、ストレス反応に関連する要因として個人要因と環境要因を挙げ、両者の相互関係の中で生じうるとしている。前者として個人の価値観や信念、性格特性などが指摘されており、ストレスラーによってストレス反応が引き起こされるか否かは、個人の特性も関連しているといえる。

健康心理学におけるストレス研究では、ストレスラーがストレス反応を予測するという図式から、ストレスラーとパーソナリティ特性を組み合わせ、それらがストレス反応を予測するというより複雑な図式へと移ってきている (大谷・桜井, 1995)。また、ストレスラーの高低に関係なく、パーソナリティ特性がストレス反応に常に一定の影響をもたらす「主効果モデル」と、ストレスラーが高くなるほどパーソナリティ特性がもたらす影響が顕著になる「交互作用モデル」が提唱されている (大谷・桜井, 1995)。

完璧な結果を目指して努力する姿勢は、一般に望ましい (胡・岩永, 2016) が、抑うつ傾向を生じやすいパーソナリティ特性のひとつとして完全主義が注目されており、これらの関連を検討した研究が多くみられる (e.g. 桜井・大谷, 1994 ; 東, 2007 ; 中野・白田・中村, 2010 ; 福井, 2013)。SOP は「完全でありたいという欲求」、「高い目標を課する傾向」といった適応的な側面と「ミスを過度に気にする傾向」、「自分の行動にいつも漠然とした疑いを持つ傾向」といった心身症にもつながりうる不適応的な側面をもつとされている (桜井・大谷, 1997)。一方、他者に対して過度の完全性を求める傾向を指す OOP は精神的不健康との関連は示されておらず、適応的な完全主義であると指摘されている (Stoeber, 2014)。SPP は他者から完全な状態を求められていると感じることで自己に高い達成度を課す傾向であり、抑うつと正の相関をもつことが示されている (Hewitt & Flett, 1991)。

精神的不健康の指標としては、ストレス反応の代表であるとされる抑うつ傾向 (桜井・大谷, 1994) が主に扱われているが、抑うつとは抑うつ気分や喜びの喪失が持続した状態である (杉山・坂本, 2006) とされている。つまり、精神的不健康の指標として抑うつ傾向を取り上げて検討を行った場合、気分が落ち込んでいる状態に限定した精神的不健康度を測定することになると考えられる。そ

ここで本研究では、抑うつを含む「ストレス反応」というより包括的な指標を用いて完全主義との関連を検討していくこととする。

また、完全主義と精神的不健康との関連は多く検討されてきたが、ストレスラーの程度を考慮した研究はほとんど見られない。また、Hewitt & Flett (1991) は、ストレスラーが少ないときは完全主義の高い者と低い者で抑うつ傾向に差がなくても、ストレスラーが多くなると完全主義の高い者の方が低い者よりも高い抑うつ傾向を呈することを示したが、その一方で大谷・桜井 (1995) は、大学生を対象に完全主義と抑うつ傾向および絶望感との関係についてストレスラーを交えて検討し、完全主義が抑うつや絶望感に常に一定の影響を与えるという「主効果モデル」を見出している。このようにストレスラーの程度を考慮した数少ない完全主義研究でも見解が一貫していない点においても、ストレスラーの程度を考慮する意義があると考えられる。

3. 完全主義と思考傾向

Lazarus & Folkman (1984 本明・春木・織田訳 1991) のストレス理論では、個人の心理的ストレス過程において「先行条件→認知的評価→コーピング→精神的健康」という一連の流れを想定している。この認知的評価とコーピングはイベントと精神的健康との媒介過程とされ、先行条件に影響を受けるとされている (加藤, 2001)。先行条件として、特にパーソナリティはストレス研究において重要な要因として、多くの研究者によってストレス過程に取り入れられている。つまり、先行条件を個人の資質と考えると、「認知的評価」および「コーピング」といった媒介変数の影響を考慮する必要があると考えられる。また、完全主義と心的不適應との関連を検討した先行研究 (東, 2007) では、今後の課題として、完全主義と不適應をつなぐ変数を探索する必要性が指摘されている。

そこで本研究では、類型化された各完全主義群がストレスラーに直面した際の思考傾向についても明らかにする。各群における思考傾向を記述することで、各群の特徴を詳述すると同時に、群間でストレス脆弱性に差異が見られる要因を探ることを目的とする。

研究 1

目 的

3次元の完全主義 (SOP, OOP, SPP) の個人内における保有パターンの類型化を行い、各類型とストレス反応との関連について、ストレスラーの程度を考慮して明らかにすることを目的とする。

方 法

1. 調査対象者

広島大学の学部生と大学院生 355 名 (男性 141 名, 女性 210 名, 無記入 4 名, 21.88 ± 4.25 歳)。

2. 調査時期

2019 年 10 月中旬から同年 12 月上旬。

3. 質問項目

質問紙と Web 上での回答フォームを用いて、以下の(1)~(3)の尺度から構成される、計 99 の質問

項目について回答を求めた。

(1) 完全主義尺度 (Multidimensional Perfectionism Scale : MPS) 日本語版 : Hewitt & Flett(1991) の完全主義尺度の日本語版 (金森, 2018)。「自己志向的完全主義 (12 項目)」、「他者志向的完全主義 (8 項目)」、「社会規定的完全主義 (9 項目)」の 3 因子構造が想定されている。7 件法。

(2) 大学生用ストレス自己評価尺度 (Stress Self-Rating : SSRS) のストレスサー尺度 : 尾関 (1993) によって作成され、大学生活において体験されるストレスサーとなり得る出来事計 35 項目の体験の有無と、体験時の気持ちの状態を測定する。体験した項目については 4 件法(1. なんともなかった-4. 非常に辛かった)、体験しなかった場合は 0 点。教示について原版尺度では、体験を思い出す期間として「ここ半年間」と呈示しているが、状況の想起の正確性が曖昧になる可能性を考慮し、「最近数か月」とした。

(3) 大学生用ストレス自己評価尺度 (SSRS) のストレス反応尺度 : 尾関 (1993) によって作成された大学生のストレス反応を測定する尺度。「抑うつ」、「不安」、「怒り」の情動反応 3 因子と「情緒的反応」、「引きこもり」の認知・行動的反応 2 因子からなる心理的反応と、「身体的疲労感」、「自律神経系の活動性亢進」の 2 因子からなる身体的反応から構成され、7 因子構造が想定されている。各 5 項目の計 35 項目、4 件法。教示について原版尺度では、心身の状態を思い出す期間を「1 週間」と呈示しているが、ストレスサーの影響を考慮し、ストレスサー想起期間と同様に「最近数か月」とした。

4. 倫理的配慮

本研究は、広島大学大学院教育学研究科の倫理委員会の承認を得て行った。

結 果

1. 因子分析

調査対象者全体のデータ行列を用い、探索的因子分析 (最尤法, プロマックス回転) を行った。

完全主義 想定した通りの 3 因子構造が確認された。原版では「社会規定的完全主義」に属する“私は自分自身に完璧以外求めていない”という項目が「自己志向的完全主義」因子に属する結果となったが、これは英語版と同様の分類となるため、自己志向的完全主義因子の項目として扱うこととした。信頼性係数を見ながら 4 因子を削除し、下位因子は「自己志向的完全主義 (SOP) ($\alpha = .86$) 13 項目、「社会規定的完全主義(SPP) ($\alpha = .72$) 6 項目、「他者志向的完全主義(OOP) ($\alpha = .62$) 7 項目とした。

ストレスサー 因子負荷量が.30 以下であった 7 項目を削除した。残り 28 項目より 1 因子構造が確認された ($\alpha = .87$)。

ストレス反応 想定した通りの 7 因子構造が確認され、因子負荷量が.40 以下の 5 項目を削除した。下位因子は「不安」($\alpha = .86$) 5 項目、「抑うつ」($\alpha = .88$) 5 項目、「身体的疲労感」($\alpha = .84$) 4 項目、「引きこもり」($\alpha = .82$) 3 項目、「情緒的反応」($\alpha = .83$) 5 項目、「怒り」($\alpha = .82$) 4 項目、「自律神経系の活動性」($\alpha = .84$) 4 項目とした。

以上の尺度と各因子の信頼性係数および平均値と標準偏差を Table 1 に示した。

Table 1. 各変数の信頼性係数(α)および平均値(M)と標準偏差(SD)

尺度名	因子名	項目数	α	M	SD
MPS				3.75	0.60
	自己志向的完全主義(SOP)	13	.86	4.20	0.84
	社会規定的完全主義(SPP)	6	.72	3.19	0.77
	他者志向的完全主義(OOP)	7	.62	3.38	0.77
ストレス反応				1.58	0.50
	不安	5	.86	1.74	0.70
	抑うつ	5	.88	1.75	0.74
	身体的疲労感	4	.84	1.73	0.73
	引きこもり	3	.82	1.47	0.65
	情緒的反応	5	.83	1.59	0.64
	怒り	4	.82	1.45	0.59
	自律神経系の活動性亢進	4	.84	1.19	0.47
ストレッサー		28	.87	0.99	0.53

2. クラスター分析

MPS 日本語版の3つの各下位因子尺度の粗点の合計得点を標準化得点に換算した値を用いて、クラスター分析 (Ward 法, ユークリッド距離) を行い, 調査対象者を8つのクラスター (以下, CL) に分類した。クラスター数の決定は, クラスター数を変えた結果を比較したところ, 8個が最も心理学的に解釈可能と考えられた。クラスターごとの MPS 下位尺度標準化得点の平均値, 標準誤差, F 値を Table 2 に, MPS の下位尺度得点を標準化した値のクラスター分析結果を棒グラフで示した図を Figure 1 に示した。また, 各下位尺度得点を従属変数とし, CL を要因とした多変量分散分析を行った結果, すべて1%水準で有意であり, 単変量分散分析の結果, すべての従属変数について1%水準で CL 要因の主効果が有意であった (SOP: $F(7, 337)=103.553$, SPP: $F(7, 337)=99.152$, OOP: $F(7, 337)=50.727$)。多重比較の結果, SOP について CL2 と 5, CL2 と 7, CL3 と 4, CL5 と 7 を, SPP について CL1 と 2, CL1 と 5, CL2 と 5, CL7 と 8 を, OOP について CL1 と 2, CL1 と 8, CL2 と 8, CL4 と 6, CL4 と 7, CL6 と 7, CL7 と 8 をそれぞれ除くすべてのクラスター間に5%水準で有意差が得られた。

CL1 ($N=89$) は3次元の完全主義得点が平均以下であり, “非完全主義群”とした。CL2 ($N=55$) は SOP 得点のみ平均を上回っており, “自己志向的完全主義群”とした。CL3 ($N=28$) は SPP 得点のみ平均を上回り, “社会規定的完全主義群”とした。CL4 ($N=56$) は OOP 得点のみ平均を上回っており, “他者志向的完全主義群”とした。CL5 ($N=21$) は SPP 得点が全クラスター内で最も低く, SOP と OOP 得点は平均を上回っており, “完全主義傾向帰属自己群”とした。CL6 ($N=52$) は3つの完全主義得点が平均をやや上回っており, “バランス完全主義群”とした。CL7 ($N=32$) は, SPP 得点が全クラスターの中で最も高く, SOP と OOP 得点も平均をやや上回っており, “高社会規定的完全主義群”とした。CL8 ($N=12$) は SOP と SPP 得点が非常に高いため, “完全主義的指向自己群”とした。

Table 2. クラスタ別 MPS 下位尺度標準化得点の平均, 標準誤差, *F* 値

		Cluster1 (<i>n</i> =89)	Cluster2 (<i>n</i> =55)	Cluster3 (<i>n</i> =28)	Cluster4 (<i>n</i> =56)	Cluster5 (<i>n</i> =21)	Cluster6 (<i>n</i> =52)	Cluster7 (<i>n</i> =32)	Cluster8 (<i>n</i> =12)	<i>F</i> 値
自己志向的完全主義	Mean	-1.02	0.41	-0.41	-0.30	0.55	0.93	0.44	1.86	103.55
	(SE)	(0.06)	(0.07)	(0.10)	(0.07)	(0.12)	(0.07)	(0.10)	(0.16)	
社会規定的完全主義	Mean	-0.65	-0.54	0.84	-0.05	-0.83	0.43	1.39	1.42	99.15
	(SE)	(0.05)	(0.07)	(0.10)	(0.07)	(0.11)	(0.07)	(0.09)	(0.15)	
他者志向的完全主義	Mean	-0.43	-0.51	-0.96	0.48	1.17	0.63	0.31	-0.11	50.73
	(SE)	(0.06)	(0.08)	(0.11)	(0.08)	(0.13)	(0.08)	(0.10)	(0.17)	

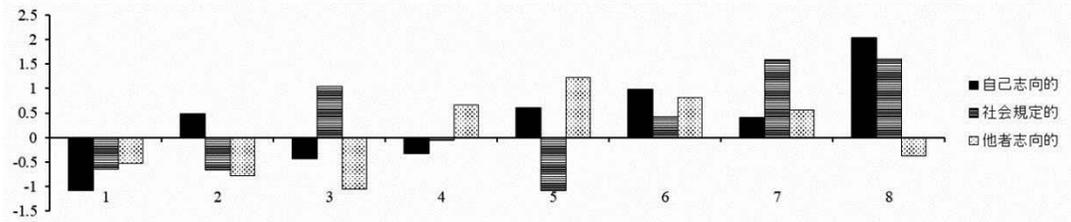


Figure 1. MPS の下位尺度得点を標準化した値の CL 分析結果

3. 3次元の完全主義とストレスとの関連

各完全主義尺度得点とストレス得点を説明変数とし、ストレス反応得点を目的変数とする階層的重回帰分析を行った (Table 3)。なお、ストレス反応には床効果が認められたため、トービット重回帰直線による階層的重回帰分析を行った。分析には Step 1 に各完全主義尺度得点とストレス得点を、Step 2 に各完全主義尺度得点とストレス得点の交互作用項を投入した。説明変数を SOP とストレスとする階層的重回帰分析の結果、Step 1 において SOP の主効果が 10%水準で有意であり ($\beta=.08, p<.10$)、ストレスの主効果は 1%水準で有意であった ($\beta=.65, p<.01$)。さらに、Step 2 において SOP とストレスの交互作用項を投入して分析を行ったところ、交互作用は有意ではなかった。

次に、説明変数を SPP とストレスとする階層的重回帰分析の結果 (Figure 2), Step 1 において SPP とストレス共に主効果が 1%水準で有意であった (SPP: $\beta=.21, p<.01$; ストレス: $\beta=.62, p<.01$)。また、Step 2 において SPP とストレスの交互作用項を投入して分析を行ったところ、交互作用が 5%水準で有意であった ($\beta=.10, p<.05$)。そのため、スライスに SPP を投入して単純傾斜の検定を行ったところ、SPP が低い群でも高い群でも 1%水準でストレスがストレス反応をより高めていた ($b=.35, p<.01$; $b=.47, p<.01$)。さらに、スライスにストレスを投入して単純傾斜の検定を行ったところ、ストレスが低い群では 5%水準で SPP がストレス反応をより高め、ストレスが高い群では 1%水準で SPP がストレス反応をより高めていた ($b=.09, p<.05$; $b=.22, p<.01$)。

次に、説明変数を OOP とストレスとする階層的重回帰分析の結果、Step 1 において OOP とストレス共に主効果が 1%水準で有意であった (OOP: $\beta=-.17, p<.01$; ストレス: $\beta=.67, p<.01$)。また、Step 2 において OOP とストレスの交互作用項を投入して分析を行ったところ、交互作用は有意ではなかった。

4. 各クラスターのストレスとの関連

ストレッサーの影響を統制し、ストレス反応の各クラスター間での差異を検討するため、ストレス反応得点を目的変数とし、ストレッサー得点を共変量として投入した共分散分析を行った (Figure 3)。その結果、群の主効果 ($F(7, 334)=8.983$) が1%水準で有意であった。多重比較の結果、CL3はストレス反応得点が平均を下回るCL1, 2, 4, 5との間に有意な群間差がみられ、CL8はストレス反応得点が平均を下回るCL1, 2, 4, 5とCL6との間に有意な群間差がみられた。CL5は他の全てのクラスターとの間に有意な群間差がみられた。

また、ストレッサー得点の平均値±1SDを基準に低群、中群、高群に分け、ストレス反応を従属変数としてクラスターごとに3要因分散分析を実施したところ、CL5と8を除くすべてのクラスターにおいて有意差がみられた ($F(2, 86)=14.772, p<.001; F(2, 52)=9.711, p<.001; F(2, 25)=9.539, p<.01; F(2, 53)=13.740, p<.001; F(2, 18)=0.875, p=.434; F(2, 48)=18.549, p<.001; F(2, 29)=20.829, p<.001; F(2, 8)=2.213, p=.172$)。多重比較の結果、CL3と7はストレッサー高群と低群、中群との間にそれぞれ1%水準で有意差がみられた。CL1, 2, 4, 6においては、すべての群間に1%水準で有意差がみられた。有意差がみられたクラスターの多重比較の結果を Figure 4～9 に示した。

考 察

1. 3次元の完全主義の類型化

3次元の完全主義の個人内における保有パターンについて、非完全主義群 (CL1)、自己志向的完

Table 3. 各測定指標間の標準化偏回帰係数

説明変数	ストレス反応	
	Step 1	Step 2
SOP	.08 +	.08 +
ストレッサー	.65 **	.64 **
SOP×ストレッサー		.04
R^2	.44 **	.44 **
ΔR^2		.00

説明変数	ストレス反応	
	Step 1	Step 2
SPP	.21 **	.21 **
ストレッサー	.62 **	.60 **
SPP×ストレッサー		.10 *
R^2	.48 **	.49 **
ΔR^2		.01 *

説明変数	ストレス反応	
	Step 1	Step 2
OOP	-.17 **	-.17 **
ストレッサー	.67 **	.67 **
OOP×ストレッサー		-.06
R^2	.46 **	.47 **
ΔR^2		.00

** $p<.01$, * $p<.05$, + $p<.10$

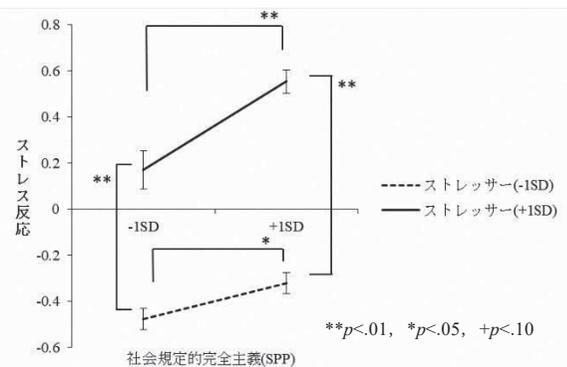


Figure 2. SPP とストレッサーがストレス反応に与える影響

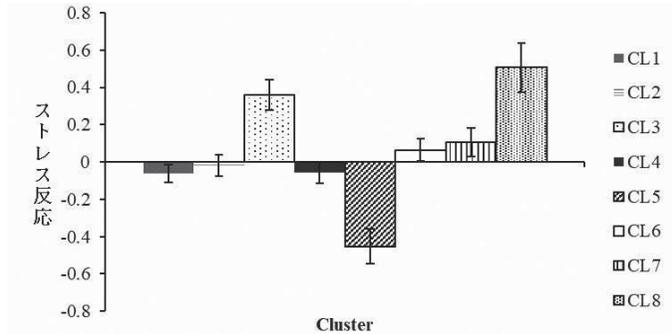


Figure 3. ストレッサーを共変量としたクラスター間のストレス反応の比較

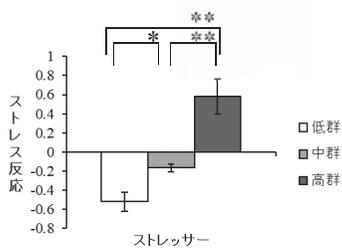


Figure 4. CL1 の群間比較

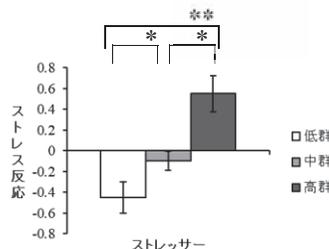


Figure 5. CL2 の群間比較

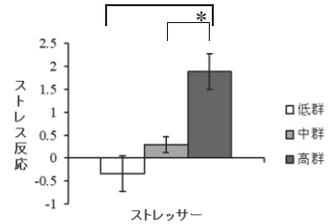


Figure 6. CL3 の群間比較

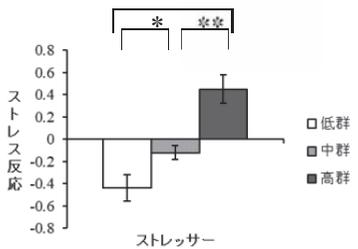


Figure 7. CL4 の群間比較

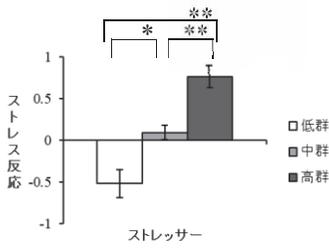


Figure 8. CL6 の群間比較

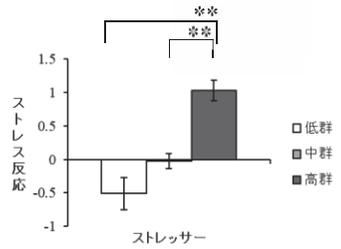


Figure 9. CL7 の群間比較

※ ** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

全主義群 (CL2), 社会規定的完全主義群 (CL3), 他者志向的完全主義群 (CL4), 完全主義傾向帰属自己群 (CL5), バランス完全主義群 (CL6), 高社会規定的完全主義群 (CL7), 完全主義的指向自己群 (CL8) の 8 つの類型の存在が明らかになった。CL2 から CL4 は、3 次元の完全主義のそれぞれ 1 次元ずつが平均を上回り、先行研究で扱われてきた 1 次元の完全主義を高く保持する群となった。一方、CL5 から CL8 は、1 次元の完全主義だけでなく、いくつかの完全主義が個人内で平均を上回っていることが明らかになった。つまり、特徴の異なる 3 次元の完全主義は必ずしも単体で個人内に存在しているわけではなく、複数の次元の特徴を持ち合わせている場合もあることが示された。

2. 3次元の完全主義とストレスとの関連

3次元の完全主義それぞれ単体とストレッサーがストレス反応に及ぼす影響を検討した結果、SOP については、10%水準でストレス反応に正の影響を及ぼすことが示された。SOP は多くの研究で、

抑うつとの関連が報告されている (大谷・桜井, 1995 ; Hewitt & Flett, 1991 ; 辻, 1992)。抑うつと同様に精神的不健康の指標であるストレス反応においても正の影響を及ぼすことが示され、先行研究を支持する結果となった。SPP については、1%水準でストレス反応に正の影響を及ぼしており、SPP は抑うつや不安、落ち込み、強迫性のような精神病理学的な徴候との正の関連が示されている (Hewitt & Flett, 1991 ; Hewitt & Flett, 2004)。本結果はこうした知見を支持するものとなった。OOP は SOP や SPP とは異なり、ストレス反応へ負の影響を及ぼしており、OOP が高いほどストレス反応が軽減されると考えられる。先行研究において、OOP は精神的不健康との関連は示されていないが (Stoerber, 2014)、本研究では OOP がストレス反応へ負の影響を及ぼすことが示された。これは、本研究で扱った精神的不健康の指標がストレス反応であり、多くの先行研究で扱われてきた抑うつ傾向だけでなく、「不安」、「怒り」、「情緒的反応」といった多角的な反応を含むものであるため、OOP からの精神的不健康指標への影響が顕著に示されたと推測される。また、OOP は自己愛との関連が指摘されており (Trumpeter, Watson, & O' Leary, 2006)、この関連は自己批判を外部化し、他者に対する懲罰的思考や過度な権利意識として自己愛を表現する理論モデル (Ronningstam, 2010) を支持すると考えられている (Sherry, Gralnick, Hewitt, Sherry, & Flett, 2014)。このことから、OOP が高い大学生は他者に完全を求め、自己の求める達成度の基準に達しない他者を批判的に評価することにより、自己の肯定的イメージを保とうとするため、OOP はストレス反応と負の関連が示されたと推察される。

また、SPP とストレスラーについてのみ、ストレス反応への交互作用がみられた。SPP はストレスラーの程度が高まるほどストレス反応への正の影響をより強めると言えそうである。本研究では、完全主義のストレス脆弱性を探索的に検討した結果、SPP はストレスへの脆弱性をもつことが示された。SPP は SOP や OOP とは異なり、完全主義的行動が他者、つまり外部に帰属されるため (Hewitt & Flett, 1991)、外部のストレスラーからより影響を受けやすい可能性が推察される。以上より、SOP と OOP については、大谷・桜井 (1995) の「主効果モデル」を支持し、SPP については、Hewitt & Flett (1991) の「交互作用モデル」を支持する結果となった。

3. 完全主義類型とストレスとの関連

本研究で明らかになった完全主義の8つの類型は、ストレスとの関連について、それぞれ異なる特徴をもっている可能性が示唆された。そこで、ストレスラーの影響を調整し、ストレス反応と各群との関連を検討したところ、SPP が他群と比較して高く、かつ OOP が平均以下であった社会規定的完全主義群 (CL3) と完全主義的指向自己群 (CL8) で高いストレス反応を示した。これらの群 (CL3, CL8) がより高いストレス反応を呈した理由として、ストレス反応への強い正の影響が示された SPP が高く、ストレス反応を緩衝する特徴をもつ OOP が低かった (1%水準) ことが考えられる。一方、SPP 得点が平均以上であるバランス完全主義群 (CL6) や完全主義的指向自己群 (CL8) と同等の SPP 得点を示している高社会規定的完全主義群 (CL7) のストレス反応は、ストレス反応が平均以下の CL1, CL2, CL4 のストレス反応との間に有意な差がみられなかった。バランス完全主義群 (CL6) と高社会規定的完全主義群 (CL7) は、ストレス反応を緩衝する特徴をもつ OOP 得点が平均以上であった。つまり、ストレス反応を高める SPP の影響は、逆の効果をもつ OOP によ

て抑制される可能性が推察される。

一方、SPP が最も低く、OOP が最も高い完全主義傾向帰属自己群 (CL5) は、ストレス反応が最も低かった。このことから、OOP のストレス反応への抑制作用の強さがうかがえる。また、完全主義傾向帰属自己群 (CL5) はストレスの程度に関係なく、常に低いストレス反応を示すという特徴を有していた。完全主義傾向帰属自己群 (CL5) のストレス反応の低さは、ストレスの影響を受けやすい SPP が非常に低かったことも関連していると考えられる。

完全主義を過度に自己に求める傾向のある完全主義的指向自己群 (CL8) では、ストレスの程度に関係なく、高いストレス反応が示された。ストレス反応を高める SPP に加え、ストレスの影響を受けず、かつストレス反応を高める特徴をもつ SOP も非常に高く有していることで、ストレスの程度に関係なく、常に高いストレス反応を示すものと考えられる。SOP は完全主義的行動が内部からの動機づけにより行われているため (Hewitt & Flett, 1991)、外部刺激のストレスに関係なく、ストレス反応の程度は SOP の高さに影響されやすいと推察される。

以上より、8つの類型とストレスの関連については、3次元の完全主義それぞれの特性が影響を及ぼし合った結果になり、かつ OOP のストレス反応への緩衝作用は、SPP がストレス反応を強める影響力を上回る可能性が示唆された。

研究 2

目 的

類型とストレスとの関連について、研究 1 では量的な検討を行った。加えて、各完全主義類型に属する者のストレス場面 (ストレス) 遭遇時の認知傾向という側面から質的な検討を行うことで、各類型の特徴をより明確にできると考えられる。そこで、研究 2 では 8 つの完全主義類型とストレス反応との関連の違いについて、ストレス場面 (ストレス) 遭遇時の認知傾向の面から検討することを目的とした。なお、ここでは本人が日常的に認知している不快な心的状態を「ストレス」と表記した。

方 法

1. 調査対象者

研究 1 で協力が得られた対象者のうち、研究 1 で明らかになった各類型からそれぞれ 3 名ずつをランダムに選択した。学部生と大学院生 24 名 (男性 10 名、女性 14 名、21.13±1.75 歳) であった。

2. 調査時期

2019 年 12 月上旬から 2019 年 12 月中旬。

3. 調査手続き

個別の半構造化面接を実施した。所要時間は 20～30 分。広島大学の心理実験室を使用した。

4. 調査項目

完全主義的傾向を有する個人がストレス場面に遭遇した際、どのような思考がなされるかを明ら

Table 4. 質問内容とそのカテゴリ

① 「何か大切な課題を行わなければならない状況の中で、あなたがよくストレスを感じると思うのはどのような場面ですか」	
② 「課題に取り組む場面に限らず、生活の中であなたがよくストレスを感じると思うのはどのような場面、状況ですか」	
具体的場面	「それはどのような場面または状況でしたか」
認知	「そのときどのようなことを考えていましたか」
対人認知	「周囲の人に対してどのようなことを感じましたか」
対処	「その状況をどのように乗り越えましたか」
	「そのときの自分の気持ちに対してどのような対処を行いましたか」
感情の収束	「気持ちはその後どのように変化していききましたか」
サポート	「その時、受けて嬉しかったまたは欲しかったサポートや言葉掛けはありますか」

かにするため、ストレス場面として①課題遂行場面、②日常生活全般の2場面を設定し、ストレスをよく感じると思う場면을呈示させた。②として日常生活全般から自由にストレス場면을呈示させることに加えて、場面を限定した①課題遂行場面でのストレス状況の呈示を求めた。これは特に完全主義者にとって脅威性が高いと推測される場面に限定して取り上げることで、ストレスサー直面場面の完全主義的傾向の影響について焦点を絞って情報を得るためである。

質問項目については、Lazarus & Folkmann (1984 本明・春木・織田訳 1991) のストレスモデルと、個人の精神的健康が阻害される場面であるという点において本研究で扱うストレス場面と共通している自我脅威場面を具体的に記述する目的で面接調査を行った加藤 (2018) を参考に、本研究の目的に沿って作成した。先述の2つの場面それぞれについて同様の質問を行った (Table 4)。

5. 倫理的配慮

各対象者に面接開始前に本調査の目的および個人情報の管理方法についての説明した後、調査への参加を承諾した場合は、研究協力承諾書への署名を求めた。なお、本研究は広島大学大学院教育学研究科の倫理委員会の承認を得て行った。

結 果

1. 分析方法

全対象者の面接内容は IC レコーダーに録音し、録音された面接内容を逐語録として書き起こした。次に、各対象者の逐語録の内容を切片化し、Table 4 の6つの質問カテゴリに従って分類した。そして、切片化されたカテゴリ内の語りについて KJ 法 (川喜田, 1970) を援用し、さらに詳細なカテゴリ分けを行った。この手続きはすべて筆者らが行った。

2. ストレス場面遭遇時の質問内容カテゴリの回答

Table 4 に示した質問内容カテゴリの「認知」、「対人認知」、「対処」、「感情の収束」、「サポート」についての対象者の語りを切片化し、抽出した。日常生活場面でのストレス状況について、他者に対してストレスを感じる場面が呈示された場合、「認知」についてはストレス遭遇時に考えていたことが「対人認知」と一致する場合があるため、その場合は「認知」で語られたものも「対人認知」と判断してカテゴリ分けを行った。また、「ストレスは普段からあまり感じない」などの自己の日常的なストレス反応に関する特性について語った対象者がいた。そのため「感情の収束」にはストレス

の感じ方の特性についての語りも含めた。

そして、切片化されたカテゴリ内の語りについて KJ 法 (川喜田, 1970) を援用し、それぞれさらに詳細なカテゴリ分けを行った。「認知」の下位カテゴリは<先の不安・焦り>、<取り組みへの後悔>、<自分の能力の低さ、自責感>、<状況へのネガティブな評価>、<強迫的思考>、<完全欲求>、<逃避・解放欲求>、<割り切る>、<状況に対するプラスな捉え方>、<具体的な対策>、<葛藤>、<理想と現実のズレ>、<現在の感情>の 13 個に分類された。「対人認知」の下位カテゴリは<何も思わない>、<疑問・理解し難さ>、<他者への要求>、<苛立ち>、<ネガティブ感情>、<尊敬・羨ましさ>、<プラスなイメージ>、<比較による不安感・劣等感>、<申し訳なさ>、<他者評価懸念>、<承認欲求>、<否定的発言への拒否感>の 12 個に分類された。「対処」の下位カテゴリは、中カテゴリと小カテゴリに分類された。<ポジティブ思考をする>、<ネガティブ思考をしない>、<気にしないようにする>、<割り切る>の小カテゴリを含む《思考のコントロール》、<気分転換>、<人に話す・聞く・一緒にいる>の小カテゴリを含む《気持ちを落ち着かせるための行動》、<課題に取り組む>、<状況や気持ちを変化させるための行動>、<やるしかない状態/思考に追い込む>の小カテゴリを含む《ストレス場面への直接的なアプローチ》、《何もしない》の 4 個の中カテゴリと 10 個の小カテゴリに分類された。ただし、《何もしない》は表中での記載形式の関係上、中カテゴリと小カテゴリ両方に同じものとして存在している。「感情の収束」は、対処後ストレスはどうなるかについて<なくなる>、<軽減>、<軽減し、ポジティブな感情に変化>、<ポジティブな感情で中和される>、<対処が有効に働けば軽減>、<変わらない>、<考えないようにしている>、<ストレスとは別の感情>の 8 個の小カテゴリと、対象者の元々のストレス認知度の特性についてのカテゴリとして<元々あまり感じない>、<気付いていない (終了後に気付く)>の 2 個の小カテゴリ、合わせて 10 個に分類された。「サポート」については<話を聴いてもらう>、<共感・同調・理解>、<労い・励まし>、<プレッシャーにならない言葉掛け>、<気にかけてくれること>、<効力的な姿勢>、<プラスな評価>、<具体的なアドバイス>、<指摘・意見>、<なし>の 10 個に分類された。

以上の小または中カテゴリに含まれる語りの数の類型ごとの割合を算出した。割合の算出方法は質問内容カテゴリごとに各類型の語りの個数を母数とし、母数に対する小または中カテゴリの個数を割合として算出した。1 人の対象者が 1 つの場面でいくつかの小カテゴリに含まれる語りをした場合は、それぞれ分けて分類した。また、課題遂行場面と日常生活場面の語りは分けずに分類した。

3. カテゴリごとの特徴

(1) 認知

「認知」の下位カテゴリと類型ごとの割合を Table 5 に示した。非完全主義群 (CL1) は<割り切る>、<状況に対するプラスな捉え方>、<具体的な対策>の割合が高く、状況を前向きに捉え過去を振り返るよりも、先のことを考える特徴がみられた。自己志向的完全主義群 (CL2) は<逃避・解放欲求>の割合が高く、類型間でも高い割合であった。また、類型間で見ると<葛藤>の割合が高いという特徴もみられた。社会規定的完全主義群 (CL3) は“疲れた”、“びっくり”といった<現在の感情>を表す語りが多かった。また、<自分の能力の低さ、自責感>、<状況のネガティブな

評価>の割合も高く、類型間でも高い値であった。他者志向的完全主義群 (CL4) においては<現在の感情>と<状況のネガティブな評価>の割合が高かった。しかし、CL3 とは<現在の感情>の内容が異なり、CL4 はほとんどが“苛立ち”であった。また、CL4 の特徴として、小カテゴリの語りが満遍なくみられた。完全主義傾向帰属自己群 (CL5) は<先の不安・焦り>の割合が高い一方で、<状況に対するプラスな捉え方>の割合も比較的高く、ネガティブな感情と状況を前向きに捉える思考の両方を有していた。また、類型間で比較すると<理想と現実のズレ>の割合が高かった。これは特に日常生活場面でのストレス状況での思考で語られており、自分の理想と他者の行動という現実とのズレについてストレスを感じ、思考している傾向がみられた。バランス完全主義群 (CL6) は、満遍なくほとんどの小カテゴリに語りが分散していた。中でも<完全欲求>の割合が最も高く、これは類型間でも高い割合であった。高社会規定的完全主義群 (CL7) は<強迫的思考>の割合が非常に高く、類型間でも高いという特徴がみられた。完全主義的指向自己群 (CL8) は<自己の能力の低さ、自責感>の割合が最も高く、類型間で比較しても高い割合であった。また、<理想と現実のズレ>の割合も2番目に高かったが、これはCL5 とは異なり、自分に対する理想とそれを現実でできない自分とのズレについて考えているものであった。

(2) 対人認知

「対人認知」の下位カテゴリと類型ごとの割合を Table 6 に示した。非完全主義群 (CL1) と自己志向的完全主義群 (CL2) , 社会規定的完全主義群 (CL3) は、いずれも<何も思わない>の割合が最も高かった。他者志向的完全主義群 (CL4) は<疑問・理解し難さ>の割合が最も高く、<他者への要求>や<苛立ち>など他者に対する否定的認知の多さが特徴的であった。完全主義傾向帰属自己群 (CL5) でも同様の傾向がみられた。バランス完全主義群 (CL6) は特に高い割合の小カテゴリはみられず、分散していた。しかし、類型間でみると<比較による不安感・劣等感>の割合が最も高いという特徴が示された。高社会規定的完全主義群 (CL7) は<他者評価懸念>の割合が非常に高く、完全主義的指向自己群 (CL8) も同様であった。加えて、CL8 は<何も思わない>の割合も比較的高く、<尊敬・羨ましさ>は類型間で比較しても高い割合であった。

(3) 対処

「対処」の下位カテゴリと類型ごとの割合を Table 7 に示した。非完全主義群 (CL1) と自己志向的完全主義群 (CL2) , 完全主義傾向帰属自己群 (CL5) は《思考のコントロール》による対処を用いる割合が最も高かった。社会規定的完全主義群 (CL3) はすべての中カテゴリで同じ割合を示したが、小カテゴリでは<気分転換>と<何もしない>の割合が他と比較して高かった。また、類型間で比較すると《何もしない》の割合が最も高かった。他者志向的完全主義群 (CL4) は《気持ちを落ち着かせるための行動》の割合が高く、バランス完全主義群 (CL6) と高社会規定的完全主義群 (CL7) は、《ストレス場面への直接的なアプローチ》を用いる割合の高さが特徴的であった。完全主義的指向自己群 (CL8) は中カテゴリ間の割合の差は大きくなかった。

(4) 感情の収束

「感情の収束」の下位カテゴリと類型ごとの割合を Table 8 に示した。非完全主義群 (CL1) はストレスを<元々あまり感じない>割合の高さが特徴的であった。元々ストレスは低いですが、対処をす

Table 5. 「認知」の下位カテゴリと類型ごとの割合

小カテゴリ	CL1	CL2	CL3	CL4	CL5	CL6	CL7	CL8
先の不安・焦り	—	16.7 %	5.3 %	11.8 %	28.6 %	16.7 %	—	9.1 %
取り組みへの後悔	—	11.1 %	5.3 %	5.9 %	9.5 %	—	22.2 %	9.1 %
自分の能力の低さ, 自責感	—	—	15.8 %	11.8 %	—	5.6 %	—	40.9 %
状況のネガティブな評価	5.6 %	5.6 %	15.8 %	17.6 %	4.8 %	5.6 %	—	9.1 %
強迫的思考	—	—	5.3 %	—	4.8 %	11.1 %	55.6 %	9.1 %
完全欲求	—	—	—	5.9 %	—	22.2 %	—	—
逃避・解放欲求	16.7 %	27.8 %	5.3 %	—	—	11.1 %	11.1 %	4.5 %
しょうがない	22.2 %	—	—	5.9 %	—	—	11.1 %	4.5 %
状況に対するプラスな捉え方	22.2 %	—	—	—	19.0 %	11.1 %	—	—
具体的な対策	22.2 %	16.7 %	10.5 %	5.9 %	—	5.6 %	—	—
葛藤	5.6 %	16.7 %	—	—	9.5 %	5.6 %	—	—
理想と現実のズレ	—	—	5.3 %	5.9 %	19.0 %	5.6 %	—	13.6 %
現在の感情	5.6 %	5.6 %	31.6 %	29.4 %	4.8 %	—	—	—

Table 6. 「対人認知」の下位カテゴリと類型ごとの割合

小カテゴリ	CL1	CL2	CL3	CL4	CL5	CL6	CL7	CL8
何も思わない	30.0 %	30.0 %	33.3 %	—	12.5 %	18.2 %	—	22.2 %
疑問・理解し難さ	—	20.0 %	16.7 %	31.3 %	25.0 %	—	10.0 %	—
他者への要求	10.0 %	—	16.7 %	12.5 %	18.8 %	—	10.0 %	—
苛立ち	—	10.0 %	—	18.8 %	25.0 %	18.2 %	10.0 %	11.1 %
ネガティブ感情	—	20.0 %	—	6.3 %	12.5 %	18.2 %	20.0 %	—
尊敬・羨ましさ	—	10.0 %	16.7 %	6.3 %	—	9.1 %	—	22.2 %
プラスなイメージ	20.0 %	—	16.7 %	—	—	—	—	—
比較による不安感・劣等感	10.0 %	—	—	12.5 %	—	18.2 %	—	—
申し訳なさ	—	—	—	—	6.3 %	—	—	11.1 %
他者評価懸念	10.0 %	—	—	—	—	9.1 %	30.0 %	33.3 %
承認欲求	10.0 %	10.0 %	—	6.3 %	—	9.1 %	—	—
否定的発言への拒否感	10.0 %	—	—	6.3 %	—	—	20.0 %	—

Table 7. 「対処」の下位カテゴリと類型ごとの割合

中カテゴリ	小カテゴリ	CL1	CL2	CL3	CL4	CL5	CL6	CL7	CL8
思考のコントロール	ポジティブ思考をする	18.2 %	25.0 %	16.7 %	18.2 %	25.0 %	—	—	20.0 %
	ネガティブ思考をしない	—	—	—	—	8.3 %	11.1 %	—	—
	気にしないようにする	18.2 %	12.5 %	8.3 %	—	16.7 %	—	23.1 %	—
	割り切る	9.09 %	12.5 %	—	9.09 %	—	—	—	—
	(合計)	(45.5 %)	(50.0 %)	(25.0 %)	(27.3 %)	(50.0 %)	(11.1 %)	(23.1 %)	(20.0 %)
気持ちを落ち着かせるための行動	気分転換	—	12.5 %	25.0 %	18.2 %	8.3 %	11.1 %	7.69 %	20.0 %
	人に話す・聞く・一緒にいる	—	—	—	27.3 %	8.3 %	—	7.69 %	10.0 %
	(合計)	(0 %)	(12.5 %)	(25.0 %)	(45.5 %)	(16.7 %)	(11.1 %)	(15.4 %)	(30.0 %)
ストレス場面への直接的なアプローチ	課題に取り組む	—	12.5 %	8.3 %	18.2 %	8.3 %	44.4 %	23.1 %	—
	状況や気持ちを変化させるための行動	27.3 %	25.0 %	16.7 %	9.09 %	25.0 %	11.1 %	30.8 %	10.0 %
	やるしかない状態/思考に追い込む	9.09 %	—	—	—	—	11.1 %	—	20.0 %
	(合計)	(36.4 %)	(37.5 %)	(25.0 %)	(27.3 %)	(33.3 %)	(66.7 %)	(53.8 %)	(30.0 %)
何もしない	何もしない	18.2 %	—	25.0 %	—	—	11.1 %	7.69 %	20.0 %
	(合計)	(18.2 %)	(0 %)	(25.0 %)	(0 %)	(0 %)	(11.1 %)	(7.69 %)	(20.0 %)

Table 8. 「感情の収束」の下位カテゴリと類型ごとの割合

小カテゴリ	CL1	CL2	CL3	CL4	CL5	CL6	CL7	CL8
元々あまり感じない	50.0 %	12.5 %	—	14.3 %	—	—	—	—
なくなる	30.0 %	—	14.3 %	28.6 %	42.9 %	—	—	—
軽減	10.0 %	25.0 %	14.3 %	—	14.3 %	83.3 %	42.9 %	37.5 %
感情の収束： (対処後、 ストレスは どうなるか)								
軽減し、ポジティブな感情に変化	—	—	—	14.3 %	28.6 %	—	—	—
ポジティブな感情で中和される	—	37.5 %	—	14.3 %	—	—	—	—
対処が有効に働けば軽減	—	—	14.3 %	14.3 %	—	—	—	12.5 %
変わらない	—	—	57.1 %	14.3 %	—	16.7 %	14.3 %	50.0 %
考えないようにしている	—	12.5 %	—	—	—	—	14.3 %	—
気付いていない(終了後に気付く)	—	—	—	—	14.3 %	—	28.6 %	—
ストレスとは別の感情	10.0 %	12.5 %	—	—	—	—	—	—

Table 9. 「サポート」の下位カテゴリと類型ごとの割合

小カテゴリ	CL1	CL2	CL3	CL4	CL5	CL6	CL7	CL8
話を聴いてもらう	12.5 %	28.6 %	—	28.6 %	22.2 %	12.5 %	—	11.1 %
共感・同調・理解	12.5 %	28.6 %	50.0 %	28.6 %	22.2 %	12.5 %	33.3 %	11.1 %
労い・励まし	—	—	—	14.3 %	11.1 %	—	16.7 %	—
プレッシャーにならない言葉掛け	25.0 %	—	—	—	—	—	—	—
気にかけてくれること	—	14.3 %	—	14.3 %	—	—	—	22.2 %
協力的な姿勢	—	—	16.7 %	14.3 %	11.1 %	—	—	22.2 %
プラスな評価	—	—	—	—	—	37.5 %	16.7 %	—
具体的なアドバイス	12.5 %	14.3 %	16.7 %	—	11.1 %	25.0 %	16.7 %	—
指摘・意見	—	—	—	—	22.2 %	—	16.7 %	—
なし	37.5 %	14.3 %	16.7 %	—	—	12.5 %	—	33.3 %

ればその低いストレスも＜なくなる＞と回答していた。自己志向的完全主義群 (CL2) は、＜ポジティブな感情で中和される＞割合が他と比較して高かった。社会規定的完全主義群 (CL3) と完全主義的指向自己群 (CL8) は＜変わらない＞の割合が高く、対処がストレスに対して有効に働いていないことが示唆された。他者志向的完全主義群 (CL4) と完全主義傾向帰属自己群 (CL5) は＜なくなる＞が、バランス完全主義群 (CL6) と高社会規定的完全主義群 (CL7) は＜軽減＞と答える割合が高かった。

(5) サポート

「サポート」の下位カテゴリと類型ごとの割合を Table 9 に示した。非完全主義群 (CL1) と完全主義的指向自己群 (CL8) は＜なし＞という回答の割合が群内で最も高かった。自己志向的完全主義群 (CL2) と他者志向的完全主義群 (CL4) 、完全主義傾向帰属自己群 (CL5) は＜話を聴いてもらう＞と＜共感・同調・理解＞の割合が同等の割合で他より高かった。社会規定的完全主義群 (CL3) と高社会規定的完全主義群 (CL7) は＜共感・同調・理解＞の割合が最も高く、ただ話を聴いてもらうだけでなく、他者からの共感や理解等を示す言葉掛けも求めていることが示唆された。また、CL5 は＜指摘・意見＞を求める割合も高く、類型間でみても高い割合にあった。バランス完全主義群 (CL6) は＜プラスな評価＞を求める割合が高かった。

考 察

研究 2 では、研究 1 で明らかになった 8 つの完全主義類型とストレス反応との関連の違いについて、ストレス場面（ストレッサー）遭遇時の認知傾向の面から質的な検討を行った。

1. ストレスへの「対処」とその後の「感情の収束」の特徴

研究 1 で、ストレス反応との関連が平均を大きく上回っていた社会規定的完全主義群（CL3）と完全主義的指向自己群（CL8）は、「感情の収束」において対処後もストレスは＜変わらない＞割合が高かった。研究 1 において示された社会規定的完全主義群（CL3）と完全主義的指向自己群（CL8）が高いストレス反応を有する傾向が、研究 2 における調査対象者の語りからも確認できた。

また、その原因の 1 つとして「対処」が有効にはたっていない可能性が示唆された。「対処」について、社会規定的完全主義群（CL3）と完全主義的指向自己群（CL8）では、群内で特徴的な対処は見られなかったが、類型間で比較すると《何もしない》と回答する割合が高かった。このことから、高いストレス反応を示すこれらの群は、特定の効果的な対処法を有していない可能性が示唆された。

一方、研究 1 においてストレス反応が常に低く、研究 2 の「感情の収束」において対処後ストレスは＜なくなる＞と回答した割合が高かった完全主義傾向帰属自己群（CL5）や非完全主義群（CL1）は、《思考のコントロール》を用いた対処を行っていた。同様に「感情の収束」において対処後ストレスは＜なくなる＞と回答した割合が高かった他者志向的完全主義群（CL4）や、研究 1 において他者志向的完全主義群（CL4）と共にストレス反応との関連が平均を下回っていた自己志向的完全主義群（CL2）は、「対処」として《気持ちを落ち着かせるための行動》や《思考のコントロール》をしており、いずれもストレスを感じている気持ちそのものに対する直接的なアプローチを行っていることが示唆された。一方、「感情の収束」において対処後ストレスは＜軽減＞すると回答した割合が高く、研究 1 においてストレス反応が平均を上回っていたバランス完全主義群（CL6）と高社会規定的完全主義群（CL7）は、《ストレス場面への直接的なアプローチ》を対処として行っている割合が高いことが示された。羽吹（2007）は、完全主義者で抑うつ傾向の高い者と低い者との差異として、ストレス遭遇時の直面化の時期の違いを指摘している。抑うつ傾向の高い者は、ストレス事態に対して“とにかく問題に向き合わないといけない”，“目をそらしてはならない”と初めに思い、比較的早い時期に直面化を行うが、抑うつ傾向の低い者は問題に向き合うエネルギーを蓄えてから遅い時期に直面化を行っているとしている。ストレス反応が平均を上回っていたバランス完全主義群（CL6）と高社会規定的完全主義群（CL7）が、気持ちよりもストレス場面へ直接的なアプローチを行っているという結果は、羽吹（2007）を支持するものとなった。一方で、比較的低いストレス反応を示す群（CL1, CL2, CL4, CL5）は、ストレス場面への直面化により、ストレスを感じる気持ちそのものにアプローチしていることが示唆された。

2. ストレスに対する「認知」および「対人認知」の特徴

「認知」については、研究 1 において高いストレス反応との関連が示された社会規定的完全主義群（CL3）と完全主義的指向自己群（CL8）は、他の類型と比較して＜自分の能力の低さ、自責感＞の割合が高いという特徴を有していた。上野・丹野（2007）は、抑うつの高い人は自分が怒り・自責

に關与している場合、自分が原因であると判断しやすい傾向があることを指摘している。本研究では、高いストレス反応を示す群の認知的特徴として、自責的または自己卑下的な傾向を有している可能性が示唆された。尾崎・市村 (2008) は、SPP と自尊心の負の關連を指摘しており、社会規定的完全主義群 (CL3) と完全主義的指向自己群 (CL8) の自責的または自己卑下的な認知的特徴は、SPP の高さと同様に関連していると考えられる。しかし、CL3 や CL8 と同様に SPP が高かった高社会規定的完全主義 (CL7) については、<自分の能力の低さ、自責感>といった認知傾向は見られなかった。これについて「対人認知」を見ると、社会規定的完全主義群 (CL3) と完全主義的指向自己群 (CL8) は他者に対して<何も思わない>とする割合が多かったが、高社会規定的完全主義 (CL7) は<疑問・理解し難さ>、<他者への要求>、<苛立ち>、<ネガティブ感情>といった他者に対してマイナス評価を行う認知傾向を有していた。また、研究 1 において高社会規定的完全主義 (CL7) は CL3 や CL8 と異なり、OOP が平均を上回っていた。OOP は、他者に対する無意識的な懲罰的思考や過度な権利意識によって自己批判を外部化することにも繋がっているとされている (Sherry et al., 2014)。つまり、OOP により問題の原因帰属が他者へ向けられることで、自責のおよび自己卑下的認知傾向が下がるため、CL3 や CL8 よりもストレス反応が低くなった可能性が考えられる。他の類型においても、OOP が平均を上回る群では<疑問・理解し難さ>、<他者への要求>、<苛立ち>、<ネガティブ感情>といった「対人認知」の割合が高かった。他者に対するマイナス評価を行う認知傾向は、OOP のストレス反応緩衝効果の説明変数としても作用している可能性が示唆された。

また、SPP が非常に高かった高社会規定的完全主義 (CL7) と完全主義的指向自己群 (CL8) は、「対人認知」として<他者評価懸念>の割合が高かった。これは SPP の「他者から完全性を求められているように感じることで完全性を目指す」という特徴を反映していると言える。また、完全主義的指向自己群 (CL8) は、他者に対して<尊敬・羨ましさ>を感じていた。これは、CL8 の SOP の高さに関連している可能性が考えられる。つまり、他者からの評価を意識するだけでなく、自身の目標や理想を達成したい欲求を有し、理想を達成している他者への羨ましさ等の感情も有するがゆえに、自己の能力の低さについて悲観的に捉える可能性が推察される。「認知」においても<理想と現実のズレ>の割合が高く、語りの内容から、自身の理想と、それを達成できない現実とのズレにストレスを抱いていた。よって、ストレス反応を強めると思われる自責感や自己卑下的傾向が、高社会規定的完全主義 (CL7) と完全主義的指向自己群 (CL8) のストレス反応をさらに強めている可能性がある。

また、対処として《ストレス場面への直接的なアプローチ》を行っている割合が高いバランス完全主義群 (CL6) と高社会規定的完全主義群 (CL7) では、「認知」の特徴としてそれぞれ<完全欲求>と<強迫的思考>の割合の高さが示された。これらの群の“完璧にしたい”という強い思いや“失敗してはならない”、“やらなければならない”といった認知傾向が《ストレス場面への直接的なアプローチ》という対処に繋がっている可能性がある。一度離れる、気持ちを落ち着ける等はせず、正面から物事に対処しようとするこれらの群の真面目さがうかがえる。

一方で、研究 1 において常に低いストレス反応を示した完全主義傾向帰属自己群 (CL5) や、研究 1 でストレス反応が平均を下回り、研究 2 においてストレスは<元々あまり感じない>と回答した

割合が高かった非完全主義群 (CL1) は、＜状況に対するプラスな捉え方＞といった状況を前向きに捉える認知傾向を有していると考えられる。完全主義傾向帰属自己群 (CL5) は＜先への不安・焦り＞も有しながらも、その後は状況を前向きに捉え、課題またはストレス状況改善のために取り組んでいた。ストレス場面において、状況を前向きに捉えられるようになる認知傾向は、ストレスの軽減と関連していると考えられる。

3. 必要とする「サポート」の特徴

「サポート」については、いずれの類型でも＜共感・同調・理解＞の有効性が高いと推察される。それと同程度で、＜話を聴いてもらう＞ことの有効性も示された。一方、社会規定的完全主義群 (CL3) と高社会規定的完全主義群 (CL7) では、ただ＜話を聴いてもらう＞というサポートは語られず、＜共感・同調・理解＞の割合が類型間でも高かった。社会規定的完全主義群 (CL3) と高社会規定的完全主義群 (CL7) では、ただ話を聴いてもらうだけでは気持ちを落ち着けるためのサポートにはならず、他者からの共感・同調・理解までを求めていることが示唆された。また、バランス完全主義群 (CL6) においても＜プラスな評価＞の割合の高さが示され、成果を他者から認めてもらうことが有効なサポートになる可能性がある。さらに、研究1において常に低いストレス反応を示していた完全主義傾向帰属自己群 (CL5) は、＜指摘・意見＞も求めていた。ストレスを自分でコントロールする力の高い本群にとって、他者は気持ちの面のサポートだけでなく、状況改善のためのサポート源になると考えられる。

4. 本研究の成果と今後の課題

完全主義に関する多くの先行研究において、それぞれ独立してストレスとの関連が検討されてきた3次元の完全主義であった。本研究では3次元の完全主義の保有パターンによって完全主義者を8つの類型に細分化し、個々の特徴をより詳細に記述することで、ストレスとの関連についてもより詳細に差異を明らかにすることができた。また、完全主義とストレスの関連を認知傾向という側面から質的に検討したことで、完全主義傾向を有する者に対するストレス低減のための方策の手がかりを示唆することができた。

しかし、本研究は横断的な調査であり、結果の解釈はあくまで相関関係から推測されたものである。信頼性の高い因果関係を明確にするためには、縦断的な調査を行う必要がある。特にストレスサワーの程度を考慮したストレス反応との影響については、参加者間比較による推測にとどまっているため、参加者内での比較検討が必要となる。また、探索的に行ったストレス場面遭遇時の認知傾向の検討では、類型ごとに特異な傾向がみられた。ストレス反応との関連には認知傾向という媒介要因が大きく影響を及ぼしている可能性が示唆され、さらに詳細に検討していく必要がある。

引用文献

- Beck, A. T., Ward, C. H., Mendelson, M., Mock, J., & Erbaugh, J. (1961). An inventory for measuring depression. *Archives of general psychiatry*, 4(6), 561-571.
- 胡(増井) 綾及・岩永 誠 (2016). 学業場面における不健全完全主義者の動機づけに随伴性自己価値および失敗の反すうが及ぼす影響. *パーソナリティ研究*. 24(3), 190-201.

- 福井 義一 (2013). 青年期において完全主義と自己愛が抑うつに及ぼす影響. 甲南大學紀要. 文学編, 163, 199-208.
- 羽吹 香峰子 (2007). 大学生の完全主義的な考え方とうつ傾向の関連について: ストレス対処法の面接調査を通して. 創価大学大学院紀要, 28, 263-284.
- Hewitt, P. L., & Flett, G. L. (1990). Perfectionism and depression: A multidimensional analysis. *Journal of Social Behavior and Personality*, 5(5), 423-438.
- Hewitt, P. L., & Flett, G. L. (2004). *Multidimensional perfectionism scale (MPS)*. Toronto, Canada: Multi-Health Systems.
- 東 真由美 (2007). 完全主義と不適應の関連. 教育実践研究紀要, 7, 111-119.
- 堀野 緑・森 和代 (1991). 抑うつとソーシャルサポートとの関連に介在する達成動機の要因. 教育心理学研究, 39(3), 308-315.
- 金森 有紀 (2018). 完全主義が自己愛と怒りの表出性に及ぼす影響. 広島大学 総合科学部総合科学科卒業論文 (未公刊)
- 加藤 司 (2001). 対人ストレス過程の検証教育心理学研究, 49, 295-304.
- 加藤 仁 (2018). 対人葛藤場面におけるソーシャルサポートの交換—自己愛パーソナリティの観点から見た青年期の相談関係—. 滋賀文教短期大学紀要別冊, 20, 240-249.
- 川喜田 二郎 (1970). 発想法: 創造性開発のために (Vol. 136). 中央公論社
- Lazarus, R. S., & Folkman, S. (1984). *Stress, appraisal, and coping*. New York: Springer Publishing Company.
- (本明 寛・春木 豊・織田 正美 (監訳)(1991). ストレスの心理学—認知的評価と対処の研究. 実務教育出版)
- 中野 敬子・臼田 倫美・中村 有里 (2010). 完璧主義の適応的構成要素と精神的健康の関係. 跡見学園女子大学文学部紀要, 45, 75-90.
- 新名 理恵・坂田 成輝・矢富 直美・本間 昭 (1990). 心理的ストレス反応尺度の開発. 心身医学, 30(1), 29-38.
- 大谷 佳子・桜井 茂男 (1995). 大学生における完全主義と抑うつ傾向および絶望感との関係. 心理学研究, 66(1), 41-47.
- 尾崎 直広・市村 操一 (2008). 完全主義と対人関係に関する心理学的研究の展望. 東京成徳大学臨床心理学研究, 8, 126-136.
- 尾関 友佳子 (1993). 大学生用ストレス自己評価尺度の改訂: トランスアクション的な分析に向けて. 久留米大学大学院比較文化研究科年報, 1, 95-114.
- Ronningstam, E. (2010). Narcissistic personality disorder: A current review. *Current Psychiatry Reports*, 12(1), 68-75.
- Sherry, S. B., Gralnick, T. M., Hewitt, P. L., Sherry, D. L., & Flett, G. L. (2014). Perfectionism and narcissism: Testing unique relationships and gender differences. *Personality and Individual Differences*, 61, 52-56.
- Stoeber, J. (2014). How other-oriented perfectionism differs from self-oriented and socially prescribed perfectionism. *Journal of Psychopathology and Behavioral Assessment*, 36(2), 329-338.

- Trumpeter, N., Watson, P. J., & O'Leary, B. J. (2006). Factors within multidimensional perfectionism scales: Complexity of relationships with self-esteem, narcissism, self-control, and self-criticism. *Personality and Individual Differences*, 41(5), 849-860.
- 辻 平治郎 (1992). 完全主義の構造とその測定尺度の作成甲南女子大学人間科学年報, 17, 1-14.
- 桜井 茂男・大谷 佳子 (1994). 完全主義と抑うつ傾向の関係についての研究-Burns による完全主義尺度を用いて. *奈良教育大学紀要*, 43(1), 213-223.
- 桜井 茂男・大谷 佳子 (1997). “自己に求める完全主義”と抑うつ傾向および絶望感との関係. *心理学研究*, 68(3), 179-186.
- Selye, H. (1976). *The stress of life*. New York, NY: McGraw-Hill Book Company.
- 清水 光栄・古井 景 (2004). 職域における抑うつと完全主義との関係について. *産業衛生学雑誌*, 46(5), 173-180.
- 杉山 崇・坂本 真士 (2006). 抑うつと対人関係要因の研究: 被受容感・被拒絶感尺度の作成と抑うつ的自己認知過程の検討. *健康心理学研究*, 19(2), 1-10.
- 高橋 幸子 (2005). 自己志向的完全主義における自己没入傾向が心理的健康に与える影響. *學苑*, 772, 21-32.
- 上野 真弓・丹野 義彦 (2007). 軽度抑うつ者の状況の捉え方に関する検討. 日本心理学会大会発表論文集 日本心理学会第 71 回大会. 公益社団法人日本心理学会
- Zung, W. W. (1965). A self-rating depression scale. *Archives of general psychiatry*, 12(1), 63-70.

対人関係におけるクリティカルシンキングの役割モデルの提案

—クリティカルシンキング教育への応用可能性—

矢澤順根・中島健一郎

Proposing a role model for critical thinking in interpersonal relationships

-Possibility of application to critical thinking education-

Ayane Yazawa and Ken'ichiro Nakashima

In modern society, we are driven by the need to select the appropriate and necessary information from the vast amount available to us. Critical thinking is important for this, and its acquisition and dissemination through education are required. However, in Japan, critical thinking is often perceived negatively, and it is difficult to say that its acquisition is progressing. The purpose of this article to discuss the problems in the acquisition of critical thinking in Japan and propose solutions to them. First, we review the various concepts and processes of critical thinking, followed by a review of the approaches and practical studies of critical thinking education that have been proposed so far. Next, we discuss the social and interpersonal aspects of critical thinking as its new purposes. Finally, we suggest possible applications for education that could promote critical thinking in the future.

キーワード : critical thinking, generic skills, interpersonal relationships, role model

クリティカルシンキングとは

情報化社会と言われる現代を生きる我々は、インターネットやテレビなど、さまざまなメディアを通して手軽に情報を入手することができる。情報へのアクセスがしやすくなった一方で、近年では「流言」や「デマ」、「フェイクニュース」といった真偽不明の情報拡散が問題になる（石橋・関谷, 2021）など、我々が得られる情報がすべて正しいとは限らない。特に 2019 年末から 2020 年にかけて流行が急拡大した新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは、その不安や恐怖からインターネットによる Web メディアやソーシャルメディアを通して玉石混交の情報の錯綜をもたらしている（e.g., 野口, 2021）。したがってこのような身の回りに膨大な情報が溢れている現代社会を生きぬくためには、情報の信頼性を多角的に吟味し、そのうえで自分にとって必要でかつ正しい情報を取捨選択することがこれからますます求められる。しかしながら、我々は得られた情報をヒューリスティックに処理してしまいがちであり、ときにそれが情報を誤った形で解釈してしまうことにもつながる。それを避けるための方法の一つがクリティカルシンキングである（West, Toplak, & Stanovich, 2008）。

クリティカルシンキングは邦訳として「批判的思考」が使われることが多い (e.g., 楠見, 2011)。しかし「批判」という言葉が今日では、「他者や物事の誤りや欠点を指摘し、否定的に評価・判定する」などの否定的な意味合いで用いられることが多く、それに伴い「批判的思考」も否定的な言葉として受け止められやすい (野口, 2021)。そのため、先行研究では本来批判的思考が持つ意味の解釈に差異や喪失が生じることを懸念し、敢えて邦訳の「批判的思考」ではなく、そのままカタカナで「クリティカルシンキング」と表記したり、物事の良い点も悪い点も同様に検討して評価や判断をするという意味で使われる「批評」を用いて「批評的思考」と表記している場合も多い (e.g., 内田, 2019; 元吉, 2011)。本稿においてもこうした懸念点を踏まえ、「クリティカルシンキング」を用いて論を進めていく。

クリティカルシンキングは広範な思考を含む概念であり、広く普及した統一的な定義はない (田中・楠見, 2007)。事実、これまで国内外において多様な定義がなされてきた。この点について道田 (2001) は、クリティカルシンキングのイメージがつかみづらくなることや、研究者間の概念の不一致による議論のズレなどが生じるなど、クリティカルシンキングに多様な概念が存在することで生じ得る問題を指摘したうえで概念整理の必要性を述べている。そして、被引用数の多いクリティカルシンキングの定義をまとめている (道田, 2003)。それによると現在までに最も多く引用されている定義は、Ennis, R. の「何を信じ何を行うかの決定に焦点を当てた合理的で反省的な思考 (道田, 2003, pp. 620)」である。この定義は批判の対象は他者や周囲ではなく自分自身の認知過程にあるという考え方を示すものであり、国内の関連研究においても広く一般的に用いられている。次いで多く引用されているのは Paul, R. の「①訓練された、自分で方向づけた思考で、特定のモードや領域に適する思考に熟達していることを体現した思考。②知的技術と能力に精通していることを示す思考。③自分の思考をよりよく、より明確に、より正確に、より防衛力のあるものにしようとするときの、あなたの思考についての思考の技法 (道田, 2003, pp. 620)」である。また、道田 (2015) によると、Paul はクリティカルシンキングを「弱い意味」と「強い意味」で区別することを重視している。弱い意味のクリティカルシンキングとは、自分の最初の信念を擁護する方法である。一方、強い意味のクリティカルシンキングとは、自分の視点もあくまでも一つの視点にすぎないことに気づくという知的謙遜、他者の視点を想像し理解しようとする知的共感などの思考態度に基づく公正な思考である (道田, 2015)。その他にも、Pascarella, E. の「問題や仮定されていることの明確化、重要な関係の確認、データからの正しい推論、情報やデータから結論の導出、結論がデータに保証されているかどうかの解釈、証拠や権威の評価 (道田, 2003, pp. 620)」や、Watson, G & Glazer, E. の「①探求する態度、②妥当な推論や抽象や一般化の性質についての知識、③態度や知識を適用する技能 (道田, 2003, pp. 620)」などがある。

このようにクリティカルシンキングの概念が何をどこまで含むか、という定義は研究者によって異なる (田中・豊, 2016) もの、楠見 (2011) は多様な定義に存在する共通点から、クリティカルシンキングを大きく以下の3つに定義できるとしている。1つ目は、「論理的・合理的思考であり、規準に従う思考」であり、規準に基づいて問いを出し、議論や証拠の分析や評価、問題解決、意思決定を行う高次な思考である。2つ目は、「自分の推論プロセスを意識的に吟味する内省的・

熟慮的思考」である。人は必ずしも論理的・合理的な思考をするとは限らず、問題解決や意思決定に至るまでのプロセスにバイアスがかかることがある。自分自身の思考プロセスをモニタリングすることで自らのバイアスに気づき、コントロールできる内省力が重要という考え方による定義である。3つ目は、「より良い思考をおこなうために、目標や文脈に応じて実行される目標志向的思考」である。クリティカルシンキングを常に発揮するのではなく、適切な状況で発揮することで、何を信じ、主張し、行動するのかの決定を支える能動的・主体的思考である。いずれの定義においても、クリティカルシンキングの中核にあるのは論理的思考と、それを意識的に吟味する内省的思考である(楠見, 2011)。本稿では論を進めていくにあたり、他の研究との概念の不一致を避けるため、クリティカルシンキングの定義をその多様な概念を網羅している楠見(2011)の3つの思考として扱う。

クリティカルシンキングの構成要素と認知過程

Ennis(1987)は、クリティカルシンキングを構成する要素を、認知的側面である能力と非認知的側面(情意的側面)である態度に大きく分類しており、片方の側面のみではクリティカルシンキングをうまく行うことができないため、両方の側面が必要であるとしている。これを受け、楠見(2011)はクリティカルシンキングの態度には以下の6つの要素が含まれるとしている。1つ目は「熟慮的態度」であり、情報を鵜呑みにせず、じっくり立ち止まって考える態度である。2つ目は、「探究心」であり、さまざまな情報や知識、選択肢を求めようとする態度である。3つ目は「開かれた心」であり、他者を尊重する態度や誠実さである。4つ目は、「客観性」であり、主観にとらわれずに公正に評価しようとする態度である。5つ目は「証拠の重視」であり、信頼できる情報に基づいた判断を行おうとすることである。6つ目は、「論理的思考への自覚」であり、論理的思考の重要性を認識し、それを自覚的に活用しようとする態度である。

また、楠見(2015a)はEnnis(1987)の着想を得て、クリティカルシンキングの認知過程と構成要素の関係を以下のように示している(Figure1)。まず認知過程は4つの段階からなる。第1段階は、報道、発言、書籍などの主張とそれを支える根拠を正しく捉える「情報の明確化」である。第2段階は、隠れた前提を明らかにしたり、主張が信頼できる証拠に基づいているかを検討する「推論の土台の検討」である。第3段階は、演繹・帰納・価値判断によって、偏りのない結論を論理的に導く「推論」である。第4段階は、これまでの3つの段階に基づいた「行動決定や問題解決」である。クリティカルシンキングの構成要素である認知的側面と情意的側面は、各認知過程を的確に行うための土台となる。さらにメタ認知が、クリティカルシンキングの使用判断や表出判断をコントロールしたり、各認知過程が正しく行われているかどうかをモニタリングすると考えられている(田中・楠見, 2007)。

一方、楠見(2015a)の認知過程と構成要素には含まれていないが、クリティカルシンキングの認知過程を支える要素には、廣岡・小川・元吉(2000)が提案したクリティカルシンキングに対する志向性もある。クリティカルシンキング志向性は、物事に対し批判的に考えることへの重要性に気づき、常にそのように考えたいという意識の特性である。廣岡・元吉・小川・斉藤(2001)

は、他者が関与するかどうかの観点から、クリティカルシンキングに対する2種類の志向性を想定している。1つは、他者の存在を想定した志向性（social）であり、人間の多様性を認め、他者や多様な価値観に対する寛容さを持つことを重視する、またはそのような考え方をしたいという姿勢である（平山, 2015; 元吉, 2011）。もう1つは必ずしも他者の存在を想定しない志向性（non social）であり、常に客観的で冷静な判断や探究的で追究的な思考をしたいという姿勢である（元吉, 2011）このようにクリティカルシンキングは非常に多くの要素や認知過程を含んだ思考であるといえる。

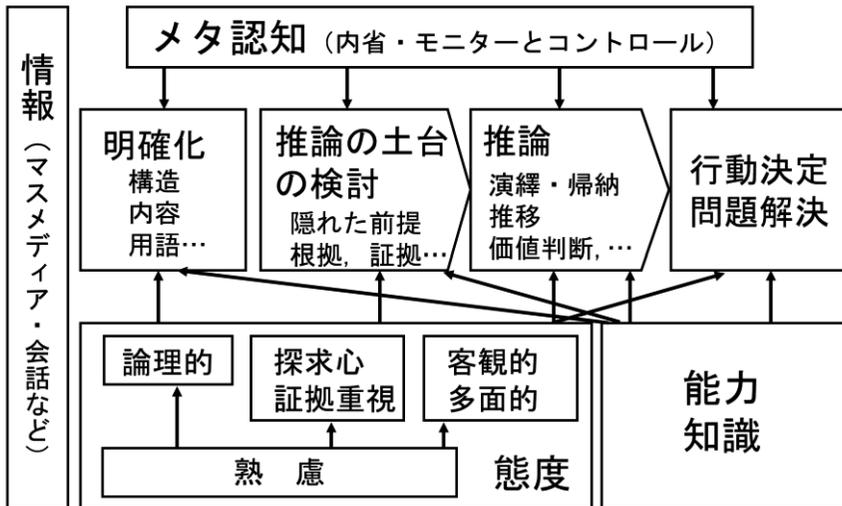


Figure1. クリティカルシンキングの構成要素とプロセス¹

クリティカルシンキングが求められる背景

クリティカルシンキングは国内外において、人が日常生活場面で直面する問題から重要な決断を行う場面まで幅広く応用可能なジェネリックスキルとして位置づけられている（楠見, 2011; 沖林・藤木・楠見, 2012）。特にアメリカ合衆国では、1930年代から40年代にかけてクリティカルシンキングの教育的関心が高まり、現在では高等教育において最も重要な教育目標の1つとされている（Kurfiss, 1988）。例えば大学進学のための適性試験 SAT（Scholastic Assessment Test）における推論テスト（Reasoning Test）や、大学院進学のための GRE（Graduate Record Examination）における一般科目（General Test）の中にクリティカルシンキング能力を測る問題が含まれていたり、大学初年次教育の入門科目や作文などの学習スキル育成の科目等で取りあげられている（池田, 2013; 楠見, 2011）。国内の教育政策においても、クリティカルシンキングの必要性が述べられている。例えば、中央教育審議会（2008）は、学生が大学卒業までに修得すべき能力である学士力の構成要素の1つとして取り上げている。国立教育政策研究所（2013）は、クリティカルシンキングを知識基盤社会の進展に対応して求められる資質や能力としてとまとめた「21世紀型能力」の1つとして位置付けている。さらに磯和・南（2014）は、『文部科学省が掲げた「生きる力」の知的

¹ 楠見（2015a, pp19, 図2）を一部修正したものである。

要素として「確かな学力（知識・技能に加え、学ぶ意欲や自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力）」が重要な位置を占めている』と述べ、これに相当する概念として、クリティカルシンキングを挙げている。

クリティカルシンキングの有用性は、学校教育以外の側面からも主張されている。例えば、磯和・南（2014）はクリティカルシンキングの志向性が高いことで問題解決的に考えることを促したり、自らネガティブ思考から距離を置くことができるようになることで、抑うつのが低減できる可能性を見出している。また、楠見・三浦・小倉（2012）はクリティカルシンキングの態度とメディアリテラシーが、2011年に発生した東日本大震災の原発事故による放射線リスク情報の理解に及ぼす影響を検証し、クリティカルシンキングの態度がメディアリテラシーを高めることで自発的な情報収集やリスク対処行動を促進させることを明らかにしている。その他にも道田（2003）は1991～2002年のSocial Science Citation Indexをもとにクリティカルシンキングに関する論文の掲載数が多い雑誌をまとめ、心理学系や看護学系、高等教育系、語学系、社会学系など研究対象となる領域が多岐にわたることを示している。このようにクリティカルシンキングが適用できる場面は非常に多様であるからこそ、現代社会に生きる我々にとってクリティカルシンキングの獲得は重要かつ不可欠な課題であり、クリティカルシンキングを高めるための適切な教育が求められている（e.g., 沖林他, 2012）。

クリティカルシンキングの教育

現在考案されているクリティカルシンキングの教育方法にはさまざまなものがあるが、「どのような科目のなかで」「どのように」教えるのかという観点から大きく4つに分類することができる（Ennis, 1989; 道田, 2013）。1つ目は、ジェネラルアプローチであり、既存の科目とは別にクリティカルシンキングの能力や態度などの一般原則を教えるアプローチである。楠見・田中・平山（2012）は大学生を対象にジェネラルアプローチに基づいたクリティカルシンキングの能力や態度の向上を目的とする授業実践を行っている。これは新入生を対象とした入門セミナーで、大学での学習から日常生活や社会生活までの幅広い場面で直面する問題に対してクリティカルシンキングが適用できるようになることを目的とした授業である。専門的な内容から日常的な内容といった、各回で異なるテーマについて、ライティングやグループ討論、発表を半期13回の授業を通して繰り返し行った。その結果、学生のクリティカルシンキングの能力や態度の向上が認められている。2つ目はインフュージョンアプローチ、3つ目はイマージョンアプローチである。この2つのアプローチは既存の科目の中でクリティカルシンキングの育成を目指すものだが、インフュージョンアプローチは、クリティカルシンキングの一般原則を明示したうえで行うのに対し、イマージョンアプローチは、一般原則の明示を行わない点で異なっている。既存の科目の中で行われた研究として、例えば隅広（2011）の大学3年生が対象の社会福祉系の演習科目の中で行われた授業実践がある。これは、クリティカルシンキングを論理的で抽象的な知的活動ではなく、人が実際に生活し、労働する場で用いる思考としての側面を重視したBrookfield（1987）の考えに基づいた内容である。クリティカルシンキングを、人の考え方や解釈の多様性を学び、さまざまな問題を多面的に考えるこ

との重要性に気づくための思考と捉えている。このようなクリティカルシンキングはソーシャルワーカーにとって必要不可欠であり、その獲得を授業実践の目的としている。ソーシャルワーカーに関する事例を題材に、毎回異なるグループで各自が意見を出し合い、最終的にグループで意見を1つにまとめるという授業を6回行っている。隅広（2011）の研究ではクリティカルシンキング能力や態度の変化については直接検証されていないが、受講した学生の9割がグループでの意見交換を通して思考の多角性を実感できたと回答している。この授業実践はクリティカルシンキングの一般原則について特に明示していないことからイマージョンアプローチによる方法であるといえる。4つ目は混合アプローチであり、既存の科目をインフュージョンやイマージョンの方法で教え、ときどきクリティカルシンキングそのものをメインに教える時間を組み込むなど、複数のアプローチを組み合わせる方法である。いずれのアプローチも一定の効果があるとされているが（Tirunch, Verburgh & Elen 2014）、学習者の能動的な学習や、学生同士の相互作用を促進することがクリティカルシンキング教育において重要とされている（道田, 2020; Ten Dam & Volman, 2004）。どのアプローチを用いるかは教師や学習者の特性や学校などの教育環境によって柔軟に対応していくことが必要であるといえる。

義務教育段階からのクリティカルシンキング教育の重要性も指摘されており（e.g., 楠見・村瀬・武田, 2016）、国内においても近年では小中学生を対象とした育成の試みも行われている。例えば、木下・中山・山中（2014）は、理科の授業を通して小学生のクリティカルシンキングの育成を目的とした授業実践を行っている。具体的には他者の意見や考えに対して批判的に思考させ、その思考経験をもとに、次は思考の対象を自分自身の意見や考えに移行させ、児童の批判的思考を促すという指導法を考案し、理科の一部の単元を用いてその効果を検証した。その結果、考案された指導法は、児童が根拠を重視して実験方法の妥当性を吟味したり、一度考えた実験方法を反省的に思考したりする力の育成に寄与することが認められている。その他にも、榊原（2020）は社会科教育における小中学生のクリティカルシンキングの育成を目的に、「四面思考シート」や「4C チャート」とよばれる思考ツールを開発し、これらを活用してより効果的にクリティカルシンキングを育成するための学習方略モデルを考案している。さらに実践研究ではないが、野口（2021）は2020年から小学校で導入されたプログラミング教育が、論理的な思考能力育成の一助になるという知見を踏まえ、ICTやAIを活用したクリティカルシンキングの育成を提案している。

日本のクリティカルシンキングの獲得における諸問題

ここまで取り上げてきたように、クリティカルシンキングの獲得や育成は現代社会において強く求められており、教育的アプローチも数多く考案されている。しかしその一方で以下に挙げる3つの原因により、特に日本においてはクリティカルシンキングの獲得がなかなか推進されないという教育実践上の課題がある。1つ目は、クリティカルシンキングそのものに対する誤解である。前述のように、クリティカルシンキングは「批判的思考」と邦訳されることから、「他者に対して攻撃的な発言すること」といった誤解がされやすい（e.g., 楠見, 2015b; 元吉 2011）。このような誤解がクリティカルシンキング自体に対するネガティブなイメージを強めている可能性がある。2つ目は

クリティカルシンキングができる人物に対するイメージである。廣岡他（2000）は、クリティカルシンキングができる人物の特徴を提示したうえで、パーソナリティ評定尺度を用いてそのイメージを測定した。その結果、知的で意志は強いものの親しみやすさはほとんど感じない、いわゆる「すごい人だけれど、友達にはなりたくない（元吉, 2011, pp.47）」というネガティブ寄りのものであった。人がある能力や態度の獲得に向けて懸命に努力をしようとするとき、その根底には目標とする人物に対する憧れや好意など、何らかのポジティブな感情やイメージが存在する。しかしクリティカルシンキングができる人物を見ても、このようなポジティブな感情やイメージが生まれないのであれば、そもそもクリティカルシンキングを教育することは難しくなる（元吉, 2011）。3 つ目は、日本の文化的背景が挙げられる。欧米では、自己を他者から切り離し、個性的・自立的であることを重視する傾向があるのに対し、日本は集団の和を重視し、他者との対立を避ける社会規範が強い傾向がある（e.g., Markus & Kitayama, 1991）。このような文化的背景のある日本において、クリティカルシンキングを推進するために論理的側面における特徴や有用性を強調することは、むしろクリティカルシンキングが他者に対する配慮に欠けた不適切な思考であるという誤った理解を引き起こしている可能性がある（抱井, 2004; 元吉, 2011）。加えて、人は他者の心理状態を理解するためには、クリティカルシンキングや体系的思考のような認知的負担のかかるような思考よりも、直感的思考のような認知的負担の少ない思考の方がより重要だと認識しているとの知見もある（Ma-Kellams & Lerner, 2016）。これらの認識が人々の中で存在することによって、クリティカルシンキングの獲得への動機づけが阻害されているのかもしれない。

実際、批判的に考えることが、学校の授業などの特定の状況ではできるが他の状況ではうまくできない（田中・楠見, 2011）といった、クリティカルシンキングを適用できる範囲が限定的であったり、日本の生徒・学生は問題に対して自分なりに考え、意見を論理的に説明する力が他国に比べて低いという見解（峯島・茅野, 2013）もあることから、教育的アプローチによって必ずしも学習者のクリティカルシンキングの獲得が促されているとは言い難い問題もある。このような教育的アプローチの効果の低減には、前述で挙げた3つの原因が関与しているのではないだろうか。

クリティカルシンキングの社会的・対人的有用性と教育への応用可能性

日本において学習者のクリティカルシンキングの重要性への理解や獲得を促すために、元吉（2011）は、クリティカルシンキングのネガティブイメージを払拭することの必要性を指摘している。そのためにはまず、学習者自らがクリティカルシンキングを身につけたいという、獲得に対する動機づけを高めるためのアプローチが必要と考えられる。本稿ではそのアプローチの際に、クリティカルシンキングの社会的・対人的側面における有用性を示していくことが日本においては効果的となることを提案する。

現実社会では、我々は異なる考え方をを持った様々な人たちと交流しながら生きている。そのためクリティカルシンキングを行う際には常に論理的な正しさを追求するだけでなく、他者の考えを尊重・共感したり、時には自分の考えを他者や周囲の状況に合わせて柔軟に変えていくような姿勢、つまり社会的・対人的なクリティカルシンキングが求められる。従来のクリティカルシンキングで

は主に意思決定や判断，認知能力などの他者の関与を想定しない論理的な側面が重視されてきた（道田，2003）。Walters（1994）はこのような論理主義的アプローチを批判し，新たなアプローチを提案している。その内容を元吉（2013，pp.18）は以下のようにまとめている。

「①クリティカルシンキングの論理性を強調しすぎると，不必要に攻撃的になり，対立を生み出しやすい。②思考するのはそれぞれが異なる考えや経験を持つ人間なので，あらゆる思考に対して完全な客観性を要求することは非現実的である，③文脈から切り離された思考は，自己反省的な思考活動を低下させ，主張や議論全体の意味や目的を見失わせる可能性がある，④ゆえにクリティカルシンキングを，論理主義的で文脈から切り離された抽象的で客観的な思考ではなく，文脈や文化に依存した，現実世界において，より意味のある思考として捉える必要がある」

Walters（1994）のアプローチは「第2派」とも呼ばれ，クリティカルシンキングに創造的な要素や相手に対する寛容さや共感といった，より社会的・対人的な態度が含まれる点に特徴がある。道田（2002）もWalters（1994）が重視した態度をsoft heart（思いやりに満ちた心）とよび，その重要性を指摘したうえで批判と理解の循環構造モデルを提唱している。これはクリティカルシンキングを行うためには，「好意に基づく理解＝共感的理解」をする事が必要で，そのためには相手を批判する前に自分の理解そのものをクリティカルに捉えることが重要であるという考え方である（野口，2021）。道田（2002）のsoft heartを取り入れたクリティカルシンキングは，「社会的クリティカルシンキング」や「協調型クリティカルシンキング」として，第2波に含まれるとされている（野口，2021；田中・豊，2016）。

第2波で重視されている相手に対する寛容さや共感，良好な関係性の構築や維持においても重要な要素である（e.g., Carrard, Schmid Mast, Jaunin-Stalder, Junod Perron & Sommer, 2018）。そのためクリティカルシンキングを高めることは，同時に良好な対人関係の形成や維持することにもつながる可能性も考えられる。このようなクリティカルシンキングの社会的・対人的側面としての有用性を強調していくことで，学習者のクリティカルシンキングの獲得を促すことも期待できる。なぜなら，他者との関係を重視する日本社会であるからこそ，社会的・対人的側面でのクリティカルシンキングの有用性が示すインパクトは大きいと予測されるためである。実際，社会的・対人的なクリティカルシンキングができる人物の方が，従来の論理的なクリティカルシンキングができる人物よりも好意的な評価が得られやすいという知見も示されている（廣岡・中西・横矢・後藤・福田，2005）。

しかしながら，第2派のアプローチにおいても，クリティカルシンキングの中心となる要素は，論理主義的な要素であり，他者に対する寛容さや共感的な要素は，付加的なものとして扱われている（元吉，2013）。また，クリティカルシンキングに関する多くの先行研究（e.g., Macpherson & Stanovich, 2007）は課題や問題解決などの論理的側面に及ぼす影響に着目している。このような現状から，これまでに対人的・社会的側面でのクリティカルシンキングの有用性を直接的に検討した研究は少ない。その少ない研究1つとして，矢澤・古川・中島（2020）の研究がある。矢澤他（2020）は対人関係の指標として共感の正確さに着目し，クリティカルシンキングの能力と志向性の側面と共感の正確な関連を実験・調査によって検証している。共感の正確さとは他者の心理状

態を正確に推測する能力であり (Ma-Kellams & Lerner, 2016), この能力の高い人物は, 他者から肯定的評価を得られやすい (e.g., Schmid Mast, Jonas, Cronauer & Darioly, 2012)。そのため, 共感の正確さは他者との良好な対人関係を築く上でも重要な能力であると考えられている (Schmid Mast & Hall, 2018)。矢澤他 (2020) の一連の実験・調査では, クリティカルシンキングの能力の側面のみ共感の正確さと正の関連が認められている。これは良好な対人関係を築くためには, 特にクリティカルシンキングの能力の側面を獲得することが重要である可能性を示唆するものである。今後は, 共感の正確さと実際の対人関係の良好さの関係や, クリティカルシンキング能力が共感の正確さを高めるメカニズムを検討することで, 両者の関係の精緻化と対人関係への寄与を検証する必要がある。これにより, クリティカルシンキング能力が共感の正確さを向上させ, その結果良好な対人関係を形成・維持することができるという, クリティカルシンキングの対人関係における役割をモデル化し, 新たな有用性を示す根拠として活用することが期待できる (Figure2)。

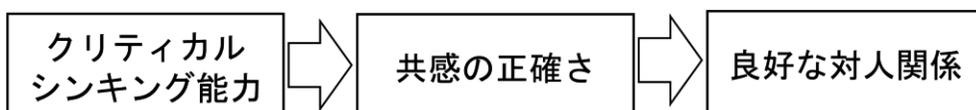


Figure2. 本稿で提案するクリティカルシンキングの対人関係における役割モデル

さらに本稿で提案するクリティカルシンキングの対人関係における役割モデルが構築できれば, クリティカルシンキング教育への応用も可能になると考えられる。そのためにも今後は以下に提案するような介入研究が必要であると考えられる。まず, クリティカルシンキングの重要性を理解し, その獲得に対する動機づけを高めることを目的とした心理教育を行う。その際にクリティカルシンキングの有用性について, 社会的・対人的な側面を役割モデルを用いながら強調する条件と, 意思決定や判断, 認知能力などの論理的側面を強調する条件に無作為に分ける。心理教育の後, 両条件に対してこれまでに行われたクリティカルシンキングの授業実践 (e.g., 楠見・平山, 2012; 菊島・寺本・柴原, 2018) の手続きを援用し, グループワークや発表を中心とした教育プログラムを実施する。プログラムの開始前と開始後のクリティカルシンキング能力や態度について, どちらの条件の方がより向上しているのかを検証する。社会的・対人的な側面を強調した条件の方が能力や態度の向上が大きい場合, これらの強調が参加者のプログラムへの参加やクリティカルシンキングの獲得に対する動機づけを高める可能性が高いと解釈できるだろう。さらに, プログラムへの意欲を尺度で測定し, 直接検証することも可能である。介入研究を通して, クリティカルシンキングの社会的・対人的側面での有用性の強調による効果が明らかになれば, 将来的には学校教育現場を中心に新しいクリティカルシンキング教育を確立するための道も拓けることも期待できる。

おわりに

クリティカルシンキングは「これからの社会を生き, より良い社会を作る」ための重要な能力であり, その獲得は誰にとっても重要かつ不可欠な課題である。本稿では日本でのクリティカルシン

キングの獲得を促すうえで、社会的・対人的側面における有用性を強調していくことの必要性を述べた。そのうえでクリティカルシンキングの対人関係における役割モデルを提案し、教育への応用可能性について論じた。クリティカルシンキングが他者とのコミュニケーションスキルの向上にもつながる可能性を考慮すると、クリティカルシンキングの社会的・対人的側面を活用した新しい教育プログラムが確立されることで、将来的には対人関係上で困難を抱える人々の個別ケアに関する新たな展開も可能になると期待できるだろう。そのためには、まずはクリティカルシンキングの社会的・対人的な有用性について研究知見を重ねていくことが重要であると考えられる。

引用文献

- Brookfield, S. D. (1987). *Developing critical thinkers: Challenging adults to explore alternative ways of thinking and acting*. San Francisco: Jossey-Bass.
- Carrard, V., Schmid Mast, M., Jaunin-Stalder, N., Junod Perron, N., & Sommer, J. (2018). Patient-centeredness as physician behavioral adaptability to patient preferences. *Health Communication, 33*, 593–600.
- Ennis, R. H. (1987). A taxonomy of critical thinking dispositions and abilities. In J. B. Baron & R. J. Sternberg (Eds.). *Teaching thinking skills: Theory and practice* (pp.9–26). New York: W. H. Freeman and Company.
- Ennis, R. H. (1989). Critical thinking and subject specificity: Clarification and needed research. *Educational researcher, 18*, 4–10.
- 中央教育審議会 (2008). 学士課程の構築に向けて 文部科学省 Retrieved from https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm (2022年2月21日)
- 平山 るみ (2015). 批判的思考の態度 楠見 孝・道田泰司 (編) 批判的思考 21世紀を生きぬくリテラシーの基盤 新曜社 pp.38–41.
- 廣岡 秀一・中西 良文・横矢 規・後藤 淳子・福田 真知 (2005). 大学生のクリティカルシンキング志向性に関する縦断的検討 (1) 三重大学教育学部研究紀要, *56*, 303–315.
- 廣岡 秀一・元吉 忠寛・小川 一美・斎藤 和志 (2001). クリティカルシンキングに対する志向性の測定に関する探索的研究 (2) 三重大学教育実践総合センター紀要, *20*, 93–102.
- 廣岡 秀一・小川 一美・元吉 忠寛 (2000). クリティカルシンキングに対する志向性の測定に関する探索的研究 三重大学教育学部研究紀要 (教育科学), *51*, 161–173.
- 池田 智子 (2013). 日本における批判的思考力を育成する心理学教育に関する実践的研究展望 安田女子大学紀要, *41*, 57–69.
- 石橋 真帆・関谷 直也 (2021). 新型コロナウイルス感染症に関する流言流布の実態と心理的要因 リスク学研究, *2*, 123–132.
- 磯和 壮太郎・南 学 (2014). クリティカルシンキング志向性は抑うつを導くのか 三重大学教育学部研究紀要, *65*, 285–295.
- 抱井 尚子 (2004). 21世紀の大学教育における批判的思考教育の展望: 協調型批判的思考の可能性を

- 求めて 青山国際政経論集, 63, 129–156.
- 菊島 正浩・寺本 妙子・柴原 宜幸 (2018). 大学生における批判的思考力と態度の育成を目的とした教育プログラムの実践と評価 日本教育工学会論文誌, 41, 427–437.
- 木下 博義・中山 貴司・山中 真悟 (2014). 小学生の批判的思考を育成するための理科学習指導に関する研究——クエスチョン・バーガーシートを用いた実践を例にして—— 理科教育学研究, 55, 289–298
- 国立教育政策研究所 (2013). 教育課程の編成に関する基礎的研究報告書 5 社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原則
- 楠見 孝 (2011). 批判的思考とは 楠見孝・子安増生・道田泰司 (編) 批判的思考を育む学士力と社会人基礎力の基盤形成 有斐閣 pp.2–24.
- 楠見 孝 (2015a). 心理学と批判的思考 楠見 孝・道田泰司 (編) 批判的思考 21 世紀を生きぬくリテラシーの基盤 新曜社 pp.18–23.
- 楠見 孝 (2015b). はじめに 楠見 孝・道田泰司 (編) 批判的思考 21 世紀を生きぬくリテラシーの基盤 新曜社 pp.1–6.
- 楠見 孝・三浦麻子・小倉加奈代 (2012). 食品放射能リスク認知に及ぼす批判的思考態度と高次リテラシー：震災後の市民パネル調査データによる検討 (2). 日本社会心理学会 53 回大会発表論文集, 372.
- 楠見 孝・田中 優子・平山 るみ (2012). 批判的思考力を育成する大学初年次教育の実践と評価 認知科学, 19, 69–82.
- 楠見 孝・村瀬 公胤・武田 明典 (2016). 小学校高学年・中学生の批判的思考態度の測定——認知的熟慮性-衝動性, 認知された学習コンピテンス, 教育プログラムとの関係—— 日本教育工学会論文誌, 40, 33–44.
- Kurfiss, J. G. (1988). Critical thinking: Theory research, practice, and possibilities. *ASHE-ERIC Higher Education Report No.2*. Association for the Study of Higher Education.
- Macpherson, R., & Stanovich, K. E. (2007). Cognitive ability, thinking dispositions, and instructional set as predictors of critical thinking. *Learning and Individual Differences*, 17, 115–127.
- Ma-Kellams, C., & Lerner, J. (2016). Trust your gut or think carefully? Examining whether an intuitive, versus a systematic, mode of thought produces greater empathic accuracy. *Journal of Personality and Social Psychology*, 111, 674–685.
- Markus, H. R. & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, 98, 224–253.
- 道田 泰司 (2001). 批判的思考の諸概念：人はそれを何だと考えているか？ 琉球大学教育学部紀要, 59, 109–127.
- 道田 泰司 (2002). 批判的思考における soft heart の重要性 琉球大学教育学部紀要, 60, 161–170.
- 道田 泰司 (2003). 批判的思考概念の多様性と根底イメージ 心理学評論, 46, 617–639.
- 道田 泰司 (2013). 批判的思考教育の展望 教育心理学年報, 52, 128–139.

- 道田 泰司 (2015). 近代知としての批判的思考 楠見 孝・道田泰司 (編) 批判的思考 21世紀を生きぬくリテラシーの基盤 新曜社 pp.2-7.
- 道田 泰司 (2020). 批判的思考力育成教育を構想するために 高度教職実践専攻 (教職大学院) 紀要, 4, 1-10.
- 峯島 道夫・茅野 潤一郎 (2013). 日本・韓国・フィンランドの英語教科書の設問の比較分析調査——教科書はクリティカルシンキングをどう教えるのか—— 中部地区英語教育学会紀要, 42 91-98.
- 元吉 忠寛 (2011). 批判的思考の社会的側面 楠見孝・子安増生・道田泰司 (編) 批判的思考を育む学士力と社会人基礎力の基盤形成 有斐閣 pp.45-65.
- 元吉 忠寛 (2013). 社会的クリティカルシンキングのすすめ (特集 批判的思考と心理学) 心理学ワールド, 61, 17-20.
- 野口 朋香 (2021). ICTの活用による英語教育でのクリティカル・シンキングの能力育成 愛知学院大学人間文化研究所紀要, 36, 122-105.
- 沖林 洋平・藤木 大介・楠見 孝 (2012). 特集「批判的思考」の編集にあたって 認知科学, 19, 3-8.
- 榊原 範久 (2020). 批判的思考を育成する思考ツールと学習方略モデルの開発 兵庫教育大学連合学校教育学研究科博士論文
- Schmid Mast, M., & Hall, J. A. (2018). The Impact of Interpersonal Accuracy on Behavioral Outcomes. *Current Directions in Psychological Science*, 27, 309-314.
- Schmid Mast, M., Jonas, K., Cronauer, C. K., & Darioly, A. (2012). On the importance of the superior's interpersonal sensitivity for good leadership. *Journal of Applied Social Psychology*, 42, 1043-1068.
- 隅広 静子 (2011). グループでの意見交換を活用するクリティカル・シンキング教育の課題——ソーシャルワーカーに必要なコンテクストを重視するクリティカル・シンキング教育の方法—— 福井県立大学論集, 36, 33-46.
- 田中 優子・楠見 孝 (2007). 批判的思考プロセスにおけるメタ認知 心理学評論, 50, 256-269.
- 田中 優子・楠見 孝 (2011). 批判的思考の抑制 楠見孝・子安増生・道田泰司 (編) 批判的思考を育む学士力と社会人基礎力の基盤形成 有斐閣 pp.87-109.
- 田中 桂子・豊 浩子 (2016). 大学におけるクリティカルシンキング教育——その現状と課題——明治学院大学国際学研究, 49, 1-23.
- Ten Dam, G. & Volman, M. (2004). Critical thinking as a citizenship competence: teaching strategies. *Learning and Instruction*, 14, 359-379
- Tirunch, D. T., Verburgh, A., & Elen, J. (2014). Effectiveness of Critical Thinking Instruction in Higher Education: A Systematic Review of Intervention Studies. *Higher Education Studies*, 4, 1-17.
- 内田 樹 (2019). 生きづらさについて考える 毎日新聞出版
- Walters, K. S. (1994). Introduction: Beyond logicism in critical thinking. In K. S. Walters (Ed.), *Rethinking reason: New perspectives in critical thinking* (pp. 1-22). New York: State University of New York Press.

West, F., & Toplak, E., & Stanovich, E. (2008). Heuristics and biases as measures of critical thinking: Associations with cognitive ability and thinking dispositions. *Journal of Educational Psychology*, 100, 930–941.

矢澤 順根・古川 善也・中島 健一郎 (2020). クリティカルシンキングの能力および志向性が共感の正確さに及ぼす影響 社会心理学研究, 36, 16–24.

The preliminary study for the process from attachment anxiety to physical aggression:

The escalation theory of domestic violence

Xinyu Xie, Mayu Koike, Ken-ichiro Fukui¹, Ken'ichiro Nakashima

This study aims to provide preliminary evidence of the process by which high attachment anxiety leads to physical attacks from the perspective of the escalation theory of domestic violence (DV). A scenario of a romantic conflict was presented to survey respondents, and the respondents' jealousy and their coping behaviors were measured. Structural equation modeling (SEM) revealed that not only did a pattern emerge of relationships in which a high degree of attachment anxiety enhanced physical aggression through high psychological aggression toward partners, but also that the relationship between attachment anxiety and psychological aggression was mediated by the intensity of the emotional and cognitive aspects of jealousy and by coping behaviors with conflict in a romantic relationship. The results suggest the need to elaborate on the process by which high attachment anxiety leads to physical attacks from the lens of the escalation theory of DV.

Key Words: attachment anxiety, aggression, coping behavior with conflict, escalation theory, jealousy

Introduction

Violence in romantic relationships (domestic violence or dating violence; DV) is a serious violation of human rights and a social problem that cannot be ignored. With the COVID-19 pandemic, increased health anxiety and stress contributed to the escalated worldwide warnings of DV occurrences and exacerbations (Gender Equality Bureau Cabinet Office, 2020). Against the background of this social crisis, researchers are actively studying DV not only in psychology and social welfare but also from the more recent perspective of the Sustainable Development Goals (Mahapatro & Kumar, 2021).

Many factors are involved in DV, one of which is attachment anxiety (Babcock, Jacobson,

¹ Nagasaki Women's Junior College

Gottman, & Yerington, 2000). Attachment anxiety is a negative belief or expectation of self that is manifested as a strong desire for intimacy and fear of rejection (Suzuki, Yoshida, & Igarashi, 2015). For example, Kanemasa, Komura, Asano, and Arai (2021) used a cross-lagged model to examine the causal relationship between attachment anxiety and violence in romantic relationships and found that attachment anxiety predicted later escalations in indirect violence. Indeed, there has been ample evidence demonstrating that high attachment anxiety leads to DV (e.g., Lafontaine & Lussier, 2005; Péloquin, Lafontaine, & Brassard, 2011), and its study is expected to contribute to the development of DV prevention programs (Velotti, Zobel, Rogier, & Tambelli, 2018), which currently do not exist. Thus, research on the subject is both warranted and necessary at present.

Given that understanding how aggressive behavior and violence are perpetrated is necessary as a prerequisite to developing preventive programs against them (Arai, 2018), accumulating evidence for clarifying the process is important. The escalation theory of DV suggests the causal relationship between DV and attachment anxiety. The escalation theory of DV was defined as abusive relationships that gradually escalate throughout daily communication (Souma, 2018); in other words, violence does not occur at the beginning of the relationship but moves in stages, from nonviolence to psychological violence to physical violence. In fact, in a longitudinal survey of newly married couples by Schumacher and Leonard (2005), early verbal attacks predicted physical attacks one year later. Following the escalation theory of DV and the research findings on the relationship between attachment anxiety and physical aggression (c.f., Spencer, Keiholtz, & Stith, 2021), in this study, we hypothesized that the relationship between attachment anxiety and physical aggression is mediated by psychological aggression.

In addition, Fournier, Brassard, and Shaver (2011) determined that the relationship between attachment anxiety and psychological aggression was mediated by inappropriate communication patterns (e.g., one partner tries to discuss problems and the other avoids it). In addition, people with high attachment anxiety are more likely to exhibit behaviors that impair relationships, including expressing their distress or injury to make their partners feel guilty, which decreases the perceived value of their relationship over time (Overall, Girme, Lemay, & Hammond, 2014). According to Bartholomew and Allison (2006), people with high attachment anxiety use violence against their partners when their attachment anxiety is temporarily activated by conflict in a romantic relationship and when they have exhausted their nonviolent coping behaviors (e.g., asking for attention, trying to communicate, and showing jealousy). Based on these findings, we hypothesized that the relationship between attachment anxiety and psychological aggression in a romantic relationship is mediated by conflict-based coping behaviors.

This study aims to propose a process or a model to explain the pathway from attachment anxiety to physical aggression by exploring how high attachment anxiety affects communications with partners, and how it leads to physical aggression. We used vignettes in which a romantic relationship

was threatened using two self-report scales: the Anticipated Behavior Scale for Imaginary Infidelity (ABSII; Kanno, 2017) and the Japanese version of the Conflict Tactics Scale (CTS; Morinaga, Frieze, Aono, Kasai, & Li, 2011). Using these scales together allowed us to capture the survey respondents' communication styles, psychological aggression and physical aggression for coping with conflicts. Specifically, we considered five behavioral orientations regarding conflict in a romantic relationship: physical aggression orientation (e.g., "hit my partner with something"), psychological aggression orientation (e.g., "say mean things to my partner"), breakup orientation (e.g., "tell my partner I want to break up"), silence orientation (e.g., "treat my partner as usual unless he/she says anything"), and conversation orientation (e.g., "ask my partner calmly")².

In the following, we will describe how we constructed the hypothetical model of the process by focusing on these five behavioral orientations toward conflict in romantic relationships. Other variables, namely jealousy and self-efficacy, were also considered when building this model. We hypothesized that these would mediate the relationship between attachment anxiety and the style of communication or psychological aggression.

Jealousy is defined as the feeling that occurs when a romantic relationship is perceived as being threatened by a third-party (White & Mullen, 1989). People with high attachment anxiety value their bonds with their partners but always worry that their partners will one day abandon them because they persistently doubt that their partners love them (Hazan & Shaver, 1987). As a result, they are more likely to perceive various events as threats to their relationship and feel jealous, and the higher the attachment anxiety, the greater the likelihood of feeling jealousy in daily life.

Kanno (2016) developed a multidimensional scale of jealousy in romantic relationships to assess the concept in three components: suspicious cognition, which is the cognitive sensitivity to a third-party's interference in the partner relationship; exclusive emotion, which indicates the intensity of negative feelings (anger, sadness, etc.) toward the interference of a third-party in a relationship; and cautious behavior, vigilance, and scrutiny regarding the existence of any third-party behind the relationship³. Suspicious cognition is a pathological manifestation of jealousy toward a partner (Pfeiffer & Wong, 1989); and the more suspicious the partner, the more likely they will show extreme sensitivity to signs of threatening to intimacy or engage in aggressive behavior toward their partner and the less satisfied the suspicious partner is in the relationship (Bevan, 2013; Deans & Bhogal, 2019). Considering that DV follows the escalation theory and that a breakup orientation

² This study focuses on communication with one's partner. Therefore, the sixth behavioral aspect, namely, "rival-oriented (e.g., trying to make an opportunity to meet the rival)" was used only to examine the factor structure of the scale and not for subsequent model validation.

³ One of the objectives of this study was to examine the effect of attachment anxiety on coping behavior in a concrete situation when a romantic relationship is threatened, which is mediated by the cognitive and emotional aspects of jealousy. The items related to cautious behavior were not used because they refer to behaviors during nonspecific situations with a partner (e.g., often asking where partner is going and where he/she is).

entails actively thinking about breaking up with one’s partner (Kanno, 2017), we consider that breakup-oriented behavior and psychological aggression can correspond to the hypersensitivity and extreme reactions identified by Bevan (2013) and Deans and Bhogal (2019). For this study, we expected suspicious cognition to have a positive association with both breakup and psychological aggression orientations.

Next, exclusive emotion is reflected in the intensity of negative feelings (anger, sadness, etc.) toward a potential third-party’s disruption of a relationship. Individuals with strong exclusive emotion feel discomfort in situations that suggest such interference in their relationships and show aggressive behavior to resolve the discomfort. However, exclusive emotion is also strongly associated with the willingness to maintain a relationship and the depth of affection (Pfeiffer & Wong, 1989).

Conversation orientation is reflected as a sincere desire for healthy communication with one’s partner. Kanno (2017) showed that exclusive emotion had a positive relationship with aggression toward partners and conversation-oriented behavior and a negative association with silence orientation, which is reflected as not addressing problems, such as threats to a romantic relationship. Therefore, we expected that exclusive emotion would have positive associations with conversation and psychological aggression orientations and a negative association with a tendency toward silence.

Meanwhile, self-efficacy refers to an individual’s belief in his or her capacity to execute behaviors necessary to produce specific performance attainments (Bandura, 1977), and it has a negative association with attachment anxiety (Mikulincer & Shaver, 2007, p.153). Researchers on interpersonal relationships have determined that the higher the sense of self-efficacy, the stronger the tendency to deal with problems in conflict situations (Matsushima & Shiomi, 2003) and the greater the likelihood of showing relationship maintenance behavior (e.g., showing affection to a partner; Weisera & Weigelb, 2016). These results suggest that self-efficacy has a positive association with conversation orientation and a negative association with silence orientation.

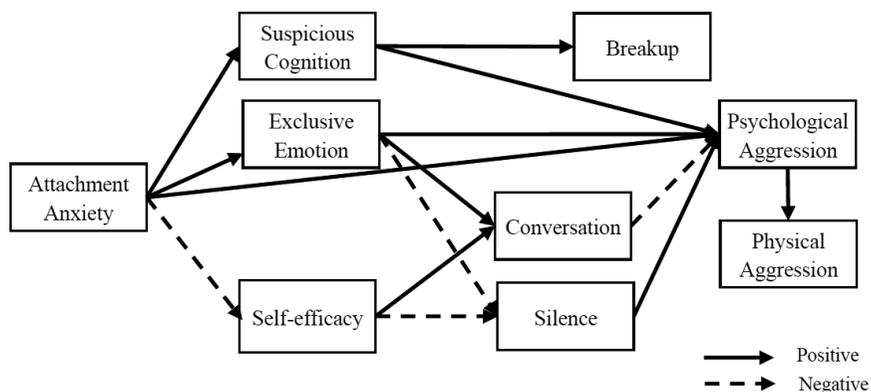


Figure 1. Hypothetical model

Putting together the observations above, we constructed a hypothetical model shown in Figure 1, in which a series of processes lead from attachment anxiety to physical violence, one form of DV. This model is based on findings from previous studies. However, no research has directly examined the patterns of associations between variables in the model we designed here. In other words, no one has yet examined the process by which attachment anxiety leads to physical aggression, and this study can address that research gap by contributing initial evidence for this process.

Method

Procedure

The participants in this study were 523 adults in dating relationships (308 men, 212 women, and 3 unknown genders) who were recruited through crowdsourcing. Their average age was 38.67 years ($SD = 9.00$).

Before data collection, we determined the adequate sample size ($N = 435$) based on the rule of thumb for structural equation modeling (SEM) or confirmatory factor analysis (CFA), that is, five times the number of parameters (cf. Kyriazos, 2018). The questionnaire was created in Google Forms and presented a hypothetical scenario in which romantic relationships were threatened (c.f., Kanno, 2017; e.g., “You witnessed your partner appearing to be dating a stranger of the opposite sex”). We measured participants’ attachment orientations, self-efficacy, jealousy, and coping behaviors in romantic relationship conflicts. This study was approved by the faculty ethics committee at the authors’ university.

Measures

In addition to age and gender, we also measured the following variables using a 7-point Likert scale (1 = strongly disagree, 7 = strongly agree):

Attachment orientation. We measured attachment orientation using the Japanese version of the Experiences in Close Relationship Scale for Generalized Other developed by Nakao and Kato (2004). This scale consists of two subfactors, namely, anxiety and avoidance. Based on a pilot study, we eliminated two items for the anxiety subfactor that were difficult for participants to understand; thus, there were a total of 16 items (e.g., “I am very comfortable being intimate with others”). Avoidance, which is related to violence in romantic relationships (cf. Park, 2016), is measured as a control variable with 12 items (e.g., “I try not to get too close to others”).

Self-efficacy. We measured self-efficacy using the Japanese version of the Generalized Self-Efficacy (GSE) scale (Narita et al., 1995). The GSE scale measures self-efficacy across general daily circumstances rather than specific tasks or situations. It comprises 17 items (e.g., “When I make a plan, I am certain I can make them work”).

Jealousy. We measured jealousy using two subscales of the Multidimensional Jealousy Scale

(Kanno, 2016): suspicious cognition with five items (e.g., “I am worried that someone is trying to seduce my partner”) and exclusive emotion with five items (e.g., “I will be in a bad mood when my partner is flirting with someone”).

Coping behaviors with conflict in a romantic relationship. We measured participants’ behaviors using a 33-item composite scale of the ABSII (Kanno, 2017) and the Japanese version of the CTS (Morinaga et al., 2011). According to Kanno (2017), the ABSII consists of five subfactors, namely, aggression-oriented (e.g., “hit my partner with something”), breakup-oriented (e.g., “break up with my partner”), silence-oriented (e.g., “treat my partner as usual unless he/she says anything”), conversation-oriented (e.g., “calmly questioned my partner”), and rival-oriented (e.g., “try to make an opportunity to meet the rival.”). The CTS consists of three subscales for conflict resolution styles: (physical) violence (e.g., “Slap my partner”), verbal aggression (e.g., “Say something to spite my partner”), and reasoning (e.g., “Discuss the issue calmly”). The analysis plan of this study indicates the assumption of scale composition and factor structure⁴.

Satisfice. Satisfice is a behavior in which participants do not devote appropriate attentional resources when answering questions. It can significantly reduce the quality of data and impair the validity of inferences based on that data (Miura & Kobayashi, 2016). Therefore, we used an instructional manipulation check (IMC) to measure the degree of satisfice by instructing participants not to answer these questions (e.g., “It is interesting to listen to and discuss various opinions”).

Results

Among the 523 participants, 199 (38%) violated the IMC instruction, which was higher than that reported in a previous study (19.5%; Miura & Kobayashi, 2016). Because we could not ensure the sample size required for the analysis according to the analysis plan, we performed our analyses including these data.

Analysis

Factor analysis. For the factor structure of our scale for measuring conflict-based coping behaviors in romantic relationships, we performed maximum likelihood CFA using Mplus 8.3 for the six- and seven-factor structures. We found that the six-factor structure did not meet the standards for fit (CFI = .799, RMSEA = .092, SRMR = .101), and the fit of the seven-factor structure was also not adequate (CFI = .865, RMSEA = .076, SRMR = .084). Because neither factor structure hypothesis was supported, we performed exploratory factor analysis (maximum likelihood, promax rotation) using HAD17.202 and extracted six factors for minimum average partial and eight factors for diagonal squared multiple correlation parallel analysis. However, because the analysis results

⁴ The analysis plan is available on OSF with the preregistration materials for the study (<https://osf.io/c9r8q/>).

Table 1.

Factor Structure of Coping Behaviors During Conflicts in Romantic Relationships

Item	Factor						Communality
	F1	F2	F3	F4	F5	F6	
1. Hit Mr./Ms. X with an object	.957	-.030	-.049	.008	.020	-.083	.844
2. Hit Mr./Ms. X hard	.950	-.139	-.002	.006	-.026	.029	.799
3. Kick, bite, or strike Mr./Ms. X with fist	.945	-.107	.015	-.040	-.039	.036	.830
4. Pick, grasp, or push Mr./Ms. X	.882	.064	-.103	-.009	-.021	-.051	.789
5. Hit or throw an object to frighten Mr./Ms. X	.824	.076	-.032	-.027	-.075	.002	.763
6. Slap Mr./Ms. X	.741	.017	.115	.029	.089	.029	.610
7. Threaten Mr./Ms. X with a knife or other weapon	.665	-.105	.113	.145	.017	.075	.457
8. Be rude to Mr./Ms. X	.490	.441	-.050	-.034	-.018	-.019	.632
9. Throw, break, hit, or kick an object	.481	.231	-.045	.013	.021	.013	.376
10. Have sex with Mr./Ms. X against his/her will	.292	.179	-.033	.217	.020	.004	.191
11. Make hurtful or mean comments to Mr./Ms. X	-.063	.889	.009	.035	-.031	.034	.746
12. Say something to hurt Mr./Ms. X	.035	.776	.153	-.002	.030	-.055	.763
13. Insult or curse Mr./Ms. X	.246	.615	.086	-.031	-.044	-.029	.687
14. Hit Mr./Ms. X with the pain I suffered	.200	.500	-.017	-.143	.116	.114	.466
15. Be upset and refuse to talk with Mr./Ms. X	-.071	.388	.327	.094	-.200	-.001	.421
16. Tell Mr./Ms. X that I want to break up	.064	-.031	.923	-.026	.066	-.092	.860
17. Break up with Mr./Ms. X	.078	-.087	.834	-.116	-.090	.019	.765
18. Think about how to break up with Mr./Ms. X	-.038	.084	.795	-.020	.007	.044	.687
19. Suggest Mr./Ms. X to stay away for a while	-.122	.190	.568	.168	.086	.049	.364
20. Treat Mr./Ms. X as per the usual unless he/she says anything	.001	-.061	.028	.852	-.031	-.015	.752
21. Just keep it in mind	.065	-.101	.084	.828	-.028	.028	.719
22. Make it my misunderstanding	.104	.058	.033	.759	.153	-.108	.484
23. Act as if nothing had happened	-.034	-.073	.028	.711	-.117	.079	.605
24. Wait for time to resolve it	.010	.160	-.144	.707	.024	.015	.523
25. Calmly question Mr./Ms. X	-.016	-.116	-.011	.123	.801	-.050	.620
26. Take more time to talk to Mr./Ms. X than usual	-.078	.066	.028	.002	.683	.082	.518
27. Discuss with Mr./Ms. X how to overcome this matter	.019	.033	-.049	.008	.673	.061	.490
28. Tell Mr./Ms. X your honest thoughts and feelings	.054	-.005	.079	-.215	.622	-.041	.488
29. Try to make an opportunity to meet Mr./Ms. Y	.088	-.114	.074	-.042	-.014	.713	.499
30. Tell Mr./Ms. Y that you are Mr./Ms. X's partner on your next meeting	.042	.022	-.139	.003	.009	.559	.348
31. Discover as much as possible about Mr./Ms. Y	.003	.009	.047	.010	.079	.545	.331
32. Ask Mr./Ms. Y what he/she thinks of Mr./Ms. X when the opportunity arises	-.094	.148	.020	.010	-.008	.537	.308
		2	3	4	5	6	
Factor Correlation	F1	.520	.314	-.008	-.212	.103	
	F2		.489	-.184	-.092	.094	
	F3			-.223	-.263	-.050	
	F4				-.325	.148	
	F5					.316	

Note. Factor loadings are shown in bold. F1 = Physical Aggression Orientation; F2 = Psychological Aggression Orientation; F3 = Breakup Orientation; F4 = Silence Orientation; F5 = Conversation Orientation; F6 = Rival Orientation. Mr./Ms. X = Partner, Mr./Ms. Y = Stranger.

did not converge in the seven- or eight-factor structures, we used six factors to interpret the factor structure. When we adopted this six-factor structure, the meaning content of one item (“Blaming partner for the issue”) did not match with the other items that loaded on the same factor (e.g., “tell my partner that I want to break up with him/her”); therefore, we again conducted factor analysis with the six-factor structure after removing this item. From the meaning contents of the item group that loaded on each factor, this model reproduced the anticipated factor structure of the behavior scale for imaginary infidelity (Kanno, 2017), with the following factors: physical aggression orientation (e.g., “hit my partner with something”), psychological aggression orientation (e.g., “say mean things to my partner”), breakup orientation (e.g., “tell my partner that I want to break up with him/her”), silence orientation (e.g., “treat my partner as usual unless he/she says anything”), conversation orientation (e.g., “ask my partner calmly”), and rival orientation (e.g., “try to make an opportunity to meet the rival”) (Table 1).

Table S2.
Correlation Analysis

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	<i>M</i> (<i>SD</i>)	α
1.Attachment avoidance ^a		-.025	.174**	.015	-.426**	-.052	-.008	-.024	.127**	-.122	4.542 (1.094)	.893
2.Attachment anxiety			.512**	.337**	-.502**	.369**	.393**	.199**	.121**	-.100*	3.463 (1.121)	.922
3.Suspicious cognition				.460**	-.346**	.276**	.285**	.126**	.127**	-.141**	3.869 (1.482)	.907
4.Exclusive emotion					-.159**	.218**	.320**	.144**	-.191**	.086	4.849 (1.216)	.832
5.Self-efficacy						-.204**	-.136**	-.070	-.173**	.125**	3.821 (1.075)	.927
6.Physical Aggression ^b							.613**	.312**	.083	-.156**	1.544 (0.874)	.923
7.Psychological aggression								.571**	-.149**	-.129**	3.047 (1.352)	.844
8.Breakup									-.188**	-.184**	3.438 (1.474)	.866
9.Silence										-.305**	2.830 (1.334)	.879
10.Conversation											5.113 (1.207)	.792

^a Attachment avoidance was measured as a control variable. ^b Physical aggression had a floor effect in the histogram; therefore, it was calculated with rank correlation coefficients.

* $p < .05$. ** $p < .01$.

Correlation analysis. We performed correlation analysis to examine the associations between the scale scores (Table 2), and the physical aggression orientation had a floor effect in the histogram; therefore, we calculated rank correlation coefficients.

Model validation. We used SEM with maximum likelihood in Mplus 8.3 to examine the model of the hypothesis that attachment anxiety leads to physical aggression. Because that orientation had floor effects, we used robust standard error estimation, and our SEM results showed that the model fit did not meet the standards (CFI = .705, RMSEA = .172, SRMR = .107).

Ex-post model exploration. Because the hypothetical model did not meet the standards according to the analysis plan, we explored an ex-post model. Referring to standardized residuals, we added paths from attachment anxiety to breakup, to silence, to physical aggression orientations; from suspicious cognition to silence orientation; from exclusive emotion to breakup orientation; from breakup orientation to psychological and physical aggression orientations; and from silence to physical aggression orientations. We then added covariance between suspicious cognition and exclusive emotion. We again calculated the model fit, but it still did not meet the standards (CFI = .919, RMSEA = .117, SRMR = .059). We removed paths that we judged to be nonsignificant based on the Benjamin–Hochberg (BH) procedure⁵, but the model fit was still not adequate (CFI = .899, RMSEA = .103, SRMR = .067).

The exploratory reconstructed model according to the analysis plan did not meet the standards of fitness, and we could not adopt it. Therefore, we explored the model from a different perspective than that of the analysis plan, as noted below; specifically, based on the correlation analysis, we set the paths from attachment anxiety to conversation, to breakup, to silence, to physical aggression orientations; from suspicious cognition to conversation, to silence, to physical aggression orientations; from exclusive emotion to breakup, to physical aggression orientations; and from self-efficacy to psychological and physical aggression orientations. We then added covariance between exclusive emotion and suspicious cognition, a path from conversation to psychological aggression orientations, and a path from breakup orientations to psychological and physical aggression orientations. Although the model fit still did not meet the standards (CFI = .938, RMSEA = .139, SRMR = .046), the fit was adequate when we removed the paths that were nonsignificant in the BH procedure. We ultimately adopted this model following the exploratory work (CFI = .916, RMSEA = .094, SRMR = .057).

In the adopted model (Figure 2), high attachment anxiety increased physical aggression (indirect effect = .126, $p < .001$) through high psychological aggression toward partners. High attachment anxiety also increased psychological (indirect effect = .056, $p < .001$) and physical aggression

⁵ When examining an exploratory model, a significant result could be produced accidentally by repeating an exploratory test (Mizumoto, 2009). One of the methods to rectify the false discovery rate is the Benjamin–Hochberg method.

toward the partner. Self-efficacy had a negative association with attachment anxiety, but not with other variables.

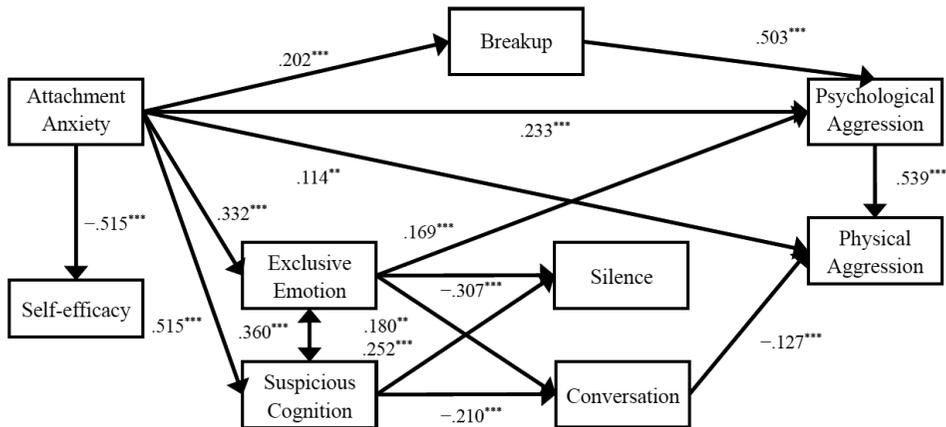


Figure 2. Process from attachment anxiety to physical aggression.

Note. The coefficient values were standardized; error variables were omitted; and the effect of attachment avoidance was controlled.

** $p < .01$. *** $p < .001$.

Exploratory examination of the mediating effect for each relationship pattern showed that high attachment anxiety decreased the tendency to converse with partners through the intensity of suspicious cognition (indirect effect = $-.108$, $p < .001$) and increased physical aggression (indirect effect = $.027$, $p < .01$). High attachment anxiety also increased the tendency to talk with partners through the intensity of exclusive emotion (indirect effect = $.060$, $p < .01$) and decreased physical aggression (indirect effect = $-.023$, $p < .05$). We also found that high attachment anxiety enhanced psychological (indirect effect = $.102$, $p < .001$) and physical (indirect effect = $.271$, $p < .001$) aggression through a high tendency to break up with one's partner.

Discussion

Research on preventing DV is positively promoted in many fields, including psychology and social welfare, and the topic is academically important and is a crucial social problem that needs to be addressed (Souma, 2018). In this study, we examined physical aggression associated with high attachment anxiety and the influence of the related variables. To begin with, the hypothesized six- and seven-factor structure models were not supported on the factor structure for the scale on coping with conflict in romantic relationships. However, the exploratory factor analysis revealed six factors, and among them, we confirmed that all factor structures, except for those for the physical and psychological aggression orientations, corresponded to the ABSII factor structure (c.f., Kanno, 2017).

Regarding the SEM results, the hypothetical model based on the six-factor structure did not meet the fitness standard and was not supported. In contrast, when we studied the patterns of relationships among variables in the exploratory adopted model (Figure 2), the relationship between attachment anxiety and physical aggression was mediated by psychological aggression, and the relationship between attachment anxiety and psychological aggression was mediated by the emotional and aspect of jealousy. Thus, although the hypothetical model was not supported, the basic structure of the process from attachment anxiety to physical aggression mediated by coping behaviors was supported.

Three mediation patterns were found in the exploratory model examination. First, it was shown that breakup-oriented behavior mediated the relationship between attachment anxiety and psychological aggression and that psychological aggression mediated the relationship between breakup-oriented behavior and physical aggression. Breakup behavior aims at ending a relationship because of dissatisfaction with the relationship or with conflict itself, and actions such as talking about breaking up are in fact acts of aggression against a partner (Kanno, 2017). On the spectrum of actions to address conflicts in intimate relationships, Rusbult, Yovetich, and Verette (1996) shows that breakup behavior is as equally aggressive as “attacking the partner mentally or physically.” In addition, when a partner shows interest in another person, blaming the partner and making them feel guilty triggers to keep the partner in the relationship (Buss, 2000). However, such behavior may decrease a partner’s appreciation of the relationship over time (Overall et al., 2014), which could lead to extreme coping strategies such as psychological or even physical aggression to maintain the relationship. These results suggest that suppressing inappropriate communication, such as breaking up behavior as a means of coping with conflict in intimate relationships, is important to suppress psychological and physical aggression and prevent DV perpetration.

Next, conversation-oriented behavior and psychological aggression mediated the relationship between exclusive emotion and physical aggression. The intensity of exclusive emotion decreases the physical aggression through a high degree of conversation-oriented behavior. Conversely, the intensity of exclusive emotion increases physical aggression through high psychological aggression. Previous studies have shown that exclusion emotion is positively associated with active attempts at resolution through conversation with the partner or contact with the rival and associated with aggressive behavior toward the partner (cf. Kanno, 2017). Since the intensity of exclusive emotion means the unpleasant feeling to the conflictive situation, and it is also related to the intensity of affection, it is considered that the individual with strong exclusive emotion feels discomforted by the situation and engages in behaviors that resolve stress and conflict. Therefore, the results of this study are consistent with Kanno (2017). Additionally, the importance of the behavior which solves the problem by contacting with the partner positively for the conflict in a romantic relationship to suppress the physical aggression is indicated from this mediation pattern.

Finally, it was shown that exclusive emotion and suspicious cognition mediated the association between attachment anxiety and conversation-oriented behavior. The high level of attachment anxiety increases the conversation-oriented behavior through the intensity of the exclusive emotion. Alternatively, high attachment anxiety decreases conversation-oriented behavior through the intensity of suspicious cognition. Exclusive emotion and suspicious cognition are the emotional and cognitive aspects of jealousy that are strongly related to each other (Kanno, 2017). As mentioned above, the intensity of exclusive emotion is positively associated with a desire to communicate with a partner, while suspicious cognition is a pathological manifestation of jealousy toward them (Pfeiffer & Wong, 1989), and the more suspicious the partner, the more likely they will show extreme sensitivity to signs of threatening to intimacy or engage in aggressive behavior toward their partner and the less satisfied in the relationship (Bevan, 2013; Deans & Bhogal, 2019). In short, reducing suspicion in a romantic relationship is vital, and building a trusting relationship helps to avoid conflicts with a partner and reduce physical aggression.

For the effect of self-efficacy, we found no relationship between self-efficacy and any communication patterns. One of the reasons might be that we measured self-efficacy across general daily circumstances rather than specific tasks or situations. Vignettes and a focus on coping tendencies in conflict situations in romantic relationships might have highlighted the influence of self-efficacy relevant to the maintenance of romantic relationship (e.g., relational efficacy⁶). Better understanding will require examining it.

In this study, we used IMC items to clarify satisfaction in an online survey. However, the IMC violation rates were 38%, which were higher than the rates reported in a previous study (19.5%; Miura & Kobayashi, 2016). This might have been because there were as many as 92 items for respondents to answer, and the IMC items were presented last; the participants might have been fatigued. In addition, considering securing a sample size that allows for comparative examination focusing on violators and compliance is necessary.

Researchers have recently begun to examine attachment anxiety as a precedent factor of DV and date DV in Japan. Kanemasa et al. (2021) found that attachment anxiety predicted an increase in indirect attacks in a cross-lagged panel design; however, in the context of DV prevention, the authors did not establish how attachment anxiety connected to aggressive behavior or any mediating factors in the relationships (Kanemasa et al., 2021). In this study, we were able to establish a possible process of directionality from high attachment anxiety to DV perpetration. The importance of communication in romantic relationships suggests a direction for developing DV prevention programs, for example, a training focused on controlling jealousy and inappropriate conflict-coping behaviors in romantic relationships. We believe that this point is the significance of our study.

⁶ A shared or intersubjective efficacy expectation of relationship partners, refers to a pair's belief that they can mutually coordinate and integrate their resources to prevent and resolve any problem (Asano, 2011).

Additionally, the study indicated potential directions for DV prevention programs from the viewpoint of the escalation theory. However, elaborating on the process from attachment anxiety to physical aggression will require examining the following three points in the future. First, we only studied individuals who were in a dating relationship irrespective of their ages in this study. However, romantic relationships vary in their stability versus volatility; thus, additional studies with a different sample (e.g., marital relationship) are needed to build on the generalizability of the path from attachment anxiety to physical aggression and the evidence of factor structure of the scale for coping with conflict in romantic relationships.

The second point is to examine changes in behavior over time. The escalation theory of DV indicates that abusive relationships will gradually escalate throughout daily communication. Although we showed with this study relationships between communication and aggressive behavior, for example, escalation from psychological to physical aggression, we did not establish a clear pattern for communication. Time series data would provide more robust evidence on the process of escalation from daily communication to aggressive behaviors and the function of communication for suppressing aggression.

The third point to examine is cognitive bias toward a partner's response to conflict in a romantic relationship. The higher the attachment anxiety, the more likely people are to take actions that can damage their relationship, even when they have a higher need to approach their partner (Overall et al., 2016). Thus, some researchers have proposed a tendency to negatively perceive a partner's attitude as a precursor to inappropriate behavior toward a partner against the desire for intimacy due to attachment anxiety (Rodriguez et al., 2019). However, we measured only individual characteristics and behavioral tendencies in response to the conflict in romantic relationships; we did not focus on how they perceived partners' responses to their behaviors. Based on the definition of communication, that is, the repeated loop of a partner's action, the other partner's reaction, and the next responding action (Katori & Sugimoto, 2004), it is important how people perceive their partners' responses as the feedback influences their subsequent actions. Future research should examine recognition bias in a partner reaction.

References

- Asano, R. (2011). Effects of relational efficacy on emotional experiences in romantic relationships: An intersubjective efficacy expectation. *Japanese Journal of Social Psychology*, 27(1), 41–46. (In Japanese with English abstract.)
- Arai, T. (2018). When attacks and violence by young people occur: Information processing of aggressive behavior. *Youth Problems*, 6, 10–15 (In Japanese, translated by the author of this article.)
- Babcock, J. C., Jacobson, N. S., Gottman, J. M., & Yerington, T. P. (2000). Attachment, emotional regulation, and the function of marital violence: Differences between secure, preoccupied, and dismissing violent and nonviolent husbands. *Journal of Family Violence*, 15(4), 391–409.
- Bartholomew, K., & Allison, C. J. (2006). An attachment perspective on abusive dynamics in intimate relationships. In M. Mikulincer & G. S. Goodman (Eds.), *Dynamics of romantic love* (pp. 102–127). New York: Guilford Press.
- Bandura, A. (1977). Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84, 191–215.
- Bevan, J. L. (2013). *The communication of jealousy*. New York: Peter Lang Publishing.
- Buss, D. M. (2000). *The dangerous passion: Why jealousy is as necessary as love and sex*. New York: Free Press.
- Deans, H., & Bhogal, M. S. (2019). Perpetrating cyber dating abuse: A brief report on the role of aggression, romantic jealousy, and gender. *Current Psychology*, 38(5), 1077–1082.
- Fournier, B., Brassard, A., & Shaver, P. R. (2011). Adult attachment and male aggression in couple relationships: The demand-withdraw communication pattern and relationship satisfaction as mediators. *Journal of Interpersonal Violence*, 26, 1982–2003.
- Gender Equality Bureau Cabinet Office. (2020). Special Investigation Committee on Violence Against Women, Gender Equality Reference, 106 (In Japanese, translated by the author of this article). Retrieved from <https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/boryoku/siryō/pdf/bo106-1.pdf>
- Hazan, C., & Shaver, P. (1987). Romantic love conceptualized as an attachment process. *Journal of Personality and Social Psychology*, 52, 511–524.
- Kanemasa, Y., Komura, K., Asano, R., & Arai, T. (2021). Is attachment anxiety an antecedent factor of intimate partner violence? An examination from two longitudinal studies on romantic relationships and marital relationships. *Japanese Journal of Psychology*, 92(3), 157–166. (In Japanese with English abstract.)
- Kanno, Y. (2017). Development of anticipated behavior scale for imaginary infidelity. *Japanese Journal of Personality*, 26(2), 140–153. (In Japanese with English abstract.)

- Kanno, Y. (2016). Development of the multidimensional scale of jealousy in romantic relationship. *The Japanese Journal of Personality*, 25(1), 86–88. (In Japanese with English abstract.)
- Katori, H., & Sugimoto, T. (2004). *Psychology* (Revised ed.). Tokyo: University of Tokyo Press.
- Kyriazos, T. A. (2018). Applied psychometrics: Sample size and sample power considerations in factor analysis (EFA, CFA) and SEM in general. *Psychology*, 9, 2207–2230.
- Lafontaine, M. F., & Lussier, Y. (2005). Does anger towards the partner mediate and moderate the link between romantic attachment and intimate violence? *Journal of Family Violence*, 20, 349–361.
- Mahapatro, M., & Kumar, A. (2021). Domestic violence, women’s health, and the sustainable development goals: Integrating global targets, India’s national policies, and local responses. *Journal of Public Health Policy*, 42(2), 298–309.
- Matsushima, R., & Shiomi, K. (2003). Effects of interpersonal self-efficacy and stress coping strategies on interpersonal stress. In *The 45th Annual Meeting of the Japanese Association of Educational Psychology*, 270. (In Japanese, translated by the author of this article.)
- Mikulincer, M., & Shaver, P. R. (2007). *Attachment in adulthood: Structure, dynamics, and change*. New York: The Guilford Press.
- Miura, A., & Kobayashi, T. (2016). To say, or not to say “Good-bye, Mr/Ms online survey panels.” *Journal of Media, Information and Communication*, 1, 27–42 (In Japanese with English abstract.)
- Mizumoto, A. (2009). A Multiple testing of several items or tests: A Monte Carlo simulation study. *Language Education and Technology*, 46, 1–19 (In Japanese with English abstract.)
- Morinaga, Y., Frieze, I., Aono, A., Kasai, M., & Li, M. (2011). Dating violence and its correlates among Japanese college students. *Women’s Studies Forum*, 25, 219–236 (In Japanese with English abstract).
- Nakao, T., & Kato, K. (2004). Examining reliability and validities of adult attachment scales for “the generalized other.” *Kyushu University Psychological Research*, 5, 19–27 (In Japanese with English abstract.)
- Narita, K., Shimonaka, T., Nkakazato, K., Kawaai, C., Sato, S., & Osada, Y. (1995). A Japanese version of the generalized self-efficacy scale: Scale utility from the life-span perspective. *Japanese Journal of Educational Psychology*, 43, 306–314 (In Japanese with English abstract.)
- Overall, N. C., Girme, Y. U., Lemay, E. P., Jr., & Hammond, M. T. (2014). Attachment anxiety and reactions to relationship threat: The benefits and costs of inducing guilt in romantic partners. *Journal of Personality and Social Psychology*, 106, 235–256.
- Park, C. J. (2016). Intimate partner violence: An application of attachment theory. *Journal of Human Behavior in the Social Environment*, 26(5), 488–497.
- Péloquin, K., Lafontaine, M. F., & Brassard, A. (2011). A dyadic approach to the study of romantic

- attachment, dyadic empathy, and psychological partner aggression. *Journal of Social and Personal Relationships*, 28, 915–942.
- Pfeiffer, S. M., & Wong, P. T. P. (1989). Multidimensional jealousy. *Journal of Social and Personal Relationships*, 6, 181–196.
- Rodriguez, L. M., Fillo, J., Hadden, B. W., Øverup, C. S., Baker, Z. G., & DiBello, A. M. (2019). Do you see what I see? Actor and partner attachment shape biased perceptions of partners. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 45(4), 587–602.
- Rusbult, C. E., Yovetich, N. A., & Verette, J. (1996). An interdependence analysis of accommodation processes. In G. J. O. Fletcher & J. Fitness (Eds.), *Knowledge structures in close relationships: A social psychological approach* (pp. 63–90). Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum.
- Schumacher, J. A., & Leonard, K. E. (2005). Husbands' and wives' marital adjustment, verbal aggression, and physical aggression as longitudinal predictors of physical aggression in early marriage. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 73(1), 28–37.
- Souma, T. (2018). The potential DV risk in the interaction of couples: The necessity for primary prevention. *Youth Problems*, 6, 22–27 (In Japanese, translated by the author of this article).
- Spencer, C. M., Keilholtz, B. M., & Stith, S. M. (2021). The association between attachment styles and physical intimate partner violence perpetration and victimization: A meta-analysis. *Family Process*, 60(1), 270–284.
- Suzuki, S., Igarashi, T., & Yshida, T. (2015). The effects of attachment anxiety and over-adaptation on affiliation-dissatisfaction in romantic relationship. *Japanese Journal of Interpersonal and Social Psychology*, 15, 63–69 (In Japanese with English abstract.)
- Velotti, P., Beomonte Zobel, S., Rogier, G., & Tambelli, R. (2018). Exploring relationships: A systematic review on intimate partner violence and attachment. *Frontiers in Psychology*, 9, 1166. <https://doi.org/10.3389/fpsyg.2018.01166>
- Weisera, D. A., & Weigelb, D. J. (2016). Self-efficacy in romantic relationships: Direct and indirect effects on relationship maintenance and satisfaction. *Personality and Individual Differences*, 89, 152–156.
- White, G. L., & Mullen, P. E. (1989). *Jealousy: Theory, research, and clinical strategies*. New York, NY: The Guilford Press.

暗黙の性役割理論とジェンダー格差の関連

華 雪・清末有紀・森永康子

Implicit gender role theories and gender system justification

Xue Hua, Yuki Kiyosue, and Yasuko Morinaga

Based on Kray et al.'s (2017) Study 4, we conducted two studies investigating the relationships between implicit gender role theories (i.e., people's belief about the fixedness versus malleability of gender roles) and gender system justification using two Japanese samples. As predicted, we found that, for women and men, implicit gender role theories positively correlate with system justification; individuals with a strong belief in the permanence of gender roles supported the status quo in social relations between men and women (Study 1 and 2). However, contrary to our predictions, we found no significant mediating effect of male gender identity on the relationship between implicit gender role theories and system justification (Study 1). Nor did we find a significant moderating effect of zero-sum beliefs on the relationship between male gender identity and system justification (Study 2). Results are discussed in relation to the large gender gap in Japan.

キーワード : implicit gender role theories, gender system justification, gender identity

問 題

ジェンダー平等は現代多くの国々に関心を持つ社会問題である。World Economic Forum (2021) が公表した 2021 年のジェンダー・ギャップ指数 (Gender Gap Index) では、日本は 156 カ国中 120 位で、先進国において下位にある。日本は経済参画と政治参画でのジェンダー平等にはまだ遠いことが報告された。また、衆議院と参議院を合わせた国会議員における女性議員の比率は 14.3%で、地方議会の女性議員の比率は 14.5%であり (内閣府男女共同参画局, 2022), 給与額は正社員であろうとなかろうと、同じ雇用形態であれば、男性の方が女性よりも給与額が高く、その差は年齢が高まるにつれて拡大する傾向が見られる (厚生労働省, 2021)。このようなことから日本において男性は女性よりも高い地位を占めていると言えよう。

なぜこのようなジェンダー格差があるのだろうか。Kray, Howland, Russell, & Jackman (2017) は、暗黙の性役割理論 (implicit gender role theory) という立場からこの問題を説明しようとした。ジェンダー格差を生み出している原因の一つは、男女それぞれが担っている役割つまり長い歴史の間に作

られてきた「男性は稼ぐ人、女性は世話をする人」というジェンダー役割にあると考えられる。社会的役割理論 (social role theory; Eagly & Wood, 1999) は、男女それぞれに固有の特性といわれる男性性や女性性が、こうした男女の役割分担によって生じたと主張するものである。つまり男女の心理学的あるいは社会的な違いは、生物学的で本質的なものではないと考える。ジェンダー役割が非本質的で変動可能なものであるとする社会的役割理論の考え方は、不平等なジェンダー・システムと相容れないものである。

暗黙の理論 (implicit theory) は、人間の能力や特性の可変性についての信念であり、それらを固定的なもののみならず実体理論 (entity theory) と変動的なもののみならず増分理論 (incremental theory) に分けることができる (Dweck, 1986)。主に教育心理学分野で使われている概念だが、社会心理学においても、増分理論を持っている人よりも実体理論を持っている人の方が社会的集団に対して強いステレオタイプを持っている (Levy, Stroessner, & Dweck, 1998) ことなどが示されてきた。Kray et al. (2017) は、暗黙の理論をもとにジェンダー役割を固定的のみならずか変動的のみならずかを暗黙の性役割理論と名づけた。

Kray et al. (2017) は、暗黙の性役割理論とジェンダー格差の肯定が関連しており、固定的な役割理論をもつ人は、変動的な役割理論をもつ人に比べて、ジェンダー格差を肯定する傾向を持つと考えた。そして、高地位を占めていると思われる男性において、女性と異なり、その傾向を集団同一視 (ジェンダー・アイデンティティ) の強さが媒介すると主張した。その理由として、固定的な性役割理論は、男性集団の高い地位を意味するものであるが、男性個人の地位の高さを保証するものではないため、固定的な役割理論を持つ男性は、自分が男性集団に所属するという認識つまりジェンダー・アイデンティティを強めねばならないためである。これは、社会的地位が高い集団に所属する人たちは、地位が脅威にさらされているときに、集団への所属感を強めるといった過去の研究 (Jost, Burgess, & Mosso, 2001; Jost, Gaucher, & Stern, 2015) から示唆される。

ジェンダー格差を肯定する傾向の指標として、Kray et al. (2017) はジェンダー・システム正当化 (gender system justification; Jost & Kay, 2005) を用いた。システム正当化理論 (system justification theory; Jost & Banaji, 1994) はなぜ格差ある社会が維持され続けるのかを説明する理論であり、人々は現状肯定つまり既存のシステムを正統なもののみならずように動機づけられていると主張する。そして、ジェンダー格差の維持に関わるものがジェンダー・システム正当化である。本研究の目的は Kray et al. (2017) の研究 4 で確認されたモデルに基づいて、日本社会で暗黙の性役割理論がジェンダー格差とどのように関連するのかを検討することである。

研究 I

研究 I では、Kray et al. (2017) の研究 4 をもとに、暗黙の性役割理論がジェンダー・システム正当化に関連し、男性ではその関連をジェンダー・アイデンティティが媒介するというモデルについて検討を行った。Kray et al. (2017) の研究 4 は、教示により参加者の暗黙の性役割理論を操作したが、本研究では関連研究によりこのモデルを検討する。

仮説は以下の通りである。暗黙の性役割理論が固定されていると思う程度とジェンダー・システム正当化との間に正の相関が見られるであろう (仮説 1)。男性においてジェンダー・アイデンティティが暗黙の性役割理論とジェンダー・システム正当化との関連を媒介するであろう (仮説 2)。

方法

参加者 クラウドソーシングの Lancers を用いて、400 名の参加者を募集した。回答に不備のあった者を除いて 394 名 (女性 200 名, 男性 194 名) を分析対象とした。平均年齢は 40.7 歳 ($SD = 10.08$) であった。その内、独身者は 58.38% であった。参加者の職業について、正規雇用・正規職員で働いている人 26.65%, 非正規雇用・非正規職員で働いている人 13.2%, 学生 1.52%, 自営業・自由業 30.20%, 専業主婦・主夫 14.72%, 無職 10.41%, その他 3.30% であった。

質問紙の構成と質問項目 質問紙の構成は以下の通りであった。なお、各測度内の項目の提示順序は参加者間でランダム化した (項目は付録参照)。

1. 暗黙の性役割理論: Kray et al. (2017) が作成した 10 項目を日本語に訳して用いた。回答は 6 件法 (1 = 全く同意しない, 6 = 非常に同意する) で求めた。
2. ジェンダー・システム正当化: Jost & Kay (2005) が作成した 8 項目の日本語訳 (森永・平川・福留, 2020) を用いた。回答は 6 件法 (1 = 全く同意しない, 6 = 非常に同意する) で求めた。
3. ジェンダー・アイデンティティ: Becker & Wagner (2009), Bosson & Michniewicz (2013) 及び Kray et al. (2017) から抽出した 6 項目を日本語に訳して用いた。回答は、5 件法 (1 = そう思わない, 5 = そう思う) で求めた。

結果¹

暗黙の性役割理論 ($\alpha = .924$), システム正当化 ($\alpha = .810$), ジェンダー・アイデンティティ ($\alpha = .681$) は、それぞれについて項目の平均値を算出し、その得点とした (Table 1)。得点が高いほど、性役割は固定されていると思う程度が高く、ジェンダー・システム正当化、ジェンダー・アイデンティティが強いことを意味する。ジェンダー差を検討したところ、ジェンダー・システム正当化では男性の方が女性よりも得点が高く、男性の方がジェンダー・システムを正当化していることが示された。しかし、暗黙の性役割理論とジェンダー・アイデンティティには有意なジェンダー差は見

Table 1
暗黙の性役割理論、ジェンダー・アイデンティティ、ジェンダー・システム正当化の平均値 (研究 I)

変数	女性		男性		t 値	df	p 値	d
	M	SD	M	SD				
暗黙の性役割理論	3.71	0.83	3.71	0.81	-0.10	390	.920	-0.010
ジェンダー・アイデンティティ	3.83	0.72	3.79	0.67	-0.48	390	.631	-0.049
ジェンダー・システム正当化	3.03	0.74	3.40	0.67	5.05 ***	390	<.001	0.509

*** $p < .001$

¹ 本研究の分析は HAD (清水, 2016) を用いて行った。

られなかった。また、変数間の相関係数を男女ごとに算出したところ、暗黙の性役割理論とジェンダー・システム正当化には男女ともに有意な正の相関が見られ、仮説1が支持された (Table 2)。

Table 2
暗黙の性役割理論、ジェンダー・アイデンティティ、ジェンダー・システム正当化の相関 (研究 I)

	暗黙の性役割理論	ジェンダー・アイデンティティ	ジェンダー・システム正当化
暗黙の性役割理論 (男性/女性)	—		
ジェンダー・アイデンティティ (男性/女性)	.217**/.070	—	
ジェンダー・システム正当化 (男性/女性)	.524**/.461**	.211**/.211**	—

** $p < .01$

女性と男性のそれぞれにおけるジェンダー・アイデンティティの媒介効果を検討するために、bootstrap 法 (resampling = 2,000) による検定を行ったところ、女性では間接効果が見られなかった ($B = 0.011$, $SE = 0.014$, $Z = 0.798$, $p = .425$)。男性ではジェンダー・アイデンティティが暗黙の性役割理論とジェンダー・システム正当化の関連を媒介すると予測したが、有意な間接効果は見られなかった ($B = 0.019$, $SE = 0.012$, $Z = 1.538$, $p = .124$; Figure 1)。

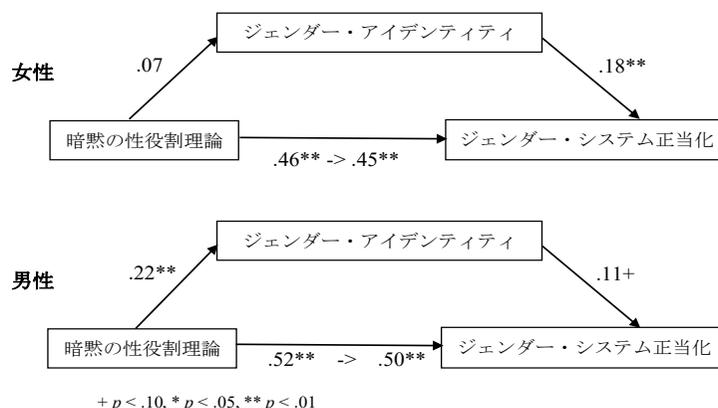


Figure 1. 女性・男性における媒介モデル (研究 I)。
数値は標準化係数。

考察

本研究では、Kray et al. (2017) の研究 4 をもとに、暗黙の性役割理論とジェンダー格差の関連を検討した。結果として、暗黙の性役割理論が固定的であるほど、ジェンダー・システムをより正当化するという仮説 1 が支持された。しかし、男性においてジェンダー・アイデンティティが暗黙の性役割理論とジェンダー・システム正当化との関連を媒介するという結果は得られず、仮説 2 は支持されなかった。この原因として、男性の場合、ジェンダー・アイデンティティとジェンダー・システム正当化の関係に、何らかの要因が影響しているのではないかと推測した。ジェンダー・アイ

デンティティが強い男性の中でも、女性を有限の資源を奪い合う競争相手と見なす場合には、男性がより多くの資源を保有している現状を維持しようとして、ジェンダー・システムを正当化するのではないだろうか。この推測を検討するため、研究Ⅱを行った。

研究Ⅱ

研究Ⅰでは、Kray et al. (2017) の結果と異なり、男性のジェンダー・アイデンティティが暗黙の性役割理論とシステム正当化を媒介するという結果は得られなかった。これは、ゼロサム信念が何らかの影響を与えているためではないだろうか。ゼロサム信念とは、資源の総量が決まっており、あるグループまたは個人の利益は、他のグループまたは個人の損失に直接対応するという信念である (Kehn & Ruthig, 2013)。ジェンダーに関するゼロサム信念は、女性の地位が上がったり、女性に対する差別が減ったりすれば、相対的に男性の地位が落ちたり、男性に対する差別が増えたりすると考えていることを示す。つまり、ゼロサム信念とは、男性と女性の関係を競争的に認識していることを示す信念である。過去の研究 (Bosson, Vandello, Michniewicz, & Lenex, 2012; Kehn & Ruthig, 2013; Wilkins, Wellman, Babbitt, Toosi, & Schad, 2015) により、男性が女性よりもジェンダーの地位や差別化に関するゼロサム信念を支持していることが示されている。Kray et al. (2017) は暗黙の性役割理論とジェンダー・システム正当化の関係をジェンダー・アイデンティティが媒介すると仮定しており、そこには個々の男性が自分の高い社会的地位を保とうとする動機が考えられる。もし、高地位集団に所属しているという認識を持つ男性、つまりジェンダー・アイデンティティを強く持つ男性が、女性に対する競争的認知つまりゼロサム信念を強く持っていれば、格差を生み出す既存のジェンダー・システムを強く支持するであろう (仮説 3)。したがって、研究Ⅱでは、ゼロサム信念を考慮し、暗黙の性役割理論とジェンダー格差及びジェンダー・アイデンティティの関連をさらに明確化する。

方法

参加者 クラウドソーシングのクラウドワークスを用いて、600名の参加者を募集した。回答に不備のあった者を除いて584名(女性293名、男性291名;年齢 $M = 39.41$, $SD = 10.67$)を分析対象とした。その内、独身者は49.83%であった。参加者の職業は、正規雇用・正規職員で働いている人34.25%、非正規雇用・非正規職員で働いている人20.55%、学生4.45%、自営業・自由業14.90%、専業主婦・主夫15.41%、無職9.08%、その他1.37%であった。

質問紙の構成と質問項目 質問紙の構成は以下の通りであった。研究Ⅱでは、各測度内の項目だけでなく、各測度の提示順序もランダムマイズした(項目は付録参照)。

1. 暗黙の性役割理論: Brescoll, Uhlmann, & Newman (2013) の人の不変性 (immutability) を尋ねる5項目をもとに、暗黙の性役割理論を尋ねる質問項目を作成した。回答は6件法(1 = 全く同意しない, 6 = 非常に同意する)で求めた。
2. ジェンダー・システム正当化: 研究Ⅰと同様の項目を用いた。

3. ジェンダー・アイデンティティ: 研究 I と同様の項目を用いた。

4. ゼロサム信念: Ruthig, Kehn, Gamblin, Vanderzanden, & Jones (2017) が作成した 6 項目を日本語に訳して用いた。回答は 6 件法 (1 = 全く同意しない, 6 = 非常に同意する) で求めた。

結果

システム正当化尺度 ($\alpha = .815$) とジェンダー・アイデンティティ尺度 ($\alpha = .691$) は研究 I と同程度の信頼性が得られた。新たな暗黙の性役割理論尺度 ($\alpha = .816$) とゼロサム信念 ($\alpha = .902$) も十分な信頼性が見られた。それぞれの尺度を構成する項目の平均値を算出した (Table 3)。研究 I と同様に、得点が高いほど、性役割は固定されていると思う程度が高く、ジェンダー・システム正当化、ジェンダー・アイデンティティ、またゼロサム信念が強いことを意味する。

Table 3
暗黙の性役割理論、ジェンダー・アイデンティティ、
ジェンダー・システム正当化、及びゼロサム信念の平均値 (研究 II)

変数	女性		男性		t 値	df	p 値	d
	M	SD	M	SD				
暗黙の性役割理論	3.29	0.79	3.53	0.86	3.48 ***	582	.001	0.287
ジェンダー・アイデンティティ	3.43	0.69	3.56	0.69	2.35 *	582	.019	0.195
ジェンダー・システム正当化	3.17	0.75	3.59	0.66	7.31 ***	582	<.001	0.604
ゼロサム信念	2.68	0.96	3.16	0.96	5.91 ***	582	<.001	0.489

* $p < .05$, *** $p < .001$

Table 4
暗黙の性役割理論、ジェンダー・アイデンティティ、
ジェンダー・システム正当化、及びゼロサム信念の相関 (研究 II)

	暗黙の性役割理論	ジェンダー・アイデンティティ	ジェンダー・システム正当化	ゼロサム信念
暗黙の性役割理論 (男性/女性)	—			
ジェンダー・アイデンティティ (男性/女性)	.212**/.106*	—		
ジェンダー・システム正当化 (男性/女性)	.512**/.388**	.343**/.179**	—	
ゼロサム信念 (男性/女性)	.220**/.261**	-.026/.014	.127*/.090	—

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$

ジェンダー差を検討したところ、ジェンダー・システム正当化では研究 I と同様に、男性の方が女性よりも得点が高く、男性の方がジェンダー・システムを正当化していることが示された。しかし、研究 II では、ジェンダー・アイデンティティ、暗黙の性役割理論及びゼロサム信念においても有意な男女差が見られ、男性の方が女性よりも強いジェンダー・アイデンティティや固定的な性役割理論を持ち、さらに強いゼロサム信念も持っていることが示された。変数間の相関係数を男女ごとに算出したところ、暗黙の性役割理論とジェンダー・システム正当化には男女ともに有意な正の

相関が見られ、仮説 1 が支持された (Table 4)。

次に、媒介モデルについて検討を行った。研究 I と同様の媒介モデルについて検討した (bootstrap 法, resampling = 2,000) ところ、女性ではジェンダー・アイデンティティの間接効果が見られなかった ($B = 0.014, SE = 0.011, Z = 1.249, p = .212$)。男性ではジェンダー・アイデンティティの有意な間接効果が見られた ($B = 0.040, SE = 0.014, Z = 2.941, p = .003$; Figure 2) ものの、ジェンダー・アイデンティティを媒介させても、暗黙の性役割理論からジェンダー・システム正当化への標準化係数には大きな差異がなく、媒介効果はないと考えられた。

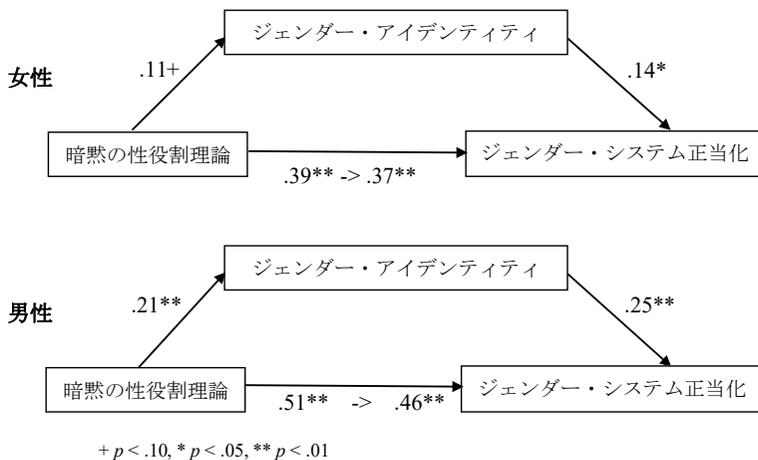


Figure 2. 女性・男性における媒介モデル(研究Ⅱ)。
数値は標準化係数。

次に、ゼロサム信念の調整効果を検討するために、男性を対象に Figure 3 のようなモデルを用いて分析を行った。しかしながら、有意な調整効果は見られず、仮説 3 は支持されなかった。

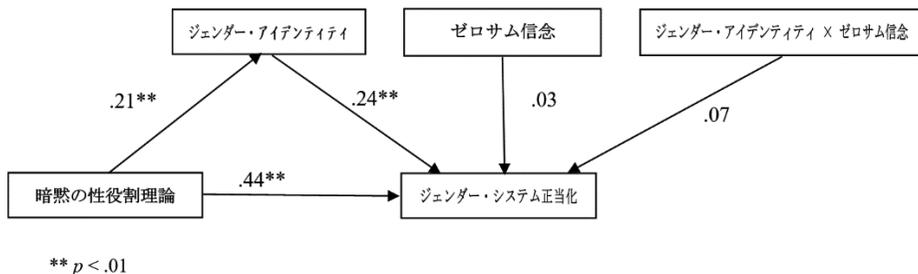


Figure 3.男性におけるゼロサム信念の調整効果 (研究Ⅱ)。
数値は標準化係数。

考察

研究Ⅱは、ゼロサム信念を加え、Kray et al. (2017) が提出した媒介モデルをさらに検討した。ジェンダー・アイデンティティが暗黙の性役割理論とジェンダー・システム正当化の関連を媒介するモデルでは、各パスが有意であったが媒介効果があると見えなかった。研究 I の結果と同様に、仮説 2 は支持されなかった。

男性において、ジェンダー・アイデンティティからジェンダー・システム正当化のパスを調整すると推測されたゼロサム信念には調整効果が見られず、仮説3は支持されなかった。これは、本研究で使ったゼロサム信念の項目が、職業、政治、家庭内の主導権など複数の資源を含むものであったためではないかと考えられる。ジェンダー・ギャップ指数 (World Economic Forum, 2021) では、日本は、教育と健康の分野においては男女がほぼ平等であるが、経済及び政治の分野は男女平等にほど遠い。男女差が大きい分野と小さい分野では男女間の競争について認識が異なるのではないだろうか。そこで、補足的に、ゼロサム信念を1項目ずつ用いて調整効果の検討を行ったところ、家庭内の意思決定に関する項目において、ジェンダー・アイデンティティとの交互作用項に有意傾向の効果があった ($\beta = .09, t(287) = 1.73, p = .08$)。重回帰分析と単純傾斜検定を用いて下位検定を行ったところ、ジェンダー・アイデンティティの強い男性 (+1SD) では回帰係数が有意であった ($\beta = .27, t(287) = 3.66, p < .001$) が、ジェンダー・アイデンティティの弱い男性 (-1SD) では有意ではなかった ($\beta = .10, t(287) = 1.34, p = .18$)。この結果は、男性がどの分野で女性を競争相手と認識しているかによって、ゼロサム信念の効果が変わるということを示唆していると言えよう。

総合的考察

本研究では、Kray et al. (2017) の研究4をもとに、暗黙の性役割理論とジェンダー格差の肯定が関連し、男性の場合にはその関係をジェンダー・アイデンティティが媒介するというモデルをたて検討した。2つの研究を通して、暗黙の性役割理論とジェンダー格差の肯定が関連していることが見出され、男女ともにジェンダー役割を固定的なものみなす人ほど、現状のジェンダー・システムを正当化していた。これは、Kray et al. (2017) と一致する結果であった。

しかしながら、男性の場合のみ、その関連をジェンダー・アイデンティティが媒介するという予測については確認できなかった。特に研究IIでは、男性の場合、暗黙の性役割観からシステム正当化への直接のパスと、ジェンダー・アイデンティティを媒介する間接的なパスの2つが同時に存在することが示された。Kray et al. (2017) は、男性の場合には、固定的な性役割理論によって自分が社会的地位が高い集団に属しているというアイデンティティが強まるというプロセスを仮定していたが、日本の男性には、ジェンダー・アイデンティティを経由しなくても、固定的性役割理論が直接にシステム正当化を導くと考えられる。これは、Kray et al. (2017) が研究を実施した米国に比べ、日本はジェンダー格差が大きいこと、男性の社会的地位に対する脅威が弱く、米国ほどジェンダー・アイデンティティを強く持つ必要がないためなのかもしれない。

さらに、ジェンダー・アイデンティティとシステム正当化の関連について、ゼロサム信念を加えて検討したところ、ゼロサム信念全体での調整効果は見られなかったものの、どのような分野で女性を競争的にみなすかによって効果が異なる可能性が示唆された。政治や経済などの分野は男女格差が大きく、男性はあまり女性を競争相手とみなさないであろうが、家庭内の意思決定は、時に配偶者である女性と競争関係になるのかもしれない。今後は、日本のジェンダー格差が維持されるメカニズムに、男性のジェンダー・アイデンティティや女性に対する競争的認知がどのように関与

するのかについて詳細に検討する必要があるだろう。

引用文献

- Becker, J. C., & Wagner, U. (2009). Doing gender differently: The interplay of strength of gender identification and content of gender identity in predicting women's endorsement of sexist beliefs. *European Journal of Social Psychology*, 39, 487-508.
- Bosson, J. K., & Michniewicz, K. S. (2013). Gender dichotomization at the level of ingroup identity: What it is, and why men use it more than women. *Journal of Personality and Social Psychology* 105, 425-442.
- Bosson, J. K., Vandello, J. A, Michniewicz, K. S., & Lenex, J. G. (2012). American men's and women's beliefs about gender discrimination: For men, it's not Quite a zero sum game. *Masculinities and Social Change*, 1, 210-239.
- Brescoll, V. L., Uhlmann, E. L., & Newman, G. E. (2013). The effects of system-justifying motives on endorsement of essentialist explanations for gender differences. *Journal of Personality and Social Psychology*, 105, 891-908.
- Dweck, C. S. (1986). Motivational processes affecting learning. *American Psychologist*, 41, 1040-1048.
- Eagly, A. H., & Wood, W. (1999). The origins of sex differences in human behavior: Evolved dispositions versus social roles. *American Psychologist*, 54, 408-423.
- Jost, J. T., & Banaji, M. R. (1994). The role of stereotyping in system-justification and the production of false consciousness. *British Journal of Social Psychology*, 33, 1-27.
- Jost, J. T., Burgess, D., & Mosso, C. (2001). Conflicts of legitimation among self, group, and system: The integrative potential of system justification theory. In J. T. Jost & B. Major (Eds.), *The psychology of legitimacy: Emerging perspectives on ideology, justice, and intergroup relations*, 363-388. New York, NY: Cambridge University Press.
- Jost, J. T., Gaucher, D., & Stern, C. (2015). "The world isn't fair": A system justification perspective on social stratification and inequality. In M. Mikulincer, P. R. Shaver, J. F. Dovidio, & J. A. Simpson (Eds.), *APA handbook of personality and social psychology* (Vol. 2, pp. 317-340). Washington, DC: American Psychological Association.
- Jost, J. T., & Kay, A. C. (2005). Exposure to benevolent sexism and complementary gender stereotypes: Consequences for specific and diffuse forms of system justification. *Journal of Personality and Social Psychology*, 88, 498-509.
- Kehn, A., & Ruthig, J. C. (2013). Perceptions of gender discrimination across six decades: The moderating roles of gender and age. *Sex Roles: A Journal of Research*, 69, 289-296.
- 厚生労働省 (2021). 令和 2 年賃金構造基本統計調査の概況の訂正について Retrieved from https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/chingin_scigo_20210408.pdf (2022 年 1 月 20 日)

- Kray, L. J., Howland, L., Russell, A. G., & Jackman, L. M. (2017). The effects of implicit gender role theories on gender system justification: Fixed beliefs strengthen masculinity to preserve the status quo. *Journal of Personality and Social Psychology*, 112, 98-115.
- Levy, S. R., Stroessner, S. J., & Dweck, C. S. (1998). Stereotype formation and endorsement: The role of implicit theories. *Journal of Personality and Social Psychology*, 74, 1421-1436.
- 森永康子・平川真・福留広大 (2020). ジェンダー・システム正当化は人々に幸せをもたらすのか 日本心理学会第 84 回大会発表資料 Retrieved from <https://osf.io/9mxbj/> (2021 年 5 月 17 日)
- 内閣府男女共同参画局 (2022). 女性活躍・男女共同参画の現状と課題 Retrieved from https://www.gender.go.jp/research/pdf/joseikatsuyaku_kadai.pdf (2022 年 1 月 20 日)
- Ruthig, C. J., Kehn, A., Gamblin, B., Vanderzanden, K., & Jones, K. (2017). When women's gains equal men's losses: Predicting a zero-sum perspective of gender status. *Sex Roles volume*, 76, 17-26.
- 清水裕士(2016). An introduction to the statistical free software HAD: Suggestions to improve teaching, learning and practice data analysis. *Journal of Media, Information and Communication*, 1, 59-73.
- Wilkins, C. L., Wellman, J. D., Babbitt, L. G., Toosi, N. R., & Schad, K. D. (2015). You can win but I can't lose: Bias against high-status groups increases their zero-sum beliefs about discrimination. *Journal of Experimental Social Psychology*, 15, 1-14.
- World Economic Forum (2021). Global Gender Gap Report 2021. Retrieved from https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2021.pdf (2022 年 1 月 20 日)

付記

本研究は JSPS 科研費 JP21K02978, JP21H0093 の助成を受けた。

付録

暗黙の性役割理論

研究 I

- 1.こんなことを言うと世間ではあまり評判がよくないが、男性と女性はこれからもずっと異なる役割を担うだろう
- 2.私は、男性と女性は、これからもずっと社会の中で異なる役割を担うと思う
- 3.男性は、女性とは違う役割に向いていると思う
- 4.どんなに社会が進歩しても、社会における女性と男性の役割の違いは続くだろう
- 5.たとえ私が認めたくないと思っても、男性と女性は社会で異なる役割をもち続ける
- 6.私は、男性と女性が社会で果たす役割が異なることに、真の理由があるとは思わない(逆転項目)
- 7.社会が進歩すれば、男性と女性はいずれ同じような役割を担うようになる(逆転項目)
- 8.男性も女性も、社会におけるほとんどの役割に適している(逆転項目)
- 9.男性と女性が社会において同じ役割を占めるようになるのは時間の問題だ(逆転項目)
- 10.男性と女性が社会において同じ役割を果たすようになるのは時間の問題だ(逆転項目)

研究Ⅱ

- 1.男性と女性の役割は異なっており、変えることはあまりできない
- 2.一人一人は違っていても、男女それぞれの役割の中で、重要な部分を変えられない
- 3.男女の役割の違いは簡単に変えることができる (逆転項目)
- 4.男女それぞれがどのような役割をはたすかは決められているので、誰にも変えることはできない
- 5.男女がそれぞれ担っている役割は、性別にかかわらず誰でもこなせる (逆転項目)

ジェンダー・システム正当化

- 1.今の日本社会では、男性には男性にふさわしいもの、女性には女性にふさわしいものが手に入るようになっている
- 2.一般的に、男女の役割は異なっているが、それは納得できる役割分担だ
- 3.性別によって仕事を分けるというやり方は、社会全体のためになっている
- 4.日本社会にはいまだに女性差別がある (逆転項目)
- 5.日本では、男女のどちらかが得をし、どちらかが損をしているというわけではなく、男女間は公平である
- 6.女性にとって、日本は住みやすい国だ
- 7.性別による役割分担は、根本的に改革する必要がある (逆転項目)
- 8.日本は、男性も女性も、富や地位をつかむチャンスが同じようにある

ジェンダー・アイデンティティ

- 1.私は女性 (男性) という集団の一員だ
- 2.私は他の女性 (男性) と強いつながりがある
- 3.女性 (男性) であることは、私が自分自身についてどう感じるかにはほとんど関係がない (逆転項目)
- 4.私にとって女性 (男性) であることは自己イメージ (あなたが持っている自分自身のイメージ) の大切な一部分だ
- 5.私は女性 (男性) であることを恥じている (逆転項目)
- 6.女性 (男性) であることは私にとって大切だ

ゼロサム信念

- 1.女性が良い職を占めるようになると、男性が良い職を得る機会が減る
- 2.女性が権力を持てば持つほど、男性の権力は低下するようになる
- 3.女性の経済的利益は男性の経済的損失につながる
- 4.女性が政治に影響力を持てば持つほど、男性の政治への影響力は低下するようになる
- 5.女性が社会的地位を得るようになると、男性はだんだん社会的地位を失う

6.女性が家庭内の意思決定の際に主導権を握ると、男性の家庭内での意思決定の際の主導権が失われる

児童養護施設における マインドフルネスの介入とその効果の検討

前野 凜・中山恵里・増田成美・岡田ほのか
上岸光太・花岡麻衣・下本有紀保・上手由香

A Study of Mindfulness Intervention and Effectiveness in a Children's Home

Lynn Maeno, Eri Nakayama, Narumi Masuda, Honoka Okada,
Kota Jogan, Mai Hanaoka, Yukiho Shimomoto and Yuka Kamite

Problematic child behavior in children's homes in Japan has become an issue. Since immature emotional control has been indicated as a cause of problem behavior, approaches to emotional control are needed for behavioral management. Since mindfulness helps improve emotion regulation, this study focused on mindfulness and implemented a mindfulness training intervention. The intervention took place eight times over one month in a children's home. The participants were nine resident children. Questionnaires were administered before and after the intervention to measure mindfulness, emotion regulation, and problem behaviors. T-test results revealed that before and after the intervention, peer relationship problems were significantly lower, and prosocial behaviors were substantially higher among the problem behaviors. It is thought that this is because the children acquired the ability to understand and express their own and others' feelings through the intervention, and their interpersonal relationships improved. In terms of emotion regulation, a child who could express one's emotions verbally showed improvement. Emotion Intelligence (EI) includes the skill of expressing feelings in words. Since it has been shown that there is a relationship between mindfulness and EI, it is suggested that mindfulness training may have increased not only mindfulness but also EI.

キーワード : mindfulness, emotion regulation, problem behavior, children's home

問 題

1. 児童養護施設とは

「児童養護施設は、保護者のない児童（乳児を除く。ただし、安定した生活環境の確保その他の理由により特に必要のある場合には、乳児を含む。）虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護し、あわせて退所した者に対する相談その他の自立のための援助を行うことを目的とする施設」（児童福祉法第 41 条）である。児童養護施設入所児童等調査の結果によると、2018 年 2 月 1 日現在、全国 603 か所の児童養護施設に、27,026 人の児童・生徒が入所しており、彼らの入所理由のうち「虐待」が 45.2%を占めている（厚生労働省,2020）。児童虐待には、身体的虐待、性的虐待、ネグレクト、心理的虐待が含まれており、児童相談所が令和 2 年度中に児童虐待に関する相談に対応した件数は 205,044 件と、過去最多であった（厚生労働省,2021）。児童虐待の問題は、現代の日本における深刻な社会問題であると言える。さらに、家庭から保護された子どもたちが入所する先である、児童養護施設は、さまざまな心の問題を抱えた子どもたちが共同で生活する場であり、生活の支援だけでなく、心理的課題へのアプローチも必要とされる。

2. 入所児童・生徒の心理的課題

児童養護施設の入所児童・生徒の心理的課題として、問題行動が指摘されている。小木曾（2010）は入所児童・生徒の現状と課題として、「子どもたちの言動には、職員に対する暴言や反抗が多くなってきている」ことを報告している。また、松原・上農・赤木（2018）は全国の児童養護施設職員に対し質問紙調査を行い、「施設の子も同士や同じ学校の児童、地域の大人や子どもとのトラブルが頻繁」であること、また「不適応行動や地域の中での問題行動等が頻繁に繰り返し生じる」との回答を得ている。

これらの対人関係における問題行動に関しては、感情制御との関連が指摘されている（Sheri Dijk, 2011 家継訳 2018, p.3）。感情制御とは、どの感情をどのような場面でのどのように表現するか、あるいは経験するかをコントロールすることである（Gross, 1998）。文部科学省（2011）は「暴力行為の無い学校づくりについて」の報告書の中で、児童・生徒の問題行動のうち、特に暴力行為が増加していることに触れている。報告書内でその要因の 1 つとして「感情を抑えられず、考えや気持ちを言葉でうまく伝えたり人の話を聞いたりする能力が低下している」ことが挙げられている。また、猪刈（2009）は、子どもたちが「自分の感情に振り回され、適切にその感情を表現できないことに起因するトラブルを多く抱えている」と述べている。

これらのことから児童・生徒の問題行動や対人トラブルには、感情制御に対するアプローチが必要であると考えられる。そこで本研究では、感情制御の改善を促進するスキルとして、マインドフルネスに着目する。

3. マインドフルネスとは

マインドフルネスとは「今ここでの経験に評価や判断を加えることなく、能動的な注意を向ける」

心理状態のことである (Kabat-Zinn, 1994)。さらに北川・武藤 (2013) は、マインドフルネスとは『今、ここ』に対して、未来のことや過去のことを考え続けることが抑えられており、注意や気づきといった認知機能が十分に働いている状態』であるとしている。

マインドフルネスの向上を目的とした介入技法はマインドフルネストレーニング (MT) と呼ばれ、呼吸瞑想、ボディスキャン、ヨガ瞑想法、歩行瞑想、レーズン瞑想などがある (野田・城月, 2017)。MT では、自身の呼吸などに能動的に注意を払い、その最中にネガティブな思考や無関連な思考が生じて、それらの思考を抑圧せずに、再び呼吸などの注意を払う対象に注意を戻す練習を積む (杉浦, 2008)。このような練習によって「今、ここ」に能動的な注意を向けることが可能になるとされる。

近年、マインドフルネスはさまざまな場面で活用され、その有効性が示されてきた。代表的なものに「マインドフルネスに基づくストレス低減プログラム」 (Mindfulness based stress reduction program; MBSR) がある。MBSR は Kabat-zinn により開発された健康教育訓練法で、マインドフルネス瞑想がその根幹をなしている (春木・石川・河野・松田, 2008)。痛み、不安障害やパニック障害などの神経症、うつ病、過食などの食行動問題、ストレスなど幅広い分野で適用され、その有効性が報告されている (春木他, 2008)。

また、近年では福祉の分野などにも導入されつつある (越川, 2014)。山口・尾崎・山口 (2019) は、少年院に入院する少年を対象に、感情統制力の向上を目的としてマインドフルネスの介入を行い、マインドフルネスが向上した少年において攻撃性が低減したという結果を得ている。

海外の先行研究においては、孤児院に入所している児童・生徒のマインドフルネスと心理的要因との関連が研究されている。Shambhu, Rajesh, & Subramanya (2018) はインドの孤児院に入所している 11 歳から 15 歳の児童・生徒に対して、マインドフルネスの因子と抑うつやネガティブ感情、ポジティブ感情などの心理的要因との関連についての調査を行った。その結果、マインドフルネスと抑うつの間には有意な相関関係がみられ、ネガティブ感情とポジティブ感情には有意な関係が見られたことを報告している。このことから、孤児院などの施設で生活を送る児童・生徒に対しても、マインドフルネスを向上させることで抑うつの低減などに効果があることが予測される。

また、マインドフルネスは感情制御に対処する治療としての側面も注目されている。マインドフルネスは、感情の制御に困難を抱える患者のために開発、発展した治療法である弁証法的行動療法 (DBT: Dialectical Behavior Therapy) に組み込まれており、その DBT の中核をなすスキルである (Sheri Dijk, 2011 家継訳 2018, p.4)。このことから、感情の制御の改善において、マインドフルネスを習得することは有効であると考えられる。

4. 本研究の目的

以上のように、児童養護施設の入所児童・生徒のマインドフルネスを向上させ、感情制御を高めることによって、問題行動が改善される可能性が考えられる。しかし、Shambhu et al. (2018) が孤児院を対象としたマインドフルネスと抑うつとの関連を調査する研究はこれまで実施されていなかったと述べているように、海外においても孤児院などの施設においてマインドフルネスに関する研究

は極めて報告が少なく、今後の発展が望まれる領域といえる。日本においても同様に、児童養護施設におけるマインドフルネスに関する研究はほとんどなされていない。そこで本研究は、児童養護施設に入所している児童・生徒を対象としてマインドフルネス諸技法とマインドフルネスと気持ちに関する心理教育で構成された介入を行い、介入が感情制御と問題行動に及ぼす効果について検討する。

方 法

参加者 X施設に入所している児童・生徒9名(男子5名,女子4名)が介入に参加した。平均年齢は13.33歳($SD=1.41$)であった。募集にあたって、介入概要をまとめたポスターを施設内で掲示し、参加を希望する児童・生徒を募り、参加を希望した児童・生徒に対して介入を行った。参加者のプロフィールはTable 1に示した通りである。

測定尺度 感情制御の測定尺度として、Namatame (2020) の Emotion Regulation Questionnaire for Children and Adolescents (ERQ-CA) 10項目を用いた。代表的な質問項目として「もっと幸せな気持ちになりたいとき、何かちがうことを考える」が挙げられる。「1. ぜんぜんあてはまらない」—「5. すごくあてはまる」までの5件法で回答を求めた。

マインドフルネスの測定尺度として、前川・越川 (2015) の6因子マインドフルネス尺度 (Six Factors Mindfulness Scale; SFMS) 31項目を用いた。代表的な質問項目として「自分と他者を、同程度に思いやることができる」が挙げられる。「1. まったくあてはまらない」—「5. とてもよくあてはまる」までの5件法で回答を求めた。

問題行動の測定尺度として、Goodman (1997) の Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ) 日本語版を用いた。SDQは、困難さに関する下位尺度である「情緒の問題」、「行為の問題」、「多動/不注意の問題」、「仲間関係の問題」の4下位尺度20項目と、強みに関する下位尺度である、「向社会的な行動」の1下位尺度5項目から構成されている。代表的な質問項目として「カッとなったり、かんしゃくをおこしたりする事がよくある」が挙げられる。「0. あてはまらない」—「2. あてはまる」までの3件法で回答を求めた。

実施ワーク 実施するワークを検討する際、戸塚 (2020) を参考にした。戸塚 (2020) には、子どもを対象にしたマインドフルネスのワークが掲載されている。事前に施設に対して行ったヒアリングの結果、参加児童・生徒の特性から身体を使ったワークが取り組みやすい可能性が予測されたため、掲載されているワークの中から、身体感覚に訴えかけるワークを選択した。各回に行ったワークとその内容および準備・使用したもの、目的はTable 2とTable 3にそれぞれ示した通りである。またワークの検討にあたっては、臨床心理士及び公認心理師の資格を有する教員1名と大学院生1名、臨床心理学を専攻する大学院生4名、学部生1名と協議のうえで決定した。介入開始後は、毎回のワークの実施後に参加児童・生徒の反応を振り返り、参加児童・生徒の発達特性や知的能力に適したものとなるよう、各回の内容を協議した。

手続き 介入は、2021年10月から11月にかけて4週間にわたり、週に2回、計8回実施され

た。児童・生徒の部活動などを考慮し、19時から19時30分の時間帯に行われた。実施頻度に関して、先行研究を参照すると、吉村(2016)や山口他(2019)、高山(2020)では、介入の他、参加者各自のホームワークを行っている。本研究において、施設の職員を対象とした事前ヒアリングの結果、施設のスタッフの指導無しに児童・生徒がホームワークを行うのは困難であること、スタッフに対して、児童・生徒のホームワークの指導を依頼することは負担が大きいこと、その場合週1回の介入では期待する効果が得られない可能性があることが明らかになった。本研究では以上の理由を鑑みて、ホームワークを用いない代わりに、1週間における介入の頻度を増やすこととし、週2回の介入を行うこととした。第1回直前と第8回終了後には、児童・生徒と施設の職員に対し質問紙への回答を求めた。児童用の質問紙はSFMSとERQ-CAで、職員用の質問紙はSDQで構成された。また各回の最後には感想用紙への記入を求めた。感想用紙は、介入参加前後の気持ちについてと各回で行ったワークについての感想を尋ねる内容であった。児童・生徒の言動は、児童・生徒と施設長の許可を取りビデオカメラで撮影し記録した。

倫理的配慮 本研究は、広島大学倫理委員会の倫理審査の承認を得て実施した。介入の実施にあたって、児童・生徒のなかには被虐待児も含まれるため、次のようなトラウマに配慮した関わりを行った。身体接触により、被虐待経験のある児童・生徒がトラウマ記憶を想起する可能性もあるため、介入者は、身体接触を極力行わなかった。また「目を閉じる」等の行動はフラッシュバックを引き起こす恐れがある。そのため介入者がワーク中に「目を閉じる」等の指示を行ったとしても、従うことに抵抗がある場合は従わないで良いことを、児童・生徒に対して口頭で伝えた。

Table 1
参加児童・生徒のプロフィール

児童・生徒名	IQ	虐待経験	備考
児童 A	WISC-IV : 69 (2021.7)	ネグレクト	ADHDの診断
生徒 B	WISC-IV : 73 (2016.10)	養育困難	
生徒 C	WISC-IV : 61 (2015.11)	養育困難	
生徒 D	鈴木ビネー : 109 (2018.4)	ネグレクト・身体的虐待・心理的虐待	
生徒 E	WISC-IV : 87 (2015.12)	身体的虐待	
児童 F	WISC-IV : 80 (2019.12)	身体的虐待	
生徒 G	田中ビネー : 96 (2015.5)	養育困難	
生徒 H	WISC-IV : 101 (2020.1)	養育困難・身体的虐待の恐れ	
生徒 I	鈴木ビネー : 82 (2017.5)	心理的虐待・不登校	ASDの疑い

Table 2

各回の概要

第1回	質問紙 マインドフルネス心理教育 音に集中するワーク
第2回	音に集中するワーク 感情に関する心理教育
第3回	音に集中するワーク レーズンワーク
第4回	音に集中するワーク 指先に集中するワーク
第5回	音に集中するワーク 呼吸瞑想
第6回	呼吸瞑想 香りに集中するワーク
第7回	呼吸瞑想 グリッターを見つめるワーク
第8回	呼吸瞑想 質問紙

Table 3

各ワークの概要

ワーク名	目的	使用したもの	内容	アンケートで尋ねた内容
音のワーク	無意識に使っている耳を意識的にすまし、注意力・集中力・自己認識力の向上を目指す。	音叉	実験者が音叉を鳴らし、参加者は音に耳をすました。音叉の音が聞こえなくなったあと、1分間周囲の音や自分の呼吸の音に耳をすました。音に集中させるため、終了の合図は実験者から出すこと、時間は気にしないことを教示した。	ワーク中に聞こえた音、ワーク中の呼吸、身体感覚についての自由記述。
レーズンワーク	五感をすべて使い食べることで、無意識を意識化すること、注意力・集中力・自己認識力の向上を目指す。	レーズン するめ みかん ナッツ類	スクリプトを教示しながら行った。	レーズンワークの感想、普段の食事との違いについて自由記述。
指先のワーク	無意識に使っている指先を意識的にすまし、注意力・集中力の向上を目指す。	小豆 白米 ナッツ類	準備として白米と小豆を同じ容量ずつ皿に入れた。皿の中には見ずに指先の感覚のみで小豆を別皿に移すように指示した。2回目はナッツ類を追加し、1回目と同様に小豆を別皿に移すよう指示した。	ワークの感想について自由記述。
呼吸瞑想	呼吸だけに集中し、注意力をあげることを目指す。		スクリプトを教示しながら行った。	呼吸瞑想について、瞑想中の思考、呼吸、身体感覚について自由記述。
香りのワーク	無意識に使っている鼻を意識的にすまし、注意力・集中力・自己認識力の向上を目指す。	コーヒー お茶の葉 みかん果汁 炊いた白米	中身が見えない容器を4つ用意し、その中によく嗅げばかすかに香りを感じる程度に材料を入れた。ただし4つのうち2つには同じ香りを入れた。参加者は順番に香りを嗅ぎ、何番目と何番目の香りが同じかを当てる。時間は制限しなかった。材料を変え、2回目も行った。	ワークの感想について自由記述。
グリッターを見つめるワーク	グリッターを眺めることで感情が落ち着くことを体験させ、また自身の落ち着いた感情に意識を向けることを目的とする。	ラム (大小) 水のり 水彩絵の具 お湯	水のりと水彩絵の具をお湯に溶かし、そこにラムを入れ、グリッターボトルを作った。参加者はゆっくりと落ちるラムを3分間見つめた。	ワークの感想について自由記述。

結果

量的データの分析¹

平均得点の T1・T2 間の差 回答に不備があったデータを除き、SFMS は 6 名、ERQ-CA は 5 名、SDQ は 9 名のデータを分析対象とした。

¹ 本研究の分析は、HAD (清水, 2016) を用いて行った。

介入前と介入後の SFNS の平均得点に対して、対応のある t 検定を行った結果、介入前の平均得点 ($M = 3.57, SD = 0.73$) と介入後の平均得点 ($M = 3.72, SD = 0.69$) には有意な差が見られなかった ($t(5) = 1.63, d = 0.21, p = .17$)。

同様に介入前と介入後の ERQ-CA の平均得点に対して、対応のある t 検定を行った結果、介入前の平均得点 ($M = 3.54, SD = 0.75$) と介入後の平均得点 ($M = 3.56, SD = 0.82$) には有意な差が見られなかった ($t(4) = 0.09, d = 0.03, p = .94$)。

SDQ に関しては、困難さに関する 4 つの下位尺度の合計点を「総合的困難さ (TDS : total difficulties score)」としてプレ・ポスト別に得点化した。そして参加者の TDS の平均値を算出し、介入前と介入後の TDS の平均値に対して、対応のある t 検定を行った結果、介入前の平均値 ($M = 17.22, SD = 4.27$) と介入後の平均値 ($M = 17.22, SD = 5.33$) には有意な差が見られなかった ($t(8) = 0.00, d = 0.00, p = 1.00$)。

SDQ の下位尺度ごとに分析した T1・T2 の差 上記のように TDS の平均値に対して行った t 検定では介入前後で変化が見られなかった。そこで SDQ の下位尺度ごとに合計得点の平均値を算出し、介入前後の変化についてそれぞれ対応のある t 検定を行った。その結果、「情緒の問題」は介入前の平均値 ($M = 2.44, SD = 2.20$) と介入後の平均値 ($M = 2.44, SD = 1.67$) には有意な差が見られなかった ($t(8) = 0.00, d = 0.00, p = 1.00$)。「行為の問題」は、介入前の平均値 ($M = 2.00, SD = 1.23$) と介入後の平均値 ($M = 1.78, SD = 1.56$) には有意な差が見られなかった ($t(8) = 0.33, d = 0.16, p = .75$)。「多動 / 不注意の問題」についても、介入前の平均値 ($M = 5.33, SD = 3.12$) と介入後の平均得点 ($M = 4.56, SD = 3.54$) には有意な差が見られなかった ($t(8) = 1.67, d = 0.24, p = .13$)。一方、「仲間関係の問題」については、介入後の平均値 ($M = 1.11, SD = 1.97$) は、介入前の平均値 ($M = 2.33, SD = 2.65$) よりも有意に低かった ($t(8) = 2.82, d = 0.53, p = .02$)。さらに、「向社会的な行動」は、介入後の平均値 ($M = 7.33, SD = 1.12$) は、介入前の平均値 ($M = 5.11, SD = 1.45$) よりも有意に高かった ($t(8) = 3.73, d = 1.73, p = .01$)。

以上の分析の結果、介入の前後の平均値で有意な差があったのは、仲間関係の問題と向社会的な行動の 2 つの下位尺度であった。

また、参加児童・生徒ごとの SDQ の得点 (Table 4) と、介入前後の得点の変化をまとめた (Table 5)。Table 5 に示したように、情緒の問題に関して最も得点が下がったのは、生徒 I であった。

質的データの分析

SDQ の下位尺度「情緒の問題」に含まれる項目は、感情の制御と関連すると予測される。そこで情緒の問題得点が最も下がった生徒 I に注目し、撮影したビデオ映像から介入中の様子を抽出した (Table 6)。同様に生徒 I の感想と、比較対象として生徒 C の感想についても抽出し、Table 7 と Table 8 に記した。

Table 4
各参加児童・生徒のSDQ得点

	SDQの下位尺度									
	困難さ								強み	
	情緒の問題		行動の問題		多動/不注意の問題		仲間関係の問題		向社会的な行動	
	pre	post	pre	post	pre	post	pre	post	pre	post
児童A	3	3	1	1	8	8	3	2	6	6
生徒B	1	2	2	3	8	10	1	0	3	6
生徒C	0	4	2	0	3	2	0	0	5	9
生徒D	3	5	1	5	8	7	5	1	7	8
生徒E	1	0	2	0	7	6	2	0	5	8
生徒F	1	3	1	1	4	3	0	0	7	7
生徒G	1	0	5	2	8	5	1	1	5	8
生徒H	5	3	2	2	0	0	1	0	3	8
生徒I	7	2	2	2	2	0	8	6	5	6

Table 5
各参加児童・生徒の介入前後でのSDQ得点の増減

	情緒の問題	行動の問題	多動/不注意の問題	仲間関係の問題	向社会的な行動
児童A	0	0	0	-1	0
生徒B	1	1	2	-1	3
生徒C	4	-2	-1	0	4
生徒D	2	4	-1	-4	1
生徒E	-1	-2	-1	-2	3
児童F	2	0	-1	0	0
生徒G	-1	-3	-3	0	3
生徒H	-2	0	0	-1	5
生徒I	-5	0	-2	-2	1

Table 6
生徒Iの介入中の様子

ワークの内容	生徒Iと介入者との関わり
第1回 音に集中するワーク	実験者「どんな音が聞こえましたか？」 生徒Gと生徒H「天井がミシミシしている音」に対し、生徒Iは同意する様子を見せる。
第2回 音に集中するワーク	介入者「どんな音が聞こえましたか？」 生徒I「きしむ音、天井からきしむ音、(車の)トランクしめる音」 介入者「呼吸の音は聞こえましたか？」 生徒I「心臓の音が聞こえた。一定のリズムだった。」 (介入者と心臓の音が聞こえるときについて会話している場面) 生徒I「今度英検の二次試験で面接があるんですよ。」
第2回 気持ちに関する心理教育	介入者「緊張する？」 生徒I「絶対緊張する。だって土曜日の学祭のときだってめっちゃ緊張しちゃって、ずっとこうやって(掌に)人書いとったもん。」 生徒I「誰かが歌い始めたら、あ歌ってるってなるけど。自分らの番が来たら、あ次自分らじゃ、やばいやばいみたいな、あ失敗しちゃったらどうしようとか。私超がつくほどのあがり症だから。(緊張しているとき、顔周りが)赤くなる。普段はそんな緊張しないのに、緊張しとるんか知らんけど、耳とか顔がちよっと熱こもって赤くなる。」
第3回 音に集中するワーク	介入者「今日は気持ちについてお話しようと思います。気持ちを表す言葉にはどんな言葉があるかな？」 生徒I「楽しいとか、怒ったとか、嬉しいとか悲しいとか」 介入者「例えばうれしいとき身体の状態はどんな感じ？」 生徒I「泣きそうになった。だって絶対不合格だって思ってたのに合格だったときまじで泣きそうになった。」
第3回 レーズンワーク	介入者「どんな音が聞こえた？」 生徒I「なんか風がびゅーと吹くような音が聞こえたような気がする。」 介入者「レーズンワークの感想を教えてください。」 生徒I「いつもよりそんな形とか色とか別にそんなに気にしないけど、なんかちょっと面白かった (1回目みかんを選択)」 生徒I「ゆっくり食べたらいつより硬かった (2回目ナッツを選択)」
第5回 呼吸瞑想	介入者「どんな音が聞こえた？」 生徒I「外の風の音が聞こえたのとか、エアコン、暖房付けてるからそれがなんかコンコンみたいな、そんな感じの音が聞こえた」 介入者「呼吸中考えていたことはありますか？」 生徒I「考えはしなかったけど、ボーっとしてた。なんか呼吸に集中するっていうのが、集中はしてたけどそこまでって感じだったし、でも他の事は考えてなかったし、ボーっとしてた」 介入者「今どんな気持ちですか？」 生徒I「(宙を見上げて考える様子を見せる。)なんか落ち着いてるっていうか」
第6回 呼吸瞑想	介入者「呼吸に集中することはできましたか？」 生徒I「疲れたかしらんけど、すごく眠たくなっちゃった」 介入者「他のこと考えてたりしましたか？」 生徒I「ボーっとしてたら眠くなっちゃった」 介入者「呼吸のペースはどうでしたか？」 生徒I「一定のリズムで。落ち着いている感じ。普段と比べたらゆっくりだった。」
第7回 呼吸瞑想	介入者「呼吸瞑想中、考え事していましたか？」 生徒I「帰ったら何しようかなーって」 介入者「考え事が浮かんできたことを受け止め、再び呼吸に意識を戻せましたか？」 生徒I「(首を振る)ちよっと難しかった。」
グリッターを眺めるワーク	介入者「どうでしたか？リラックスできましたか？」 生徒I「(うなずく)」
第8回 呼吸瞑想	介入者「何か考え事していましたか？」 生徒I「ないです。」 介入者「どんな呼吸をしましたか？」 生徒I「ゆっくりだったり速かったり。(ゆっくりな呼吸と速い呼吸を)何回も同じ感じで(行き来した)。」

Table 7
生徒Cと生徒Iの第1回～第4回感想比較

介入の内容	項目	参加児童・生徒の感想	
		生徒C	生徒I
第1回 マインドフルネス心理 教育・音に集中する ワーク	来る前とワーク後の気持ちの変化	(無回答)	どんな事をするのかよく知らなかったけど、日頃の事から、集中力をきわめていけると知っておもしろい
	音に集中するワークの途中、聞こえた音について	ジー(プロジェクターの音)と言うのが聞こえました。	エアコンの音、きしむ音、外の車やバイクの音、話し声や「コツ」という音
	音に集中するワークの途中の呼吸について	ふつうの呼吸	一定の呼吸
	音に集中するワークの途中の身体感覚について	ふつうでした。	いつもとあまりかわらない
	そのほかに思ったこと、感じたこと	(無回答)	マインドフルネスが某アニメ番組と少し似ていて、おもしろいと思った
第2回 気持ちに関する心理教育・音に集中するワーク	来る前とワーク後の気持ちの変化	前：うきうきした気持ち 後：同じ	前：何をするのが、ワクワクしていた 後：「気持ち」の事を知れて、勉強になった
	音に集中するワークの途中、聞こえた音について	自分のわらい声	車の走っている音・天井のきしむ音・扉が閉まる音・一定した呼吸音
	音に集中するワークの途中の呼吸について	スーハー	一定してとてもおちついてた
	音に集中するワークの途中の身体感覚について	しずかだった。	いつもどおりに、おちついていて安定していた
	気持ちの心理教育でわかったこと	マインドフルネス「今に全集中」	「気持ち」は心と体につながっていて、体に現れること、イライラした気持ちに気付いて、離れることが大切ということが分かった。
第3回 音に集中するワーク・ レーズンワーク	来る前とワーク後の気持ちの変化	前：ふつう 後：ふつう	前：集中して食べるという事がよくわからなかった 後：食べるのに集中するとすごくおもしろかった
	音に集中するワークの途中、聞こえた音について	右がわに音、左がわに音、まんなか音、カンという音	外で風が「ビュー」とふいている音
	音に集中するワークの途中の呼吸について	あらかった。	いつもより少しゆっくりなりリズムだった
	音に集中するワークの途中の身体感覚について	しずか。	安定してていつもどおりだった
	レーズンワークの感想	ふつうに食べる時と違った。	いつもより、かたかったり、より甘く感じたり、臭いもより分かったし、さわった感じもいつもよりおもしろかった
第4回 音に集中するワーク・ 指先に集中するワーク	来る前とワーク後の気持ちの変化	前：ふつう 後：ふつう	(不参加のため、回答なし)
	音に集中するワークの途中、聞こえた音について	となりの人の声がした。	
	音に集中するワークの途中の呼吸について	スーハースーハー	
	音に集中するワークの途中の身体感覚について	しずかで集中	
	指先に集中するワークの感想	(無回答)	

Table 8
生徒Cと生徒Iの第5回～第7回感想比較

介入の内容	項目	参加児童・生徒の感想	
		生徒C	生徒I
第5回 音に集中するワーク・	来る前とワーク後の気持ちの変化	前：おちついた感じ 後：おちついた感じ (児童A)がうるさかった	前：前回休んでいたの、ワクワクしてた 風の音、エアコンの音
	音に集中するワークの途中、聞こえた音について		
	音に集中するワークの途中の呼吸について	スーハースーハー	いつもより少し速くなっていた。
	音に集中するワークの途中の身体感覚について	おちついた感じ	いつもと同じだった。少し違っていった。
	呼吸瞑想の感想	おもしろかったです	普段の生活で、今まであまりしたことがなかったので、やってみたら、すぐリラックスできたし、疲れてたから少しぼーっとしていたけど、少しでも落ち着けることができたから、これから入試も近くなってくるので、緊張したときに落ち着けるためにやってみようと思いました。
第6回 呼吸瞑想・香りに集中するワーク	来る前とワーク後の気持ちの変化	前：ふつう 後：落ち着いた感じ	前：ワクワクしてた 後：おもしろかった
	呼吸瞑想中、考えたことについて	母さんとドライブしたこと	ぼーっとして眠くなった
	呼吸瞑想中の呼吸について	落ち着いた感じ	ゆっくりで、一定
	呼吸瞑想中の身体感覚について	おちついた	いつもと変わらない
	香りに集中するワークの感想	難しかった。僕の好きなおいはブラックコーヒーのおいです。	においの修行として、食べもののおいがこんなかんじなんだなど、はっきりではないけど、知ることができたから、すごくおもしろくて、答があつたらすごく嬉しくて、いろいろなにおいをかいで、すごく楽しかったし、私の周りには日頃からたくさんのおいがあるのだと思うと、ドキドキするし、これからはもう少し周りにおいにも、意識を向けてみて、たくさんのおいが見えたらいいなと思いました。
第7回 呼吸瞑想・グリッターを眺めるワーク	来る前とワーク後の気持ちの変化	前：ふつう(たのしみになっていた) 後：キラキラを見ている	前：ワクワクだった 後：楽しかった
	呼吸瞑想中、考えたことについて	だれかのおなかからコロコロキューという音が聞こえた。	勉強の事を考えてた
	呼吸瞑想中の呼吸について	スーハーww	一定のリズムで、ゆっくり
	呼吸瞑想中の身体感覚について	(だるいかんじ)ねてるかんじ	落ち着いていた。
	グリッターを眺めるワークの感想	きれいだな。気持ちがおちついた。	スノードームを作ることが初めてだったからすごく楽しかった。リラックス効果があると分かったので、勉強と休憩とで切り替えるときに見てみようと思いました。すごく楽しくて、いい勉強になりました。

考 察

本研究の目的は、児童養護施設においてマインドフルネスの介入を行い、感情制御と問題行動に対する効果を検討することであった。

問題行動に関する考察 施設スタッフによる他者評定で測定した問題行動については、介入前後で「仲間関係の問題」は減少、「向社会的な行動」は増加したという結果が得られた。この結果から、マインドフルネスの介入に参加した児童・生徒が、この間に施設内での対人関係が改善した可能性があると考えられる。

渡辺・藤野 (2016) は、自分と他者の感情を理解し、表現する能力を身に着けると、教師や友だちとの関係が円滑になるため、問題行動が低減すると述べている。本研究の介入では、マインドフルネスを高めるワークを行い、そのときの感情や身体感覚について感想を求めた。参加した児童・生徒は本介入により、身体感覚や感情に「今、ここで」注意を向け、言語で表現する経験をしたといえる。この経験により、自分と他者の感情を理解し、表現する能力が身につく、施設内の人間関係が円滑になった可能性がある。ただし、児童・生徒同士の人間関係は日々変化するため、この結果の解釈には慎重になるべきである。今回の介入により、施設内の人間関係が円滑になった可能性を指摘したが、それが一時的なものである可能性や、偶然による可能性も考えられる。今後、マインドフルネスの介入と仲間関係の問題、向社会的な行動の関係についてさらなる検討が必要である。

感情制御に関する考察 感情の制御に関しては、効果指標として用いた ERQ-CA では有意な差が見られなかったため、SDQ の下位尺度である「情緒の問題」得点が最も下がった生徒 I に着目し、個別に分析を行った。生徒 I の介入中の言動を分析した結果、生徒 I の「情緒の問題」の低減を促した要因としては以下のように考えられた。

今回の介入では、毎回介入に参加する前の気持ちと介入終了時の気持ちについて記述することを求めた。生徒 I は気持ちを表す単語に加え、具体性のある記述が見られ、また記述量も多かった (Table 6, Table 7)。これらから自分の気持ちを積極的に表現する姿勢が感じられる。日比野・湯川・小玉・吉田 (2005) は「自分の気持ちを言葉で表現できることは、自分の気持ちを客観的に受け止めることになり、その場の状況や自分自身の状態を、より正確に把握することにつながる」と考察している。さらに「冷静に出来事を振り返ることは怒りを面に出さない傾向を促すこと」、「怒り経験時に、自己状態や状況を冷静に、客観的に把握できることは、怒り制御において重要となる」とも報告している。日比野ら (2005) の研究では、怒りに注目しているが、本研究における感情制御においても、感情表現によって、自己状態を把握することが感情制御に重要な役割を果たした可能性が示唆される。

また、感情を表現できる力は情動知性 (Emotional Intelligence: EI) に含まれる。豊田・桜井 (2007) は、Mayer, J. D. & Salovey, P. (1997) による定義をもとに、EI とは、4 つの次元に分類されたスキルの集合体であるとし、それぞれを次のように訳して紹介している。(1) 情緒を正確に評価したり、表現する能力、(2) 思考を促進するための感情に接近したり、その感情を生成する能力、(3) 情緒や情緒に関する知識を理解する能力、(4) 情緒的、知的な成長を促すために情緒を調整する能力である。また、これらの 4 つの次元の能力は互いに関連するとされる (豊田他, 2007)。

生徒 I のワークでの様子や感想の内容からは、「1) 情緒を正確に評価したり、表現する能力」が比較的高い様子が窺われた。4 つの次元は互いに関連することから、生徒 I が本来有していた表現する力がマインドフルネスの介入により、「4) 情緒的、知的な成長を促すために情緒を調整する能力」を高め、その結果、情緒の問題得点が下がった可能性が示唆される。この点については、情緒を評価したり、表現する能力により、マインドフルネスの効果に差が見られる可能性も考えられることから、それぞれの児童・生徒の能力に適した介入方法の開発が今後の課題であると言える。

EI とマインドフルネス 先行研究において、EI とマインドフルネスの関連が示されている。Nicola

S. S. & John M. M. (2011) は、マインドフルネスが高いほど、EI が高いこと、またマインドフルネスに含まれる「注意」の要素が、EI の発達を促す可能性があること、さらにマインドフルネスのトレーニングは EI を高める実用的な手段であるとしている。

本研究において、マインドフルネスの効果指標として用いた SFMS では有意な効果が得られなかった。しかし先述の通り、生徒 I の「情緒の問題」得点が下がった背景として EI の高まりが示唆されることから、マインドフルな状態も高まっていた可能性が考えられる。また介入中、介入者は毎回のワーク時の「今、ここ」での気持ちや身体感覚について尋ねていた (Table 5)。このやり取りは、生徒 I の「今、ここ」に注意を向ける姿勢を促し、マインドフルネスを高めた可能性も考えられる。

本研究では、EI について測定していないことに加え、マインドフルネスの効果指標もうまく機能しなかった。介入によって EI とマインドフルネスが高まっているかどうかを検証するためには、研究デザインを改良し、検討していくことが必要である。

さらに生徒 I は、事前に施設に対して行ったヒアリングにて、自閉スペクトラム症 (以下 ASD) の傾向があることが伝えられていた。ASD の子どもは「感情調節が障害されやすく、様々な問題や疾患を抱え易い」(乳原・石川, 2016) とされており、感情調節に課題が見られることが多い。そのため、生徒 I は他の児童・生徒に比べ、これまでの日常生活で感情を制御することに困難があったことが予測される。本研究で行った介入により、ASD のある子どもたちに対しても、マインドフルネスが感情調節を高める効果をもたらす可能性を示唆することができたと考えられる。

マインドフルネスと適切な効果指標 本研究で使用した尺度は参加児童・生徒に対して難易度が高く、適切に測定できていなかったことが予測される。実際に、難しい項目に対して考えずに回答していると見受けられる児童・生徒がいた。今後は参加者の言語的な能力に適した効果指標についても検討が必要である。ただし、マインドフルネスの要素である「今、ここ」に能動的な注意を向けるという要素に関しては、介入者が集中を促す声かけをすると、それまで集中に欠け、騒いでいた児童たちが呼吸などの身体感覚に意識を戻すという場面も見られた。このような行動レベルの集中を取り出すための行動指標についても検討を行う必要があると考えられる。

本研究の介入の意義と限界 本研究冒頭でも述べたように、日本の児童養護施設入所児童・生徒を対象にマインドフルネスの介入を行った先行研究は見られなかった。そのため、本研究は、さまざまな心理的課題を抱える児童養護施設入所児童・生徒に対して、マインドフルネスの介入を実施したこと、介入によって新たな知見を得られたことに意義があると考えられる。また、マインドフルネスの介入は集団で行われることが多い (吉村, 2016; 山口他, 2019; 名嘉・郷堀・大下・得丸, 2012)。介入者 1 人あたりが対応できる人数に上限はあるが、集団にアプローチができるという点では、児童養護施設における心理的援助として、個別の心理療法だけでなく、集団を対象とした介入技法を用いることは、効率性の点からも現場のニーズに即した有効性があると考えられる。また児童養護施設では児童の問題行動増加という課題と、同時にスタッフの人手不足という問題にも直面している (谷口, 2011)。そのため集団生活の場である児童養護施設に適した心理的支援のアプローチを開発することが今後の課題であると考えられる。

一方、本研究では児童養護施設で介入を行う際の限界も明らかになった。それはホームワークを

行うことが困難なことである。ホームワークを導入することで、集団で介入を行う機会以外にマインドフルネスに取り組む頻度を増やすことができる。春木他 (2008) によると、マインドフルネスに基づくストレス低減プログラムを実施する際の注意事項として、毎日続けることを挙げている。また、高山 (2020) は週 1 回 1 時間のマインドフルネスの介入を 4 週間行い、ホームワークの従事度が高い参加者に介入後、有意に効果が表れたことを報告し、「マインドフルネスのワークを行う頻度を高くすることで、より効果が得られる」と述べている。これらの知見からホームワークに従事することは効果的な介入のために重要であると考えられる。しかし、集団生活を送る児童養護施設では、集中してワークに取り組むための落ち着いた環境の用意が困難であるため、介入でホームワークを導入すること現実的には様々な困難があると考えられる。したがって、ホームワーク以外でマインドフルネスのワークを行う機会を増やす方法を検討する必要性があると考えられる。

今後の展望 今後の展望としては次の三点が挙げられる。一点目として、様々な年代の子どもに適したマインドフルネスの実践法の確立が望まれる。本研究で実践したワークは小学校高学年から中学生を対象としたものであるため、小学校低学年の児童を対象とする場合には難易度が高い可能性がある。児童養護施設で暮らす子どもにより幅広く効果的な実践法を確立するためには、各発達段階を考慮する必要がある。

二点目として、発達障害を抱える子どもに対しても効果的なマインドフルネスの実践法の検討が挙げられる。児童養護施設の入所児童・生徒に発達障害またはその疑いがある子どもが増加しており、彼らに対する援助方法は十分に確立していない (山本, 2011)。本研究においても Table 1 にも示した通り、ASD の疑いの生徒と、ADHD の診断の児童が参加した。特に ADHD の診断の児童は、呼吸瞑想など自分の身体感覚に意識を向けるワークでは、苦戦する様子が見られた。発達障害を抱えた児童・生徒の入所が増加している現実を鑑みて、彼らの特性に適した実施法の検討が望まれる。

三点目は施設にマインドフルネスが定着する方法を検討することである。マインドフルネスにおいて継続することは重要であるが、本研究の限界としても挙げたようにホームワークが実施困難であることから、介入者なしに施設の生活の中でマインドフルネスを継続して実施することは課題が多い。またワークの実施時間については児童・生徒が学校や部活動で参加不可能な時間帯を避けるため、夜間や休日に実施する必要がある。児童養護施設という生活の場でマインドフルネスを継続的に実施する枠組みを構築することが、今後の課題として挙げられる。

謝辞

本研究を実施するにあたり、X 施設の職員の皆様にはご多忙にも関わらず、参加児童・生徒の皆様の引率や施設内の設備の貸し出し等、多くのご協力を賜りました。深く感謝いたします。

そして 1 か月もの間、介入と調査にお時間をくださった参加児童・生徒の皆様のご存在なしに本研究は成立しませんでした。心から御礼を申し上げます。

引用文献

- 越川 房子 (2014). <特集論文：日本における“マインドフルネス”の展望>日本の心理臨床におけるマインドフルネス：これまでとこれから 人間福祉学研究, 7 (1), 47-62
- Goodman, R. (1997). The Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ): a research note. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 38 (5), 581-586.
- Gross, J. J. (1998). Antecedent-and response-focused emotion regulation divergent consequences for experience, expression, and physiology. *Journal of personality and Social Psychology*, 85, 348-362
- 春木 豊・石川 利江・河野 梨香・松田 与理子 (2008). 「マインドフルネスに基づくストレス低減プログラム」の健康心理学への応用 健康心理学研究, 21 (2), 57-67.
- 日比野 桂・湯川 進太郎・小玉 正博・吉田 富二雄 (2005). 中学生における怒り表出行動とその抑制要因——自己愛と規範の観点から—— 心理学研究, 76 (5), 417-425.
- 猪刈 恵美子 (2009). 感情表現トレーニングの実践 感情リテラシープログラム—対人関係を円滑にする 児童心理, 63 (7), 647-651.
- Kabat-Zinn, J. (1994). Wherever you go, there you are: Mindfulness meditation in everyday life. New York: Hyperion
- 北川 嘉野・武藤 崇 (2013). マインドフルネスの促進困難への対応方法とは何か 心理臨床科学, 3 (1), 41-51.
- 厚生労働省 (2021). 令和 2 年度児童虐待相談対応件数, Retrieved from <https://www.mhlw.go.jp/content/000863297.pdf>, (February 26, 2022)
- 厚生労働省 (2020). 児童養護施設入所児童等調査の概要, Retrieved from https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09231.html, (February 26, 2022)
- 高山 千絵 (2020). 青年期におけるマインドフルネストレーニングの感情コントロールへの効果の検討 広島大学教育科学研究科修士論文 (未公刊)
- 前川 真奈美・越川 房子 (2015). 6 因子マインドフルネス尺度 (SFMS) の開発 健康心理学研究, 28 (2), 55-64.
- 松原 由美・上農 正剛・赤木 保吉 (2018). 児童養護施設と学校の連携の現状と課題について QOL 研究機構社会福祉学研究所研究・活動報告 (2018 年度), 21-30.
- Mayer, J. D. & Salovey, P. (1997). What is emotional intelligence? In P. Salovey & D. J. Sluyter (Eds.) *Emotional development and emotional intelligence: Educational implications*, Basic Books, 3-31.
- 文部科学省 (2011). 暴力行為のない学校づくりについて (報告書) Retrieved from https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/079/houkou/1310369.htm, (February 26, 2022)
- 名嘉 一幾・郷堀 ヨゼフ・大下 大圓・得丸 定子 (2012). 学校における瞑想実践とその評価 上越教育大学研究紀要, 31, 253-264.
- Namatame, H., Fujisato, H., Ito, M., & Sawamiya, Y. (2020). Development and Validation of a Japanese Version of the Emotion Regulation Questionnaire for Children and Adolescents. *Neuropsychiatric*

- Disease and Treatment*, 16, 209–219.
- Nicola S. Schutte & John M. Malouff (2011). Emotional Intelligence mediates the relationship between mindfulness and subjective well-being *Personality and Individual Differences*, 50 (7), 1116–1119.
- 野田 昇太・城月 健太郎 (2017). 社交不安症におけるマインドフルネスの作用機序と介入プログラム 武蔵野大学心理臨床センター紀要, 17, 37–44.
- 小木曾 宏 (2010). 児童養護施設・児童自立支援に入所する児童の現状と支援施策の課題 季刊・社会保障研究 45 (4), 396–406.
- Shambhu, Rajesh, & Subramanya (2018). Relation between Mindfulness and Depression among adolescent orphans. *Journal of Clinical and Diagnostic Research*, 12 (11), VC01–VC04.
- Sheri V. D. (2011). Don't Let Your Emotions Run Your Life for Teens: Dialectical Behavior Therapy Skills for Helping Teens Manage Mood Swings, Control Angry Outbursts.: Instant Help (シェリ, V. D. 家継 哲次 (監訳) (2019). ティーンのためのマインドフルネス・ワークブック 金剛出版)
- 清水 裕士 (2016). フリーの統計分析ソフト HAD : 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59–73.
- 杉浦 義典 (2008). マインドフルネスにみる情動制御と心理的治療の研究の新しい方向性 感情心理学研究, 16 (2), 167–177.
- 谷口 純世 (2011). 児童養護施設における子どもの自立支援 愛知淑徳大学論集 福祉貢献学部篇, 107–116.
- 戸塚 真理奈 (2020). 感情の知性 (EQ) を伸ばす 学校と家庭でマインドフルネス! 1 分からこころの幸せ・安心を育む 63 のワーク, 学事出版株式会社
- 豊田 弘司・桜井 裕子 (2007). 中学生情動知能尺度の開発 教育実践総合センター研究紀要, 16, 13–18.
- 乳原 彩香・石川 信一 (2016). 自閉スペクトラム症を抱える子どもの感情調節機能についての研究展望 心理臨床科学, 6 (1), 77–87.
- 山口 伊久子・尾崎 健児・山口 創 (2019). 少年院における感情統制力向上へのマインドフルネスの活用 日本健康心理学会大会発表論文集 p.80
- 山本 佳代子 (2011). 児童養護施設における実践研究に関する一考察 山口県立大学学術情報第 4 号社会福祉学部紀要, 37–49.
- 吉村 仁 (2016). 女子少年院におけるマインドフルネスプログラムの効果およびリスクについての質的研究 マインドフルネス研究 2016 年, 1(1), 28–40.
- 渡辺 弥生・藤野 沙織 (2016). 児童の感情リテラシーの発達 : 感情表現に焦点を当てて 法政大学文学部紀要, 73, 83–97.

役割遊びと自己調整機能の関連

—レビューと展望—

藤 翔平・杉村 伸一郎

The Relationship between Role-play and Self-regulation:
Review of the Literature and Future Directions

Shohei Fuji and Shinichiro Sugimura

Pretend play is thought to contribute to various aspects of child development. Self-regulation is one of these aspects. As interest in executive function, a concept related to self-regulation has increased, several recent studies have examined the relationship between pretend play, especially role-play, and self-regulation. However, previous methods vary from study to study, making it difficult to interpret them in an integrated manner. Therefore, we reviewed extant literature, focusing mainly on the research methods. We consider two approaches presented in previous studies: (1) examining the relationship between the frequency or quality of pretend play and self-regulation during pretend play, and (2) investigating how pretend play is related to self-regulation beyond this context. In addition, we also reviewed previous studies regarding the relationship between pretend play and executive function, which is the cognitive basis of self-regulation. In future studies, researchers will be able to understand precisely how children learn to control themselves through pretend play by interpreting what is known about these two approaches in the context of findings on the relationship between pretend play and executive function.

キーワード : pretend play, role-play, self-regulation, executive function, early childhood education

問題と目的

子どもは遊びの中で店員になりきって、紙で作ったサンドイッチを客に振る舞ったりすることがある。このような「あたかも～であるかのように振る舞う」遊びのことをふり遊び (Pretend play) という。ふり遊びは幼児期に最も多く行われ、その後は徐々に減少していくことから、幼児期特有の現象として多くの研究者の関心を集めてきた。小山 (2012) や大塚 (2015) が概観しているように、これまでは子どもがどのようにふりをしているのか、また、どのようにふりを理解しているのかと

いう点について研究されることが多かった。また、自閉症児のふり行為や理解の困難さに着目した研究も盛んに行われてきた (井上, 2005)。

そして、近年注目を集めるのが、ふり遊びと子どもの発達との関連を検討する研究である。菅野 (1997) が、ふり遊びの認知的・社会的・人格的な発達への恩恵について、20世紀の様々な理論家の見解を紹介しているように、古くからふり遊びと子どもの発達との関連は認識されていたと思われるが、実証的な研究は近年になって徐々に行われるようになった。Lillard et al. (2013) は、創造性、知能、問題解決、推論、保存の概念、心の理論、ソーシャルスキル、言語、ナラティブといった多様な側面とふり遊びが関連しうることを示している。一方で、彼女らは、因果関係の検討が少ないことや、追試に失敗していること、実験者バイアスが存在することなどの方法的な問題点や、ふり遊びが子どもの発達とどのように関連するかという理論的な問題点 (Smith, 2009) も同時に提起しており、今後はそれらの問題点を解決するような研究が求められることを指摘している。ちなみに、日本においては、小川・高橋 (2012) のように、ふり遊びと心の理論を検討する研究は行われてきたが、それ以外の子どもの発達についてはあまり検討されていない。

本研究で取り上げる自己調整機能 (Self-regulation) も、ふり遊びとの関連が指摘されている子どもの発達の一つである。自己調整機能は、自身の思考や感情をコントロールして、状況に応じて行動する心的機能であり、幼児期に急速に発達すると言われている (Bronson, 2000)。ふり遊びと自己調整機能の関連については、複数の理論家によって指摘されている。例えば、Vygotsky (1967) によると、ふり遊びが持つ想像的な状況と規則が自己調整機能の発達に寄与するとされている。ふり遊びでは、人や物が本来持つ意味ではなく、頭の中のイメージに基づいて物や状況の見立てや役割を演じるといったことが行われている。例えば、ただの木の棒であっても、ある子どもにとっては魔法の杖になるし、ある子どもにとってはお箸になる。頭の中のイメージに基づいてふり遊びを行うことによって、日常生活の中でも自分がありたいと思う姿になるために、自己を調整することができるようになる。また、ふり遊びの中では、日常生活の中にある規則や子どもたちが自ら作り出したルールなど様々な規則がある。お店で何か物を買う時にはお金を払わないといけないといった社会規範や、ままごとコーナーに入るときには目に見えないドアを開けるふりをしなければならないといった子どもの間のルールがそれにあたる。そういった規則を守る経験をふり遊びの中で繰り返すことによって、日常生活でも規則に基づいて自己を調整することができると考えられている。

一方、Freud (1920 須藤訳 2006) は、ふり遊びが子どもの情動の調整に貢献すると指摘している。ふり遊びでは、しばしば日常生活で感じた不快な感情を克服するような遊びが行われている。例えば、家では料理をすることがなかなかできない子どもも、ふり遊びの中では料理を作り、他者に振る舞うことができる。こうしてふり遊びの中で不快な感情を解消することによって、その後の日常生活でも感情をコントロールできるとされている。加えて、Fein (1989) と Bretherton (1989) では、不快な感情に限らず、ふり遊びでは様々な感情を処理・明確化・修正する機会があるとした。なお、これらの理論では、役割を演じるふり遊びを想定しているものが多く、多くの先行研究においてもそういった遊びを想定した実証研究が行われている。そこで、以下では役割を演じるふり遊びを検討している先行研究については役割遊びと表記する。一方で、ふりをする点に着目した研究や複数

人でふり遊びをすることが主たる関心である研究について述べる時、また、そういった研究と役割遊びを扱った研究を総合して考察する際には、引き続きふり遊びと表記する。

自己調整機能は、思考や注意の制御に関する認知的な側面と感情や衝動の制御に関する情動的な側面の2つに分けられるが (Whitebread et al., 2009), ふり遊び, 中でも役割遊びは自己調整機能の認知的な側面 (Vieillevoye & Nader-Grosbois, 2008 など) と情動的な側面 (Galyer & Evans など), 両側面 (Slot, Mulder, Verhagen, & Leseman, 2017 など) との関連が検討されている。これまでも Berk, Mann, & Ogan (2006) や Meyers & Berk (2014) などによって側面ごとのレビューは行われてきたが、それぞれの研究で採用された方法が異なることで、研究同士を比較したり、研究全体を統合的に解釈したりすることが難しくなっている。そこで、本論文では、自己調整機能の測定方法という観点からレビューを行い、先行研究を統合的に解釈することを目指す。

また、Lillard et al. (2013) では、自己調整機能と関わる認知的なプロセスとして実行機能を指摘しており、ふり遊びと実行機能の関連を検討した研究を概観している。加えて、ふり遊びと自己調整機能の関連を検討した研究の中にも、実行機能を併せて検討している研究がいくつかあるため、本研究ではふり遊びと実行機能、自己調整機能の関連についてもレビューを行う。本論文で取り上げる主要な概念は、Figure 1 に示したように相互に関連しあっていると考えられる。

本論文では、まず、ふり遊びの中でどのような自己調整機能が働いているかを検討した研究をレビューする (図左上部)。続いて、ふり遊びの中で自己調整機能が働いていることを前提として、ふり遊びの質や頻度が日常生活の自己調整機能と関連するかを検討した研究について概観をする (図中央の矢印)。加えて、実行機能がふり遊びや自己調整機能の認知的な基盤であると考え、実行機能、ふり遊び、自己調整機能の関連を検討した研究についてレビューを行う (図下部から図左上部への矢印)。そして、最後に、それらのレビューを通して発見された先行研究の課題とそれに対する解決策を今後の展望として述べる。

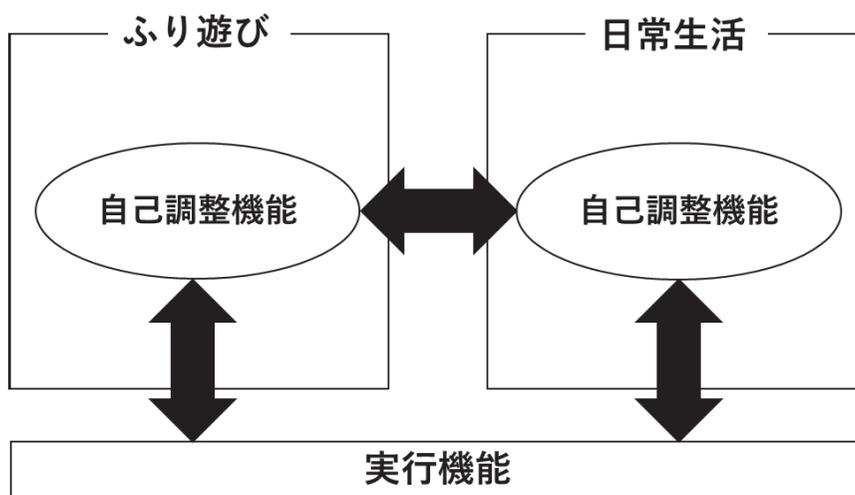


Figure 1. ふり遊びと自己調整機能, 実行機能の関連。

自己調整機能の測定方法

ふり遊びの中で見られる自己調整機能を検討する方法

ふり遊びと自己調整機能の関連を明らかにしようとする場合、ふり遊びがどの範囲の自己調整機能と関連するかという観点が研究者によって異なる。ふり遊びの中で自己調整機能が働いていることを示そうとする研究者もいれば、ふり遊び以外の文脈（例えば、片付けや集まりといった特定の場面や、より広い日常生活全般）の自己調整機能との関連を示そうとする研究者もいる。まず、本項では、ふり遊び、なかでも役割遊びの中で見られる自己調整機能について検討を行った先行研究を概観する。

この方法によって行われた研究の一つに、Vieillevoye と Nader-Grobois の研究がある。彼女らの研究は自己調整学習 (Zimmerman, 2000) の影響が大きい。自己調整学習の枠組みでは、学習の目標を立て (プランニング)、その目標を達成するために自己の注意や動機付け、思考などを制御し (モニタリング/コントロール)、最後に目標を達成できたかどうかを確認する (評価) という循環で学習が捉えられている。自己調整学習は、学齢期以降では盛んに研究されてきた概念であるが、近年は幼児へと対象を広げて研究されつつある (Whitebread, Bingham, Grau, Pasternak, & Sangster, 2007; Whitebread et al., 2009)。そのような自己調整学習の枠組みを援用して Vieillevoye & Nader-Grobois (2008) は、子どもが役割遊びの中でどのような認知的な自己調整機能を働かせているのかを検討した。対象児は 80 名であり、3 歳から 6 歳の定型発達児 40 名と、定型発達児と同等の精神年齢を持つ知的障害児 40 名によって構成されている。精神年齢が同等の子どもに 2 人 1 組になってもらい、「ティーパーティー」「医者」など 4 つのシチュエーションで役割遊びをそれぞれ 15 分行ってもらった。そこで見られた役割遊びの様子について、役割遊びの構成要素がどれくらい見られたかという点と役割遊びの中で自己調整機能がどの程度見られたかという点を評価している。役割遊びの構成要素については、他者とどの程度関与しながら遊んでいたか、役割を演じていたか、物や行動を見立てていたかを評価している。一方の自己調整機能については、目標を立てていたか、注意や動機付けを維持していたか、遊びを評価するような言動が見られたかなどを評定している。その結果、定型発達児の方が知的障害児に比べて自己調整機能を働かせながら遊んでいることが明らかになるとともに、定型発達児と知的障害児のいずれにおいても、役割遊びの各構成要素の得点及び総得点と自己調整機能の各構成要素の得点及び総得点との間に関連が見られることが明らかになった。

さらに、Nader-Grobois & Vieillevoye (2012) では、同様の対象児に対して、あらすじが予め決められている (Itinerary) 条件と子どもが自由にあらすじを決めている (Creativity) 条件の 2 つを設定し、子どもに役割遊びを行ってもらった。いずれの条件においても、役割遊びと自己調整機能の関連が見られたものの、Itinerary 条件の方が Creativity 条件に比べると関連が強いという結果が得られている。また、予めあらすじが決まっている Itinerary 条件では、知的障害児と定型発達児の自己調整機能に全体的に差が見られない一方で、自由にあらすじを決めている Creativity 条件では、定型発達児の方が知的障害児よりも全体的に自己調整機能をより働かせていることが明らかになった。

そして、Slot et al. (2017) では、3 歳児 113 名を対象に、Nader-Grobois らが取り上げた認知的な

自己調整機能だけではなく、情動的な自己調整機能も併せて検討を行っている。情動的な自己調整機能は、自己や他者の感情について表現をする情動的知識、遊びを継続していく上で妨げとなる感情についてその性質や強さなどを変えようとする試みである情動調整、他児との間で起こった問題を社会的に望ましい形で解決しようとする葛藤解決、遊びの中で他者からの要求に応えたり、遊びの中で期待される行動を行ったりして自身の行動を制御する行動的自己制御、という4つの指標によって評価された。一方で、Vicillevoyeらと同様に、役割遊びの構成要素が見られたかについても、役割遊びの質として評価をしている。その結果、役割遊びの質は認知的な自己調整機能と強く関連をし、情動的な自己調整機能とも関連が見られることが明らかとなった。

また、上記の研究とは少し異なるが、Krafft & Berk (1998) も、ふり遊びの中で見られる自己調整機能の関連を検討した研究の一つである。彼らは、子どもが自己を調整する際に自分に向けて発するプラベートスピーチに着目をし、ふり遊びの頻度とプラベートスピーチの頻度の関連を検討した。3-5歳児59名の遊びを10分×4回の計40分間を観察し、その中で行われた遊びとプラベートスピーチの種類を分類している。遊びの種類については、30秒ごとに身体を動かす機能遊び、物を作る構成遊び、ふり遊び、その他の4カテゴリーに分類し、それぞれ遊びの頻度を算出している。プラベートスピーチについては、感情の表現、言葉遊びや言葉の反復、ふり遊びにまつわるプラベートスピーチ、自己の活動の説明や自分をガイドするような言動、聞き取れない発話、その他の6カテゴリーに分類し、その頻度を算出している。その結果、ふり遊びの頻度とプラベートスピーチ全体の頻度との間に強い正の相関が見られ、機能遊びの頻度とプラベートスピーチ全体の頻度の間にも正の相関が見られた一方、構成遊びの頻度とプラベートスピーチ全体の頻度との間には負の相関が見られるという結果となった。ただし、プラベートスピーチをカテゴリー別に見ると、機能遊びは聞き取れない発話の頻度とのみ正の相関が見られ、構成遊びはふり遊びに関連するプラベートスピーチの頻度とのみ負の相関が見られている。また、ふり遊びについても、ふり遊びにまつわるプラベートスピーチの頻度との強い相関の影響を受けて、プラベートスピーチ全体の頻度との相関が強いという結果が得られていると考えられるため、この結果をもってふり遊びのみが自己調整機能と強い関連にあるとは言い難いと言える。

最後に、上記の研究をもとに行われた藤・杉村 (印刷中) を紹介する。藤・杉村 (印刷中) では、年中児・年長児計32名を対象に、自由遊びの様子を一人あたり15分×3回、合計45分観察し、その中で見られた遊びの種類と各遊びの中で見られた自己調整機能を分類した。Krafft & Berk (1998) と同様に遊びカテゴリーとして、役割遊びに加えて、機能遊び、構成遊び、鬼ごっこなどルールを守って遊ぶ規則遊びの4つを設定して分類を行った。Krafft & Berk (1998) と異なり、各遊びカテゴリーごとに自己調整的言動の1時間あたりの頻度を算出して比較を行っているため、各遊びの中で見られる自己調整機能を比較しやすくなっている。また、自己調整機能については、Slot et al. (2017) でも用いられた Whitebread et al. (2009) の分類をもとに検討を行っている。この分類では、認知的な自己調整機能と情動的な自己調整機能の両方を評価できることに加えて、Vicillevoye & Nader-Grosbois (2008) や Nader-Grosbois & Vicillevoye (2012) のようにプランニング、モニタリング/コントロール、評価という循環で自己調整機能を評価することもできる。加えて、誰に向けた自己調整的

言動が見られたのかという調整の対象を評価することもできる。規則遊びは少なかったため、役割遊び、機能遊び、構成遊びの3つの遊びの中で見られた自己調整機能を比較したところ、役割遊びでは他の2つの遊びに比べて認知的なプランニングが有意に多く見られる一方、それ以外の自己調整機能のカテゴリーについては3つの遊びの間に有意な差が見られないことが明らかとなっている。つまり、役割遊びにおける自己調整機能の全てが、他の遊びと比較してより働いているというわけではなく、遊びを計画するような言動に役割遊びの特徴がある可能性が示唆された。

ただし、自己調整機能が十分に発達したからといって、行動に現れる自己調整機能は必ずしも増加するとは限らないという可能性は考慮する必要があるだろう。Vygotsky (1962 柴田訳 2001) では、子どもは最初に他者とのコミュニケーションの中で主に言語を使用するが(外言)、次第に内在化して自己を調整するために言語を使うようになる(内言)と指摘している。これまでの研究では自己調整機能が発達することによって、ふり遊びの中で見られる自己調整的言動が増加していくと考えられてきたが、内言のように、発達した結果として内在化し、行動として現れる自己調整機能が減少していく可能性もあるだろう。したがって、ふり遊びの中で見られる自己調整機能には、(1) 自己調整機能が発達する途上でふり遊びの中で自己調整的言動が頻繁に現れる段階と、(2) 自己調整機能がある程度発達し、以前よりも少ない自己調整的言動によってふり遊びを進めていく段階が存在するのではないかと考えられる。ふり遊びと自己調整機能の関連を考えていく上では、ふり遊びの中では自己調整機能は現れないものの、自己調整機能やその認知的基盤となる実行機能が個人の中では十分に発達しており、日常生活など自己調整機能を表出することが求められる他の文脈においては自己調整機能を発揮できるという可能性があることを考慮して検討することが求められる。

ふり遊び以外の文脈で見られる自己調整機能を検討する方法

次に、ふり遊びの質や頻度と、それ以外の文脈における自己調整機能の関連を検討した研究をレビューする。ふり遊び以外の文脈としては、片付けや集まりへの取り組み方など特定の場面を想定した研究(例えば、Elias & Berk, 2002)から、広く日常生活の中で見られる自己調整機能を測定した研究(例えば、Galyer & Evans, 2001; Matthews, 2008)まで様々あるが、いずれの研究においてもふり遊び、中でも役割遊びを行うことによって、日常生活など広い文脈でも自己調整機能を発揮できるようになるという点は一致している。

例えば、Lindsey & Colwell (2003) では、44名の幼児を対象に、ふり遊びの頻度と情動的な自己調整機能の関連を検討している。この研究では、教師評定の質問紙、母親評定の質問紙、感情理解についてのインタビューを実施しており、できるだけ広い文脈において情動的な自己調整機能を測定しようという試みが行われている。その結果、園で行われるふり遊びの頻度は情動的な自己調整機能と関連することが明らかになっている。また、この研究の興味深い点として、身体を動かす遊びの頻度と情動的な自己調整機能の関連も検討している点が挙げられる。身体を動かす遊びの一種に乱闘遊びがあるのだが、これは遊びとして殴ったり蹴ったりといった身体のじゃれ合いをするというものである。乱闘遊びにおいては、自分が攻撃しすぎてしまうと、相手を不快な感情をさせてしまうことから、自分が攻撃したい気持ちを抑えて、遊び続けることが求められる。そのような遊び

の性質があるためか、情動的な自己調整機能と関連することが明らかとなった。

また、Galyer & Evans (2001) では、4-5歳の47名を対象に、ふり遊びの頻度と、ふり遊び以外の文脈における情動的な自己調整機能に加えて、ふり遊びの中で見られた自己調整機能の関連を検討している。ふり遊びの頻度とふり遊び以外の文脈における情動的な自己調整機能については、子どもの親に質問紙に回答してもらっている。一方、ふり遊び中の自己調整機能については、子どもがふり遊びをしているときに、実験者がワニのパペットを使って邪魔をするという実験的なパラダイムで検討を行っている。子どもがその妨害に対して、解決するように対処したか、妨害に構わずに遊びを継続できたかを評価した。その結果、ふり遊びの頻度とそれ以外の文脈における情動的な自己調整機能、ふり遊びを継続することとそれ以外の文脈で情動的な自己調整機能を発揮することの間に関連があることが示唆された。一方で、妨害に対して効果的な解決をすることとふり遊び以外の文脈での情動的な自己調整機能の間には関連が見られなかった。彼らの研究は、実験者が子どもの遊びに邪魔を入れるという普通の遊びでは考えられない特殊な実験パラダイムを用いたという指摘があるものの (Slot et al., 2017)、ふり遊びの頻度や質とふり遊び以外の文脈における自己調整機能に加えて、子どもがふり遊びの中で自己調整機能を働かせているかについても検討したことによって他の研究にはない示唆を与えたといえる。

しかし、上記の研究を初めとした多くの研究は横断研究であり、先述の Lillard et al. (2013) が指摘しているように、これらの研究をもって因果関係について議論することは難しい。つまり、この研究分野の当初の主張である、ふり遊び (役割遊び) が自己調整機能の発達を促すかどうかまでは検討できていなかった。ところが、近年、因果関係を検討するために、縦断研究や介入研究が徐々に行われるようになってきている。その先駆けとなったのが、Elias & Berk (2002) である。彼女らは、51名の3-4歳児を対象に10分×4回の計40分間自由遊びを観察し、その中で見られた役割遊びの頻度と持続時間を算出した。一方、自己調整機能については、片付けと集まりに積極的に取り組んでいるかを行動指標として2時点 (1時点目：秋、2時点目：春先) で測定した。その結果、1時点目の役割遊びの頻度や持続時間は、2時点目の片付け場面の自己調整機能と関連することが明らかになった。

また、Goldstein & Lerner (2018) では、社会経済的地位の低い家庭の4-5歳児97名を3群に分けて介入を行った。介入群には役割遊びをベースとした **Dramatic pretend play games** を8週にわたって行ってもらう、一方の対照群としては、身体を動かすことやグループの介入という点で介入群と類似したブロック遊び群、ナラティブやキャラクター・ストーリーの使用という観点で介入群と類似した読書群の2群を設定している。介入のアウトカムとしては、心の理論、利他性、他者の苦痛への反応や慰め、援助行動、感情理解、教室での社会的行動といった指標を測定している。また、共変量としては、言語能力、介入への参加度を測定している。その結果、共変量を統制した上でも、介入群は他者の苦痛への反応や慰めと感情理解の2つの項目で対照群よりも有意に得点が高いことが明らかになった。

上述した縦断研究や介入研究は、ふり遊び (役割遊び) と自己調整機能の因果関係の解明に寄与するものであると考えられる。しかし、いくつかの問題点を抱えていることも明らかになっている。

Elias & Berk (2002) は、役割遊びが将来の自己調整機能と関連するという結果を示しつつも、子どもの自己調整機能が高いことによって役割遊びをすることが可能になるという逆の因果関係があることを排除できないとしている。また、介入研究についても、介入に参加し続けるという時点である程度の自己調整機能が求められることや、最初に考えていた遊びのあらすじを変えるといった逸脱を楽しむことなど、本来ふり遊びが持つ特徴が無くなっていることが指摘されている (Lillard et al., 2013)。介入研究では因果関係について強力なエビデンスを得られる可能性がある一方で、介入をすることによってふり遊びや自己調整機能が本来持つ特性が損なわれやすいという点には注意を払うべきであると考えられる。

ここまでふり遊びとそれ以外の文脈における自己調整機能の関連を概観してきたが、この分野では情動的な自己調整機能に焦点を当てた研究が多いことが見て取れる。その背景には、ふり遊びの中で見られる情動的な自己調整機能を測定することが難しいこと (Slot et al., 2017) に加えて、感情的なテーマでふり遊びをしたとしても、その中で必ずしも情動的な反応を示すとは限らないこと (Fein, 1989) が挙げられる。これらの指摘は情動的な自己調整機能に限らず、自己調整機能全般に言えることではないかと思われる。自己調整機能には、ふり遊びの中で捉えることが難しい側面があり、そういった側面を考慮するためには、ふり遊びの中で見られる自己調整機能だけに着目するだけではなく、ふり遊び以外の文脈における自己調整機能にも着目していくことが重要であると思われる。また、次項で述べる、ふり遊びと実行機能の関連は、上述したようなふり遊びや日常生活の中で見られる自己調整機能ではなく、自己調整機能の認知的な基盤の発達に着目した研究であり、ふり遊びと自己調整機能の関連を詳細に理解することに役立つと考えられる。

ふり遊びと実行機能、自己調整機能の関連

実行機能とは、前頭前野を中心とした脳活動の発達に由来する高次の認知的制御及び行動制御に必要とされる能力である (森口, 2015)。成人の研究では、実行機能は抑制機能、シフティング、アップデートングの3つの下位機能に分かれる (Miyake, Friedman, Emerson, Witzk, & Howerter, 2000) が、幼児においては1因子にまとまること (Wiebe, Espy, & Charak, 2009) が明らかになっている。しかし、上記の3つの下位機能は、実行機能がふり遊びとどのように関連するかの解釈に役立つためにしばしば利用される。特に、子どもにとって顕著で優位な行動や思考を抑制する能力である抑制制御はふり遊びとの関連が検討されることが多い。また、実行機能研究のもう一つの流れとして、認知的な(クールな)側面と情動的な(ホットな)側面に分けて考える流れがある。クールとホットの違いとしては、前者が認知的な課題を提示してそれに対する反応を見るという方法を採用しているのに対して、後者はマッシュマロテストのように報酬があり、感情を喚起する方法を採用している点がある (森口, 2015)。この実行機能をクールとホットに分ける流れは、ふり遊びと実行機能の関連についての研究でも見られる。

上記のような近年の実行機能研究の流れを踏まえつつ、ふり遊びと実行機能の関連を検討した研究の一つに Carlson, White, & Davis-Unger (2014) がある。ふり遊びについては、ふりと現実を区別す

る課題 (Flavell, Flavell, & Green, 1987; Frye, Zelazo, & Palfai, 1995) と、歯磨きをするふりといったふり行動をする課題 (Overton & Jackson, 1987) を行ってもらい、実行機能については、4つのクールな実行機能課題と3つのホットな実行機能課題を実施した。その結果、言語能力や記憶力、心の理論を統制した上でも、ふり遊びと実行機能は有意に関連することが明らかになり、ふりと現実の区別する課題はクールな実行機能と、ふり行動をする課題はホットな実行機能と関連する可能性が示された。また、この研究は横断研究であり、あくまで参考程度にしかならないが、ふりと実行機能の間には双方向的な因果関係がある可能性も同時に示されている。

また、White, Thibodeau-Nielsen, Palermo, & Mikulski (2021) は、132名の社会経済的地位が低い幼児を対象に、子どもの社会的なふり遊びが将来の実行機能を予測するかを検討した。ふり遊びは、自由遊びの時間にリストに基づいて各子どもを15秒間観察するという手順を6~8週間続けるという方法で、秋と春の2回測定された。そして、その15秒の観察記録について、ふり遊びをしているか、他児と関わっているかという観点で分類し、社会的なふり遊び、一人のふり遊び、ふり遊び以外の社会的な遊びが見られた回数(15秒の観察記録の数)を算出した。一方の実行機能については、抑制制御を測定する昼夜ストループ課題 (Gerstadt, Hong, & Diamond, 1994) を秋と春の2回実施した。その結果、社会的なふり遊びの回数は抑制制御課題の向上を予測し、一人で行われるふり遊びやふり遊び以外の社会的な遊びは抑制制御の向上を予測しないことが明らかになった。他にも Thibodeau, Gilpin, Brown, & Meyer (2016) のように、介入によってふり遊びと実行機能の因果関係に迫る研究もあり、この分野では着実に研究成果が蓄積されつつあることが見てとれる。

そして、ふり遊びと自己調整機能を検討した研究の中でも、認知的な基盤として実行機能を検討しているものもある。なお、実行機能と自己調整機能の関連については、成人を対象とした研究では頻繁に議論がなされている。Hofmann, Schmeichel, & Baddeley (2012) は、自己調整機能がうまく働くためには3つの要素が必要であると指摘している。一つ目の要素は、個人が思考や感情、行動を制御する際に重要と考えている基準(例えば、社会規範)であり、二つ目はその基準と現在の状況の間にある不一致を減らそうとする動機である。そして、最後の要素が、実行機能のように、障害や誘惑に負けることなく基準を満たすために必要なキャパシティである。したがって、実行機能と自己調整機能は深く関係しているとみられるが、完全に同一のものではなく、自己調整機能をうまく働かせるために必要な認知的な基盤であるとみなされている。ちなみに、同様の議論は日本においても見られる(服部, 2015)。

ところが、ふり遊び(役割遊び)と自己調整機能に加えて実行機能を検討したいくつかの研究では、実行機能と自己調整機能の間に有意な関連が見られない、あるいは関連が見られたとしても特異な関連が見られたことが報告されている。例えば、Hoffmann & Russ (2012) では、5-10歳61名を対象に、ふり遊びの質とふり遊び以外の文脈における情動的な自己調整機能、実行機能の関連を検討したところ、ふり遊びの質と情動的な自己調整機能の間には関連が見られたにも関わらず、実行機能はふり遊びの質とも情動的な自己調整機能とも関連が見られないという結果が得られている。また、先述した Slot et al. (2017) では、役割遊びの観察を行う前の2歳ごろに認知的・情動的な実行機能を測定し、3歳ごろの認知的・情動的な自己調整機能との関連を検討している。その結果、認

知的な実行機能は認知的な自己調整機能とは関連せず、情動的な自己調整機能と関連することが明らかとなった。本来であれば、認知的な実行機能と認知的な自己調整機能が関連し、情動的な実行機能が情動的な自己調整機能と関連するはずであるが、いずれも有意な関連が見られなかった点については Slot らも「直感にそぐわない」結果であると報告している。

しかし、これらの結果は実行機能を測定した時期に影響を受けた可能性がある。森口 (2015) は、幼児の実行機能を測定する課題の一つである Dimensional Change Card Sort (DCCS) 課題の結果などをもとに、実行機能が 3-8 歳の間に急激に上昇する可能性を示唆している。上記の Hoffmann & Russ (2012) では 5-10 歳と年齢範囲が広すぎると考えられ、Slot et al. (2017) では 2 歳という実行機能が発達する以前の時期に実行機能を測定していると考えられる。例えば、3-6 歳のように実行機能が急速に発達すると考えられている時期に焦点を絞って、ふり遊びや自己調整機能との関連を検討した際にはまた異なる結果が得られるのではないだろうか。

以上のように、ふり遊びと実行機能の関連については、近年多くのことが明らかになりつつある一方で、そこに自己調整機能を加えた際にはまだ想定しているような結果が得られていない現状がある。実行機能を適切な時期に測定することによって、ふり遊びや自己調整機能との関連が新たに明らかになる可能性があり、今後さらなる研究が必要となる分野であると考えられる。

今後の展望

今後の研究においては、まず、ふり遊びの中で見られる自己調整機能とふり遊び以外の文脈で見られる自己調整機能の関連を検討していくことが求められるだろう。上述したように、ふり遊びの中で見られる自己調整機能に着目して研究を行っている研究者は、ふり遊びの中で頻繁に自己調整的言動が見られる子どもが、高い自己調整機能を有すると考えているが、実際はそうとは限らない可能性がある。ふり遊びの中で頻繁に自己調整的言動を見せている子どもが、日常生活ではどの程度自己を調整できているのかについては今後検討が必要であろう。

また、今後、ふり遊びと自己調整機能の関連を検討する際には、Smith (2009) の視点が必要になるのではないと思われる。Smith (2009) は、ふり遊びと子どもの発達 (本研究では自己調整機能) の関連において 3 つの可能性があることを指摘している。一つ目は、ふり遊びが自己調整機能の発達にとって必要不可欠である可能性である。多くの研究者がこの視点に立って研究を行っていると思われるが、逆の因果や双方向的な因果については十分な研究が行われていない。つまり、先行研究においては、ふり遊びから自己調整機能への因果関係しか想定されておらず、自己調整機能が高いことによってふり遊びができるようになるという逆の因果については十分に検討されていないことが指摘されている。ふり遊びが自己調整機能の発達を促すと主張するためには、交差遅延モデルなどを利用して双方向的な因果関係を検討していくことが必要不可欠であると考えられる。

二つ目は、ふり遊びは自己調整機能の発達に影響を与えるものかもしれないが、他の活動によっても自己調整機能は発達するという可能性である。この可能性については、介入研究を初めとした一部の研究では検討されつつあるが、依然として研究の蓄積が少ない状況であるため今後も研究し

ていくことが必要であるだろう。また、研究手法についても、介入研究では、継続して介入に参加する段階で、注意や動機付けを維持し行動を抑制するといった自己調整機能が必要となるため、介入そのものが自己調整機能を要する構造になっているという問題がある。そのような問題を解決するには、藤・杉村 (印刷中) や Lindsey & Colwell (2003; 2013) のように観察などを通して他の遊びと比較することも求められる。

そして、三つ目は、ふり遊びも自己調整機能も何か別の能力が発達したことによって現れた可能性である。これまでの研究においても、言語能力や知能などを統制変数に入れることによって検討されていると思われるが、最も影響を与えうる実行機能との関連については上述したように十分な検討が行われていないため、今後はさらなる検討が求められる部分になっている。また、その際には、適切な時期に実行機能を測定した上で関連を再検討することが求められるだろう。そうすることによって、ここまで得られたふり遊びと実行機能、自己調整機能の関連が方法的な問題によって起きているのか、それとも、実際の関連を示しているのかが明らかになるのではないだろうか。

最後に、本研究の保育実践への貢献を考えて、保育者がふり遊びや自己調整機能の発達に果たす役割についても今後検討が必要であることを指摘しておく。保育者は、子どもがふり遊びで遊び始める際に、遊びに誘ったり、遊び相手になったりすることによって、スムーズにふり遊びに入っていけるよう足場かけの役割を果たしている可能性が指摘されている (Berk et al., 2006)。しかし、保育者がどのようにふり遊びに関わっていけば、子どもの自己調整機能の発達に良い影響を与えるかといった検討は今まであまり行われていないため、今後研究が必要になるだろう。

まとめ

本論文では、ふり遊び、中でも役割遊びが子どもの自己調整機能の発達に及ぼす影響について、自己調整機能の測定方法に着目して先行研究のレビューを行った。自己調整機能はふり遊びの中でも、日常生活でも測定可能な概念であるため、ふり遊びの中でどのように自己調整機能が働いているのか、また、ふり遊びをすることによって日常生活でも自己調整機能を発揮することができるようになるのかといった多様な問いを設定することが可能となっている。また、自己調整機能の認知的基盤であると考えられる実行機能についても、ふり遊びとの関連が近年検討されつつあるため、より認知的なレベルからふり遊びと自己調整機能の関連を検討することが可能になっている。ふり遊びが自己調整機能の発達に寄与するかどうかを確かめるためには、2つの自己調整機能間の関連や実行機能との関連に加えて、双方向的な因果関係の検討、他の遊びとの比較、保育者の関わりが及ぼす影響など、今後もさらなる研究が必要になる。

引用文献

Berk, L. E., Mann, T. D., & Ogan, A. T. (2006). Make-Believe Play: Wellspring for Development of Self-Regulation. In D. G. Singer, R. M. Golinkoff, & K. Hirsh-Pasek (Eds.), *Play = learning: How play*

- motivates and enhances children's cognitive and social-emotional growth* (pp. 74-100). New York: Oxford University Press.
- Bretherton, I. (1989). Pretense: The form and function of make-believe play. *Developmental Review, 9*, 383-401.
- Bronson, M. B. (2000). *Self-regulation in early childhood: Nature and nurture*. New York: The Guilford press.
- Carlson, S. M., White, R. E., & Davis-Unger, A. C. (2014). Evidence for a relation between executive function and pretense representation in preschool children. *Cognitive Development, 29*, 1-16.
- Elias, C. L., & Berk, L. E. (2002). Self-regulation in young children: Is there a role for sociodramatic play?. *Early Childhood Research Quarterly, 17*, 216-238.
- Flavell, J. H., Flavell, E. R., & Green, F. L. (1987). Young children's knowledge about the apparent-real and pretend-real distinctions. *Developmental Psychology, 23*, 816-822.
- Freud, S. (1920). Beyond the Pleasure Principle. *Standard editions of complete psychological works of Sigmund Freud*. Vol. 18 (pp. 7-66). London: Hogarth Press.
- (フロイト, S. 須藤 訓任 (訳) (2006). 快原理の彼岸 須藤 訓任・新宮 一成・鷺田 清一・道籐 泰三・高田 珠樹 (編) フロイト全集 17 (pp.53-125) 岩波書店)
- Frye, D., Zelazo, P. D., & Palfai, T. (1995). Theory of mind and rule-based reasoning. *Cognitive Development, 10*, 483-527.
- Fein, G. G. (1989). Mind, meaning, and affect: Proposals for a theory of pretense. *Developmental Review, 9*, 345-363.
- 藤 翔平・杉村 伸一郎 (印刷中). 幼児の役割遊びにおける自己調整機能の特徴：他の遊びとの比較による予備的検証 発達心理学研究, 33.
- Galyer, K. T., & Evans, I. M. (2001). Pretend play and the development of emotion regulation in preschool children. *Early Child Development and Care, 166*, 93-108.
- Gerstadt, C. L., Hong, Y. J., & Diamond, A. (1994). The relationship between cognition and action: performance of children 3;2-7 years old on a stroop-like day-night test. *Cognition, 53*, 129-153.
- Goldstein, T. R., & Lerner, M. D. (2018). Dramatic pretend play games uniquely improve emotional control in young children. *Developmental Science, 21*, e12603.
- 服部 陽介 (2015). 自己と他者に関する思考・感情の意図的抑制と実行機能. 心理学評論, 58, 115-134.
- Hoffmann, J., & Russ, S. (2012). Pretend play, creativity, and emotion regulation in children. *Psychology of Aesthetics, Creativity, and the Arts, 6*, 175-184.
- Hofmann, W., Schmeichel, B. J., & Baddeley, A. D. (2012). Executive functions and self-regulation. *Trends in Cognitive Sciences, 16*, 174-180.
- 井上 洋平 (2005). 自閉症児に対するふり遊び研究の成果と課題. 立命館人間科学研究, 8, 29-40.
- 小山 正 (2012). 初期象徴遊びの発達の意義. 特殊教育学研究, 50, 363-372.
- Krafft, K. C., & Berk, L. E. (1998). Private speech in two preschools: Significance of open-ended activities

- and make-believe play for verbal self-regulation. *Early Childhood Research Quarterly*, 13, 637-658.
- Lillard, A. S., Lerner, M. D., Hopkins, E. J., Dore, R. A., Smith, E. D., & Palmquist, C. M. (2013). The impact of pretend play on children's development: a review of the evidence. *Psychological Bulletin*, 139, 1-34.
- Linsey, E. W., & Colwell, M. J. (2003). Preschoolers' emotional competence: Links to pretend and physical play. *Child Study Journal*, 33, 39-53.
- Lindsey, E. W., & Colwell, M. J. (2013). Pretend and physical play: Links to preschoolers' affective social competence. *Merrill-Palmer Quarterly*, 59, 330-360.
- Matthews, S. B. (2008). The relationship among self-regulation, sociodramatic play, and preschoolers' readiness for kindergarten (Doctoral dissertation, Northeastern University).
- Meyers, A. B., & Berk, L. E. (2014). Make-believe play and self-regulation. In Brooker, L., Blaise, M., & Edwards, S. (Eds). *The SAGE handbook of play and learning in early childhood* (pp.43-55). London: SAGE Publications Ltd.
- Miyake, A., Friedman, N. P., Emerson, M. J., Witzki, A. H., Howerter, A., & Wager, T. D. (2000). The unity and diversity of executive functions and their contributions to complex "frontal lobe" tasks: A latent variable analysis. *Cognitive Psychology*, 41, 49-100.
- 森口 佑介 (2015). 実行機能の初期発達, 脳内機構およびその支援. *心理学評論*, 58, 77-88.
- Nader - Grosbois, N., & Vieillevoye, S. (2012). Variability of self - regulatory strategies in children with intellectual disability and typically developing children in pretend play situations. *Journal of Intellectual Disability Research*, 56, 140-156.
- 小川 真人・高橋 登 (2012). 幼児の役割遊び・ふり遊びと「心の理論」の関連. *発達心理学研究*, 23, 85-94.
- 大塚 穂波 (2015). 乳幼児期のふり遊び研究の動向と展望 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 9, 45-55.
- Overton, W. F., & Jackson, J. P. (1973). The representation of imagined objects in action sequences: A developmental study. *Child Development*, 44, 309-314.
- Slot, P. L., Mulder, H., Verhagen, J., & Leseman, P. P. (2017). Preschoolers' cognitive and emotional self - regulation in pretend play: Relations with executive functions and quality of play. *Infant and Child Development*, 26, e2038.
- Smith, P. K. (2009). *Children and play: Understanding children's worlds*. West Sussex, England: Wiley-Blackwell.
- Thibodeau, R. B., Gilpin, A. T., Brown, M. M., & Meyer, B. A. (2016). The effects of fantastical pretend-play on the development of executive functions: An intervention study. *Journal of Experimental Child Psychology*, 145, 120-138.
- 菅野 幸宏 (1997). ふり遊びの恩恵について. *弘前大学教育学部紀要*, 78, 169-181.
- Vieillevoye, S., & Nader-Grosbois, N. (2008). Self-regulation during pretend play in children with intellectual disability and in normally developing children. *Research in Developmental Disabilities*, 29, 256-272.

- Vygotsky, L. S. (1962). *Thought and language*. Cambridge, MA: MIT Press.
- (ヴィゴツキー, L. S. 柴田 義松 (監訳) (2001). 新訳版・思考と言語 新読書社)
- Vygotsky, L. S. (1967). Play and its role in the mental development of the child. *Soviet Psychology*, 5, 6-18.
- White, R. E., Thibodeau-Nielsen, R. B., Palermo, F., & Mikulski, A. M. (2021). Engagement in social pretend play predicts preschoolers' executive function gains across the school year. *Early Childhood Research Quarterly*, 56, 103-113.
- Whitebread, D., Bingham, S., Grau, V., Pasternak, D. P., & Sangster, C. (2007). Development of metacognition and self-regulated learning in young children: Role of collaborative and peer-assisted learning. *Journal of Cognitive Education and Psychology*, 6, 433-455.
- Whitebread, D., Coltman, P., Pasternak, D. P., Sangster, C., Grau, V., Bingham, S., Alemiqdad, Q., & Demetriou, D. (2009). The development of two observational tools for assessing metacognition and self-regulated learning in young children. *Metacognition and Learning*, 4, 63-85.
- Wiebe, S. A., Espy, K. A., & Charak, D. (2008). Using confirmatory factor analysis to understand executive control in preschool children: I. Latent structure. *Developmental Psychology*, 44, 575-587.
- Zimmerman, B. J. (2000). Attaining self-regulation: A social cognitive perspective. In *Handbook of self-regulation* (pp. 13-39). San Diego, CA: Academic press.

社会的活動が性暴力被害者の心理的回復に及ぼす影響

—出来事中心性の観点からインタビュー調査に基づく検討—

岡田 ほのか・増田 成美・上岸 光太・上手 由香

The effect of social activities on the psychological recovery of sexual violence survivors:
-A study based on an interview survey from the perspective of event centrality-

Honoka Okada, Narumi Masuda, Kota Jogan and Yuka Kamite

High event-centeredness among survivors of sexual violence has been shown to harm mental health. This study aimed to clarify the influence of social activities on the recovery of sexual violence survivors. A questionnaire survey and semi-structured interviews were conducted with five socially active female survivors of sexual violence. The respondents were expected to be highly event-centered. The questionnaire survey results indicated that socially active survivors of sexual violence were highly event-centered. As a result of thematic analysis of the narratives obtained from the interviews, the following themes were obtained as positive influences of social activities: "valuing oneself and increasing self-affirmation," "reconsidering the experience of victimization and reshaping one's perception of victimization," and "living in the present in one's own way." The influence of these social activities reduced the feeling of not being able to value oneself and the sense of self-blame caused by the sexual violence. These findings suggest that the positive influence of social activities can restore mental health even when event-centeredness is high. Therefore, these activities could help support survivors of sexual violence who are presumed to be highly event-centered.

キーワード : sexual violence, survivor, event-centeredness, social activity, narrative

問 題

性暴力とは、WHOによると「不同意性交に加えて、当事者の望まない性的言動およびこれらの未遂も含むものであり、被害状況や加害者との関係性いかに関わらない」と定義されている (Krug, Dahlberg, Mercy, Zwi, & Lozano, 2002)。世界的には、性暴力には様々な形態があり、レイプ、セクシャルハラスメント、性的虐待/暴行、強制的な結婚または同居、性器切除および強制売春、性的搾取を目的とした人身売買などが含まれるが、これらに限定されない (WHO, 2013)。

近年、日本において、性暴力被害者に対する社会的な制度や被害者支援は徐々に整い始めている。

2017年に各都道府県警察の性犯罪被害相談電話窓口に繋がる短縮ダイヤル番号が導入されたり、同年に従来の強姦罪や強制わいせつ罪などの刑法が一部改正される法律が成立した(法務省, 2020)。2019年には性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップセンターが各都道府県に設置された。しかし、一部改正された刑法も暴行強迫が伴うものに限定されるなど、いまだ被害者支援や法改正は十分でない。

2019年の強制性交等の認知件数は1405件、強制わいせつの認知件数は4900件(法務省, 2020)である一方で、全国のワンストップセンターへの相談件数は2019年6月～8月で約9450件にものぼる(内閣府, 2020)。また、内閣府の匿名調査では、無理やり性交等をされた者のうち、被害を「どこにも相談しなかった」者は59.9%であり(内閣府, 2021)、Ahrens, Campbell, Ternier-Thames, Wasco, & Sefl (2007)は、最初の被害の開示は、約75%が家族・友達等の非公式の支援者に対して行われることや、約3割以上が開示は被害者からなされなかったことを明らかにしている。さらに、開示した場合も相手からの否定的な反応により、自己非難の感情を強めることや今後の開示に疑問を抱くようになることが示された。以上のことから、性暴力被害は暗数が多く、被害の開示には高いハードルがあることが推察される。しかし、性暴力被害者が支援を受けるには開示の必要がある。齊藤・岡本・大竹(2019)によれば、被害認識が早くに形成されるほど、これらの援助希求行動も早まることが明らかとなっており、より実態に近い性暴力のイメージを持つことが被害認識の形成を早めることが示唆されている。

上記のように、性暴力被害に対して、社会的には支援体制が不十分であり、その開示及び回復には困難さが推察される。加えて、性暴力は、うつ病、不安障害、自傷行為などのリスクを2.5倍前後まで高めるなど、精神疾患のリスク要因であることが指摘されてきた(WHO, 2013)。また、PTSDに最も一般的に関連する外傷は、女性では強姦と強制わいせつであることも示されている(Kessler, Sonnega, Bromet, Hughes, & Nelson, 1995)。さらに、精神的健康だけでなく、齊藤他(2019)は、性暴力被害者へのインタビュー調査の結果、『尊厳/主体性への侵害』や『親密な関係や性的関係への侵害』などの性暴力被害による人生への影響を明らかにし、被害者が自分の望む人生を生きることが出来ない状態になることを示唆した。以上のことから、性暴力被害は長期にわたって影響を及ぼす深刻な被害であると考えられる。

ところで、過去のトラウマ的事象がアイデンティティの形成に与えている影響の大きさを測定するために、出来事中心性尺度(Centrality of Event Scale: 以下CES)が開発されている(Berntsen & Rubin, 2006)。CESは、心的外傷イベントの主観的経験を捉えているため、心的外傷後の苦痛にとって特に重要であるとされている(Campbell, Dworkin, & Cabral, 2009)。CES得点はPTSD症状およびうつ病と高い相関があることが示されている(Berntsen & Rubin, 2006)。Boals & Schuettler(2011)の調査では、一般の大学生のCES得点の平均は17.90であったが、Hamrick & Owens(2021)では、性的暴行を受けた女性のCES得点の平均は24.97であった。このことから、性暴力被害者は、出来事中心性が高いことが推察される。また、性的虐待を受けた経験のある女性においても、CES得点はPTSD症状およびうつ病との正の相関が示され、さらにCES得点と自尊心の間に負の関連が示された(Robinaugh & McNally, 2011)。このことから、性暴力被害というトラウマ的事象に対する出来事

中心性が高いことは、精神的健康に悪影響を及ぼす可能性がある。

先述した性暴力被害の深刻さに対して、性暴力抑止のために、性暴力のイメージを変える社会啓発・教育の必要性が指摘されており(齊藤・大竹, 2020), 「性犯罪が性暴力被害の実態を反映したものになるために被害者が伝え続ける必要がある」と性暴力被害者の中でも社会的活動を行う者がいる(山本, 2017)。社会的活動をする性暴力被害当事者は、その活動を通して自身の被害について想起する機会が多く、過去のトラウマ的事象がライフストーリーの中心になっていると考えられ、性暴力被害者の中でも特に出来事中心性が高いことが予想される。また、性暴力被害にはレイプ神話という特有の偏見があることが指摘されており(Burt, 1980), それは一部の偏った男性だけに持たれる特殊な信念ではなく、広く一般の人々のなかに存在することが示されている(大淵・石毛・山入端・井上, 1985)。また、性暴力被害者がPTSD症状を示した要因として自責感の強さが示唆されており、被害後の対応について「なぜ逃げなかったのか」などレイプ神話に伴う二次被害を受けることで自責感が助長され、被害者の回復を妨げることが明らかとなっている(野坂, 2010)。他にも、二宮・村本(2006)は、性暴力被害後の裁判を行う過程で、陳述や証言によって、フラッシュバック、その他の症状が悪化することは大いにあると指摘している。以上のことから、社会的活動をすることによって、性暴力被害当事者の精神的健康の回復が妨げられる可能性が推察される。

一方で、吉田(2012)では、社会に向けて自分自身の病の体験を語る当事者は、その活動を通して回復のプロセスを辿っていることも示されていることから、社会的活動を通して精神的回復へのポジティブな影響を受ける可能性も考えられる。以上のことから、性暴力被害者自身が社会的活動に参加する場合、上記のような偏見などのネガティブな影響、あるいは、なんらかのポジティブな影響が生じる可能性がある。そこで本研究では、性暴力被害者の精神的健康の回復に社会的活動がどのような影響を与えているかを検討する。そのために、出来事中心性が高いと予想される社会的活動をする性暴力被害者を対象に、性暴力被害による影響と、性暴力被害者が社会的活動をするもののポジティブな影響、ネガティブな影響を出来事中心性の観点から探索的に調査することを目的とする。

方 法

対象 支援機関及び当事者団体を通じて、調査への協力の募集を行ったところ、性暴力被害者であり社会的活動をする5名の女性の同意が得られ、質問紙調査、面接調査を実施した。

質問紙調査 以下の尺度を使用した。①出来事中心性尺度(CES): Berntsen & Rubin(2006)の日本語短縮版(ルービン・バーントセン, 2008)。7項目5件法。②改訂版出来事インパクト尺度(IES-R): 日本語版(Asukai et al, 2002)。22項目5件法。

面接調査 約2時間程度の半構造化面接を実施した。面接では、①被害状況、②加害者や自分自身への感じ方の変化、③被害による人生への影響、④社会的活動を始めた動機、⑤社会的活動による影響について質問を行った。

分析方法 ナラティブ・エスノグラフィー法(Otake, 2017)に基づき、テーマ分析を行った。具

体的には、面接調査の音声データから逐語録を作成し、各参加者の逐語録から、性暴力被害による影響と、社会的活動による変化に関する箇所を切り取った。切り取った語りから共通する内容の語りをコード化し、さらにコード間で共通するテーマを抽出した。

倫理的配慮 広島大学の倫理委員会の倫理審査の承認を得て本研究を実施した。また、インタビューに際しては、話せる範囲で十分であり回答を拒否する権利があること、面接中止を求めることができることを説明した。個別に研究倫理を説明し、同意を得た場合のみインタビューを実施した。

結 果

参加者プロフィール 参加者の基本情報と IES-R 得点、CES 得点を Table 1 に示した。参加者の平均年齢は、42.60 歳 ($SD = 12.54$) であった。

Table 1

参加者のプロフィール

	年齢	性別	活動の立場	活動歴	IES-R得点	CES得点
A	20代	女性	ピアサポーター	1年	33	28
B	40代	女性	活動家	7年	54	35
C	30代	女性	活動家	3年	35	32
D	50代	女性	相談員	10年	24	25
E	50代	女性	相談員	5年	2	30

5名の IES-R 得点の平均は、29.60 点 ($SD = 18.90$) であった。IES-R は、カットオフ値が 25 点のため (Asukai et al, 2002), 合計得点が 25 点以上であった A さん, B さん, C さんは性暴力被害による現在の PTSD 症状が強く、現在の精神的健康に影響を与えていることが示された。

5名の CES 得点の平均は 30.00 点 ($SD = 3.80$) であった。CES は、尺度の合計得点の範囲は 7~35 点であり、カットオフ値はなく、合計得点が高いほど出来事中心性が高い。本研究では 5 名とも、Hamrick & Owens (2021) での性的暴行を受けた女性の平均値 (24.97) 以上の得点を示し、性暴力を受けた体験が人生の中でアイデンティティの中核に位置することが推察された。社会的活動を行う性暴力被害者は CES 得点が高いという仮説は支持された結果となった。

報告された被害 5名へのインタビューの中で、報告された性暴力被害は 11 件であった。被害時の年齢や加害者との関係、被害の種類について Table2 に示した。

Table 2
報告された被害の内訳

	件数
報告された性暴力被害件数	11件
18歳以前の件数	7件
13歳以前の件数	6件
加害者との関係	
見知らぬ人	2件
知人	4件
親族	5件
被害の種類	
単回性の被害	7件
長期反復型の被害	4件

質的分析 面接データから、性暴力被害による影響、社会的活動をする中で精神的健康に与えるポジティブな影響・ネガティブな影響について分析を行った。語りに共通するコードを「」, コードから抽出されたテーマを『』で示した。インタビューデータ内の調査者の発言を〈 〉で示した。

1. 性暴力被害による影響

性暴力被害による影響に関する語りからは、『自分を大切にできない』、『現実感や生きている心地の喪失』、『被害認識が形成されない／曖昧な被害認識』が抽出された。被害によって「コントロール感の喪失・尊厳の侵害」, 「自分の無価値化・自尊心の低下」が生じるなど、『自分を大切にできない』感覚が生じることが示された。これに加えて、『現実感や生きている心地の喪失』や『被害認識が形成されない／曖昧な被害認識』によって, 「対人関係での困難さ」, 「精神症状」, 「自責感・罪悪感」等のさまざまな症状や心理的苦痛、『人生への影響』が生じていることが示された (Figure 1)。

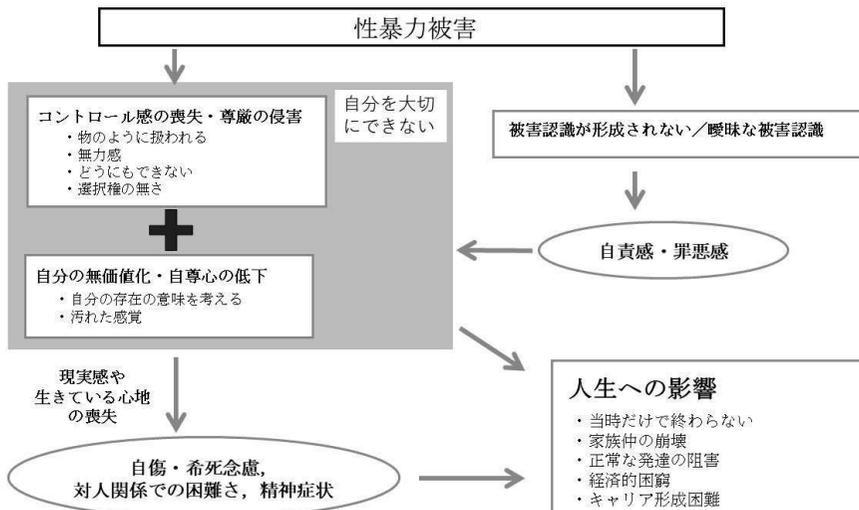


Figure 1. 性暴力被害による影響。

2. 社会的活動によるポジティブな影響

複数のデータから得られたコードを検討した結果、社会的活動による精神的健康に与えるポジティブな影響として、『自分を大切にする・自己肯定感の高まり』、『被害のとらえ直し・被害認識の再形成』、『自分らしく今を生きる』のテーマが抽出された。『自分を大切にする・自己肯定感の高まり』は、「居場所感や安心感の構築」がなされ、「自分が必要とされる・役に立つ感覚を得る」ことにより、他者に大切にされる体験を通して自分を大切にできるようになったり、自分を認められるようになることを示す。これによって、生活の安定や精神症状が軽減して「回復しつつある自分を感じる」様子や、『自分らしく今を生きる』様子が示された。また、「居場所感や安心感の構築」がなされたり、「自分が必要とされる・役に立つ感覚を得る」ことは、必ずしも社会的活動のみによって得られた結果ではなく、当事者にとっての他のサポート源（家庭内の支援者、他の仕事での居場所）によって得られる場合もみられた。『被害のとらえ直し・被害認識の再形成』では、社会的活動を通して体験・認知したものを自身の被害に当てはめて再考することであり、「自責感の軽減」につながることを示された (Figure 2)。次に、抽出された3つのテーマとそこに含まれるコードおよび具体的な語りについて述べる。

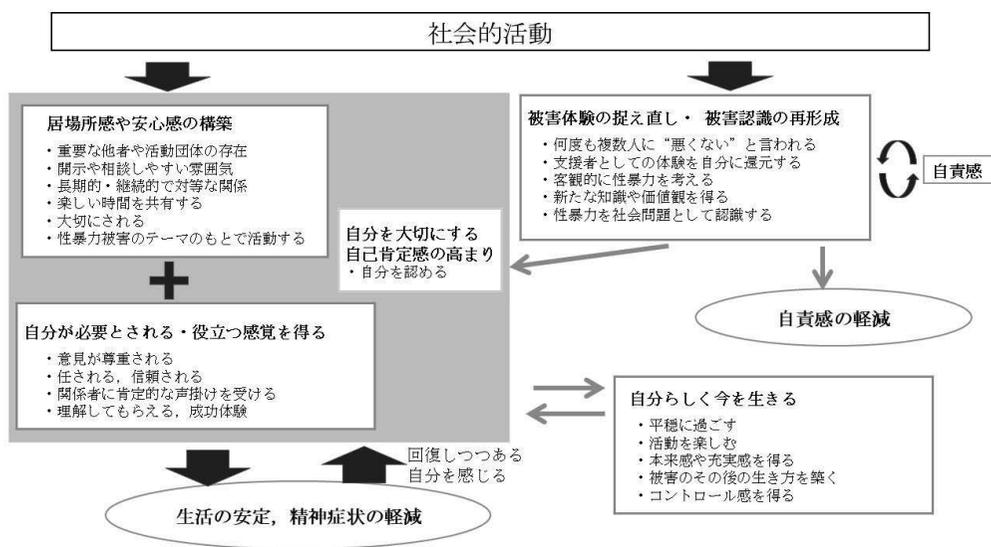


Figure 2. 社会的活動による回復へのポジティブな影響。

2-1. 『自分を大切にする・自己肯定感の高まり』

「居場所感や安心の構築」に加えて「自分が必要とされる・役に立つ感覚を得る」ことによって『自分を大切にする・自己肯定感の高まり』が生じることが示された。具体的には、社会的活動の団体や重要な他者にとって自分が大事な存在であると認識することや、団体のメンバーや関係者に肯定的な声掛けを受けることによって、自分を認め、『自分を大切にする・自己肯定感の高まり』が

生じることが示された。次に、『自分を大切にする・自己肯定感の高まり』に含まれる各コードの詳細について述べる。

「居場所感や安心感の構築」

「居場所感や安心感の構築」は、所属する活動団体や、その仲間の中で安心感や安全感を得ることを示す。「居場所感や安心感の構築」は、全員に共通して語られたテーマであり、その他のテーマにも影響を与えていることが示唆された。参加者は、社会的活動を始めた際のきっかけとなる人物や同じ団体の信頼できる人物、親族の支援者を重要な他者として挙げた。これらの重要な他者を中心に信頼関係が結ばれて、重要な他者や所属団体において「居場所感や安心感の構築」がなされ、安心感・安全感を得る様子が語られた。安心感や安全感を得るために必要な重要な他者の態度や要因として、開示や相談のしやすい雰囲気、長期継続的で対等な関係、性暴力・性被害のテーマのもとで活動する、楽しい時間を共有するといったことが挙げられた。

Cさんは、被害について所属団体内で開示しており、特に性暴力被害の当事者が多い団体に所属している。団体の仲間は性暴力被害を偏見なしに受け入れる雰囲気があり、被害を隠さなくてもよいため、“すごく居心地がいい存在”“すごい信頼してますね”と語った。加えて、当事者だからこそ分かる被害による影響への理解があることも相談しやすい環境であり、それによって症状も安定していると、以下のように語った。

社会的活動を始めて(症状の)波が少なくなったように感じますし、一番いいのは例えばアニバーサリー反応が出てたとしたら、いまアニバーサリー反応で辛いんだよねっていうのを社会的活動の仲間に全然言えることってとても大きくて、ここまで繊細な内容は仲いい子に言えるわけじゃないし、アニバーサリー反応って何って話だし、まず。なので共通用語があることはすごく楽だなと思います。あと同じ感覚をみんなが味わっているんで、アニバーサリー反応がどう辛いとか、どれぐらい続くかとか、もういちいち説明しなくても10わかってる感じで、辛いよね、本当に無理しないでねとか、(言ってくれる)。(Cさん)

また、重要な他者は必ずしも性暴力被害当事者であるわけではなく、非当事者も含まれる。次にあげるAさんとDさんは、同じ団体の非当事者が重要な他者となっており、その存在について以下のように語った。

心理的なことも、よくないことがあったらすぐ誰かに相談できるようになりました。(きっかけは?)やっぱりその(重要な他者)とか(団体名)のメンバーが、話しても否定的な反応なしで真剣に考えてくれて、どうしたらいいのか真剣に考えてくれて、一緒に解決策を考えてくれる。(Aさん)

支援者としてはそこ(当事者だからこそ支援者に必要なポイントに気づけること)を強みにするしかないと思っていて、もっと細かいポイントかもしれないけど、ちょっとした言葉遣いとか、雰囲気とか、それは言うようにしている。言ってもうちの場合は(重要な他者)がちやんと聞いてくれるし、そういう関係ができて

いる気がします。(D さん)

このように、上述の要素に加え、当事者意識を持った関わりや意見が尊重されるなどの要素が、信頼関係を強め、「居場所感や安心感の構築」に重要な役割を果たしていることが窺えた。

「自分が必要とされる・役に立つ感覚を得る」

活動を長期的に継続できていることや仕事を任されることによる自信や充足感、あるいは、重要な他者や活動の中で出会う関係者から肯定的な声掛けを受けたり、理解してもらえた成功体験によって、「自分が必要とされる・役に立つ感覚を得る」ことが示された。電話相談を受ける相談員として主に活動する E さんは以下のように語った。

(電話相談に) 対応できたっていう自尊心もあるし、5 年なんやかんやで続けているっていう、(中略) 楽じゃないし、扱う内容も重たいので精神的にもくるけど、それでも続けてこれているということが、自分でも役に立つことがあるんだとか、できることがあるんだっていう充足感満足感っていうのと。(E さん)

このように、性暴力被害に関する相談に対応できていることによって、“自尊心もある”と語り、加えて、E さんは、性暴力という自身と同じテーマのもとで活動していることが“居場所というか、人生の中での位置”になっており、それらによって生きることが楽になったと語った。また、「自分が必要とされる・役に立つ感覚を得る」ことによって、被害により生じた希死念慮が軽減されることも示唆された。これについて、A さん、B さんは以下のように語った。

(主催した) イベントがあつてから、川を見たら飛び込みたいとか、バスに乗ったら事故つたらいいのとか思ってたのが、実際それ起きたら、イベントに来てくれたみんなとか(重要な他者)や(団体名)のメンバーが悲しむだろうなとか思うようになって、それがどんどん増えて、あんまり死に対する考えはしなくなつたんですかね。(A さん)

すぐに解離をしてしまつたりとか、なんか思いもよらない行動、例えば自殺未遂とか、そういうことをしてしまうような私だったんですが、社会的活動を始めて、耐性領域がぐつと広がったような気がします。それがすごく大きいことだと思う。それはなんでもかかって思ったときに思ったのが、(中略) あらゆる職業の人と、活動をする中で私は被害当事者だというある意味専門性を自分も提供できているというところで、そこですごく、目的は一つっていうときに、英知を出し合うというか、(中略) まずその無力を感じ続けていた私だったらまず出会えないような職業の人と一緒に活動することが出来て、触れ合うことが出来るのがすごく耐性領域を広げていることに繋がっているなと思います。(B さん)

このように、当事者である支援者として、社会の役に立つ感覚や誰かに必要とされることが、自身の症状や心理的苦痛の軽減に繋がっていることが語られた。

「回復しつつある自分を感じる」

活動を通して症状の軽減が図られ、「回復しつつある自分」を感じる様子が語られた。例えば、性暴力被害によって“自分の身体じゃない感覚”や“皮膚で守られてない”“肉の塊でそこにいる感覚”が生じていたDさんは以下のように語った。

ちよつとずつ、皮膚を触ったりして、あ、あるとかね、自分なりにこれは全部私の物だって感覚を。ここ10年は特に自分を大事にするっていうことを中心に、そこをポイントに生きてきたので、少しずつ感覚が戻ってきたというか、(中略) 支援をするようになってから、そういうお勉強をするようになってから、自分の感覚を、ちよつとこんな感覚かなって。(Dさん)

また、Cさんは、講演活動をすることによる影響について、同じ団体のメンバーから、フィードバックや肯定的な声掛けを受け、“おのずと自己肯定感が上がる”“自分はすごく頑張っているんだ”と認識できる”と語った。それに加えて、社会的活動による影響を以下のように語った。

全然人に話せない、辛くて一人で家で閉じこもっちゃう時期も長かったけど、こうやって人の前で話せるようになったんだとか、そういう所に自己効力感とかも一緒に感じるようになったのが大きいなと思います。(Cさん)

このことから、Cさんは被害から「回復しつつある自分を感じる」ことで、さらに自分を認める気持ちが芽生え、「自分を大切に・自己肯定感の高まり」に繋がったと考えられる。その後、性暴力被害に関する新しい別の仕事にチャレンジすることに繋がり、今後の活動にも意欲的になったことも語られた(後述)。

2-2. 『被害のとらえ直し・被害認識の再形成』

次に、『被害の捉え直し・被害認識の再形成』とそこに含まれるコードについて述べる。

調査参加者からは、被害当事者として様々な人から何度も、“あなたは悪くない”と言われる、支援者として被害当事者への対応から、新しい知識や価値観を得る、社会的問題として捉えるといったことにより、自身の被害を捉えなおしたり、被害認識がさらに高まることが語られた。これらによって、改めて被害認識が再形成され、同時に自責感が軽減されるなど、社会活動によって得た体験が自身にも還元される過程が示唆された。

「被害者として何度もあなたは悪くないと言われる」

被害時に罪悪感があり、自分が被害に遭っている事実が分からず、被害認識の形成が困難であったAさんは、精神科病院や母親から二次被害を受けたこともあり、開示の困難さや自責感が強く生じていた。Aさんは被害後から現在に至るまでの自責感の変化について以下のように語った。

多分今まで、本当に色々な人にAちゃんのせいじゃないって言われてきたんですけど、その言葉を聞いた時点でいきなりハッと気づきがあったわけじゃないんですよ。でもそれをいっぱい聞いて重なって、それに納得して、心に溜まっていくみたいなの。(Aさん)

このように、重要な他者や活動をする中で出会った関係者など様々な人に、何度もあなたは悪くないと言われる体験は、少しずつ蓄積されていき自責感の軽減に繋がることが示された。

「支援者としての体験を自分に還元する」

支援者という立場で、被害者は悪くないことや自分を守ることを、他の被害者に繰り返し伝えたり、体験的に学ぶことで、自責感の軽減や自分を大切に感じる感覚に繋がることが示された。DさんとBさんは支援者としての経験が自身の自責感に与える影響について、以下のように語った。

支援をしていて、すごく人に何回もあなたは悪くないよって、それは加害者のせいだよって、あなたがそれをしたとしても性的なことじゃなくていいよって、今まで何回も何百回も人に伝えて、自分もそうなんだなってちょっとずつ。1回言っただけでその人がああそうですねっていうケースはほとんどないと思いますが、何回も何回もそう接してもらって、自分にもそういう声をかけてあげることができるようになっていく気がします。これは支援してないと感じない、回復の力というか、そこは支援をしていて良かったと思います。(Dさん)

(家族との関係に関する決断について) その決断が出来たのは今の(団体名)で活動してたからだと思います。前だったらそんな思い切ったような決断はできなかったと思うんですけど、活動することによって、被害者が受けられる支援とか、今ないけれども私たちこんなことを必要としていますよとか言い続けていると、自分に何が必要でどういう支援が本当に必要だったのかとか考えると、今でもできる物を探したくなるというか、今でも自分を守ることがあるんじゃないかという思考になるんですね。(Bさん)

このように、支援を通して客観的に性暴力被害を捉えて、自身の体験にも照らし合わせて再考し、自責感が軽減したり、自分を大切に感じる感覚に繋がることが示された。また、先述の「被害者として何度もあなたは悪くないと言われる」と共通することとして、繰り返し何度も他者から言葉をかけられたり、自分自身が支援者として口にするすることで、少しずつ自責感の軽減につながることを示された。

「性教育の知識や新たな価値観を得る」

支援をするうえで必要な勉強や、支援をする中で出会った関係者からの言葉により、新たな知識や価値観を得ることが語られた。例えば、BさんとDさんは、以下のように語った。

全ての男性が支配欲や、コントロールできない性欲や男性性の誇示をしたい男性ばかりではないと気づけたことも大きいですね。(中略) そういうことを打ち明けてくれる男性っていうのは、私がどういう人間で、こういう活動をしている人間だって言った時なんですね、(中略) そういう時に自分はこういう風に思っていると、それは一部の男性で、そう思わない男性もいるんだっていうことを言ってくれる男性が多かった。そういう人たちと知り合えた、言葉を交わせたということもすごく大きな体験の一つですね。(Bさん)

(支援者講習を受けるなど) 支援することでいっぱい学んだことが、ある意味、境界線とかそういうことを学びますよね、そこで、あ、それは共犯でもなかったしっていうこととか、そこで(当時、加害者に対して)かわいそうって思ってもそれは、実際それで性的接触してくるのは(加害者)の行動であって、私がかわいそうって思ったことでそうなることではないっていうこととか、たて分けられるようになったことは大きいと思う。(Dさん)

活動を通して、新しい知識や価値観を得ることで、自身の被害を捉えなおしたり、被害認識が再形成され、自責感の軽減や自分を大切に感じる感覚に繋がることが示された。

「性暴力被害を社会問題として認識する」

性暴力被害を社会問題として捉えることも自責感の軽減に繋がっていることが示された。これについて、AさんやEさんは以下のように語った。

性暴力って結構誰にでもあることだなとか、その前までは自分が上手く対処できなかったから、って今でも思ってるんですけど、でも外見内見関係なく、誰にでも性別関係なくあることだなと思います。(Aさん)

すぐに回復に至れなかったということが自分のせいではないというか、時代のせいでもあったり、なかなかそういう所に繋がりにくいっていう状況とか、活動している母数が少ないとか、環境の結果に過ぎない、だから今私もし被害に遭ったとすれば、そうやって繋がれるところがあるんだろうし、そうすれば、そこに繋がれなかったのは私のせいじゃないなって、思えるところちょっと気が楽というか。(Eさん)

このように、性暴力被害が社会的に多く発生している被害であることや、社会的な支援が不十分であることを知るなど、性暴力被害が社会的な問題であると認識することが、自責感の軽減に繋がることが示された。

「再自責」

被害を捉えなおしたり、被害認識が再形成されることで、自責感の軽減が促進されることが示されたが、その一方で、自責感は完全に消失するのではなく、揺れ動く様子も窺われた。この点について、AさんとCさんは以下のように語った。

うーん、やっぱりちょっと一般的な性暴力よりはもうちょっと罪悪感を感じるというか、やっぱり自分の対処が悪かったのかなとかいう気持ちも強いんですけど。(Aさん)

私は今までは自分に非があったとか、被害に遭った自分が悪いと自責したりする場面があったんですけど、社会的活動をして客観的に性暴力を考えると、どんな理由があっても加害者が100%悪いよねって正しい認知に近づいたなって、近づいたというよりはなったかな。客観的に見ると100%そう思えるようになった。例えば相談とか聞いてもそれあなた全然悪くないじゃんってちゃんと言ってあげられるし、自分の過去の被害をちゃんと被害として受け止められるようになったというのはあります。ただ一般的な性暴力に対してはそう声をかけられるんですけど、自分の被害に対しては、100%まだそういう風に声をかけられないというジレンマがあります。(Cさん)

2-3. 『自分らしく今を生きる』

参加者は社会的活動を通して被害のその後の人生を歩み、「本来感を得る」、「コントロール感を得る」ことで、『自分らしく今を生きる』様子が示された。

「本来感を得る」

社会的活動をしている現在に楽しさや自分らしさを感じたり、過去の被害体験について隠すことに必死になるのではなく、被害体験も含めた現在の自分の人生を歩むといったことが語られた。これについてAさん、Cさん、Dさんは以下のように語った。

(団体名)の活動で自分が助けられてる気がします。なんかもちろん他人を支援するのが活動目標だけど、どうですかね、そういう活動をしてるだけで楽しいというか面白いっていうかそういう感じでやって、(中略)平穏な感じです。なんかプラスマイナス、ポジティブネガティブよりは、落ち着いた感じ。(Aさん)

活動するなかで、本来の自分の姿、好奇心とか、新しいことにわくわくしたり、人と接することを、活動を通して少しずつ取り戻せた感じはしています。(Cさん)

(被害体験を)隠すことが少なくなったんです、支援の活動をしてから。(中略)隠すことのない強みっていうか、みんな弱い所を隠そうと強がる人もいる気がするけど、私は普通は隠すことかもしれないけど、そこは何人かに開示したことによって、隠さなくてもいいというか、私にとってはそこがすっきりしたところがあります。それは私の強みだと思っていて、隠す生活はしんどいので、隠さないでいるのはこんなに楽なんだと思いますね。(Dさん)

「コントロール感を得る」

社会活動への参加の後に、被害のその先の人生を自ら築くこと、またそれにより自分の力やコントロール感が生じることが示された。これについてBさんとCさんは、以下のように語った。

無力だった自分だったということを他の人に伝えることが、その人にとって、力になったって言ってもらえたことがあって、(中略) その時のやっぱり喜びはとても大きいですね。自分の経験は、凄惨でおぞましくて苦痛に満ちた被害だけで、今まではそこで終わってたんですけど、その先があったって気づけたのは、やはりこの活動をしていたからだと思います。(活動が) 始まる前までは、ただただ苦痛に満ちた、忘れたいんだけども忘れられない、でも私の体、心の中にはしっかり深いトラウマが刻まれていて、自分のコントロールではどうすることもできない所に居たんですけど、そういう苦痛に満ちた体験だったというところでストーリーが終わっていたんですけど、活動を始めてからは、その先のストーリーを今自分が作っているという、そこを肯定的に捉えることが出来ているような気がします。(中略) その先のストーリーを今私が築いているということに対して、自分の力を感じたりとか。(Bさん)

社会活動をして変化というか発展形なんですけど、社会活動を始めた時は最初は当事者活動がメインだったんですけど、(中略) 今は新しい仕事にチャレンジしています。(中略) 知らなかった世界を知れたことと、それにチャレンジできているというのは自分のレジリエンスが育ってきたからなんだろうなと思います。あとその仕事をする中で、性暴力と無縁だった人とも接する機会もすごく増えて、(中略) 社会課題解決に向けて考えるっていう共通点で交流できているので、活動をしたから人生観が変わったで収まらず、さらに自分のキャリアを築いて行けるようになったというのが大きいと思います。(Cさん)

一方で、参加者の中には、性暴力被害に関するテーマのもとで活動する中で、“自分の居場所”を感じて回復の道をたどり、その結果として被害体験にとらわれることなく、社会的活動を離れることが自分らしく居られると語る参加者も見られた。

一生懸命自分の人生を頑張っている、そういう人たちの方が大半なわけで、でもそれこそが回復への道だと思って(中略) 人生もっと楽に生きれるというか、被害に支配されることなく生きるっていうか、そう思うと大いなる使命感を持ってやっていたっていうのは最近はなくして穏やかにやらせてもらっているというか、やれるところでやりますという感じでやらせてもらってます。(中略) 自分を生きるっていうか、楽にというか、仮面をつけて来た人生、嘘の人生というか、それを辞めても生きていけるみたいな、それをこう実行したいっていうか、うん。できるようになっていくというか、仮面はがしても、私でいいや、私でいいって、別に恥ずかしいことないしって思えるようになったっていうか。ある種、相談員というのが一つの仮面、鎧であったというのも実際そうで、そういう鎧を脱いで、気楽に、楽に生きたいなっていう感じですかね。(Eさん)

3. 社会的活動によるネガティブな影響

複数のデータから得られたコードを検討した結果、社会的活動によるネガティブな影響として、『二次被害』、『二次受傷』、『気持ちのより戻し』の3つのテーマが抽出された。なお、社会的活動以前に二次被害に遭ったことはあるが、社会的活動をするうえでのネガティブな影響はなかったと

語る参加者も見られた。以下に、各テーマとそこに含まれるコード、具体的な語りを示す。

3-1. 『二次被害』

社会活動をする中で所属団体以外の関係者やメディア、一般の人を対象に、自身の被害体験を開示する際に、被害体験に関して当事者に対する批判的、否定的な反応を受けることが語られた。直接的な被害に加えて、開示に対して周囲の人から否定的な反応や偏見を受けたり、捜査、裁判、報道、病院受診等の過程で関係者から不快な取り扱いを受けることによる被害を二次被害と呼ぶ。本研究の調査参加者からも、社会活動に伴う『二次被害』によって、傷つきや不合理感、理解されない感覚といった心理的苦痛が生じることが語られた。

逃げられたんじゃないとか、どうして加害者の家に行ったのとか聞かれたり、あと教えてくる人もいます。男性の部屋に行くということは、セックスしてもいいということなんだよとか、意地悪なことを言うてる人もいて。(Bさん)

二次被害の中には、当事者が社会的活動をすることに対する批判的な反応を受けることがあることも語られた。

本名で活動していて私の経緯みたいなもの(ネットに)簡単に書き出していたので、それは良くないよと、そういう一般的に言われる福祉の活動は自由だし尊敬できるし素晴らしいことだと思うけど、(中略) 検索された時に性暴力=私って繋がった時に、マイナスのイメージというか本業をするうえで良くないよっていうことを注意された時があって、自分としてはまさかそんなことと言われるとは思ってなかったし、そういう活動していることも前もって言ってあったし、で消した方がいいみたいな言われたことがあって、まだ世の中のにもまだまだなんだなって思ったし、そういう斜めな見方をする人はまだいっぱいいるからって言われたのはちょっとショック。(Eさん)

Cさんは、視聴者の注目を集めるためのメディア側の悪意のある報道や、それをネット上で報道した後一般の方からのコメントによって二次被害を受けた。メディアからの二次被害に関しては抗議することが出来たものの、メディアやネット上での二次被害の深刻さについて以下のように語った。

結局団体として公式に抗議文を送って謝罪をいただいたんですけど、(中略) 一回ネット上でオープンになったらあんまり意味がないというか、モヤモヤはずっと残るものだなと今も感じています。(Cさん)

また、同じ支援者側の非当事者との間で、意見がかみ合わないことや、当事者だからと偏見を持たれることがあることについて、以下のように語られた。

(支援側の非当事者である関係者は) それ (性暴力被害) を肌身に感じてきた私たちとは全く捉え方が違うなと思います。なので話がかみ合わない、意見が交じり合うことがないというか (中略) そこで私たちは大きなダメージを負ってるんですよということが伝わらない、宇宙人と話しているみたい、石で頭を打たれたようなダメージを受けることがあります。(Bさん)

(電話対応の中で、相談者が枠を超えるような母性的な関わりを求めた際に、他の支援員は応じているが) 私はどうしてもそれはできませんって言って、すごく侵入されるような感覚になるので、嫌ということをやったらそれはわかってもらえるんですけど、私が特別だからというか、Dさんは仕方ないよねってだから分かってくれるような感じがあって、(中略) ああなんか私支援する側においていいいかなって、常に思っていたんですけど。(Dさん)

3-2. 『二次受傷』

先の二次被害に対して、外傷体験を負った人の話を聴くことで生じる、被害者と同様の外傷性ストレス反応を二次受傷と呼ぶ。これは、トラウマ体験などの支援者として活動する方に生じやすいとされており、本調査の中でも語られた。支援員として活動するDさんは以下のように語った。

二次受傷がしんどかったケースがあって、自分とは違うケースなんですけど、想像するとすごく大変だなというケースがあって、(中略) 一度 (活動場所) のドアを出たらケースのことは考えないようにしているけど、帰ってから涙が出てきてということがあって、自分の体験とは全く違うんですけど、ひどいなって思うことがあって、それがすごく辛かったのは覚えてます。(Dさん)

3-3. 『気持ちのより戻し』

自分の体験を語ることによりエネルギーを使い、その後心労が生じたり、相談者の話を聞くことによって、自分の被害体験によって生じた感情が再度生じるなど、気持ちが揺り動かされることが示唆された。活動家として自身の体験を話す機会が多いCさんは以下のように語った。

体験を話してるときは高揚感が勝っちゃうんですけど、話した後の頭とか心や体とか、ダウンしちゃう時期があったりして、私はそんな何日も続かないタイプですけど、そのあと数時間とか半日とかは、疲れてパワーが起きないから他のことできないとかときはあります。(Cさん)

また、支援員として相談者の話を聞く機会が多いEさんは以下のように語った。

さっきマグマみたいな怒りを扱えるサイズにはしたって (言ったが)、でも無くなってのわけでもないし、なくしたくもないし、これは正当な怒りだと思っているので、でも相談者さんが、整理してない、もろの怒りをこっちに向けてきたときに、私の怒りがむくむくむくって出てきて乗っかる時があって、被害の内容は全く違うんですけど、怒りというものに共鳴しちゃうというか、相談者さんの怒りなのに、自分の怒りに下

手したらすり替わってしまうというか、すり替えたりそこまで行ったことは無いんですけど、そこに至りそうになることはありました。(Eさん)

上述のように、社会的活動をする当事者として、ネガティブな影響を受けることが語られたが、そのリカバリーとして、所属する団体やその仲間、重要な他者の存在が重要であることが以下のよう

に語られた。

活動をしてもちろんそのことを思い出して辛くなることもあるけど、心配にならないというか、しんどくても話せる相手とか、そばに居てくれるメンバーがいるから、またそういうネガティブな影響を受けても多分大丈夫だろうなという安心感もある。(Aさん)

今は二次被害を受けても、それを分かち合える(団体名)の仲間がいるので、私もこんなことあったよとか言えると、本当にこんなありえないよねって言える社会にしていこうとか、そういう消化する機会も得られているっていいですね。(Bさん)

4. 出来事中心性と精神的健康

最後に、出来事中心性と精神的健康に関して、CES得点とIES-Rの質問紙調査の結果も含めて述べる。当事者にとって性暴力被害が、人生に大きく影響を与えていることや、社会的活動によって自身の被害体験と向き合うこと、アイデンティティの中核に位置するという点については、以下のように語られた。特にCES得点が高いBさん、Cさんは以下のように答えた。

性暴力を受けた自分というのが中心に居て、そこから全ての物事を見ているというようになってきたかなという感じがします。(Bさん)

やっぱりその自分の人生の中心になっているというのはすごく、ほんとにそれはすごく思います。それが中心に回っているというか。(Cさん)

しかし一方で、他の調査参加者からは、被害当事者であることは人生の一部にしか過ぎない感覚も生じていることが語られた。

たぶん私の人生の中でとても大きい一部分だと思うんですけど、うーん、なんか答えになってるかよくわからないんですけど、でもそのことだけが今の自分を作ったのではないし。(Aさん)

このように、被害体験が自身のアイデンティティにどのように、またどの程度の重みで位置づけられるかについては、被害体験からの時間的経過や、他の人生経験の影響などによって被害者の中でも異なることが示された。

さらに、CES 得点が高く、IES-R もカットオフ値に達している B さんはストレス体験へのコントロールの難しさについて以下のように語った。

記念日反応が毎年起こるんですが、1 年の中で具合が悪い日は、ストレスの中に、自分という存在が放り込まれたようなそういう感覚になります。自分の中、決してその中心が自分ではなくて、トラウマティックストレスというそっちの方が揺るがないというか、そっちの方が中心にあって、そこに放り込まれたりとか、そこから抜け出せないように感じるとか、いつまでこの苦痛に耐えなければならぬんだろうかとかそういう感じがします。(B さん)

一方で、CES 得点は高いが、IES-R 得点の低い E さんは被害体験について、その影響や症状をコントロールしている様子を以下のように語った。

無いに越したことはないというか、そんな被害に遭いたくなかったし、(中略) そういう環境じゃない自分として生きていたらどうだったのかなって、考えることはありますけど、まあでもしょうがないことなので、現実を見た時に、まあ受け止めたってということではないし、どう表現したらいいのかわかんないですけど、受け入れざるを得ないっていうか、受け止めざるを得ないから、しょうがないし、受け止めてやっただって感じですかね。(中略) (被害体験は) すぐそばにあるし、それをちょっと整えてあげたっていうか、見るも無残だったし、傷の手当、血がだらだら流れてる傷なんか誰も見たくないし、気持ち悪いし、それこそ骨が見えたらえぐいしっていうのを、それをまあまあ見れる状態に手当てはしてきてっていう感じで、誰が見てもそこそこにみれるっていうくらいにもなったからまあいいかっていう表現ですかね。(E さん)

上記のように、CES 得点が高い場合でも精神的健康を維持する要因として、ストレス体験へのコントロール感が異なる様子が語られた。ただし、被害の種類が長期反復型か単回性かという違いや、重要な他者が家庭内に居るといったサポート源の違いによる影響も大きいと考えられる。

考 察

本研究の目的は、出来事中心性の観点から、性暴力被害者を対象として、社会的活動による影響を探索的に検討することであった。

社会的活動をする性暴力被害者の回復への影響 面接調査によって得られたデータの分析の結果、性暴力被害の影響、社会的活動のポジティブな影響、社会的活動のネガティブな影響に関して、それぞれの特徴を示したコードが抽出された。齊藤他 (2019) では、性暴力被害による人生への影響として『尊厳／主体性の侵害』、『親密な関係や性的関係への侵害』の 2 点が挙げられており、それらの間には自分を大切に思えない状態になることが関与していると指摘されている。本研究においても、性暴力被害による影響として概ね同様の結果が得られた。性暴力被害は、人としての尊厳を侵害される被害であり、特に、家庭内性暴力を受けた参加者は、加害者以外の家族からの二次被害

や守られなかった体験が多く語られた。このことから、活動団体が長期継続的で対等他者との関係を通して、「居場所感・安心感の構築」がなされることが被害からの回復に大きな影響を及ぼすと考えられる。

また、性暴力被害を通じた「自分の無価値化」によって、希死念慮などの「精神症状」が生じるが、社会的活動を通して「自分が必要とされる・役に立つ感覚を得る」ことは、それらの軽減に影響を与えることが示唆された。

自責感に関しては、被害当時から現在に至るまでの期間で全員に共通して複数回語られ、性暴力被害による影響として特に大きなテーマであると考えられる。社会活動を通して、一度、適応的な被害認識が形成されても、体感として獲得しにくく人生の長きにわたって自責感が払拭されにくいことが推察された。しかし、本研究で得られた結果から、被害者として様々な人から何度も、“あなたは悪くない”と言われる体験や、支援者として多くの当事者に“あなたは悪くない”と伝える体験などを通して、体験的に被害認識が再形成されると考えられる。さらに、性教育を通じて知識を獲得することや、性暴力を社会問題として認識することを通じて、自らの被害への認識が徐々に変容していくことが明らかにされた。これらを通じた自らの被害認識の再形成によって、同時に自責感が軽減されることが示唆された。一方で、被害認識の再形成を通じて、自責感が軽減されるものの、完全に消失するのではなく、揺れ動くことが示され、自責感は揺れ動きを繰り返しながら徐々に軽減していくというプロセスが示唆された。支援者や被害者の周囲の人は、自責感の軽減がこうした長期にわたる回復のプロセスを辿ることを知り、それに寄り添うことが重要であると考えられる。

野坂 (2010) は、性暴力被害では自責感や二次被害によって回復が妨げられることを指摘しており、本研究によって自責感の軽減には、『被害のとらえ直し・被害認識の再形成』が影響を与えていることが示唆されたことは一定の意義があると考えられる。特に、『被害のとらえ直し・被害認識の再形成』による自責感の軽減は、社会的活動をする性暴力被害当事者に特有の結果であると考えられる。被害を開示したうえで関わる人の数が多いことや、性暴力を社会問題として認識する仲間がいること、支援者側として客観的に性暴力を考えること、支援者として体験的に“悪くない”ことや自分を大切にすることを学ぶことは、社会的活動に特徴的な結果であると考えられる。しかし、これらは社会的活動をしていない被害当事者への支援にも活用しうる結果であると考えられる。

さらに、社会的活動を通して、被害による影響に振り回されることなく、被害を自己の人生の一部と認識しながら、『自分らしく今を生きる』参加者の姿も語られた。『被害体験の捉えなおし・被害認識の再形成』や、「居場所感や安心感の構築」、「自分が必要とされる・役立つ感覚を得る」ことを通じて『自分を大切にする』感覚を得ることによって、「本来感を得る」、「コントロール感を得る」などの『自分らしく今を生きる』ことができるという社会的活動を通じた性暴力被害者の回復のプロセスが示唆された。

一方で、社会的な偏見により『二次被害』はいまだ深刻であることや、社会的活動をする中で『気持ちのより戻し』が生じることが明らかとなり、回復を妨げる要因が示唆された。また、支援者として活動する中で『二次受傷』によって精神的健康にネガティブな影響を与えることも示唆された。

ただし、これらのネガティブな影響に対して、「居場所感や安心感の構築」がリカバリーに寄与する要因としても機能していることが示唆された。二次被害は、性暴力被害の開示を阻害する要因とされており (Ahrens, C. E., 2006), 社会的活動をする当事者に限らず、性暴力被害における二次被害に対して、長期継続的で対等な関係を築くことのできる重要な他者の存在が重要であることが示唆された。

社会的活動を行う性暴力被害者の出来事中心性 質問紙調査の結果から、社会的活動を行う性暴力被害者は、出来事中心性が高いことが示された。出来事中心性の高さは、PTSD 症状やうつ症状との関連が示されており、精神的健康に対する負の影響が指摘されていた。しかし、本研究では、PTSD 症状や被害によって生じた精神的苦痛が社会的活動により軽減されることが示された。このことから、出来事中心性が高くても、上述した社会的活動のポジティブな影響は、精神的健康を回復する要因として働くことが示され、出来事中心性が高いと推察される性暴力被害者への支援の一助となる知見が得られたと考えられる。

また、精神的健康を質問紙への回答から参加者間で比較し、その語りの内容の違いについて検討した結果、症状のコントロール感、ひいては現在のコントロール感があることが精神的健康に良い影響を与える可能性が示唆された。Ranjbar & Speer (2013) は、性暴力被害者を対象とした質的研究において、自分の現在の人生が自分のコントロール下にあると信じるのが回復に重要であることを示した。また、量的調査でも、セルフコンパッションや現在の人生のコントロール感などが、心的外傷後の主観的体験に関する保護因子であることが示されている (Hamrick & Owens, 2021)。本研究の結果から、被害の種類や、サポート源、活動内容の違いによる影響の可能性は排除できないが、圧倒的な被害による症状や心理的影響に巻き込まれずに、コントロール感を持つことは、CES が高い中でも精神的健康を回復することに役立つ可能性が示唆された。

今後の性暴力被害者支援に向けて 上述の本研究で得られた知見をもとに、今後、性暴力被害者の心理的な状態への理解が促進され、支援がそれに即したものになることが期待される。本研究の知見から、今後有効と考えられる支援策を以下に示す。

まず第一に、性暴力被害が社会的問題である認識や性暴力被害による症状・影響の理解を促す社会啓発が必要であると考ええる。性暴力被害当事者が居場所感や安心感を構築する要素として、開示や相談のしやすい雰囲気が挙げられた。具体的には偏見や否定的でない態度、当事者意識を持った関わり、被害による症状や影響の理解などが語られた。そのため、性暴力被害が社会的問題である認識や性暴力被害による症状・影響の理解を促す社会啓発をすることで、居場所感や安心感の構築や当事者の被害認識の再形成にもつながり、ひいては当事者の回復を促すことにも繋がると考えられる。

第二に、自責感の軽減はすぐになされるのではなく、多くの人に繰り返し“あなたは悪くない”と言われる体験の蓄積が重要とされることから、支援者は被害者に非がないことを諦めずに繰り返し伝えることが大切であると考えられる。また、幼少期の被害を受けた参加者は“尊厳が回復している状態や自分を大切にすることがわからない”といった、幼少期の被害特有の語りがあったことから、セルフコンパッションの形成を促すような心理教育や、自分を大切にすることに関

する体験なワークを行ったり、性暴力被害後に生じやすい心理的影響や支援に関する情報を提供することが支援の場で有効であると考えられる。

第三に、専門家による治療（例：PE療法、薬物療法）が、症状の軽減に影響を与えていることが語られ、症状への専門的なアプローチも重要であると考えられる。ただし、トラウマ体験による症状が現在も生じている参加者も、社会的活動をすることで被害による心理的影響が回復しうる可能性が示唆された。また、症状に対する専門的治療、専門家による支援（例：カウンセリング、カウンセラーがファシリテーターを務める自助グループ）、社会的活動などを通じた重要な他者との関係の構築などが相互に影響を及ぼしながら、症状の改善や心理的影響の回復が進む様子が語られた。このことから、症状に対する直接的なアプローチだけでなく、これらが同時並行的に進むことで、性暴力被害者の精神症状の改善や、精神健康の回復を促進させることができると考えられる。

本研究の限界と今後の展望 本研究の限界点として、第一に本研究の参加者が5名に限られていることが挙げられる。5名の語りから、体験の多様性が認められ、その中からある程度共通した心理的体験を抽出することができ、先行研究とも共通の結果が示された。しかし、今後さらなる参加者を集めた調査や量的な調査により、本研究で得られた知見の一般化可能性についてさらなる検討が必要であると考えられる。加えて、本研究における性暴力被害は、小児期の家庭内性暴力と成人期の単回性の被害を含んだ結果であり、被害の種類による症状の違いやその要因については、十分に検討できていないため、さらなる検討が必要である。最後に、本調査では、社会的活動をしている性暴力被害者の回復に与える影響について検討しており、被害の開示が前提にある結果であった。社会的な背景から、開示の困難さの問題があることの課題は残っており、本研究の結果の一般化には注意が必要であると考えられる。冒頭に述べたように性暴力被害には暗数が多く、被害を開示できず、一人で傷を抱える多くの被害者に対して、どのような支援が出来るかについては、今後さらなる知見を蓄積することが重要であると考えられる。

謝辞

本研究を実施するにあたり、被害者支援機関、当事者団体の方々には、様々なご示唆をいただきました。心より感謝申し上げます。何より、研究にご協力くださり、貴重なお話をお聞かせくださいました当事者の皆様に厚く御礼申し上げます。

引用文献

- Ahrens, C. E. (2006). Being silenced: The impact of negative social reactions on the disclosure of rape. *American journal of community psychology*, 38(3), 263-274.
- Ahrens, C. E., Campbell, R., Ternier-Thames, N. K., Wasco, S. M., & Sefl, T. (2007). Deciding whom to tell: Expectations and outcomes of rape survivors' first disclosures. *Psychology of Women Quarterly*, 31 (1), 38-49.

- Asukai, N., Kato, H., Kawamura, N., Kim, Y., Yamamoto, K., Kishimoto, J., Miyake, Y., Nishizono-Maher, A. (2002). Reliability and validity of the Japanese-language version of the Impact of Event Scale-Revised (IES-R-J) : Four studies on different traumatic events. *The Journal of Nervous and Mental Disease* 190:175-182.
- Berntsen, D., & Rubin, D. C. (2006). The centrality of event scale: A measure of integrating a trauma into one's identity and its relation to post-traumatic stress disorder symptoms. *Behaviour research and therapy*, 44 (2), 219-231.
- Boals, A., & Schuettler, D. (2011). A double-edged sword: Event centrality, PTSD and posttraumatic growth. *Applied Cognitive Psychology*, 25 (5), 817-822.
- Burt, M. R. (1980). Cultural myths and supports for rape. *Journal of personality and social psychology*, 38 (2), 217.
- Campbell, R., Dworkin, E., & Cabral, G. (2009). An ecological model of the impact of sexual assault on women's mental health. *Trauma, Violence, & Abuse*, 10 (3), 225-246.
- Hamrick, L. A., & Owens, G. P. (2021). Exploring the potential moderating role of self - compassion on the relationships between event centrality and post-assault psychological outcomes. *Journal of clinical psychology*, 77 (1), 156-172.
- 法務省 (2020). 犯罪白書 (令和 2 年版) Retrieved from <https://www.moj.go.jp/content/001363987.pdf> (2021 年 6 月 1 日)
- Kessler, R. C., Sonnega, A., Bromet, E., Hughes, M., & Nelson, C. B. (1995). Posttraumatic stress disorder in the National Comorbidity Survey. *Archives of general psychiatry*, 52 (12), 1048-1060.
- Krug, E. G., Dahlberg, L. L., Mercy, J. A., Zwi, A. B., & Lozano, R. (Eds.). (2002). *World report on violence and health*, Geneva : World Health Organization.
- 内閣府 (2020). 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ 支援センターを対象とした支援状況等 調査 報告書 Retrieved from https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/chousa/pdf/r02_houkoku.pdf (2021 年 6 月 1 日)
- 内閣府 (2021). 男女間における暴力に関する調査 報告書 Retrieved from https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/chousa/pdf/r02/r02danjokan-12.pdf (2021 年 6 月 1 日)
- 二宮 周平・村本 邦子 (2006). 法と心理の協働～女性と家族をめぐる紛争解決に向けて 不磨書房
- 野坂 祐子 (2010). 性暴力被害により PTSD を呈した成人女性への曝露療法 (Prolonged Exposure Therapy) 学校危機とメンタルケア, (2), 28-34.
- 大淵 憲一・石毛 博・山入端 津由・井上 和子 (1985). レイプ神話と性犯罪. *犯罪心理学研究*, 23, 1-12.
- Otake, Y. (2017). *Life Goes On: Psychosocial Suffering from war and healing pathways in northern Rwanda* (Doctoral dissertation, London School of Hygiene & Tropical Medicine).
- Ranjbar, V., & Speer, S. A. (2013). Revictimization and recovery from sexual assault: Implications for health

- professionals. *Violence and victims*, 28 (2), 274-287.
- Robinaugh, D. J., & McNally, R. J. (2011). Trauma centrality and PTSD symptom severity in adult survivors of childhood sexual abuse. *Journal of traumatic stress*, 24 (4), 483-486.
- ルービン, D.C.・バーントセン, D. 仲 真紀子 (編)(2008). ストレスフルな出来事の記憶——アイデンティティへの影響——認知心理学へのアプローチ自己心理学4 金子書房
- 齋藤 梓・岡本 かおり・大竹 裕子 (2019). 性暴力被害が人生に与える影響と被害認識との関係—性暴力被害の支援をどう整えるべきか— 学校危機とメンタルケア, 11, 32-52
- 齋藤 梓・大竹 裕子 (2020). 性暴力被害の実際—被害はどのように起き, どう回復するのか— 金剛出版
- WHO (2013). *Responding to intimate partner violence and sexual violence against women: WHO clinical and policy guidelines*, World Health Organization.
- 山本 潤 (2017). 13歳,「私」をなくした私 朝日新聞出版
- 吉田 育美 (2012). 精神障害者にとって病の体験を社会への啓発活動の一環として語ることの意味. 日本赤十字看護大学紀要, 26 (9), 19.

同調動機尺度の開発のための予備的検討

—規範的影響と情報的影響を超えて—

ケイン聡一・中島健一郎・岡田 涼¹

A Preliminary Examination for the Development of the Motivation of Conformity Scale -Beyond Normative and Informational Influences-

Soichi Kane, Ken'ichiro Nakashima & Ryo Okada

Recently, motivations for conformity, classified as normative and informational influences, have been questioned (cf. Kane et al., 2021; Smith & Haslam, 2017). If there are other essential motivations for conformity, the current classification method lacks content validity (Murayama, 2012). Therefore, this study aims to explore further motivations for conformity and statistically examine the validity of the new classification. For this purpose, a preliminary survey was conducted to develop a new scale, the Motivation of Conformity Scale, which classifies and measures conformity based on its motivations. First, an open-ended questionnaire was administered to identify existing motivations for conformity. Next, the sentences collected from the questionnaire were classified based on the KJ method (Kawakita & Makishima, 1970). As a result, the existence of five motives was suggested. Then, we created scale items based on the analysis results and the sentences. Next, to examine the scale validity, a questionnaire was administered to 273 university students, and an analysis was conducted. We examined scale validity based on Murayama's (2012) and Nakamine & Kamijo's (2019) arguments. The scale displays a degree of content validity, although further research and evaluation are warranted.

キーワード : Conformity, Scaling, Motivation, Adjustment, Mental Health

問 題

同調行動 (conformity) は「集団や他者の設定する『標準』または『期待』に沿った行動をとること」(横田・中西, 2010) と定義され, 社会的影響 (social influence) の代表として, 第二次世界大戦以後, 半世紀以上にわたって心理学者達から大きな関心を向けられてきた概念である。同調行動の研究は, 社会心理学を始め, 進化心理学や発達心理学, 教育心理学などの分野で盛んに行われてきた。

¹ 香川大学教育学部 学校教育教員養成課程 准教授

同調行動の分類方法として、特に欧米では Deutsch & Gerard (1955) 以降、規範的影響と情報的影響という2種類の動機による分類が採用されてきた (cf. Bond, 2005; ケイン・小池・中島, 2021)。規範的影響とは、多数派から受け入れられたい、他者から好かれていたい (嫌われたくない) という動機である。また、社会的排斥などの不利益を回避したいという動機に基づいて受けた社会的影響ともいえる。そして情報的影響は、他者からより正確な情報を得たい、正しくありたいという動機である。情報的影響による同調行動は、他者から得た情報を客観的な事実の基準、あるいは真実性についての根拠として受け入れた上での行動となる。つまり、現実に即したより妥当な反応をしたという動機に基づいて受けた社会的影響といえる (e.g., Deutsch & Gerard, 1955; 北村・大坪, 2012; Smith & Haslam, 2017; 横田・中西, 2011; 依藤, 2003; 湯川・吉田, 2012)。

一方で近年、同調行動を規範的・情報的影響の2つのみで分類することへの疑問が投げられており、他の動機の存在を含めた再検討の必要性が指摘されている (cf. ケイン他, 2021)。本当に同調行動にこれら以外の重要な動機が存在するのならば、現行の同調行動に対する分類方法には妥当性の、特に内容的側面 (村山, 2012) に問題があることになる。Smith & Haslam (2017) によると、Asch (1955) において実験参加者が同調した理由は大きく分けて3種類ある。うち2つは、後に規範的・情報的影響と呼ばれる動機である。そして3つ目は、これまでの研究では扱われなかった動機である。Asch (1955) の実験参加者の内、何人かは「研究の結果を台無しにしたくなかった」と述べ、船を座礁させないように多数派に同調し、みんなの利益に沿うように行動したと信じていた。また別の何人かは、他の参加者たちは最初に誤った人物を馬鹿にしないために、つまり他者を排斥しないために同調したのだと考えていた。彼らの同調行動の動機は、不利益を回避したいという動機とも、より妥当な反応をしたいという動機とも質的に異なるものであり、他者や集団の利益を求めるといふ第三の動機に基づいて同調行動を自ら積極的に選択したのである (cf. ケイン他, 2021)。

ケイン他 (2021) はこの点に着目し、「他者や集団の利益を求めるといふ第三の動機に基づく同調行動が適応とポジティブな関連を示すことを論じている。さらに、第三の動機を抽出することで、社会心理学や発達心理学、進化心理学における様々な研究・議論から導出された、「同調行動により集団への適応が促され、その結果として個々人が適応感を有する」、言い換えれば、「同調行動を行うことで心理的安定や精神的健康の高さを獲得できる」という想定と、実証的な先行研究の結果が一貫しない問題を解決できる可能性を指摘している。まず、規範的影響による同調行動は、不利益の回避のために行われるが、この時、同調者は多数派が明らかに誤っていることを認識しており、かつ内的にはその意見に同意してはいない。つまり、表面的には同意しながらも、私的意見は変容せず、消極的な選択として同調しているといえる (cf. Smith & Haslam, 2017)。こうした同調行動は、その過程において自身の意見に対する抑圧を含んでおり、適応や精神的健康に対してネガティブな影響を持つと考えられる。実際、国内外の様々な研究で規範的影響による同調行動は精神的健康と負の関連を示している (e.g., Hamilton & Mahalik, 2009; 葛西・松本, 2010; 黒沢・森・寺崎・大場・有本・張替, 2002; Wong, Ho, Wang, & Miller, 2017)。また、情報的影響による同調行動はより正しい、妥当な反応を探索するプロセスであり、同調者が積極的な場合も消極的な場合もあるが、意見の変容を伴う (cf. Smith & Haslam, 2017)。これらに対して、第三の動機による同調行動は意見の変容を伴

わないものの、規範的影響とは異なる影響を適応や精神的健康に対して示すと考えられる。

第三の動機による同調行動は、自らの意見が正しいと認識しながらも、つまり私的意見は変容せずに、他者や集団に利益を提供するために、自らの積極的な選択として行われる。こうした一連のプロセスを考慮すると、第三の動機による同調行動を行う者は、「他者（集団）を助けたい」という動機に基づいて、自ら同調行動を選択しており、これは自律的な動機づけによる他者や集団への向社会的行動であると解釈できる。先行研究において、友人関係への自律的な動機づけが、友人への向社会的行動や関係維持目標などを促進することでポジティブな人間関係を形成し、適応を高めると報告されている（e.g., 岡田, 2005, 2006; Richard & Schneider, 2005）。つまり、自律的動機に基づく対人行動を行うことで、目の前の集団や他者とのポジティブな関わりが生まれ、行為者の適応が高まるのである。同様のことが同調行動にもいえ、受動的な選択としてではなく、自律的な選択として同調行動を行うことで、目の前の集団や他者とのポジティブな関わりが生まれ、同調者の社会的適応や心的適応が高まると予測される。こうした点を踏まえると、第三の動機による同調行動をよく行う者は、適応が高まると予測されるのである。しかし、同調行動に規範的・情動的影響以外でどのような動機があるのかを探索的に検討した先行研究は国内外共に存在せず、同調行動の動機を実際にどれほどの数に分類すべきか不明である。このため、規範的・情動的影響、そして第三の動機を含め、同調行動にどういった動機が存在するのかを丁寧に検討する必要がある²。

また、これは心理尺度全体にも言えるが、既存の同調行動を測定する尺度には、妥当性の内容的側面の問題以外にも、その多くが開発・使用の段階で妥当性に関する検討をうけておらず、村山 (2012) や仲嶺・上條 (2019) の指摘に述べられていないという問題がある。内容的側面の点からは、同調行動の測定尺度の多くが規範的影響に偏って測定しているという問題がある（e.g., 黒沢他, 2002; Mahalik, Locke, Ludlow, Diemer, Scott, Gottfried, & Freitas, 2003）。もちろん、同調行動を規範的・情動的影響に分類して測定する尺度もわずかながら存在する。しかし、海外の研究では特に情動的影響についての研究が経済や商業に関する分野に偏っており（ケイン他, 2021）、その尺度も商業やファッションに限定された内容となっている（e.g., Bearden, Netemeyer, & Teel, 1989; Mascarenhas & Higby, 1993）。国内では、広範に規範的・情動的影響を測定する尺度として同調志向尺度を横田・中西 (2011) が開発している。とはいえ、この尺度も規範的・情動的影響以外の動機を検討していない点で妥当性の問題を孕んでいる。加えて、この他にも同調行動の測定を試みた様々な尺度が存在するが、「信頼性及び妥当性が確認されている尺度は現在のところみられない」（大西, 2021）。こうした問題点を踏まえ大西 (2021) は、青年の自我同一性形成における葛藤としての同調を検討するために、同調的対人態度尺度を開発する際、その尺度の妥当性についてある程度の検討を行った点で評価される。しかし、同調の定義や尺度項目、一因子構造であることなどから、この尺度は規範的影響のみを測定していると考えられる。このように、これまでに開発された同調行動の測定尺度には、そのいずれにおいても、妥当性に関する問題を抱えているといえる。

そこで、本研究では規範的・情動的影響、そして第三の動機を含め、同調行動を動機の観点から多

² この段落と前段落の内容は、ケイン他 (2021) での主張の概要である。

面的に分類し、測定する新たな尺度、同調動機尺度を開発するための予備的検討を実施する。その際、村山 (2012) や仲嶺・上條 (2019) の主張を踏まえた妥当性の検討を行う。つまり、妥当性の三位一体観に基づく“杓子定規な”妥当性検討ではなく、統合的な構成概念妥当性の証拠を積み重ねていくという立場に則って、同調動機尺度の妥当性を検討するⁱ。特に昨今、構成概念の乱立が心理学全体で問題となっていることを踏まえ、仲嶺・上條 (2019) が新たな尺度を作成する際に特に示すべきとする弁別的必要性、利点的必要性を示すことを試みるⁱⁱ。具体的には、以下の3つの方法で同調動機尺度の妥当性についての証拠を重ね、同調動機尺度の必要性を示すことを試みる。

まず、自由記述による予備調査を行い、得られた記述を分類することで、一般に人が同調行動を行う際、どのような動機を抱いているのかを検討する。そして、仲嶺・上條 (2019) の指摘を踏まえ、この分類から抽出された各動機について明確な定義を行い、その定義及び調査で得られた記述を基に尺度項目を作成する。このように作成された同調動機尺度について、本研究では適応の指標の一つである精神的健康 (石津・安保, 2008) との関連から、尺度の妥当性について外的側面の証拠を重ねることを試みる。同調行動と適応の関連については、先行研究の結果が一貫しないため予測を立てにくい (cf. ケイン他, 2021)。一方で前述の通り、国内外の様々な研究で規範的影響と精神的健康が負の関連を示していることから、同調動機尺度によって測定される各動機との関連もある程度予測できる。つまり、規範的影響に近似する動機は精神的健康と負の相関を示すと予測する。さらに、第三の動機による同調行動は精神的健康と正の関連を示すと予測する。この予測と一致した結果が示されれば、同調動機尺度の外的側面の証拠を示すことができる。情報的影響と近似する動機については、知見が不足しているため明確な予測を立てない。

次に、同調動機尺度に因子分析を行い、各下位概念と同調志向尺度 (横田・中西, 2011) との関連を検討することで、構造的側面の証拠や、前段落とは異なる視点から外的側面の証拠を重ねることを試みる。構造的側面の証拠としては、同調動機尺度が3因子以上の構成になり、規範的・情報的影響以外の因子が抽出されると考える。さらに、同調行動を規範的・情報的影響に弁別する同調志向尺度と、同調動機尺度の因子構造及び各下位概念の関連を比較することで、構造的・外的側面の証拠を補強する。具体的には、規範的影響に近似する動機は同調志向尺度の規範的影響と関連を示し、情報的影響に近似する動機は同調志向尺度の情報的影響と関連を示すと考える。ただし、規範的・情報的影響が理論的にも経験的にも完全に弁別することが難しい (cf. Cialdini & Goldstein, 2004; ケイン他, 2021; 横田・中西 2011) 点を考慮すると、規範的影響に近似する動機は情報的影響とも、また情報的影響に近似する動機は規範的影響とも同時に関連を示すと考えられる。しかし、これらの関連は全て同調行動を測定しているという点で説明可能な程度であり、規範的影響に近似する動機と情報的影響との関連は規範的影響とのものよりも、また情報的影響に近似する動機と規範的影響との関連は情報的影響とのものよりも弱いと考える。一方で、第三の動機による同調行動についても同様に、規範的・情報的影響双方と全ての概念が同調行動であるという点で説明可能な程度の関連を示すと考える。

最後に、同調動機尺度の各動機と精神的健康との関連、及び規範的・情報的影響と精神的健康との関連を比較することで、同調動機尺度の利点的必要性を示すことを試みる。同調動機尺度が、精

神的健康とネガティブな関連を示す同調行動と関連を示さない同調行動、そしてポジティブな関連を示す同調行動を弁別することができる一方で、同調志向尺度ではこれらを弁別できないことが示されれば、同調動機尺度の利点的必要性を示すことが可能となる。

予備調査

予備調査では先行研究 (e.g., 加藤, 2003; 峰尾, 2017; 友野・橋本, 2005) を参考に、同調行動にどのような動機が存在するのかを探索的に検討する。これらは全て尺度開発研究であるが、その際自由記述による調査を用いている。具体的には、尺度作成の前に自由記述による予備調査によって、調査協力者が測定される概念をどのように捉えているのかを検討し、得られた記述を基に実際の尺度項目を作成している。この手法は、調査対象者が測定される概念をどのように捉えているか検討することができ、研究者の主観に基づかず、調査協力者側の視点から尺度を構成することができる点で優れている (cf. 峰尾, 2017; 友野・橋本, 2005)。さらに、Asch の実験パラダイムに対する生態学的妥当性の問題への指摘 (Ross, Bierbrauer, & Hoffman, 1976; Smith & Haslam, 2017) にも対応可能な手法である。そこで、本研究では大学生に対し自由記述調査を行い、同調行動を行う際、具体的にどのような動機が存在しているのか探索的に検討する。

参加者及び手続き 大学生 50 名を対象に自由記述調査を行った。調査は 2017 年 10 月に実施され、質問紙の配布は大学の講義を通して一斉に行い、一部は個別に依頼した。この調査では、「あなたは普段の生活の中で、どのような同調行動を行ったことがありますか?」「その同調行動は、どのような動機で行いましたか?」という質問に対し、自由記述による回答を求めた。

KJ 法を参考にした分類手続き 分類は川喜田・牧島 (1970) を参考に行われた。分類を行ったのは、著者を含めた心理学を専攻する学生 3 名であった。まず、全ての自由記述テキストを印刷し、それぞれの記述の動機側面を取り出した。その後、類似する記述をグルーピングしていった。この際、なぜこの記述をこのグループに含めるのか、含めることを妥当だと考えるか、妥当でないと考えるかならなせかといったことについて 3 名で議論を重ねながら分類していった。複数回この過程を経た結果、全員が納得できる分類に収まった段階で分類を終了した。その後、心理学系教員に結果の確認を得て、K 大学内の発表会にて発表し意見を得た。この際、分類の結果について概ね同意が得られ、得られた指摘については各動機の定義を行う際、参考にした。分類の結果、自由記述から得られた同調行動を行う動機は 5 種類であると仮定された。以下に、各動機の定義を記述する。

リスク回避的動機による同調行動 リスク回避的動機による同調行動(以下、リスク回避的同調行動)とは、「リスクを回避したいという動機から、自らのものとは異なる周囲の意見・態度・行動に合わせる」ことである。自由記述に挙げた動機の例としては、「もめるのが嫌だから」「トラブルになりたくない」「周囲から浮いたり、目立ったりしたくないから」などがある。リスク回避的同調行動は、社会的排斥などの不利益を回避したいという動機である規範的影響と近似した概念である。

社会規範的動機による同調行動 社会規範的動機による同調行動(以下、社会規範的同調行動)とは、「同調者が熟考して決めたわけではなく、周囲の流れのままに、周囲の意見・態度・行動に合わせる」ことである。自由記述に挙げた動機の例としては、「それがルールだから」「当たり前だ

から」「みんながやっている／いないから」などが挙げられる。社会規範的同調行動は、規範に関する同調行動である点で規範的影響と共通点を持つが、回避を前提としないという点で異なっている。

情報入手の動機による同調行動 情報入手の動機による同調行動(以下、情報入手の同調行動)とは、「他者からより正確な情報を得たいという動機から、周囲の意見・態度・行動を自身の判断の根拠として利用し、周囲の意見・態度・行動に合わせる」ことである。自由記述に挙げられた動機の例としては、「どうすればいいかわからないから」「確かな情報が欲しいから」「自分では判断できないから」などが挙げられる。この動機は、現実には即したより妥当な反応をしたいという動機である情報的影響と近似した概念である。

惰性的動機による同調行動 惰性的動機による同調行動(以下、惰性的同調行動)とは、「自ら選択を行いたくないという動機から、周囲の意見・態度・行動に合わせる」ことである。自由記述に挙げられた動機の例としては、「面倒だから」「自分には大して重要ではないから」などが挙げられる。

利益重視的動機による同調行動 利益重視的動機による同調行動(以下、利益重視的同調行動)とは、「他者に利益を与えたいという動機から、周囲の意見・態度・行動に合わせる」ことである。自由記述に挙げられた動機の例としては、「盛り上がると楽しくなるから」「楽しんでほしいと思ったから」などが挙げられる。この動機による同調行動は、Asch (1955) の実験にて、「研究の結果を台無しにしたくなかった」、「みんなの利益に沿うように行動した」と同調した理由を説明している被験者の動機と一致すると考えられる。このため利益重視的同調行動は、Smith & Haslam (2017) が指摘した規範的・情報的影響とは異なる第三の動機であると考えられる。

本調査

予備調査で得た自由記述とその分類結果を基に同調動機尺度を作成した。具体的には、5つの動機それぞれに分類された動機のテキストを取り出し、その動機側面の記述とリンクした行動側面のテキストを基本として尺度項目を作成した。動機の種類は、質問紙の動機側面への回答のみを対象に行ったが、尺度項目には動機側面とセットとなる行動側面の例が必要となる。そこで、各動機に分類されたテキストを取り出し、その動機側面と共に回答された行動側面を結合させることで、動機と行動双方を有する尺度項目の基礎とした。こうして作成された項目の基礎には、様々な表記ゆれがあったり、表現が厳密でなかったりといった問題があった。また、自由記述で得られた回答のみから項目を作成するのでは、各動機に該当する項目数に偏りが生じる。こうした問題を解決するため、先行研究 (e.g., 藤原, 2006; 葛西・松本, 2010; 黒沢他, 2002) を参考に、表現の修正、いくつかの項目の追加等を行った。作成された項目内容は Table 1 に記載されている。

本調査の目的は、予備調査で作成した同調動機尺度の必要性及び妥当性についての検討である。このため、本調査では同調動機尺度に加え、精神的健康との関連を検討するために心理的ストレス反応尺度 (鈴木・嶋田・三浦・片柳・右馬埜・坂野, 1997; 以降 SRS-18) を用いた。また、同調動機尺度の妥当性についての外的側面の証拠、及び弁別的・利点的必要性を検討するため、同調志向尺度 (横田・中西, 2011) を用いた。これらに加え、同調動機尺度の妥当性についての外的側面の証拠をより多く重ねるため、同調行動を内面的同調 (仲間への同調因子) と表面的同調 (自己犠牲・追従

Table 1. 新しい同調動機尺度の項目

1)	"普通"や"当たり前"のような、みんなの期待や基準に従う	21)	みんなともめても問題ないと思うから、自分の意見をはっきり主張する
2)	自分の意見や考えがそこまで強くないときは、みんなの意見に合わせた方が楽なのであわせる	22)	みんなを喜ばせたり楽しませたりしたいと思わないので、みんなにあわせる
3)	本心を出すことをみんなに期待されていないと思うので、みんなの前では自分を抑える	23)	友人の話に共感してなくても、相手のガス抜きになればいいと思って相手に反応をあわせる
4)	自分には害がなさそうなことであれば、みんなにあわせる	24)	みんなが"正しい"と思うことは実際に"正しい"ことである場合が多いので、自分もそれにあわせる
5)	先生から質問されて、答えが分からないとき、自分より前に回答した人達と同じ答えを回答する	25)	流行に後れたくないので、自分の好みとは違っても流行の服を買ったり、必要ではないが流行りのアプリをダウンロードしたりする
6)	自分で決めるのが面倒だから、みんなにあわせる	26)	先輩や目上の人と話すときなどには、言葉遣いや礼儀・マナーなどにかなり気を遣う
7)	自分の考えていた答えとみんなの答えが違っても、自分の答えをそのまましておく	27)	トラブルにならなくて楽だと思うから、みんなの意見や行動にあわせる
8)	特にやりたいことがないときは、みんなのやりたいことをやる	28)	寂しい思いをしなくて済むから、みんなと一緒にいる
9)	授業を一人で受けるよりも楽しいと思うから、みんなと同じ授業を受ける	29)	目的地までの道のりが分からないとき、なんとなく周りの人の流れに乗る
10)	恥をかきたくないから、みんなと同じ意見を言う	30)	みんなが高く評価しているお店や商品は、本当に良いものなのだと思うので利用する
11)	意見を出すのが面倒だから、みんなの意見にあわせる	31)	話し合いでみんなと意見が違ったとき、もめるのがイヤだからみんなに意見をあわせる
12)	悲しんでいる友達をみんなで慰めているとき、その悲しみを解消してあげるために一緒に慰める	32)	周囲から浮いたり目立ったりしたくないから、みんなにあわせる
13)	自分以外が満場一致で話がまとまりそうとき、みんなに迷惑をかけたくないので意見を言わない	33)	自分にとって大して重要ではないことを決めるときは、みんなの意見に合わせた方が楽でいいと思う
14)	どんな些細なことでも、自分に関わることは重要なので、みんなと意見が違ってもしっかり自分の意見を言う	34)	一緒にいて楽しかったり、居心地が良かったりするから、みんなと一緒にいる
15)	みんなにあわせた方が場の雰囲気壊さなくて済むことが多いので、みんなにあわせる	35)	周りに人がいると、規則に違反するような行動を控える
16)	出かけるときや外食に行くとき、確かな情報が欲しいので、雑誌やテレビ・ロコミなどを参考に決める	36)	どのように振る舞っていいかわからないとき、みんなの行動を参考にする
17)	自分に悪いイメージがつくのではないかと不安なので、みんなにあわせる	37)	独りぼっちだと思われたくないから、みんなの近くにいる
18)	みんなの意見に納得できないときは、たとえ場の雰囲気が悪くなったり、みんなの迷惑になっても、自分の意見をはっきり言う	38)	自分に特に意見がないときは、みんなの意見にあわせる
19)	自分では決めることができないとき、みんなの考えにあわせて決めたり、みんなに判断をゆだねたりする	39)	みんなに会話を楽しんでほしいから、みんなに話をあわせる
20)	自分が対象になるのが嫌なので、誰かがからかわれていたり陰口を言われていたりしても止めない	40)	場が盛り上がると楽しいから、みんなにあわせる

因子) に弁別して測定する同調行動尺度 (葛西・松本, 2010) も用いた。

同調行動には動機以外にも、同調者が同調対象である周囲の意見・態度・行動に対し、どの程度納得 (compliance; Cialdini & Goldstein, 2004) しているかという観点による分類、内面的同調と表面的同調がある。内面的同調行動とは内心から他者の意見や行動を受け入れることであり、表面的同調とは表面的には同調しているように見えるが内面では異なっていることである (e.g., 藤原, 2006; 葛西・松本, 2010)。Cialdini & Goldstein (2004) 曰く、同調する際に同調者が多数派の意見に強く反対していた場合、多数派からの逸脱を避けたいという同調者の動機が同調行動を引き起こす傾向がある。一方で、同調者が多数派の意見にそれほど強く反対していない場合には、多数派の意見を、客観

的なコンセンサスを表していると思われ傾向があるとされる。つまり、表面的同調（納得していない同調行動）は規範的影響と関連し、内面的同調（納得した上での同調行動）は情報的影響と関連していると考えられる。同様の傾向が同調動機尺度においても示されれば、各動機が予測と合致した傾向を持つことが示され、同調動機尺度の外的側面の証拠をより多く重ねることができる。

方法

参加者及び手続き 大学生 273 名（男性 135 名、女性 136 名、無回答 2 名）に調査を実施し、回答に不備があった 9 名を除く 264 名（男性 128 名、女性 134 名、無回答 2 名）を分析対象とした。平均年齢は 19.32 歳（SD = 1.15）であった。調査は 2017 年 11 月に実施され、質問紙の配布は大学における講義を通して一斉に行い、一部は個別に依頼した。

倫理的配慮 調査の実施前に、本調査への参加は自由参加であり、いつでも自由に参加を取りやめられること、回答しないことによって一切不利益は発生しないこと、回答内容はデータ化され個人が特定できない形に変換されること、対象者が直接回答した質問紙は統計的な処理ののち速やかに処分されること、そのデータに関係する発表では決して個人が特定できない形で行うことを調査対象者に口頭で説明した。また、ほぼ同様の文章が質問紙の表紙にも記載されていた。

質問紙 今回のアンケートが「普段あなたがとっている様々な行動や、普段あなたが感じている様々な感情についてお尋ねするもの」だと教示した上で、尺度への回答を求めた。なお、質問紙の表紙には回答時の留意事項に加え、性別・年齢・所属学部を記入する欄を設けた。各尺度の教示文は以下に記載する。また、同調動機尺度と SRS-18 については全員に回答を求めたが、回答者の負担を考慮し、同調志向尺度は 81 名、同調行動尺度は 91 名に回答を求めた。さらに、2 名の対象者については同調動機尺度には回答したが、その他の尺度には回答しなかった。この 2 名については、同調動機尺度以外の尺度との関連を検討する分析においては除外した。

同調動機尺度：「"普段のあなたの生活"で以下の項目の内容の"行動"をあなたはどの程度行っていますか？『1:全くしていない』～『6:いつもしている』の中から、最も当てはまる数字を 1 つだけ〇で囲んで下さい。」

同調志向・行動尺度：「以下の項目は、あなたの普段の行動・感じていることにどの程度当てはまりますか？ 『1:全く当てはまらない』～『6:非常に当てはまる』の中で、最も当てはまる数字をひとつ選んでください。」

SRS-18：「以下にあげる項目は、あなたのここ 2, 3 日の感情や行動の状態にどの程度当てはまりますか？ 『1:全く当てはまらない』～『6:非常に当てはまる』の中で、最も当てはまる数字をひとつ選んでください。」

結果

同調動機尺度の因子構造の検討 分析には R version 4.0.1 (R Core Team, 2020) を用いた。調査対象者の回答に基づき、最小二乗法（プロマックス回転）による探索的因子分析を行い、因子数は平行分析を用いて選定した。項目選定の基準として、いずれかの因子に.30 以上の因子負荷量を示した

Table 2. 同調動機尺度の最小二乗法による探索的因子分析における因子負荷量

	因子負荷量				
	1	2	3	4	5
リスク回避的同調行動					
31 話し合いでみんなと意見が違ったとき、 もめるのがイヤだからみんなに意見をあわせる	.772	-.080	.211	-.098	.066
15 みんなにあわせた方が場の雰囲気壊さなくて済むことが多いので、 みんなにあわせる	.658	-.119	.109	-.054	.153
3 本心を出すことをみんなに期待されていないと思うので、 みんなの前では自分を抑える	.623	-.007	-.073	-.076	-.036
20 自分が対象になるのが嫌なので、 誰かがからかわれていたり陰口を言われていたりしても止めない	.572	.045	-.031	.096	-.190
27 トラブルにならなくて楽だと思っから、みんなの意見や行動にあわせる	.534	-.128	.020	.111	.179
13 自分以外が満場一致で話がまとまりそうとき、 みんなに迷惑をかけたくないので意見を言わない	.459	-.180	.023	.252	.001
主張性					
14 どんな些細なことでも、自分に関わることは重要なので、 みんなと意見が違ってもきちんと自分の意見を言う	-.220	.634	.083	.100	.027
18 みんなの意見に納得できないときは、たとえ場の雰囲気が悪くなったり、 みんなの迷惑になっても、自分の意見をはっきり言う	-.171	.595	.090	.099	-.228
21 みんなともめても問題ないと思っから、自分の意見をはっきり主張する	-.080	.554	-.019	-.134	-.016
7 自分の考えていた答えとみんなの答えが違っても、 自分の答えをそのまましておく	.039	.496	-.020	.033	.047
孤立回避的同調行動					
12 悲しんでいる友達をみんなで慰めているとき、 その悲しみを解消してあげるために一緒に慰める	-.091	.067	.629	-.172	.128
34 一緒にいて楽しかったり、居心地が良かったりするから、みんなと一緒にいる	-.078	-.098	.617	.293	-.238
30 みんなが高く評価しているお店や商品は、 本当に良いものなのだと思うので利用する	.184	.068	.599	-.122	.040
28 寂しい思いをしなくて済むから、みんなと一緒にいる	-.200	-.380	.573	.047	.030
16 出かけるときや外食に行くとき、確かな情報が欲しいので、 雑誌やテレビ・口コミなどを参考にして行き先を決める	.186	.180	.364	.024	.029
社会規範的同調行動					
36 どのように振る舞っていいかわからないとき、みんなの行動を参考にする	-.175	-.089	-.025	.919	-.047
38 自分に特に意見がないときは、みんなの意見にあわせる	.196	.012	.018	.689	-.022
33 自分にとって大して重要ではないことを決めるときは、 みんなの意見に合わせた方が楽でいいと思う	.268	-.007	-.051	.664	-.080
35 周りに人がいると、規則に違反するような行動を控える	.065	.016	-.082	.543	.122
23 友人の話に共感していなくても、 相手のガス抜きになればいいなと思っ相手に反応をあわせる	.038	.083	-.069	.328	.159
26 先輩や目上の人と話すときなどには、 言葉遣いや礼儀・マナーなどにかなり気を遣う	-.130	.067	.078	.312	.104
利益重視的同調行動					
39 みんなに会話を楽しんでほしいから、みんなに話をあわせる	-.084	-.042	.075	.147	.828
40 場が盛り上がると楽しいから、みんなにあわせる	-.030	-.035	.040	.213	.746

Table 3. 各下位尺度の記述統計

	N	項目数	Mean	SD	α	q
リスク回避的同調行動得点	264	6	24.02	4.95	.83	-
社会規範的同調行動得点	264	6	27.53	4.10	.75	-
利益重視的同調行動得点	264	2	8.48	2.10	.90	.90
孤立回避的同調行動得点	264	5	20.12	4.24	.68	-
主張性得点	264	4	13.80	3.30	.72	-
仲間への同調得点	91	12	37.95	9.26	.83	-
自己犠牲・追従得点	91	10	38.63	8.44	.88	-
規範的影響得点	81	13	50.37	9.72	.87	-
情報的影響得点	81	9	32.00	6.52	.72	-
抑うつ・不安得点	262	6	18.25	7.34	.89	-
不機嫌・怒り得点	262	6	16.19	6.92	.89	-
無気力得点	262	6	19.21	7.12	.84	-

項目を採用した。また、どの因子にも負荷量が低い項目、2因子以上に高い負荷量を示し、かつその負荷量の差が絶対値.10未満の項目は削除した。さらに、各因子に負荷量の高い項目群について Cronbach の α 係数を求め、信頼性を著しく損なう項目は削除した。結果、5因子23項目が抽出された。分析の詳細は Table 2 に、記述統計は Table 3 に、因子間相関は Table 4 に記載している。

因子1からの高い負荷量を示した項目は、同調しないことによるリスクなどを回避する目的で同調行動を行うような項目だった。そのため、因子1は「リスク回避的同調行動」因子であるとした。

因子2からの高い負荷量を示した項目は、全て他の因子に負荷すると想定されていた逆転項目だった。そのため因子2は、同調行動に対立する概念を表すものとして「主張性」因子と命名した。

因子3には、因子2と同様に他の因子に負荷すると推測されていた項目の負荷が高かった。この因子は、「周囲と同一でありたい」「一人になりたくない」といったニュアンスを含む項目の集合によって構成されている。こうした特徴から、因子3は「孤立回避的同調行動」因子と命名した。

因子4からの高い負荷量を示した項目には、項目36「どのように振る舞っていいかわからないとき、みんなの行動を参考にする」をはじめ、項目38や33などの情報入手的・惰性的同調行動の因子を構成すると考えられていた項目が含まれていた。しかし、同一因子内に項目35「周りに人がいると、規則に違反するような行動を控える」や項目26「先輩や目上の人と話すときには、言葉遣いや礼儀・マナーなどにかなり気を遣う」といった社会規範的同調行動の因子を構成すると考えられていた項目も含まれていた。これらの項目を、「面倒だから」「意見がないから」といった動機による、もしくは「無知・未知である」ための行動と解釈するには無理があると考えられる。しかし項目36は、周囲から振る舞いという規範を取り入れる行動だと解釈することもできる。また項目38も、そもそも周囲に合わせるべきという規範があったと仮定すると、規範を取り入れた結果だと解釈できる。こうした解釈可能性の観点から因子4は「社会規範的同調行動」因子であるとした。

因子5に負荷した2項目は利益重視的同調行動因子を構成すると考えられていた項目である。そのため、因子5は「利益重視的同調行動」因子であるとした。

同調動機尺度以外の各尺度について 同調動機尺度以外の尺度については、先行研究と同一の構

Table 4.各下位尺度間の相関関係

因子	リスク回避的 同調行動	社会規範的 同調行動	利益重視的 同調行動	孤立回避的 同調行動	主張性	規範的影響	情報的影響	仲間への同調	自己犠牲・追従
社会規範的同調行動	.454**	-	-	-	-	-	-	-	-
利益重視的同調行動	.421**	.540**	-	-	-	-	-	-	-
孤立回避的同調行動	.211**	.314**	.426**	-	-	-	-	-	-
主張性	-.522**	-.171**	-.174**	-.093	-	-	-	-	-
規範的影響	.772**	.458**	.618**	.358**	-.537**	-	-	-	-
情報的影響	.334**	.211	.602**	.688**	-.217*	.625**	-	-	-
仲間への同調	.404**	.225*	.410**	.493**	-.358**	-	-	-	-
自己犠牲・追従	.824**	.507**	.544**	.255*	-.545**	-	-	.501**	-
抑うつ・不安	.191**	.030	.075	.048	-.102	.176	.105	.331**	.331**
不機嫌・怒り	.098	-.031	-.006	.003	-.052	.049	.133	.298**	.258*
無気力	.232**	-.078	.095	-.043	-.086	.363**	.191	.266*	.441**

* $p < .05$, ** $p < .01$

造を想定した確認的因子分析を行ったが、その全てで適合度が基準値 (CFI=.90 以上, RMSEA=.10 未満, SRMR=.10 未満) を満たさなかった。しかし本研究の目的に照らし、これらの因子構造を探索的に検討する必要性は低いと考え、先行研究の項目群で項目分析を行った。その際、著しく α 係数を損なう項目を削除し、残った項目の得点を合計して各下位尺度得点とした。Table 3 には各下位尺度の記述統計や α 係数, Spearman - Brown の信頼性係数 (q) を記載している。

同調動機尺度の必要性及び妥当性の証拠についての検討 相関分析の結果 (Table 4), 主張性が全ての動機と負の相関を示した。この結果から、主張性は同調行動と対極的な概念であると考えられる。本研究及び同調動機尺度の目的は、同調行動を動機に基づいて分類することであり、主張性はその目的からは外れている。このため以降、主張性に関する考察については記述しない。

まず、リスク回避的及び社会規範的同調行動は規範的影響と強い正の相関 ($r=.772, r=.458, p<.01$) を示した。同時に、リスク回避的同調行動は情報的影響とも有意な正の相関 ($r=.334, p<.01$) を示している。そこで相関係数の差の検定を行ったところ、情報的影響に比べ規範的影響との関連の方が有意に強いことが示された ($p<.01$)。このため、リスク回避的同調行動が示した情報的影響との関連は、どちらも同調行動を測定していることによると考えられる。

一方で、孤立回避的同調行動は、情報的影響と強い正の相関 ($r=.688, p<.01$) を示している。この因子は、規範的影響とも有意な正の相関を示しているが、相関係数の差の検定により、規範的影響に比べ情報的影響との関連の方が有意に強いことが示された ($p<.01$)。この結果から、孤立回避的同調行動が示した規範的影響との関連は、どちらも同調行動を測定していることによると解釈できる。

さらに、利益重視的同調行動は規範的影響と情報的影響双方と正の相関 ($r=.618, .602, p<.01$) を示したが、規範的・情報的影響との関連の間には有意な係数の差は見られなかった。このため、利益重視的同調行動が規範的・情報的影響双方との間に示した関連は、いずれの下位尺度も同調行動を測定していることによるものであり、利益重視的同調行動は規範的・情報的影響双方のどちらにも偏っていない概念であると考えられる。

次に同調動機尺度の下位尺度と精神的健康との関連を検討したところ、リスク回避的同調行動が SRS-18 の下位尺度のうち、抑うつ・不安と無気力に正の相関 ($r=.191, .232, p<.01$) を示した。一方で、同調動機尺度の下位尺度の内、リスク回避的同調行動以外の下位尺度は全て SRS-18 と有意な関連を示さなかった。また、規範的影響は無気力と正の相関を示した ($r=.363, p<.01$) が、情報的影響は SRS-18 と有意な関連を示さなかった。

同調動機尺度と同調行動尺度の関連についての検討 相関分析の結果 (Table 4), リスク回避的同調行動は仲間への同調と自己犠牲・追従双方に正の相関 ($r=.404, r=.824, p<.01$) を示した。また、社会規範的同調行動も同様に仲間への同調と自己犠牲・追従双方に正の相関 ($r=.225, p<.05, r=.507, p<.01$) を示し、利益重視的同調行動も仲間への同調と自己犠牲・追従双方に正の相関 ($r=.410, .544, p<.01$) を示した。相関係数の差の検定の結果、いずれの因子についても仲間への同調に比べ自己犠牲・追従との関連が有意に強いことが示された ($p<.01$)。一方で、孤立回避的同調行動も仲間への同調と自己犠牲・追従双方に正の相関 ($r=.493, p<.01, r=.255, p<.05$) を示したが、相関係数の差の検定の結果、自己犠牲・追従に比べ仲間への同調との関連が有意に強いことが示された ($p<.01$)。

考察

同調動機尺度に対する因子分析と各下位尺度間の相関分析の結果、規範的影響と関連するリスク回避的同調行動と社会規範的同調行動、情報的影響に関連する孤立回避的同調行動、そして規範的・情報的影響どちらも異なる第三の動機である利益重視的同調行動の抽出に成功した。この結果から、同調動機尺度が規範的・情報的影響及び第三の動機を測定可能であるという構造的・外的側面の証拠と、同調志向尺度に比べ同調動機尺度が弁別的必要性を持つことが示されたといえる。

さらに、リスク回避的同調行動が抑うつ・不安と無気力に正の相関を示したという結果は、規範的影響による同調行動が精神的健康と負の関連を示すという先行研究の結果と一致する。しかし、社会規範的同調行動は SRS-18 と有意な関連を示していない。この結果から、規範的影響であっても必ずしも精神的健康とネガティブな関連があるとは限らず、回避したい不利益があるか否かが大きな影響を与えていると考えられる。さらに、規範的影響に近似するリスク回避的同調行動は精神的健康と負の関係を持つが、それ以外の動機と精神的健康は関係しないことが示唆された。こうした結果から、同調動機尺度の関連的・弁別的必要性と外的側面の証拠がある程度示されたといえる。

また、規範的影響に関連するリスク回避的同調行動と社会規範的同調行動が自己犠牲・追従と強く関連し、情報的影響と関連する孤立回避的同調行動が仲間への同調と強く関連することが示された。この結果は、表面的同調は規範的影響と関連し、内面的同調は情報的影響と関連するという予測と一致する結果である。さらに、利益重視的同調行動が自己犠牲・追従と関連した点は、Smith & Haslam (2017) が指摘した第三の動機の特徴と一致する。これらの結果から、同調動機尺度の外的側面の証拠をより多く重ねることができたといえる。

一方で、利益重視的同調行動は予測に反し、SRS-18 と負の関連を示さなかった。また、規範的影響は無気力と正の相関を示したが、情報的影響は SRS-18 と有意な関連を示さなかった。この結果を踏まえると、同調動機尺度と同調志向尺度共に、精神的健康とネガティブな関連を示す同調行動と、関連を示さない同調行動の弁別を行うことができるといえる。このため、同調動機尺度の利点的必要性を強固に示すことはできなかった。さらに、当初想定していた下位概念のうち、惰性的同調行動と情報入手的同調行動が抽出されなかった。また、逆転項目が集合した主張性が抽出され、想定していなかった孤立回避的同調行動が抽出された。このため、同調動機尺度の妥当性における構造的・外的側面の証拠については、一定程度は示されたが、予測と完全には一致しなかったといえる。

今後の課題

今後の課題として、主に以下の2点が挙げられる。1点目は、今回抽出された因子構造が再度抽出されるのかを検討し、同調動機尺度の構造的側面の証拠を重ねる必要がある点である。本研究の分析の結果、情報入手的同調行動と惰性的同調行動は抽出されず、孤立回避的同調行動という新たな動機が抽出された。さらに、逆転項目が集合した主張性が抽出され、想定されていた因子構造は完全には抽出されなかった。しかし、予備調査の結果を考慮すると、本調査の結果のみで同調動機尺度の因子構造を判断することは性急かもしれない。最も大きな原因として考えられる要因は本調査でのサンプルサイズの少なさである。因子分析を行う際には、少なくとも尺度の項目数×10のサン

プルサイズが必要とされている (cf. Kyriazos, 2018)。本研究での分析対象者は 264 名であり、これは 40 項目に及ぶ同調動機尺度の因子分析を行うには明らかな不足である。適正な結果を示すためには、少なくとも 400 名以上のサンプルサイズが必要であるといえる。このため、今一度十分なサンプルサイズを確保した状態で、本研究での因子構造が再度確認されるのか、または他の構造が確認されるのか、再度分析を行う必要がある。特に、新たな動機である孤立回避的同調行動については、再抽出されるのかを検証する必要がある。そしてもし、再抽出されるのであれば、明確な定義づけを行い、新たな同調動機として組み込む必要があるだろう。

2 つ目は、精神的健康との関連からでは、利益重視的同調行動の外的側面の証拠、及び同調動機尺度の利点的必要性を強固に示すことができなかつたため、適応との関連を直接的に検討することで、外的側面の証拠と利点的必要性を示すことを試みる必要がある点である。本研究では、同調行動と適応の関連については、先行研究の結果が一貫しないため予測を立てにくい一方で、精神的健康に関しては先行研究の結果から関連が予測できるという点、及び精神的健康が適応の指標の一つである (石津・安保, 2008) とされていることを踏まえ、同調動機尺度と適応の関連を直接的に検討するのではなく、同調動機尺度と精神的健康との関連を検討することで、利益重視的同調行動の外的側面の証拠と同調動機尺度の利点的必要性を示すことを試みた。分析の結果、本研究では利益重視的同調行動が SRS-18 と負の関連を示さなかつたため、これらを十分に示すことができなかつた。このため、同調動機尺度と同調志向尺度について、適応感との関連を直接的に比較し検討することで、今一度これらを示すことを試みる必要がある。

引用文献

- Asch, S. (1955). Opinions and social pressure. *Scientific American*, 193, 31-35.
- Bearden, W. O., Netemeyer, R. G. & Teel, J. E. (1989). Measurement of Consumer Susceptibility to Interpersonal Influence. *Journal of Consumer Research*, 15, 473-481.
- Bond, R. (2005) Group Size and Conformity. *Group Processes & Intergroup Relations*, 8, 331-352.
- Cialdini, R., & Goldstein, N. (2004). Social Influence: Compliance and Conformity. *Annual Review of Psychology*, 55, 591-621.
- Deutsch, M., & Gerard, H. (1955). A Study of Normative and Informational Social Influence Upon Individual Judgment. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 51, 629-639.
- 藤原正光 (2006). 同調行動志向尺度・個人行動志向尺度作成の試み(1)—大学生による小 5 時代の回想から 文教大学教育学部紀要, 40, 1-9.
- Hamilton, C., & Mahalik, J. (2009). Minority Stress, Masculinity, and Social Norms Predicting Gay Men's Health Risk Behaviors. *Journal of Counseling Psychology*, 56, 132-141.
- 石丸径一郎 (2011). 調査研究の方法 下山晴彦 (編) 臨床心理学研究法, 5, 新曜社.
- 石津憲一郎・安保英勇 (2008). 中学生の過剰適応傾向が学校適応感とストレス反応に与える影響 教育心理学研究, 56, 23-31.
- ケイン聡一・小池真由・中島健一郎 (2021). 同調行動研究のこれまでとこれから: 動機に着目する

- 必要性 広島大学心理学研究, 20, 121-132.
- 葛西真記子・松本麻里 (2010). 青年期の友人関係における同調行動:同調行動尺度の開発 鳴門教育
大学研究紀要, 25, 189-203.
- 加藤 司 (2003). 大学生の対人葛藤方略スタイルとパーソナリティ, 精神的健康との関連性について 社会心理学研究, 18, 78- 88.
- 川喜田二郎・牧島信一 (1970). 問題解決学 KJ法ワークブック 講談社.
- 北村英哉・大坪庸介 (2012). 進化と感情から解き明かす社会心理学 有斐閣, 175-206.
- 黒沢幸子・森 俊夫・寺崎馨章・大場貴久・有本和晃・張替裕子 (2002). 「ギャング」「チャム」「ピ
ア」グループ概念を基にした「仲間関係発達尺度」の開発—スクールカウンセリング包括
的評価尺度(生徒版)の開発の一環として 明治安田こころの健康財団研究助成論文集, 38,
38-47.
- Kyriazos, A. (2018). Applied Psychometrics: Sample Size and Sample Power Considerations in Factor
Analysis (EFA, CFA) and SEM in General. *Psychology*, 9, 2207-2230.
- Mahalik, J. R., Locke, B. D., Ludlow, L. H., Diemer, M. A., Scott, R. P. J., Gottfried, M., & Freitas, G.
(2003). Development of the Conformity to Masculine Norms Inventory. *Psychology of Men &
Masculinity*, 4, 3-25.
- Mascarenhas, O, A, J. & Higby, M, A. (1993). Peer, Parent, and Media Influences in Teen Apparel Shopping.
Journal of the Academy of Marketing Science, 21, 53-58.
- 峰尾菜生子 (2017). 大学生における日本社会に対する社会観の特徴—自由記述に基づく社会観尺度
の作成と妥当性の検討— 青年心理学研究, 28, 67-85.
- 村山 航 (2012). 妥当性概念の歴史的変遷と心理測定学的観点からの考察 教育心理学年報, 51,
118-130.
- 仲嶺 真・上條菜美子 (2019). 「心理学研究」の新心理尺度開発論文に記載された尺度開発の必要性 心
理学研究, 90, 147-155.
- 岡田 涼 (2005). 友人関係への動機づけ尺度の作成および妥当性・信頼性の検討 —自己決定理論の
枠組みから— パーソナリティ研究, 14, 101-112.
- 岡田 涼 (2006). 自律的な友人関係への動機づけが自己開示および適応に及ぼす影響 パーソナリテ
ィ研究, 15, 52-54.
- 大久保智生・青柳 肇 (2003). 大学生用適応感尺度の作成の試み - 個人-環境の適合性の視点から
パーソナリティ研究, 12, 38-39.
- 大西将史 (2021). 青年期における自我同一性と同調的対人態度:同調的対人態度尺度の作成と多次
元自我同一性尺度との関連性の検討. 福井大学教育実践研究, 45, 123-128.
- R Core Team (2020). R: A Language and Environment for Statistical Computing. *R Foundation for
Statistical Computing*, Vienna, Austria. URL <https://www.R-project.org/>.
- Richard, J., & Schneider, B. (2005). Assessing Friendship Motivation During Preadolescence and Early
Adolescence. *Journal of Early Adolescence*, 25, 367-385.

- Ross, L., Bierbrauer, G. & Hoffman, S. (1976). The Role of Attribution Processes in Conformity and Dissent Revisiting the Asch Situation. *American Psychologist*, 31, 148-157.
- Smith, J., & Haslam, A. (Eds.) (2012). *Social Psychology: Reinvesting the Classic Studies*. SAGE.
- (スミス, J. ハスラム, A. (Eds.) 樋口匡貴・藤島喜嗣 (監訳) (2017). 社会心理学・再入門—ブレイクスルーを生んだ12の研究 新曜社.)
- 鈴木伸一・嶋田洋徳・三浦正江・片柳弘司・右馬埜力也・坂野雄二 (1997) 新しい心理的ストレス反応尺度(SRS-18)の開発と信頼性・妥当性の検討 行動医学研究, 4, 22-29.
- 友野隆成・橋本 宰 (2005). 改訂版対人場面におけるあいまいさへの非寛容尺度作成の試み¹⁾ パーソナリティ研究, 13, 2020-230.
- Wong, Y. J., Ho, M.-H. R., Wang, S.-Y., & Miller, I. S. K. (2017). Meta-Analyses of the Relationship Between Conformity to Masculine Norms and Mental Health-Related Outcomes. *Journal of Counseling Psychology*, 64, 80–93.
- 横田晋大・中西大輔 (2011). 同調志向尺度の開発 —規範的影響と情報的影響— 広島修道大学論文集, 51, 23-35.
- 依藤佳世 (2003) 子どものごみ減量行動に及ぼす親の社会的影響 廃棄物学会論文誌, 14, 166-175.
- 湯川慎太郎・吉田富二雄 (Eds.) (2012). ライブラリ スタンダード心理学=8 スタンダード社会心理学 サイエンス社.

ⁱ 村山 (2012) は、妥当性の三位一体観 (収束的妥当性と弁別的妥当性、内容的妥当性を妥当性のタイプとして記述すること) を批判し、統合的な「構成概念妥当性」という考え方を支持している。この考え方では、これまで「異なるタイプ」として見なされてきた様々な妥当性の観点が、構成概念妥当性を確かめるための証拠として捉えられる。これは、これまで基準関連妥当性や内容的妥当性、因子的妥当性や信頼性として個別に扱われてきたものの全てを、それぞれ単独の妥当性としてではなく、心理尺度の解釈をより適切なものにするための証拠の一つとして扱えることを意味する。こうなると逆に、妥当性の三位一体観を形作る3種類の妥当性を検討しただけで「妥当性が確かめられた」とは表現できない。このため、論文においても「××の傾向を測定するものとして、○○の尺度のテスト得点の妥当性を△△程度確かめることができた」というような表現が適切となる。

ⁱⁱ 仲嶺・上條 (2019) は昨今、「構成概念の乱立」が心理学全体で問題となっていることを指摘し、新たな尺度を作成する際に示すべき三つの「必要性」を示すことが重要だと述べている。一つ目は、ある構成概念 (心理現象、行動、生物学的実体等) を測定する、あるいはそれと関連するために新しい構成概念が重要で、それを測定するための新しい心理尺度が必要であるという「関連の必要性」である。例えば、新しい構成概念 A が精神的健康と関連するなどがこれにあたる。ただし、関連の必要性を示すことについては、妥当性の検討を行うために特定の概念との関連を検討している点で、容易に達成可能であると考えられる。また、構成概念の明確な定義を行う必要もある。二つ目は、既存の類似の構成概念とは異なる側面を新しい構成概念が記述しているために、その測定のための新しい尺度が必要であるという「弁別的必要性」である。例えば、新しい構成概念 A は既存の構成概念 B と何々の点で類似するが、何々の点では異なるなどがこれに当てはまる。三つ目は、新しい構成概念の方が既存の構成概念よりも利点があるために (石丸, 2011)、その測定のための新しい心理尺度が必要であるという「利点的必要性」である。例えば、構成概念 A は既存の構成概念 B よりも抑うつを強く予測するなどがこれにあたる。

両親の自尊感情が

子どもの抑うつ・自律性・キャリア意識に与える影響

—養育行動の媒介効果に着目して—

西村 由貴子・清水 陽香¹・中島 健一郎

The effects of parents' self-esteem on children's depression, autonomy, and career consciousness.
—Focusing on the mediating effect of parenting behavior—

Yukiko Nishimura, Haruka Shimizu and Ken'ichiro Nakashima

Owing to its clinical significance, a large body of research has been conducted on family relationships. However, most studies have focused on mother-child relationships, and few have explored father-child relationships. As the nature of family is changing in today's society, it is important to investigate the different aspects of clinical support and intervention. In this study, we examined the relationship between parents' self-esteem and children's depression, autonomy, and career consciousness to determine the mediating effect of parenting behaviors. To this end, a sample of 136 middle school students and their parents was used to build empirical evidence on parent-child relationships, which included fathers. The results of structural equation modeling suggest that parents' "respect for intension" and "positive responsiveness" mediated the relationship between parents' self-esteem and children's depression, autonomy, and career consciousness. In other words, when parents' behavior was respectful of children's intentions and autonomy, and responded positively and empathetically to children's actions and requests, children's depression would be reduced and their autonomy and career consciousness would increase. These results are meaningful in that they may support the effectiveness of clinical interventions such as training parents to improve their behavioral patterns.

Keyword: parents' self-esteem, parenting behavior, depression, autonomy, career consciousness

¹ 西九州大学短期大学部 幼児保育学科

問 題

臨床場面での実践や介入は、実証的な研究によって裏付けられた科学的根拠に基づいて行われることが求められる(丹野・石垣・毛利・佐々木・杉山, 2015)。この主張からも分かるように、臨床場面において実証的な研究知見が持つ有用性は高い。なかでも、家族にまつわる研究知見は、セラピストに多くの情報をもたらし、クライアントを多角的に理解する下支えになるという点で、特に臨床的有用性が高い(丹野他, 2015)。それを反映するように、家族にまつわる研究知見は多く、親子の関係性や相互作用に着目した研究が、国内外で盛んに行われている(cf. 数井・無籐・園田, 1996; Miller, Ryan, Keitner, Bishop, & Epstein, 2000; 矢嶋・長谷川, 2020)。しかし、そうした研究の多くは子どものみ、または子どもと母親のみを対象に行われており(cf. 小高, 1994; 戸ヶ崎・坂野, 1997; 小野・中村・福岡, 2019; 渡邊・平石・谷, 2020)、母親・父親・子どもの三者関係を扱っている研究は少ない。近年、女性の意識やライフスタイルの変化によって、父親の育児参加が注目されつつあるという指摘(五十嵐・荻原, 2004)を考慮すれば、家族という枠組みの中で子どもを理解するためには、父親も含めた両親が子どもに与える影響を検討する必要がある。

そこで本研究では、母親・父親・子どもの三者データを用いて、両親の心理的特性や子どもへの関わり方が、子どもの心理的特性に与える影響について検討することを目的とする。具体的には、両親の自尊感情と、中学生の子どもの抑うつ・自律性・キャリア意識のそれぞれとの関連について、養育行動の媒介効果の観点から検討する。青年期の抑うつは、学業成績、社会的不適応、自殺企図などと関連し(Kessler & Walters, 1998; Bhatia & Bhatia, 2007)、若い世代でのうつ病の有病率上昇も指摘されている(Abera & Hankin, 2008)。さらに、自律性は、「家族や友人などの外からの支配を受けず、自分の意思に従って行動する能力」と定義され、青年期における発達課題の一つであるアイデンティティ確立の基礎となる重要な概念である(服部・島田, 2004)。最後に、キャリア意識は、「自分のキャリアを主体的・積極的に計画する態度」(藤田, 1990)と定義され、自律性と同様、青年期の重要な発達課題の一つであるとともに、充実した人生の基盤になりうるとされている(吉村, 2020)。本研究で、これらの概念を用いて養育行動の媒介効果の観点から検討を行うことは、子どもの心理的適応や発達に養育者が及ぼす影響を多角的に理解する一助となるという点で、臨床的意義があると考えられる。以下では、まず両親の自尊感情と養育行動の関連に関する研究結果を紹介し、次いで抑うつ・自律性・キャリア意識に対する養育行動の媒介効果に関する本研究の予測を提示する。

養育行動は、親から子どもへの関わり方を表す最も代表的な概念のひとつであり、子どもの心理的特性に影響することが多くの研究で明らかになっている(Gersgerhoff, 2002; 平石, 2020; 宮代, 2021)。それらの中には、両親の心理的特性が子どもに影響を与える過程において、両親の養育行動に対する子どもの認知が媒介している可能性を指摘する研究もある(浅野他, 2016; Grolnick, Ryan, & Deci, 1991; 浦, 2003)。たとえば、浦(2003)は母親と子どもの自尊感情の関連について、母親の自尊感情とケアな養育行動(愛情や温かさを感じるようなかわり方)に正の関連があること、母親のケアな養育行動と子どもの養育行動の認知に正の関連があること、そしてその認知と子どもの自尊感情に正の関連があることを示している。

さらに、Nishimura, Shimizu, & Nakashima (2021) は、浦 (2003) の知見の拡張を目指し、両親の自尊感情が中学生の男女の自尊感情に与える影響を、養育行動の媒介効果の観点から検討した。Nishimura et al. (2021) では、養育行動を測定する尺度として肯定的・否定的養育行動尺度 (伊藤他, 2014) が用いられた。この尺度は、肯定的養育行動である「関与・見守り」(子供との会話、遊びや活動への積極的・能動的関与)、「肯定的応答性」(子どもの行動や要求への肯定的・共感的な応答)、「意思の尊重」(子どもの意思と自律性の尊重)と、否定的養育行動である「過干渉」(親自身の不安や高い要求水準に基づく子どもへの過度な干渉)、「非一貫性」(子どもへの対応の非一貫性)、「厳しい叱責・体罰」(激しい叱責や体罰)の6つの下位尺度から構成されている。Nishimura et al. (2021) では、親子399名を対象とする構造方程式モデリングによる分析を行い、両親の自尊感情と養育行動の関連について次の4点を明らかにした。まず、母親の自尊感情と意思の尊重、関与・見守り、肯定的応答性との正の関連である。次に、父親の自尊感情と関与・見守り、意思の尊重、肯定的応答性との正の関連である。さらに、母親の自尊感情と非一貫性、過干渉、厳しい叱責・体罰に負の関連が、そして父親の自尊感情と非一貫性に負の関連があることも示している。しかしながら、浦 (2003) とは異なり、両親の養育行動と子どもの自尊感情との関連、また子どもの養育行動の認知と自尊感情との関連は認められなかった。

伊藤他 (2014) の尺度は、養育行動の各構成要素を包括的に評価することを目的として開発されたものであり、浦 (2003) で使用された Parental Bonding Instrument (PBI ; Parker, 1979) のケア因子と、意思の尊重、関与・見守り、肯定的応答性、そしてPBIの過保護因子と過干渉は対応関係にあるとされる。この点を踏まえれば、親の自尊感情と養育行動の関連について浦 (2003) と Nishimura et al. (2021) は整合的だと解釈できる。使用尺度が異なるとはいえ、概念的に対応した要素内で共通した関連が認められていることから、両親の自尊感情と養育行動の関連に関して、次のような想定が可能である。まず、母親の自尊感情と意思の尊重、関与・見守り、肯定的応答性の間には正の関連が想定される。次いで、過干渉、非一貫性、厳しい叱責・体罰との間には負の関連が想定される。さらに、父親の自尊感情と関与・見守り、意思の尊重、肯定的応答性には正の関連が、非一貫性には負の関連があることが想定される。

では、これらの養育行動は子どもの抑うつや自律性、キャリア意識とどのような関連を持つのであろうか。以下では、伊藤他 (2014) の養育行動尺度の各構成要素を念頭に置き、抑うつについて3つ、自律性とキャリア意識についてそれぞれ1つ研究を紹介したうえで、本研究の目的に基づく予測について述べる。

第一に、両親の養育行動と子どもの抑うつとの関連について、菅原他 (2002) は、父親・母親それぞれの養育態度が子どもの抑うつに及ぼす影響を検討し、母親のケアな養育態度と子どもの抑うつに負の関連があることを示している。また、Richman & Flaherty (1987) では、両親の過干渉の高さと父親のケアな養育態度の低さが7か月後の子どもの抑うつを予測することが示されている。両研究で使用されたのはPBI (Parker, 1979) とそれを基に開発された子ども版および親版の養育態度測定尺度 (菅原他, 2002) である。前述した伊藤他 (2014) の尺度との対応関係を考慮すると、両親の意思の尊重、関与・見守り、肯定的応答性と抑うつには負の関連が、両親の過干渉と抑

うつには正の関連があることが示唆される。さらに、Gersgerhoff (2002) は、メタ分析によって、親のしつけとしての体罰が、児童の抑うつ症状のリスク上昇と関連することを明らかにしており、伊藤他 (2014) における厳しい叱責・体罰の定義を踏まえると、両親の厳しい叱責・体罰と子どもの抑うつにも正の関連があることが想定される。

第二に、両親の養育行動と子どもの自律性との関連について、Grolnick et al. (1991) は、小学生を対象にした研究で、子どもに認知された両親の自律的な支援と関与が、子どもの自律性に正の影響を与えることを示している。Grolnick et al. (1991) では、独自の養育態度尺度が作成・使用されているが、自律的な支援の項目例として「何をすべきか子どもに自分で決めさせている」、関与の項目例として「子どもの問題について子どもと話す時間が十分にある」などがある。これらの項目例と前述した伊藤他 (2014) の定義を踏まえると、子どもの自律性と両親の意思の尊重、関与・見守りには正の関連があることが予測される。

第三に、両親の養育行動と子どものキャリア意識との関連について、Kracke (2011) は、両親の受容的で温かい養育行動に対する子どもの認知（「何か問題があれば親を頼って助けてもらうことができる」「親は私の友達を知っている」など）が、中学生のキャリア意識に正の影響を与えることを示している。伊藤他 (2014) の関与・見守りの定義（子どもとの会話、遊びや活動への積極的・能動的関与）を踏まえると、Kracke (2011) における受容的で温かい養育行動と伊藤他 (2014) の関与・見守りは概念的に対応していると考えられる。この点から、子どものキャリア意識と両親の関与・見守りには正の関連があることが予測される。

ここまでの論考を踏まえ、親の養育行動と子どもの抑うつ・自律性・キャリア意識との関連において (e.g., 菅原他, 2002; Grolnick et al., 1991; Kracke, 2011), 先行研究間で整合的な関連を示している関与・見守りに着目した場合、以下の関連が予測される。はじめに、両親の自尊感情との間に正の関連が、そして子どもの認知した関与・見守りとの間に正の関連が予測される。さらに、子どもの認知した関与・見守りと、子どもの自律性・キャリア意識の間には正の関連が、抑うつとの間には負の関連が予測される。これらの関連パターンを整理したパスモデルを Figure 1. に示す。

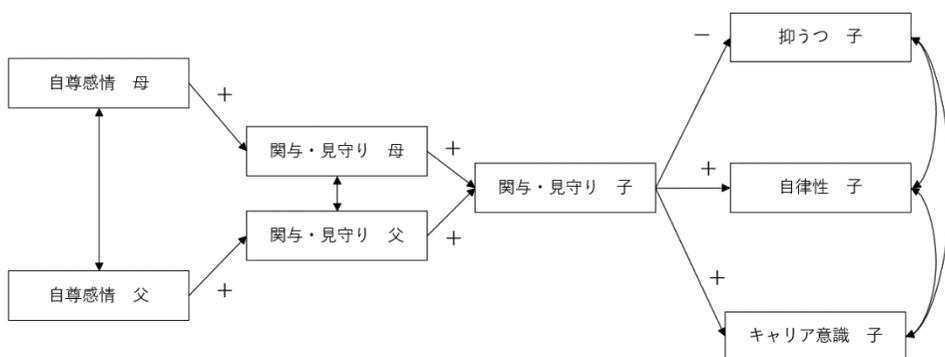


Figure 1. 関与・見守りに関する予測モデル。

本研究では、このパスモデルについて構造方程式モデリング (SEM) を用いた検討を行う。関与・見守り以外の養育行動の各側面についても、Figure 1. の関与・見守りの部分を他の養育行動に代えたモデルを想定しているが、いずれのモデルにも予測を立てることが難しいパスが含まれている。その点で探索的検討点を含まないモデルは関与・見守りのみに限られる²。

最後に本研究の意義を簡潔に述べる。問題部分の二段落目で述べたように、本研究は父・母・中学生の子どもの三者データを用いて、子どもの抑うつ・自律性・キャリア意識に対し、両親の自尊感情や養育行動の各構成要素が与える影響について、養育行動の媒介効果の観点から検討することを目的とする。この検討によって、両親の自尊感情や養育行動、養育行動の子どもの認知が、子どもの抑うつ・自律性・キャリア意識に与える影響についてより多角的に評価することが可能になる。これは子どもの心理的適応や発達に対して両親の養育行動と子どもの認知が及ぼす影響を理解する一助となり、その点で臨床的意義があると考えられる。

方 法

調査対象者と手続き

Nishimura et al. (2021) のデータを利用した。分析対象は、中学生とその両親 133 組 (計 399 名) とした。対象者の平均年齢は、中学生 13.4 歳 ($SD=0.97$)、父親 47.7 歳 ($SD=7.38$)、母親 45.4 歳 ($SD=6.25$) であった。また、子どもの学年は、中学 1 年生 42 名、2 年生 43 名、3 年生 48 名であり、男子が 66 名、女子が 67 名であった。

Web 調査会社 (クロス・マーケティング社) を通じて、中学生の子どもの持つ母親モニターに、子どもと父親と 3 人一組での参加が可能であることを条件として調査への参加を依頼した。はじめに Web 調査会社によるスクリーニング調査を実施し、両親の年齢、子どもの年齢、性別、学年の回答を求めた。続いて Web 調査ツール PsyToolkit (Stoet, 2010, 2017) を用い、母親、父親、子どものそれぞれに肯定的・否定的養育行動尺度、母親、父親のみに自尊感情尺度、子どものみに抑うつ尺度 (CES-D)、中学生版自律性尺度、中学生版キャリア意識尺度への回答を求めた。回答順序は母親、父親、子どもの順であった。各尺度の詳細は後述する。調査の実施にあたり、第一著者の所属大学内に設置されている倫理審査委員会による審査を受けており、その内容について承認を得ている。

使用した尺度

自尊感情尺度 山本・松井・山成 (1982) の尺度を使用した。「私は、他の大半の人と同じくらいに物事がこなせる。」などの 10 項目で構成されている。「次の 1 から 10 までの文章に述べられていることがらを、日頃あなたはどれくらい感じていますか。最もよく当てはまる数字を選んでください。」という教示文のもと、「1.強くそう思わない」「2.そう思わない」「3.そう思う」「4.強くそう思う」の 4 件法で母親、父親に回答を求めた。

肯定的・否定的養育行動尺度 伊藤他 (2014) が作成した尺度を使用した。「子どもが出かけると

² 他の養育行動に関して事前に想定したパスモデルや実際の分析結果については OSF (<https://osf.io/eaaxwt> の Nishimura et al. (2022)_method and findings.pdf) に記載している。2022 年 3 月 31 日公開予定。

きは、行き先や帰る時間を聞く」などの項目を含む「関与・見守り」因子、「子どもが何かうまくできたときには、ほめてあげる」などの項目を含む「肯定的応答性」因子、そして「子どもが問題に直面していても、できるだけ本人に解決させる」などの項目を含む「意思の尊重」因子が肯定的養育行動に位置づけられる。「どの友達と遊ぶべき（遊ぶべきでない）かを、子どもに言い聞かせている」などの項目を含む「過干渉」因子、「子どもを叱ったりほめたりする基準が、その時の気分で左右される」などの項目を含む「非一貫性」因子、そして「子どもが悪いことをしたときには、大声で怒鳴る」などの項目を含む「厳しい叱責・体罰」因子が否定的養育行動に位置づけられる。

これら6因子34項目について、父親・母親のそれぞれに「ご家庭でのお子さんとの接し方についてお尋ねします。それぞれの項目について、この調査に回答してくれるお子さんに対して、あなた自身がどのくらいの頻度でその行動をとるか、最も近い選択肢を選んでください。子どもとの接し方には各家庭で様々なスタイルがあり、絶対的に正しいとか間違っているという基準はありませんので、ありのままをお答えください。」という教示文のもと、「1. ない・ほとんどない」「2. たまにある」「3. よくある」「4. 非常によくある」の4件法で回答を求めた。

また、子どもに対して回答を求めるときは、教示文を「ご両親のあなたへの接し方についておたずねします。それぞれの項目について、あなたのご両親が、あなたに対してどのくらいのよくその行動をとるか、最も近い選択肢を選んでください。お父さんとお母さんで違う場合は、多いほうを選んでください。親子の接し方にはそれぞれの家庭で色々なスタイルがあり、絶対的に正しいとか間違っているということはありませんので、ありのままを答えてください。」に変更した。質問項目についても、「あなたが出かけるときは、行き先や帰る時間を聞く」のように、「子ども」を「あなた」に変更して使用した。

抑うつ尺度 (CES-D) Radloff(1997) が作成し、島・鹿野・北村(1985) によって翻訳された日本語版の尺度を使用した。「過去のことについてくよくよ考える」「憂鬱だ」などの20項目で構成されている。「この1週間のあなたのからだや心の状態についてお聞きいたします。次の文章を読み、もっともよくあてはまる数字を各項目の右の欄から選んでください。」という教示文のもと、「1. 全くないか、あったとしても1日も続かない」「2. 週のうち1~2日」「3. 週のうち3~4日」「4. 週のうち5日以上」の4件法で子どもに回答を求めた。

中学生版自律性尺度 服部・島田(2004) が作成した尺度を使用した。「何か問題があったときには自分で解決するよりもまず親に助けを求める」などの項目を含む「親への過剰依存」因子、「話し合いの時に自分の意見を言うことができる」などの項目を含む「自律的意思決定」因子、「私にはいろいろと良いところがある」などの項目を含む「自尊感情・自己肯定感」因子の3因子15項目から構成されている。これら3因子15項目について、「あなたの普段の考え方について質問します。次の1から15の文章をよく読み、もっともよくあてはまる数字を各項目の右の欄から選んでください」という教示文のもと、「1. 全然当てはまらない」「2. あまり当てはまらない」「3. 少し当てはまる」「4. よく当てはまる」の4件法で子どもに回答を求めた。

中学生版キャリア意識尺度 新見(2008) が作成した尺度を使用した。「高校では、どんな勉強をするか知りたいと思う」などの項目を含む「情報活用」因子、「子どもは、将来のためにしっかり勉

強するべきだと思う」などの項目を含む「将来設計」因子、「すぐにできなくても、できるまで頑張ろうと思う」などの項目を含む「意思決定」因子の3因子19項目で構成されている。これら3因子19項目について、「1から18までの文章に述べられているそれぞれのことがらを、日頃あなたはどれくらい考えていますか。最もよく当てはまる数字を各項目の右の欄から選んでください。」という教示文のもと、「1.とてもそう思わない」「2.あまりそう思わない」「3.どちらかというそう思わない」「4.どちらかというそう思う」「5.わりとそう思う」「6.とてもそう思う」の6件法で子どもに回答を求めた。

分析計画

本研究では、以下に示す使用した尺度の妥当性と信頼性の検討について HAD (清水, 2016) の version 17.105 を用いる。また、構造方程式モデリングによる検討については、M plus の version 8.7 を用い、伊藤 (2018) の手続き及び留意点を参考に分析を行う。なお、以降全ての分析において有意水準は5%に設定する。

使用した尺度の妥当性と信頼性の検討 本研究で使用した自尊感情尺度は、国内外で因子構造の検討や妥当性、信頼性の検討がなされており、外的な側面や構造的側面などの複数の妥当性に関する証拠 (cf. 平井, 2006) が報告されている。この点を踏まえ、本研究では項目分析のみを実施する。この際、山本他 (1982) の手続きに沿って逆転項目を変換し、 α 係数を算出する。 α 係数の最低基準を.50 以上とし、母親、父親それぞれにおいてこの基準以上であった場合に尺度得点を算出する。

次に肯定的・否定的養育行動尺度について因子数は6であり、構造的側面や外的側面、内容的側面など、妥当性についての多面的な証拠が得られている (伊藤他, 2014)。そこで本研究では、自尊感情尺度と同様に項目分析のみを行う。伊藤他 (2014) で提案されている項目群ごとに α 係数を算出し、最低基準以上であった場合に尺度得点を算出する。

また、抑うつ尺度について、本研究で使用した CES-D は、精神科患者群と健康群との比較による臨床的妥当性、併存的妥当性ならびに信頼性が確認されており (島・服部, 1985)、外的な側面や構造的側面などの複数の妥当性に関する証拠が報告されている。そこで、本研究では、自尊感情尺度や養育行動尺度と同様に、項目分析のみを行う。その結果、 α 係数が最低基準以上であった場合に尺度得点を算出する。

中学生版自律性尺度については、先行研究 (服部・島田, 2004) から因子数の候補が3と決まっているものの、その研究では構造的側面の証拠は得られていない。そのため、3因子構造を第一案とした上で探索的因子分析 (最小二乗法) を実施する。因子数は、前述した通り第一候補を3とし、因子負荷量の大きさ (.40 以上) や多重負荷の観点から項目の選定を行いつつ、最終的には項目群から解釈可能な因子構造が決定できるかどうか、言い換えれば因子が概念的に命名できるかを優先して判断する。もし3因子構造で解釈可能な因子が決定できなかった場合は、平行分析や対角 SMC 並行分析、MAP (Minimum Average Partial) などの基準を基に、因子数の候補を決定する。そして、上述した形で因子構造を判断する。その後、因子ごとの項目群について項目分析を行い、最低基準以上であった場合に、尺度得点を算出する。なお、探索的因子分析によって解釈可能な因子が決定できなかった場合は、先行研究 (服部・島田, 2004) で提案されている項目群ごとに α 係数を算出し、

最低基準以上である場合に尺度得点を作成することにする。

最後に、中学生版キャリア意識尺度についても、先行研究から因子数の候補が3と決まっているものの(新見, 2007), その研究では構造的側面の証拠は得られていない。そのため、中学生版自律性尺度と同様に、3因子構造を第一案とした上で探索的因子分析(最小二乗法)を実施する。因子構造の決定方法や解釈可能な因子構造が決定できなかった場合についても、自律性尺度と同様の手続きをとる。

各尺度の尺度得点を算出した後、それぞれの得点パターンの特徴を確認するために、平均値や標準偏差、歪度や尖度などの記述統計量を算出する。その際、歪度が West, Finch & Curran (1995) による基準(絶対値で2以上)に達していた場合、分布の非正規性を考慮し、最尤法ではなくロバスト推定法を用いて以降の分析を行う。加えて、構造方程式モデリングの結果を考察するための参照情報として単相関分析も実施する。

構造方程式モデリングによる検討 母親・父親の自尊感情の程度が、両親の養育行動の認知と子どもの養育行動の認知を媒介して、子どもの抑うつ・自律性・キャリア意識に与える影響を検討するため、構造方程式モデリングを実施する。今回の検討では、問題部分で述べたような、各変数間に想定される特定の関連パターンを予測モデルとして設定する。モデルの適合度については、経験的な基準として CFI が.90 以上、RMSEA、SRMR が.10 以下を目安とするとともに、 χ^2 検定を用いる。これらの目安を満たさなかった場合もしくは、 χ^2 値が有意な場合は、修正指標 (Modification Indices) に基づいてパスを追加すべき箇所を決定する。追加するパスについては、M-plus のデフォルト設定に従い、修正指標が 10 以上のパラメータについて、理論的にパスが追加できるか、また、モデルが逐次的であるかなどを考慮し、決定することとする。その後、適合度と χ^2 値を再度算出し、修正モデルが先の目安に沿って採択できた場合、Benjamini-Hochberg 法に基づく調整を行った上で、パス係数が有意かどうかを判断する。

ただし、モデル修正に伴いパラメータ数が増えることが想定されること、この分析を行う時点で予測モデルが支持されていないことを踏まえ、修正モデルはあくまで探索的検討による結果と位置づける。つまり、修正モデルは今後の研究や実践の方向性に関する示唆を得るために用い、確定的な判断は行わない。また、適合度や χ^2 値の観点から採用できるモデルが決定できなかった場合、各変数間の単相関分析や理論的な背景を考慮して考察すべき結果を選定する。

結 果

項目分析

自尊感情尺度 母親・父親いずれにおいても α 係数の基準を満たすことが確認されたため、尺度得点として個人ごとに項目群の平均値を算出した。

肯定的・否定的養育行動尺度 伊藤他 (2014) の項目群ごとに母親・父親・子どもそれぞれについて項目分析を行い、 α 係数を算出したところ、全ての項目群において α 係数の最低基準を満たしていた。そのため、個人ごとに各下位尺度の平均得点を算出した。

因子分析

抑うつ 項目分析の結果、 α 係数の基準を満たすことが確認されたため、尺度得点として個人ごとに項目群の平均値を算出した。

中学生版自律性尺度 まず探索的因子分析を行い、因子構造を確認した。HAD のスクリープロットにおいて、MAP では因子数「1」が、平行分析では因子数「3」が、そして対角 SMC 平行分析では因子数「4」が提案されていたため、先行研究で想定されていた 3 因子を想定した探索的因子分析(最小二乗法)を行った。因子負荷量に着目し、事前に設定していた因子負荷量の基準(.40 以下は削除する)に基づき、「11. 勉強で分からないことがあっても先生に質問することができない (.296)」「13. 悩みがあるときは親だけに相談して友達には相談しない (.337)」「7. どんなに困っても親には頼らない (.387)」を順に削除したところ、すべての質問項目で因子負荷量が基準を満たしていた(.459-.948)。しかし、各因子の質問項目の内容を踏まえると、得られた因子構造の解釈が困難であったため、スクリープロット上の「MAP」で適切であると示されていた因子数「1」を想定した探索的因子分析を行った。同様に、事前に設定していた因子負荷量の基準(.40 以下は削除する)に基づき、「10. できるなら親といつも一緒にいたい (.029)」「7. どんなに困っても親には頼らない (.028)」「4. 何か問題があったときに自分で解決するよりもまず親に助けを求める (.097)」「13. 悩みがあるときは親だけに相談して友達には相談しない (.107)」「1. 自分ではどうしようもなくなったときは親に助けを求める (.370)」「11. 勉強で分からないことがあっても先生に質問することができない (.375)」の 6 項目を削除したところ、全ての質問項目で因子負荷量が基準を満たしていた(.593-.784)。また、 α 係数の値も基準を満たしていた($\alpha = .888$)。そのため、今回の研究では、質問項目の 2, 3, 5, 6, 8, 9, 12, 14, 15 の 9 項目を使用して自律性の尺度得点を作成することにする。この手続きにより、先行研究で想定されていた「親への過剰依存」に含まれる質問項目がすべて削除されるという結果になったが、最終的に残った項目群は全体として服部・島田(2004)の自律性の概念的定義に対応しているため、大きな問題はないと判断した。

中学生版キャリア意識尺度 はじめに探索的分析(最小二乗法)を行い、因子構造を確認した。HAD のスクリープロットにおいて、MAP と平行分析の結果は因子数「1」を、対角 SMC 平行分析の結果は因子数「3」を示していたため、先行研究で想定されていた 3 因子を想定した探索的因子分析(最小二乗法)を行った。事前に設定していた因子負荷量の基準(.40 以下は削除)に基づき、「2. 掃除や係の仕事は自分がしなくても他の人がしてくれると思う(.215)」「10. 計画や時間を決めて勉強したいと思う (.322)」「9. 子どもは、将来のためにしっかり勉強するべきだと思う (.331)」「7. やる気になったら、家の手伝いや掃除ができると思う(.358)」「5. みんなと意見が違っても、自分の意見を言うことができると思う (.363)」「8. 調べたことを人にわかりやすく発表することができると思う (.374)」を削除したところ、すべての質問項目で因子負荷量が基準を満たしていた(.404-.944)。しかし、自律性尺度と同様に、各因子の質問項目の内容を踏まえると、得られた因子構造の解釈が困難であったため、先行研究で想定されていた因子構造とは異なるが、スクリープロット上の「MAP」で「平行分析」で適切であると示されていた因子数「1」を想定した探索的因子分析(最小二乗法)を行った。さらに、因子負荷量の基準(.40 以下は削除)に基づき、「2. 掃除や係の仕事は自分がしなくても他の人がしてくれると思う (.241)」「7. やる気になったら、家の手伝いや掃除ができると思

う (.327)」を順に削除したところ、全ての質問項目が因子負荷量の基準を満たしていた(.551 - .851)。また、 α 係数の基準も満たしていたため ($\alpha = .956$)、本研究では質問項目 2, 7 を除いた全 17 項目で尺度得点を作成することにした。また、質問項目 2, 7 はいずれも先行研究で想定されていた下位尺度の「将来設計」に含まれる項目であったが、今回の研究では「キャリア意識」1 因子を分析に使用する計画であるため、因子の解釈可能性において特に問題はないと判断した。

これらの因子構造の検討を終えた後、記述統計量の算出と単相関分析を行った。結果を Table 1 と Table 2 に示す。

Table 2
本研究で用いた尺度の記述統計量

	平均値 (SD)			α 係数		
	母	父	子	母	父	子
自尊感情	2.62 (0.53)	2.85 (0.48)	—	.932	.921	—
関与・見守り	2.88 (0.52)	2.16 (0.64)	2.94 (0.59)	.804	.865	.856
肯定的応答性	3.04 (0.65)	2.64 (0.74)	2.98 (0.74)	.821	.838	.866
意思の尊重	2.76 (0.53)	2.90 (0.63)	2.83 (0.63)	.768	.812	.851
過干渉	1.69 (0.48)	1.54 (0.56)	1.88 (0.59)	.611	.754	.661
非一貫性	1.99 (0.54)	1.83 (0.62)	2.01 (0.71)	.677	.701	.827
厳しい叱責・体罰	1.82 (0.56)	1.64 (0.66)	1.90 (0.68)	.819	.879	.885
抑うつ	—	—	1.55(0.42)	—	—	.878
自律性	—	—	2.63(0.40)	—	—	.888
キャリア意識	—	—	4.40(0.80)	—	—	.956

予測モデルの検討

Figure 1. のモデルを軸に養育行動尺度の各側面を用いたモデルについて分析を行った。その結果、すべてのモデルで χ^2 値が有意であった。分析計画に基づき、修正指標に基づいてすべてのモデルを修正したが、 χ^2 値が非有意となるモデルは得られなかった。一方、意思の尊重、肯定的応答性については、 χ^2 値は有意であるものの、適合度の基準を満たすモデルが得られた。そのため、これら 2 つのモデル、すなわち意思の尊重と肯定的応答性の修正モデルは、本研究のモデル採用基準に最も近いモデルという点で、採用候補モデルと位置づけることにした。これらのモデルと適合度を Figure 2. と Figure 3. に示す。モデル内のパス係数はいずれも β (標準化パス係数) であり、Benjamini-Hochberg 法による調整のもとで有意だったパス係数にアスタリスク(*)を付している。

採択候補モデル内の変数間の関連に着目した場合、父母間で一部違いが認められるものの、意思の尊重と肯定的応答性の両方について媒介プロセスが想定しうる。このプロセスは単相関分析のパターンや、関連する先行研究の知見や主張とも整合的である。これらの点を踏まえ、意思の尊重と肯定的応答性に関する間接効果の検定を行い、媒介プロセスが成立するかどうか判断することにした。分析の結果を Table 3 に示す。これらの結果を踏まえ、両親の自尊感情と抑うつ、自律性、キャリア意識との間を、意思の尊重が媒介すると判断した。また、父親の自尊感情と抑うつ、キャリア意識との間を、肯定的応答性が媒介すると判断した。

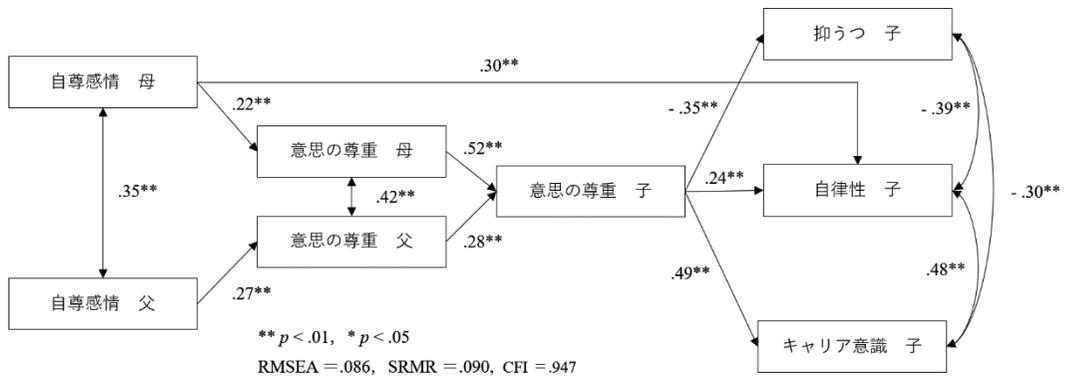


Figure 2. 意思の尊重に関するモデル。

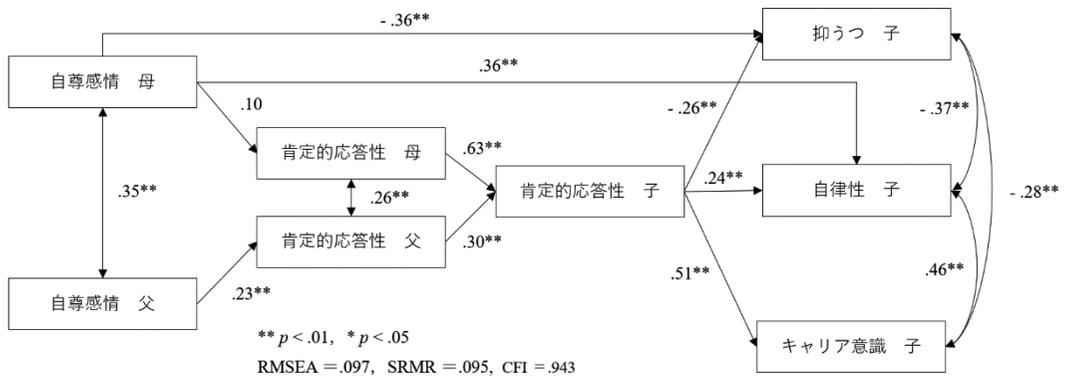


Figure 3. 肯定的応答性に関するモデル。

Table 3
意思の尊重と肯定的応答性に関する間接効果の検定

		Estimate (β)	SE	p 値
意思の尊重				
自尊感情 母	→ 抑うつ 子	-.040	.017	.002
	→ 自律性 子	.028	.013	.039
	→ キャリア意識 子	.057	.022	.010
自尊感情 父	→ 抑うつ 子	-.027	.011	.019
	→ 自律性 子	.018	.009	.040
	→ キャリア意識 子	.038	.015	.010
肯定的応答性				
自尊感情 母	→ 抑うつ 子	-.015	.015	.287
	→ 自律性 子	.015	.014	.288
	→ キャリア意識 子	.031	.028	.269
自尊感情 父	→ 抑うつ 子	-.017	.009	.048
	→ 自律性 子	.016	.008	.050
	→ キャリア意識 子	.035	.049	.020

考 察

本研究の目的は、母親・父親の自尊感情の程度が、両親の養育態度の認知と子どもの養育態度の認知を媒介して、子どもの抑うつ・自律性・キャリア意識の程度に与える影響を検討することであった。予測モデルを基にした構造方程式モデリングによる検討では、適合度を満たすモデルが得られなかったものの、分析計画に基づいたモデルの修正と選定を行うことによって構築された採択候補モデルや間接効果の検定結果から、いくつか示唆的な結果が得られた。

第一に、両親の自尊感情が子どもの抑うつ、自律性、キャリア意識に影響を与えるプロセスを、両親と子どもの意思の尊重の認知が媒介していることが示唆された点である。この結果は、菅原他(2002)やGrolnick, Ryan, & Deci (1991)らの知見とも整合的であり、子どもの意思や自律性を尊重するような親の態度が、子どもの抑うつを低減させ、自律性やキャリア意識を高める可能性があることが示唆された。両親の養育態度と子どもの抑うつとの関連について検討している菅原他(2002)では、父親の養育態度と子どもの抑うつとの関連は認められなかった。これを踏まえると、本研究において父親も含めた両親の養育態度の媒介効果が認められたことは、近年、育児における父親の役割と子どもに与える父親の影響力が増大していることを示唆しているという点で、注目すべき結果であると言える。

関連して、石川 (2010) は、子どもに自己決定させる場を多く与えることで、自己決定力が育まれ、それが自立心として育っていくと主張しており、子どもが安定した職業志向を持つためには、親の自立促進的な養育態度が重要であることを指摘している。子どもの意思や自律性を尊重するような養育態度は、子どもが試行錯誤する機会の増加につながり、それが子どもの自信や自立心、キャリア意識の発達に寄与していると推察される。

第二に、父親の自尊感情が子どもの抑うつ、キャリア意識に影響を与えるプロセスを、父親と子どもの肯定的応答性の認知が媒介していることが示唆された点である。母親の自尊感情と母親の肯定的応答性には有意な関連が見られなかったものの、この結果は、子どもの行動や要求に対して肯定的・共感的な応答をすることが、子どもの抑うつを低減させ、自律性やキャリア意識を高める可能性を示唆するものである。

一方、意思の尊重、肯定的応答性のどちらのモデルにおいても、母親の自尊感情と子どもの自律性との間に、有意な正の関連があることが示唆された。養育態度以外の変数が媒介効果を果たしている可能性もあるが、今回の研究では、自律性尺度の尺度得点作成の際に行った確認的因子分析の際に、「親への過剰依存因子」の項目がすべて削除され、「自律的意思決定」因子4項目と「自尊感情・自己肯定感」因子5項目の2因子9項目からなる質問項目で尺度得点が作成されていた。言い換えると、自律性尺度9項目のうち、5項目が「自尊感情・自己肯定感」因子に含まれる質問項目であった。加えて、Nishimura et al. (2021) が、両親の自尊感情と子どもの自尊感情に有意な正の関連があると主張していることを踏まえると、本研究における両親の自尊感情と子どもの自律性との関連は親子間の自尊感情の関連の要素を含んでおり、その要素が母親の自尊感情と子どもの自律性との関連として表れたのかもしれない。

先に述べたように、本研究では予測モデルは支持されなかったものの、両親の自尊感情と子どもの心理的特性の関連を、両親の養育行動と子どもの認知が媒介する可能性が示唆された。両親の養育行動と抑うつ、自律性、キャリア意識との関連について検討している研究はあるが、自尊感情と子どもの認知まで含めて包括的に検討している研究は他にない。本研究で、意思の尊重などの一部のモデルで養育行動の媒介効果が見られたことは、養育行動に着目したペアレント・トレーニング(以下、PT とする)などの臨床的介入の効果を実証する下支えになりうるという点で、臨床的意義があると言える。実際、全米最大の児童福祉施設である Girls and Boys Town (GBT) で開発された Common Sense Parenting Curriculum (CSP) には「効果的なほめ方」を学ぶ回が組み込まれている。本研究においても「子どもが何かうまくできたときには、ほめてあげる」などの質問項目を含む肯定的応答性の媒介効果が、父親においてのみ認められた。PT にまつわる研究では、父親を対象としたプログラムや、両親を対象としたプログラムが少ないという現状を踏まえると(水内・阿倍・小暮, 2007; 免田, 2011), 父親への介入の効果を示唆する今回の結果は、父親を対象とした新たなプログラムの必要性を提唱するための第一歩となる知見であると言える。

このように、今回の研究では一定の臨床的意義があるものの、検討すべき点がいくつか残されている。たとえば、時系列データによる検討や、他の指標を組み込んだうえで分析を行うこと、質的データの収集なども有用であると考えられるが、まずは採用候補モデルとみなした2つのモデルの

外的妥当性を検討することが求められる。これまでに述べた示唆を支える根拠を補うためにも、まずは本研究の直接的追試が必要と考えられる。

引用文献

- Abera J. R., Hankin B. L. (2008). *Handbook of Depression in Children and Adolescents*. New York: Guilford Press.
- 浅野 良輔・吉澤 寛之・吉田 琢哉・原田 知佳・玉井 颯一・吉田 俊和 (2016). 養育者の養育態度が青年の養育認知を介して社会化に与える影響 心理学研究, 87, 284-294.
- Bhatia, S. K., & Bhatia, S. C. (2007). Childhood and adolescent depression. *American family physician*, 75, 73-80.
- 藤田 誠 (1990). キャリア意識と帰属意識に関する実証分析 早稲田商学 (338-339), 273-299.
- Gersgerhoff E. T. (2002). Corporal punishment by parents and associated child behaviors and experiences: a meta-analytic and theoretical review, *Psychol Bull*, 128, 539-579.
- Grolnick, W. S., Ryan, R. M. & Deci, E. L. (1991). Inner resources for school achievement: Motivational mediators of children's perceptions of their parents. *Journal of Educational Psychology*, 83, 508-517.
- 服部 隆志・島田 修 (2004). 中学生版自律性尺度の作成(1) 日本教育心理学会総会発表論文集, 46, 492.
- 平井 洋子 (2006). 測定の妥当性からみた尺度構成——得点の解釈を保証できますか—— 吉田 寿夫 (編), 心理学研究法の新しいかたち, (pp.21-49), 誠信書房.
- 平石 賢二 (2020). 中学生の情緒的自律と母親の養育態度との関連 日本教育心理学会第 62 回総会発表論文集, 43, 69.
- 五十嵐 哲也・萩原 久子 (2004). 中学生の不登校傾向と幼少期の父親および母親への愛着との関連 教育心理学研究, 52, 264-276.
- 石川 愛美 (2010). 子どもの社会的自立についての一考察 道北福祉, 1, 1-12.
- 石川 周子 (2003). 父親の養育行動と思春期の子供の精神的健康 家族社会学研究, 15(2), 65-76.
- 伊藤 大幸 (2018). 心理学・社会科学研究のための構造方程式モデリング: Mplus による実践 基礎編 谷 伊織・平島 太郎 (編) 第 3 章 回帰分析とパス解析 (pp.43-85) ナカニシヤ出版.
- 伊藤 大幸・中島 俊思・望月 直人・高柳 伸哉・田中 善大・松本 かおり・辻井 正次 (2014). 肯定的・否定的養育態度尺度の開発 ——因子構造及び構成概念妥当性の検証—— 発達心理学研究, 25, 221-231.
- 数井 みゆき・無籐 隆・園田 菜摘 (1996). 子どもの発達と母子関係・夫婦関係 ——幼児を持つ家族について—— 発達心理学研究, 7 (1), 31-40.
- Kessler R. C., Walters E. E. (1998). Epidemiology of DSM-III-R major depression and minor depression among adolescents and young adults in the National Comorbidity Survey. *Depress Anxiety*. 7(1), 3-14.
- 小高 恵 (1994). 親子間の認知構造の因子分析的研究 心理学研究, 65, 95-102.
- Kracke, B. (2004). Parental Behaviors and Adolescents' Career Exploration.

<https://doi.org/10.1002/j.2161-0045.1997.tb00538.x>.

- 免田 賢 (2011). 親訓練研究の歴史と展望——効果的プログラムの開発に向けて—— (その 1) 佛教大学教育学部学会, 10, 63-76.
- Miller, I. W., Ryan, C. E., Keitner, G. I., Bishop, D. S., & Epstein, N. B. (2000). The McMaster Approach to Families: Theory, assessment, treatment and research. *Journal of Family Therapy*, 22, 168-189.
- 宮代 こずゑ・石岡 紗希 (2021). 大学生の自尊感情と親の養育態度との関連 宇都宮大学共同教育学部研究紀要, 71, 13-19.
- 水内 豊和・阿倍 美穂子・小暮 陽介 (2007). 障害児の保護者に対するペアレント・トレーニングの動向 とやま特別支援学年報, 1, 49-66.
- 新見 直子. (2008). 中学生版キャリア意識尺度の開発 広島大学大学院教育学研究科紀要, 3(57), 225-233.
- Nishimura, Y., Shimizu, H., & Nakashima, K. (2021). Parents-child relationship of self-esteem: focusing on parents' parenting style, *International Conference on Psychology 2021* (Bali, Indonesia).
- 小野 夏月・中村 有里・福岡 欣治 (2019). 母親のソーシャルスキルと大学生による母親の養育態度の評価との関連 川崎医療福祉学会誌, 29, 153-160.
- Parker, G. (1979). Parental characteristics in relation to depressive disorders. *British Journal of Psychiatry*, 134, 138-147.
- Radloff, L. S. (1977). The CES-D Scale: A self-report depression scale for research in the general population. *Applied Psychological Measurement*, 1, 385-401.
- Richman, J. A., & Flaherty, J. A. (1986). Adult psychosocial assets and depressive mood over time: Effects of internalized childhood attachments. *Journal of Nervous and Mental Disease*, 175(12), 703-712.
- 島 悟・鹿野 達男・北村 俊則 (1985). 新しい抑うつ自己評価尺度について 精神医学, 27, 717-723.
- 清水 裕士 (2016). フリーの統計分析ソフト HAD: 機能の紹介と統計学習・教育, 教育実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- Stoet, G. (2010). PsyToolkit - A software package for programming psychological experiments using Linux. *Behavior Research Methods*, 42, 1096-1104.
- Stoet, G. (2017). PsyToolkit: A novel web-based method for running online questionnaires and reaction-time experiments. *Teaching of Psychology*, 44, 24-31.
- 菅原 ますみ・八木下 暁子・詫摩 紀子・小泉 智恵・瀬地 山葉矢・菅原 健介・北村 俊則 (2002). 夫婦関係と児童期の子どもの抑うつ傾向との関連 ——家族機能および両親の養育態度を媒介として—— 教育心理学研究, 50, 129-140.
- 丹野 義彦・石垣 琢磨・毛利 伊吹・佐々木 淳・杉山 明子 (2015). New Liberal Arts Selection 臨床心理学 有斐閣.
- 戸ヶ崎 泰子・坂野 雄二 (1997). 母親の養育態度が小学生の社会的スキルと学校適応におよぼす影響 ——積極的拒否型の養育態度の観点から—— 教育心理学研究, 45, 173-182.

- 浦 光博 (2003) 自己認識のポジティブティの状況的基盤 日本グループ・ダイナミックス学会・日本学術会議 共催シンポジウム「自己認識のポジティブティと適応の個人差・文化差」報告書 実験社会心理学研究, 43, 99-105.
- 渡邊 賢二・平石 賢二・谷 伊織 (2020). 児童期後期から青年期前期の子どもと母親が認知する養育スキルと母子相互信頼感, 子どもの心理的適応との関連 ——母子ペアデータによる検討—— 発達心理学研究, 31, 1-11.
- West, S. G., Finch, J. F., & Curran, P. J. (1995). Structural equation models with nonnormal variables: Problems and remedies. In R.H. Hoyle (Ed.), *Structural equation modeling: Concepts, issues, and applications*, 56-75, Thousand Oaks, CA: Sage Publications.
- 山本 真理子・松井 豊・山成 由起子 (1982). 認知された自己の諸側面の構造 教育心理学研究, 30, 64-69.
- 矢嶋 美保・長谷川 晃 (2020). 家族機能が中学生の社交不安に及ぼす影響 ——日本の親子データを用いた検討—— 感情心理学研究, 27, 83-94.
- 吉村 英 (2020). 女子大学生の友人関係, キャリア意識および大学生活自己効力感が幸福感および人生満足感に与える影響 京都女子大学大学院発達教育学研究科博士後期課程研究紀要 発達教育学研究, 14, 1-14.

リーダーの選択方法がフォロワーからのリーダーへの 期待に及ぼす影響

山本幸一・中島健一郎

The impact of leader selection methods on followers' expectations to leaders

Koichi Yamamoto and Ken'ichiro Nakashima

Research on leaderships often showed that followers evaluate their leaders based on leaders' behaviors and achievements. However, in reality, even if a new leader has poor abilities as a leader, followers may develop excessively high expectations to this new leader in a particular situation. In this study, we examined whether followers' assessment toward their leaders was influenced by leader's selection procedures in the case of a new leader selection. We collected participants (N = 383) via online and offline survey. As a procedure, participants assumed that they were members of the club in the university, and then responded to the Leadership Scale (Misumi, 1984). Next, we manipulated the conditions of the leader selection method (3: Majority, Lottery, and Candidate Discussions) and the information of the candidate (4: PM, Pm, pM, pm) according to the scenario contents. Finally, they responded to expectations of leaders (Scale similar to the leader prototype), organizational commitments (Hashimoto et al., 2010), and organizational citizenship behavior (Tanaka, 2001). As a result of ANOVA, when the leader candidates' information was PM type, the expectation to the leader increased more than the leader prototype image. These results suggest that the type of selection method of the leader partially affected the expectation of the new leader. This cognitive bias of increased expectation may lead to a mismatch between followers' expectations of new leaders and the leader's behavior in group activities. Future research is necessary to uncover how this mismatch influenced leaders' and followers' behaviors and mental health.

キーワード : leader, follower, leadership, leader selection, expectations

問 題

リーダーの存在は、集団のパフォーマンスを追求し、より良い集団を目指すために重要なものとして、様々な研究が行われてきた。その中でリーダーシップ研究では、優れたリーダーとは何たる

か、またそれに必要な条件などが検討されてきた。例えば、三隅 (1984) は、優れたリーダーの行動とはどのようなものかについて着目し、PM 理論を提唱した。三隅 (1984) は、リーダー行動として「目標に向かってフォロワーの職務遂行を推進していく」という目標達成志向型 (Performance) と「集団の人間関係を重視し、集団を維持しようとする」という関係維持志向型 (Maintenance) の 2 種類があり、その両方がそろっていることが優れたリーダー行動であることを示した。しかし、近年では、リーダーシップはリーダーとその人物をリーダーとして支持してくれる人、すなわちフォロワーの存在、認知によって成立する現象である (池中, 2007) というように、リーダーのみの観点だけでなく、フォロワーがリーダーをどう認知し、評価するのかということがリーダーシップの枠組みの中で重要とされている。

そのようなリーダーとフォロワーの相互作用については、現在まで多くの研究がなされてきた。その観点の中でも、とりわけ注目されてきたのは、リーダー・プロトタイプ像である。リーダー・プロトタイプ像とは、「リーダーとはこういうものである」というフォロワーが個人的に持つリーダー像を指す (森下, 2017)。この概念は、ただフォロワーがどのようなリーダーを理想としているかというイメージに関するものだけではなく、フォロワーが行うリーダーの評価の基準として用いられることがある。その一例として、森下 (2017) では、『フォロワーがリーダーを評価する際に、リーダーの行動に対して、フォロワーが持つリーダー像 (リーダー・プロトタイプ像) と比較し、評価するという過程、再認過程がある (Lord & Maher, 1991)』と述べられている。また、リーダー・プロトタイプ像は、その時々集団の状況によって変容し得ると言われている。Offermann, Kennedy & Wirtz (1994) は、リーダー・プロトタイプ像の類似概念である、暗黙のリーダーシップ理論 (人々がリーダーに対し、暗黙的で素朴に抱いている概念) の内容について検討した。その結果、暗黙のリーダーシップ理論は、リーダーに対し、感受性、献身、圧制、カリスマ、魅力、男らしさ、知性、強さの比較的安定した 8 つの要因を持っているが、対象として一般的な「リーダー」と職場でのリーダーである「監督者」とでは、一般的な「リーダー」に対してより好ましい印象を持つことが示された (i.e., 監督者に対しては、一般的なリーダーに比べ献身的でないという評価がなされた)。森下 (2017) は、集団サイズが大きいとき、小さいときに比べて、フォロワーは目標達成志向的なリーダー・プロトタイプ像を抱くことを示した。このように、フォロワーはリーダーシップを認知するとき、リーダーの行動の観察から直接的に認知するのではなく、自身の抱くプロトタイプ像から影響を受ける。つまり、どのようなプロトタイプ像を持つかによって、同様のリーダー行動でもリーダーシップとして認知される場合とされない場合もありうるということである (小野, 2004)。

では、このようなフォロワーが行うリーダーへの評価は、リーダーの行動の認知とリーダー・プロトタイプ像の影響のみを受けているのだろうか。ここでリーダーの行動がみられない場面を考えてみよう。例えば、新しいリーダーが選ばれた場面ではどうだろうか。このときフォロワーは、自身の中にリーダー・プロトタイプ像を抱いているが、それと同時に、新しいリーダーに対し何らかの評価はもうすでに行われているのではないだろうか。本研究では、この評価の形態を「リーダーへの期待」とする。リーダーへの期待とは、フォロワーが新しいリーダーに対して将来どのような行動が望めるかというものである。これは、リーダー・プロトタイプ像と同様、フォロワーが自身

の所属する集団の構造として集団の大きさ (森下, 2017) や集団の中で求められるリーダー (Offermann et al, 1994) などを踏まえているが、実際にリーダー行動を見ていない状態で行える最初の評価であると言える。

「期待」という概念を新たに取り入れる意義はソーシャル・サポートにおける期待についての研究から見えてくる。ソーシャル・サポートにおける期待の影響については中村・浦 (1999) による研究が行われている。中村・浦 (1999) は、ソーシャル・サポートの受け手がサポートの送り手 (サポート源) に対し、「どのようなサポートが望むか」というサポート期待に比べ、実行されたサポートとしてのサポート受容が満たない場合 (サポートの期待外れ) の個人の適応に関して検討した。その結果、サポート期待とサポート受容のから自尊心と不適応に対して交互作用がみられた。加えて、この影響はストレスの経験頻度により調整されていた。具体的には、ストレス経験の頻度が高い際、サポート期待がサポート受容を上回ったとき、サポートの受け手の自尊心や適応に悪影響を及ぼし、ストレス経験の頻度が低い際に、サポート期待がサポート受容を下回ると、サポートの受け手の自尊心や適応に悪影響を及ぼしていた。

このようなソーシャル・サポートにおける期待と受容とのズレによる受け手への悪影響は、リーダーへの期待においても起こりうる事が考えられる。例えば、仕事のできないことで知られる人がリーダーになり、それに対し「リーダーになったのだから、仕事ができるのだろう」と期待をするフォロワーがいたとする。もしリーダーが仕事で失敗したとしたら、期待していたフォロワーは、リーダーに失望するだろう。つまり、リーダーへの期待がリーダーの実際の能力や行動とズレた際、フォロワー自身に悪影響を及ぼすと考えられる。

以上の論考を踏まえ、本研究では、フォロワーのリーダーへの期待を形成する要因についてと、リーダーへの期待とフォロワーの集団適応との間の関連について検討する。

リーダーの選択方法

新しいリーダーへの期待を形成する要因として着目したのは「リーダーの選択方法」である。リーダーの選択方法は、現実場面においてリーダーになりたい者の立候補による方法や、それを集団の中で良しとするための多数決、くじによって決定するものや、上司や上部組織からの推薦、話し合いなど様々な種類がみられる。このようなリーダー選択は、集団の中で1つの結論を導こうとする集団意思決定である。集団意思決定とは、多様な選好を持つ個人が存在する集団の中で、集団や他者との相互作用をしながら調和のとれた合意形成を行うことである (高橋・生天目, 1999)。また藤井・竹川・吉村 (2002) は、集団意思決定において、結果が同一であっても決定方法が異なれば、人々の結果に対する満足感は異なることを挙げている。これをリーダーの選択場面に当てはめると、同一のリーダーであっても、その選択方法によって、フォロワーがそのリーダーにどれほど満足するかが変化すると考えられる。つまり、リーダーの選択方法の違いは、リーダーの決定という集団意思決定の中で、リーダーへの期待に変化を引き起こす要因となるだろう。

現実場面において、先ほどの例にあげた多数決は、日常的によく見られる選択方法である。有馬 (2019) は、多数決は、当事者たちが熟考することなく結論を決定しているようで、実際は正解を選ぶ確率は高いとしている。その反面、藤井他 (2002) は社会的ジレンマ問題において、多数決・く

じ・代表者の話し合いの決定方法における、手続き的公正と結果への満足感を検討し、手続き的公正、結果への満足感共に多数決、くじ、話し合いの順に高まっていることを示した。ここで言われる手続き的公正とは、結果が導かれるまでの過程についての正しさに関する個々の知覚である(田中, 2001)。また、藤井他(2002)は、多数決を人々の利己性を強く活性化する手法であるとも述べている。このように多数決は、よく日常において用いられる手法であるにもかかわらず、多数決の有効性やそれを支持するかどうかについての意見は様々である。本研究では、藤井他(2002)に則り、多数決は自らの利己性を強める手法であるという観点から、多数決によって決まったリーダーに対し、自らの理想を押し付け、リーダーに対し、フォロワーはより期待してしまうのではないかと考える。そこでまず、多数決に着目し、そのようなリーダー選択が想起しやすい大学のサークル場面において、リーダーの選択方法がリーダーへの期待に及ぼす影響について検討する。

多数決による影響が得られた際、本研究の意義としては2点考えられる。1点目は、多数決によるリーダー選択が中高の部活動や大学サークルをはじめとした日常場面で多く見られるため、リーダーへの期待についての問題を引き起こす可能性を示せることである。また問題解決の対処として、選択方法への介入が得られると考える。2点目は、集団意思決定や手続き的公正などの研究分野で、リーダーの選択を扱うものはあまり見られないため、その分野における学術的な知見を補うことができるだろう。

組織コミットメント・組織市民行動

リーダーへの期待は、リーダーとしての行動がまだ生じてない状態の評価であるため、集団の中でのフォロワーの振る舞いにも影響を与えるのではないかと考えられる。そこで、本研究では、探索的に組織コミットメントと組織市民行動を扱うこととする。組織コミットメントとは、フォロワーと集団とを結ぶ心理的構造(橋本・唐沢・磯崎, 2010)であり、組織の目標に共感し、組織に留まりたいという態度である(有馬, 2019)。この概念は、集団に有効なリーダーシップによって上昇することが知られており(有馬, 2019)、リーダーへの期待もフォロワーの評価である以上、同様の知見が得られることが考えられる。つまり、リーダーへの期待が高まった時、同時に組織コミットメントも高まるであろう。次に、組織市民行動とは、田中(2001)によると、『従業員が行う任意の行動のうち、彼らにとって正式な職務の必要条件ではない行動で、それによって組織の効果的機能を促進する行動。しかもその行動は強制的に任されたものではなく、正式な給与体系によって保障されるものではない(Organ, 1988)。』とされている。具体的には、誰も見ていなくとも集団の規範を守ることや、その集団の会議やイベントなどに強制されていなくとも出席する、といった行動を指す。組織市民行動は、組織コミットメントと手続き的公正が要因となること(西田, 2000)、上司のリーダーシップが要因となっていること(田中, 1998)が示されている。これは集団の中でのフォロワーの活動であり、リーダーへの期待による影響とリーダーの選択方法による影響が共にみられるのではないだろうか。

以上のことから、本研究では、リーダーの選択方法がフォロワーのリーダーへの期待に及ぼす影響、またそのような状況でのフォロワーの組織コミットメントと組織市民行動を検討する。仮説として以下の2点を挙げる。仮説1は、リーダーの選択方法が多数決であったとき、他の決定方法に

比べ、フォロワーのリーダーへの期待が高まる、というものである。仮説2は、リーダーへの期待が高まる条件、つまり多数決条件であるとき、組織コミットメントと組織市民行動は高まる、というものである。しかし、組織コミットメントと組織市民行動は、成員の集団生活の中での状態や振る舞いとしてどのようなものであるかということが重要視されている (e.g., 西田, 2000; 田中, 1998)。そこで、あくまでもこれらの概念については探索的な検討という枠組みで行う。

方 法

参加者

大学生・短期大学生、もしくは大学卒、短期大学卒であるクラウドソーシングサービスの登録者200名と女子短期大学生186名を対象とした。参加者の性別は男性107名、女性278名で、平均年齢は20歳、標準偏差は4.0であった。なお対象者の条件設定の理由としては、想定場面と参加者の日常との間に大きな解離を発生させないためであった。

研究計画

リーダーの選択方法：3 (くじ・多数決・立候補者による話し合い) ×リーダー候補者の目標達成志向：2 (高・低) ×リーダー候補者の関係維持志向：2 (高・低) の参加者間計画とした。またリーダー・プロトタイプ像から条件操作による想定場面におけるリーダーへの期待の変化を参加者内要因とした。つまり本研究は、4要因混合計画であった。

手続き

回答形式 女子短期大学生に対しては紙面での、クラウドソーシングサービスの登録者についてはWeb上での回答を求めた。その際、参加者内要因であるリーダーの測定対象による変化について、リーダー・プロトタイプ像の回答を確認しながら回答するという影響を及ぼす可能性があった。そこで、紙面での回答については質問紙を2冊に分け、クラウドソーシングサービスでは、前のページに戻れないようにし、前回の回答を見ることができないような措置を取った。

想定場面 シナリオによる場面想定法を用いて、リーダーの選択方法、リーダー候補者の特徴を操作した。想定場面として、仮想集団場面を設定した。シナリオとしては、共通場面として、音楽系の大学サークルの中でも、音楽活動としての全国大会出場を目指すようなサークルであること、リーダーを中心にサークル内のメンバーは日々練習に取り組むこと、また参加者自身はそのサークルの成員で2年生であることを示した。このサークルでのリーダーの任期は一年であり、4年生の引退のため3年生から来年度のリーダーを選び、条件操作からAさんがリーダーとして決定するというものであった。具体的な場面の教示については、Table 1に示す。

条件操作 ①リーダーの選択方法については、くじ・多数決・立候補者による話し合いという3水準を設けた。くじ条件を誰の意思も反映されない選択方法、多数決条件を集団の成員の多くの意見を反映した選択方法、話し合い条件を立候補者という集団の複数名の代表者の意見を反映した選択方法とした。②リーダーの候補者の情報については、リーダーとして決まったAさんが、フォロワーであった時にどのような人であったかについて、三隅 (1984) に則り、目標達成志向の高 (P型)・低 (p型) ×関係維持志向の高 (M型)・低 (m型) を提示した。高橋 (1968) では、ポジティブ

な情報において呈示順序効果が生じ、ポジティブな情報が最初に提示された時は初頭効果を、後に提示された際は親近効果を及ぼすことが示されている。そこで、目標達成志向×関係維持志向が Pm 型、もしくは pM 型については、それぞれの情報の提示順についてカウンターバランスを取った。

使用尺度 尺度についてはいずれも「1. 全くそう思わない」から「7. 非常にそう思う」の7件法で測定した。また使用した尺度は全部で4種類であった。①リーダー・プロトタイプ像の測定には、三隅(1984)のスポーツ集団でのリーダーシップ尺度をもとに、想定した仮想集団に合うように一部改変した16項目を採用した。尺度得点作成の際は、三隅(1984)にあるように、目標達成志向と関係維持志向の2因子構造で確認的因子分析をしたのち、その適合度が $CFI>.90$, $RMSEA<.08$, $SRMR<.08$ であれば採用し、それぞれ個人ごとの平均値をリーダー・プロトタイプ像の得点として処理する。②リーダーへの期待の測定については、リーダー・プロトタイプ像との比較を行うために、その測定で用いた三隅(1984)に基づいた16項目の尺度を用いた。また、想定場面で決定したリーダーに対しての期待を尋ねるものに教示文を変更した。尺度得点の作成の際は、三隅(1984)に則り、目標達成志向と関係維持志向の2因子構造で確認的因子分析をしたのち、その適合度が $CFI>.90$, $RMSEA<.08$, $SRMR<.08$ であれば採用し、それぞれ個人ごとの平均値を想定場面におけるリーダーへの期待の得点として処理する。またリーダー・プロトタイプ像得点とリーダーへの期待得点との差分を条件操作によって得られた影響であるとする。③組織コミットメントの測定は、橋本他(2010)の大学生サークル集団へのコミットメント尺度を、想定場面に合うよう一部改変した10項目を使用した。尺度得点作成の際は、橋本らに則り、情緒的コミットメント・規範的コミットメント・集団同一視コミットメントの3因子で確認的因子分析をし、その適合度が $CFI>.90$, $RMSEA<.08$, $SRMR<.08$ であれば採用し、それぞれ個人ごとの平均値をコミットメントの得点として処理する。④組織市民行動の測定には、Moorman & Blakely(1995)の日本語版(田中, 2001)を想定場面に合うように一部改変した16項目を使用した。尺度得点作成の際は、Moorman & Blakely(1995)に則り、対人援助・個別主導権・勤勉さ・誠実な応援者の4因子で確認的因子分析をし、その適合度が $CFI>.90$, $RMSEA<.08$, $SRMR<.08$ であれば採用し、それぞれ個人ごとの平均値を組織市民行動の得点として処理する。

質問紙構成 紙面媒体の1冊目では、まず想定場面として、サークル集団の特性を提示した後、一般的なリーダー・プロトタイプ像の測定を行い、集団内の意見の分散を7件法で回答させた。次に2冊目では、想定場面による条件操作を行った後、想定場面内のリーダーへの期待、組織コミットメント、組織市民行動の順に測定し、最後に場面想定がどの程度想定できたかについて、「1. 全く想定できなかった」から「7. 非常に想定できた」の7件法で操作チェックを行った。なお、クラウドソーシングサービスによる調査では、これらは分割されず、一連の流れとして行われた。

分析計画

尺度得点を算出する前に、確認的因子分析の適合度が $CFI>.90$, $RMSEA<.08$, $SRMR<.08$ を満たしているかの確認を行う。もし満たしていない場合、因子負荷量が.40より小さい項目を削除する。また、組織コミットメント尺度の項目「このサークルに対して情緒的な愛着はわからないだろう」と「将来、このサークルをやめようと思うことが出てくるだろう」が逆転項目であるため、データの反転

を行った上で尺度得点を算出する。尺度得点の作成の後、主に分散分析を中心として分析を行う。

仮説1の検証は、従属変数にそれぞれ目標達成志向面、関係維持志向面におけるリーダーへの期待を、参加者間の独立変数としてリーダーの選択方法3(くじ・多数決・立候補者による話し合い)×リーダー候補者の情報4(PM型, Pm型, pM型, pm型)、参加者内の独立変数として測定されたリーダー・プロトタイプ像得点から想定場面のリーダーへの期待得点の増減をリーダーの測定対象の違いとし、4要因の分散分析を行う。この分析の結果として、選択方法が多数決条件であるとき、リーダーの測定対象の違いで有意差がみられ、リーダー・プロトタイプ像得点に比べリーダーへの期待得点が高くなるだろう。仮説2の検証では、従属変数に組織コミットメント、組織市民行動を、独立変数をリーダーの選択方法3×リーダー候補者の情報4として、3要因参加者間の分散分析を行う。この分析の結果としては、リーダーへの期待が高まる条件、つまり多数決条件であるとき有意に高まることが予測される。

Table 1. 本研究で設定した想定場面

背景場面	あなたは、4年制大学の2年生で、音楽系のサークルに所属しています。このサークルは全学年合計80人で構成されています。このサークルでは、2ヶ月に1回ほどのペースで行われている発表会や、毎年の全国大会の予選に向けて、週3回の練習を行っています。サークル活動は最学年のリーダーが中心となって取り組んでいます。リーダーは練習の日程や内容を決めて、メンバーに連絡をします。さらに、練習時のミーティングや練習の指導・助言なども行っています。リーダーを含めて、サークルのメンバーは全国大会出場という目標に向けて、日々熱心に練習をしています。			
選択場面	4年生が引退するというので、次年度のリーダーを3年生から選ぶことになりました。立候補者は3人でした。			
条件操作	リーダーの選択方法	くじ	ひとりに決めることが難しかったため、くじによってその3人の中から1人を選ぶことにしました。くじの結果、リーダーとしてAさんが選ばれました。	
		多数決	ひとりに決めることが難しかったため、立候補者たちに対し、サークルメンバー全員による多数決によってその3人の中から1人を選ぶことにしました。多数決の結果、リーダーとしてAさんが選ばれました。	
		話し合い	ひとりに決めることが難しかったため、立候補者の中で話し合い、その3人から1人を選ぶことにしました。話し合いの結果、リーダーとしてAさんが選ばれました。	
	リーダー情報	目標達成志向	高	サークル活動では遅刻や欠席をすることなく、練習熱心で、大会への意気込みも強いです。また普段の生活では、計画的に行動し、期限やルールを順守しています。
			低	サークル活動は休みがちで、練習量は人並みであり、大会への意気込みもさほど強くありません。また普段の生活では、期限やルールに疎い面もあります。
		関係維持志向	高	他者への気配りを欠かさず、メンバーのミスに対して思いやりを持って対応します。また普段の生活では、物を丁寧に扱います。
低			他者への気配りがあまり得意ではなく、メンバーのミスもつい責めがちです。また普段の生活では、物を雑に扱ってしまう一面もあります。	

結 果

分析に先立って、回答に不備のみられた3名を除外し、合計383名での分析を行った。

因子分析

まず尺度得点の算出のため、計画に則り、4つの尺度について確認的因子分析を行った。リーダー・プロトタイプ像尺度について、目標達成志向と関係維持志向の2因子で確認的因子分析を行った結果、適合度 CFI=1.00, RMSEA=.080, SRMR=.113 であり、その α 係数はそれぞれ、目標達成志向： $\alpha=.76$ 、関係維持志向： $\alpha=.80$ であった。また因子間相関が.968 であった。モデルの適合度基準を満たしていないが、本研究で取り扱うこの尺度は、PM 理論を背景においており、先行研究でも2次元で検討しているため (e.g., 森下, 2017), 2 因子構造として採用した。また因子負荷量の詳細については、Table 2 に示す。

リーダーへの期待尺度について、目標達成志向と関係維持志向の2因子で、確認的因子分析を行った結果、適合度 CFI=1.00, RMSEA=.095, SRMR=.197 と適合度を一部満たしていなかった。 α 係数は目標達成志向： $\alpha=.90$ 、関係維持志向： $\alpha=.91$ であり、また因子間相関は.908 であった。適合度基準を一部満たしておらず、因子間相関も高かったが、リーダーへの期待尺度は、リーダー・プロトタイプ像尺度との差を検定するために用いられること、因子負荷量がどの項目も.60 以上であることを踏まえ、本研究では、このまま2因子として採用することとした。因子負荷量の詳細については、Table 3 に示す。

Table 2. リーダー・プロトタイプ像因子分析結果

項目	因子負荷量	
	F1	F2
F1: 目標達成志向 ($\alpha=.76$)		
リーダーとして自覚のある行動をする	.780	.000
集団全体をうまく統率する	.772	.000
いざというときに頼もしいと感じられる	.695	.000
遅刻者に厳しく注意する	.588	.000
休んだメンバーに厳しく注意する	.572	.000
自信に満ちた行動をとる	.568	.000
リーダーとして相応しい実績を持っている	.558	.000
技術面で優れている	.471	.000
F2: 関係維持志向 ($\alpha=.80$)		
集団全体の雰囲気をもとめようと気を配る	.000	.766
新しいメンバーが集団に溶け込めるように気を配っている	.000	.731
メンバーのトラブルの解決に努力する	.000	.720
メンバーのことを信頼している	.000	.675
メンバーの立場に立って物を考える	.000	.674
新しいメンバーの技術指導をよく見る	.000	.623
道具・用具の管理に注意を払う	.000	.586
新しいメンバーの勧誘を熱心にする	.000	.567
因子間相関	—	.968

Table 3. リーダーへの期待因子分析結果

項目	因子負荷量	
	F1	F2
F1: 目標達成志向 ($\alpha=.90$)		
休んだメンバーに厳しく注意する	.913	.000
遅刻者に厳しく注意する	.913	.000
いざというときに頼もしいと感じられる	.848	.000
集団全体をうまく統率する	.845	.000
リーダーとして自覚のある行動をする	.844	.000
リーダーとして相応しい実績を持っている	.754	.000
自信に満ちた行動をとる	.723	.000
技術面で優れている	.696	.000
F2: 関係維持志向 ($\alpha=.91$)		
集団全体の雰囲気をもとめようと気を配る	.000	.877
新しいメンバーが集団に溶け込めるように気を配っている	.000	.865
メンバーのトラブルの解決に努力する	.000	.813
新しいメンバーの技術指導をよく見る	.000	.771
メンバーの立場に立って物を考える	.000	.750
メンバーのことを信頼している	.000	.733
新しいメンバーの勧誘を熱心にする	.000	.731
道具・用具の管理に注意を払う	.000	.688
因子間相関	—	.908

組織コミットメント尺度について、情緒的コミットメント、規範的コミットメント、集団同一視コミットメントの3因子で確認的因子分析を行った結果、適合度を満たさなかったため、因子負荷量が.40 以下である一項目を削除した。その結果、適合度 CFI=1.00, RMSEA=.088, SRMR=.044 の、9項目3因子構造が得られた。またその α 係数は、情緒的コミットメント： $\alpha=.85$ 、規範的コミットメント： $\alpha=.59$ 、集団同一視コミットメント： $\alpha=.36$ であった。組織市民行動尺度について、対人援助、個別主導権、勤勉さ、誠実な応援者の4因子で確認的因子分析を行った結果、適合度 CFI=1.00, RMSEA=.052, SRMR=.059 の、16項目4因子構造が得られた。またその α 係数は、対人援助： $\alpha=.75$ 、

個別主導権： $\alpha=.78$ ，勤勉さ： $\alpha=.38$ ，誠実な応援者： $\alpha=.62$ であった。ここで，組織コミットメントの集団同一視コミットメント因子で $\alpha=.36$ ，組織市民行動因子で $\alpha=.38$ と，信頼性の低い結果が得られた。これは，計画として想定できていない結果であったため，これらの因子は，測定の信頼性が担保されていない因子であるとし，分析の対象外とした。また，得られた尺度得点の記述統計は，Table 4 に示す。

Table 4. 記述統計量

	<i>M</i>	<i>SD</i>		<i>M</i>	<i>SD</i>		<i>M</i>	<i>SD</i>
リーダー・プロトタイプ像			組織コミットメント			組織市民行動		
目標達成志向	5.16	0.79	情緒的コミットメント	4.12	1.20	対人援助	4.96	0.85
関係維持志向	5.58	0.81	規範的コミットメント	3.65	1.14	個別主導権	4.84	0.90
リーダーへの期待			集団同一視コミットメント	4.03	1.20	勤勉さ	4.53	0.85
目標達成志向	4.08	1.37				誠実な応援者	4.97	1.11
関係維持志向	4.32	1.39						

分散分析

分析計画に則り，従属変数にそれぞれ目標達成志向面，関係維持志向面におけるリーダーへの期待を，参加者間の独立変数としてリーダーの選択方法(3) × リーダー候補者の情報(4)，参加者内の独立変数として測定されたリーダー・プロトタイプ像得点から想定場面のリーダーへの期待得点でのリーダーの測定対象の違いとし，4 要因の分散分析を行った。また，想定場面についての操作チェックの項目において回答が 3 以下の参加者の回答は分析から除外した。リーダーへの期待の目標達成志向面において，分散分析の結果，2 要因の交互作用として，P 型情報×リーダーの測定対象 ($F(1,366)=291.09$, $p<.01$, $partial \eta^2=.443$)，M 型情報×リーダーの測定対象 ($F(1,366)=35.24$, $p<.01$, $partial \eta^2=.088$) が得られた (Table 5 参照)。

次に，P 型情報×リーダーの測定対象の単純主効果の検定をするため，P 型情報を調整変数に入れ，単純主効果の検定をしたところ，P 型情報低群において，リーダーの測定対象 ($F(1,366)=614.22$, $p<.01$, $partial \eta^2=.77$)，単純交互作用として M 型情報×リーダーの測定対象 ($F(1,366)=20.45$, $p<.01$, $partial \eta^2=.10$) が得られた。単純主効果としてのリーダーの測定対象においては，リーダー・プロトタイプ像から想定場面のリーダーへの期待が有意に低下していた。また P 型情報高群では，単純交互作用として M 型情報×リーダーの測定対象 ($F(1,366)=15.07$, $p<.10$, $partial \eta^2=.64$) が得られた。次に P 型・M 型それぞれの情報を調整変数として投入し，単純主効果の検定をしたところ，P 型×M 型の全てのパターンにおいて，リーダーの測定対象の単純主効果が得られた。その内容は，P 型×M 型が低群×低群： $F(1,366)=337.49$, $p<.01$, $partial \eta^2=.84$ ，低群×高群： $F(1,366)=282.09$, $p<.01$, $partial \eta^2=.70$ ，高群×低群： $F(1,366)=13.21$, $p<.01$, $partial \eta^2=.10$ ，高群×高群： $F(1,366)=4.79$, $p<.05$, $partial \eta^2=.07$ であった。詳細としては，目標達成志向情報低群においては，関係維持志向情報低群高群ともに想定場面へのリーダーへの期待は低下しており，目標達成志向高群では，関係維持志向情報低群においてリーダーへの期待が低下しているのに対し，高群ではリーダーへの期待が高まっていた。

リーダーへの期待の関係維持志向面について，分散分析の結果を Table 6 に示す。ここで 4 要因の

交互作用として、P型情報×M型情報×リーダーの選択方法×リーダーの測定対象 ($F(2,367)=5.11$, $p<.01$, $partial\eta^2=.03$) が得られた。4要因の交互作用を下位検定するため、リーダーの選択方法を調整変数として、単純主効果の検定を行った結果、3要因の単純交互作用として、選択方法がくじであるとき、P型情報×M型情報×リーダーの測定方法 ($F(1,367)=8.105$, $p<.01$, $partial\eta^2=.064$), 選択方法が多数決であるとき ($F(1,367)=2.81$, $p<.10$, $partial\eta^2=.41$) が得られた。3要因の単純交互作用を確認するため、リーダーの選択方法とP型情報を調整変数として単純主効果の検定を行った結果、単純主効果、単純単純交互作用のすべての組み合わせにおいて有意差が認められた。2要因の単純単純交互作用の確認のため、リーダーの選択方法、P型情報、M型情報を調整変数として検定を行った結果、ほぼすべての要因において有意差がみられた。詳細としては、P型情報、M型情報のいずれかが低群であるとき、リーダー・プロトタイプ像から想定場面へのリーダーへの期待は低下しているが、リーダーの選択方法が多数決であり、P型情報、M型情報いずれも高群である場合のみリーダー・プロトタイプ像から想定場面への期待が増加していた ($F(1,367)=3.15$, $p<.10$, $partial\eta^2=.165$)。結果のグラフを Figure.1, 得点を Table7 に示す。

Table 5. 目標達成志向面におけるリーダーへの期待の分散分析

変数名	df1	df2	F値	p値	partial η^2
P型候補者情報(a)	1	366	189.057	.000 **	.341
M型候補者情報(b)	1	366	5.713	.017 *	.015
リーダーの選択方法(c)	2	366	0.519	.596	.003
リーダーの測定対象(d)	1	366	306.312	.000 **	.456
a×b	1	366	0.005	.943	.000
a×c	2	366	1.494	.226	.008
a×d	1	366	291.093	.000 **	.443
b×c	2	366	0.298	.742	.002
b×d	1	366	35.243	.000 **	.088
c×d	2	366	0.541	.583	.003
a×b×c	2	366	0.177	.838	.001
a×b×d	1	366	0.137	.711	.000
a×c×d	2	366	1.892	.152	.010
b×c×d	2	366	0.195	.823	.001
a×b×c×d	2	366	1.434	.240	.008

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

Table 6. 関係維持志向面でのリーダーへの期待の分散分析の結果

変数名	df1	df2	F値	p値	partial η^2
P型候補者情報(a)	1	367	45.436	.000 **	.110
M型候補者情報(b)	1	367	97.976	.000 **	.211
リーダーの選択方法(c)	2	367	0.853	.427	.005
リーダーの測定対象(d)	1	367	408.556	.000 **	.527
a×b	1	367	1.218	.270	.003
a×c	2	367	3.041	.049 *	.016
a×d	1	367	63.673	.000 **	.148
b×c	2	367	1.002	.368	.005
b×d	1	367	254.488	.000 **	.409
c×d	2	367	1.698	.185	.009
a×b×c	2	367	0.289	.750	.002
a×b×d	1	367	0.844	.359	.002
a×c×d	2	367	2.439	.089 +	.013
b×c×d	2	367	0.070	.933	.000
a×b×c×d	2	367	5.111	.006 **	.027

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

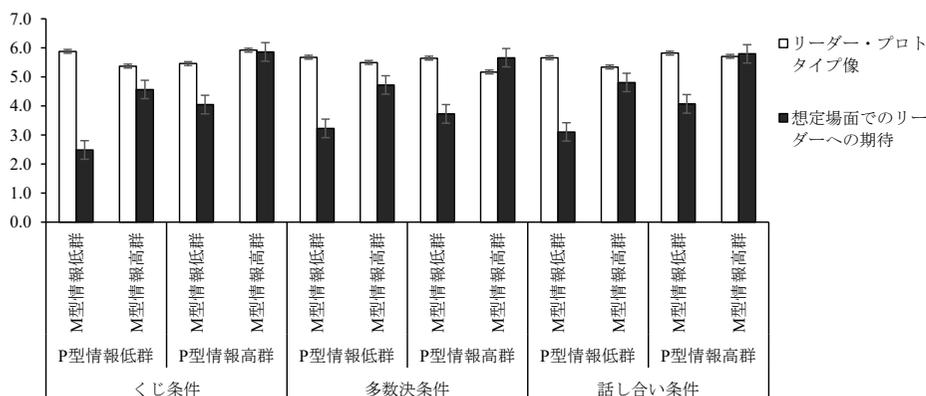


Figure 1. 関係維持志向面における4要因の交互作用の単純主効果の検定。

Table 7. 関係維持志向面でのリーダーへの期待の単純主効果の検定の得点

選択方法	P型情報	M型情報	リーダー・ プロトタイプ像	想定場面での リーダーへの期待
くじ条件	低群	低群	5.881	2.489 **
		高群	5.372	4.567 **
	高群	低群	5.462	4.050 **
		高群	5.923	5.863
多数決条件	低群	低群	5.677	3.229 **
		高群	5.497	4.725 **
	高群	低群	5.646	3.729 **
		高群	5.169	5.662 +
話し合い条件	低群	低群	5.663	3.109 **
		高群	5.343	4.811 **
	高群	低群	5.823	4.073 **
		高群	5.708	5.797

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

探索的検討

続いて、探索的検討として、組織コミットメントと組織市民行動についても、分析計画にある通りの分散分析を行った (Table 8, 9 参照)。組織コミットメントでの分散分析の結果、情緒的コミットメントにおいて、主効果として、P 型情報 ($F(1,368)=33.61$, $p < .01$, $partial \eta^2=.08$)、M 型情報 ($F(1,368)=51.37$, $p < .01$, $partial \eta^2=.12$) が得られた。どちらも、情報が高群であるとき、低群に比べて情緒的コミットメントの値が有意に高まっていた。規範的コミットメントにおいては、主効果として、P 型情報 ($F(1,368)=34.41$, $p < .01$, $partial \eta^2=.09$)、M 型情報 ($F(1,368)=32.14$, $p < .001$, $partial \eta^2=.08$)、2 要因の交互作用として、P 型情報×M 型情報 ($F(2,368)=5.54$, $p < .05$, $partial \eta^2=.02$) が得られた。主効果では、どちらも、情報が高群であるとき、低群に比べて規範的コミットメントの値が有意に高まっていた。P 型情報を調整変数に入れて、単純主効果の検定を行った結果、P 型情報低群において、M 型情報低群より高群が有意に高まっており ($F(1,368)=33.20$, $p < .001$, $partial \eta^2=.15$)、P 型情報高群においてもその値は M 型情報低群より高群で高まっていた ($F(1,368)=5.33$, $p < .05$, $partial \eta^2=.03$)。

次に組織市民行動での分散分析の結果、対人援助においては、どの要因においても主効果、交互作用は得られなかった。個別主導権においては、2 要因の交互作用として、P 型情報×リーダーの選択方法 ($F(2,368)=6.673$, $p > .01$, $partial \eta^2=.04$) が得られた。P 型情報を調整変数として投入し、単純主効果の検定を行ったところ、P 型情報高群であるとき、リーダーの選択方法が話し合いであれば、個別主導権の値が有意に高まっていた。誠実な応援者においては、主効果として、P 型情報 ($F(1,367)=4.74$, $p < .05$, $partial \eta^2=.01$)、M 型情報 ($F(1,368)=5.02$, $p < .05$, $partial \eta^2=.01$) が得られた。どちらも、情報が高群であるとき、低群に比べて誠実な応援者の値が有意に高まっていた。

Table8. 組織コミットメントの分散分析

変数名	df1	df2	F値	p値	partial η^2
情緒的コミットメント					
P型候補者情報(a)	1	368	33.613	.000 **	.084
M型候補者情報(b)	1	368	51.366	.000 **	.122
リーダーの選択方法(c)	2	368	1.076	.342	.006
a×b	1	368	0.335	.563	.001
a×c	2	368	1.671	.189	.009
b×c	2	368	0.263	.769	.001
a×b×c	2	368	1.870	.156	.010
規範的コミットメント					
P型候補者情報(a)	1	368	34.405	.000 **	.085
M型候補者情報(b)	1	368	32.138	.000 **	.080
リーダーの選択方法(c)	2	368	0.478	.621	.003
a×b	1	368	5.544	.019 *	.015
a×c	2	368	0.410	.664	.002
b×c	2	368	0.333	.717	.002
a×b×c	2	368	2.065	.128	.011

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

Table9. 組織市民行動の分散分析

変数名	df1	df2	F値	p値	partial η^2
対人援助					
P型候補者情報(a)	1	368	0.387	.534	.001
M型候補者情報(b)	1	368	0.196	.658	.001
リーダーの選択方法(c)	2	368	0.116	.891	.001
a×b	1	368	0.866	.353	.002
a×c	2	368	2.634	.073 +	.014
b×c	2	368	1.667	.190	.009
a×b×c	2	368	0.089	.915	.000
個別主導権					
P型候補者情報(a)	1	368	1.017	.314	.003
M型候補者情報(b)	1	368	0.281	.597	.001
リーダーの選択方法(c)	2	368	0.774	.462	.004
a×b	1	368	0.035	.853	.000
a×c	2	368	6.673	.001 **	.035
b×c	2	368	1.533	.217	.008
a×b×c	2	368	0.071	.931	.000
誠実な応援者					
P型候補者情報(a)	1	367	4.738	.030 *	.013
M型候補者情報(b)	1	367	5.023	.026 *	.014
リーダーの選択方法(c)	2	367	1.044	.353	.006
a×b	1	367	1.566	.212	.004
a×c	2	367	1.174	.310	.006
b×c	2	367	0.762	.467	.004
a×b×c	2	367	0.250	.779	.001

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

考察

仮説の検証結果

本研究の目的は、リーダーの選択方法がリーダーへの期待に及ぼす影響について検討することであった。リーダーへの期待についての分散分析の結果、目標達成志向面において、リーダーの選択方法による差異は見られなかった。しかし関係維持志向面における分析では、多数決場面において、リーダー候補者の情報が共に高群であるときのみ、期待が高まっていた。これらのことから、多数決場面においての差は確認できたが、限定的なものであったと言える。よって、仮説1は支持されなかった。

また、組織コミットメントについては、情緒的コミットメント、規範的コミットメント共に、リーダー候補者の情報がポジティブである場合に高まっていたが、リーダーの選択方法による影響は見られなかった。組織市民行動については、個別的主导権がP型の情報が高群であるとき、候補者による話し合い場面で高まっていた。誠実な応援者は、リーダーの候補者情報が高群であるときに高まった。これらのことから、組織コミットメント、組織市民行動はリーダーの選択方法による影響をほとんど受けていなかったと言える。よって仮説2は支持されなかった。

リーダーへの期待

結果からリーダーへの期待は候補者の情報の影響を強く受けることが示された。これは、リーダー期待が森下(2017)の『フォロワーがリーダーを評価する際に、リーダーの行動に対して、フォロワーが持つリーダー像(リーダー・プロトタイプ像)と比較し、評価するという過程、再認過程がある(Lord & Maher, 1991)』といわれるような再認過程に含まれるものであると言える。つまり、フォロワーは、新しいリーダーに対し、リーダーとなった時に予想される行動をフォロワー時の行動

から予測し、それをもとに評価を行っていると思われる。しかし、本研究で扱ったものは場面想定法であり、リーダー候補者の情報について参加者がうまく条件操作に従うよう、リーダーの選択場面と候補者の情報の提示を連続して行った。また、候補者の情報についても、三隅 (1984) に則り、リーダーの行動次元について情報のみを扱っていた。これにより候補者の情報が行動次元でのリーダーへの期待に強く影響してしまった可能性も考えられる。

また本研究では、フォロワーが新しいリーダーに対して将来どのような行動が望めるかという評価として、「リーダーへの期待」という概念を扱った。リーダーへの期待のみに着目すると、選択方法や候補者の情報の影響を受けていること、そこからリーダー・プロトタイプ像と差異がみられたことがみられた。ここからまず、リーダーへの期待がリーダー・プロトタイプ像と異なる可能性が示されたと言える。また、もし今後、中村・浦 (1999) と同様に期待外れがみられた場合、リーダーへの期待とリーダー行動によるリーダーへの評価が行われるだろう。これはリーダー・プロトタイプ像とリーダー行動によって評価を形成する再認過程でのリーダー評価とは異なる評価過程である。ここから、リーダーへの期待という存在そのものが、少なくともリーダー・プロトタイプ像とは異なることが示された点は、本論文の学術的意義であるだろう。

現実場面では、普段の集団の中での生活から、そのものの様々な情報を受け取り、その中で判断すると考えられる。例としては、行動次元のリーダー・プロトタイプ像以外にも、Offermann, Kennedy, & Wirtz (1994) にあるような特性次元でのリーダー・プロトタイプ像や、森下 (2017) にある、『優れた業績をあげた集団のリーダーは優れているといった、結果から推測しリーダーを評価する過程 (Lord & Maher, 1991)。』のような集団業績などが挙げられる。本論文で扱った「リーダーへの期待」は、現実場面で行われているリーダーへの評価の限定的な部分の検討であったことから、本論文と現実場面とは乖離があるだろう。その点については、より詳細な検討が必要である。

リーダーの選択方法

本研究において、リーダーの選択方法がリーダーへの期待に影響を与えたのは、関係維持志向面でのみであった。これは想定場面の影響が考えられる。三隅 (1984) は、集団として長期に活動する際には、目標達成志向に比べて、関係維持志向的なリーダーが望ましいことを示している。ここから、想定場面で選択されたリーダーと長期にわたり関係を持つため、目標達成志向より、関係維持志向の評価をより重視した可能性があるだろう。

本研究ではリーダーの選択を集団意思決定として扱い、選択方法が異なることによって、リーダーの決定という結果への評価に影響していることを示した。この結果は、集団意思決定による合意形成の方法が、結果に対する評価に影響を与えていると考えられる。つまり、「結果が十分に満足できるものでなくとも、手続き的公正を感じれば、結果を受ける当事者は受容しやすくなり、集団に協動的であろうとする (今井, 2012)」という手続き的公正の研究に合致する結果であると言えるだろう。また、本研究では、リーダーの選択方法のなかでも特に多数決について、「多数決が個人の意見が進められる利己的な決定方法であること (藤井他, 2002)」という研究から、リーダーへの期待を高めるとして着目したが、結果はそれが限定的にみられるだけであった。これは、多数決による

バイアスを示唆しているともいえる。

しかし、本研究において、その期待の増減についてリーダー・プロトタイプ像との差に着目していた。ここでフォロワーがあらかじめ抱いているリーダー・プロトタイプ像は、リーダーとはこういうものであるというイメージである(森下, 2017)。つまり、多数決による決定によって、利己性が反映された場合、リーダー・プロトタイプ像がリーダーへの期待に直接反映される可能性も考えられる。また、藤井他(2002)は、集団意思決定の方法が手続き的公正や結果の満足感に与える影響を検討したが、その中で、決定事項が自分にとって良い結果であるかどうかという、回答者の利己的損失も検討していた。その結果、話し合いやくじに比べ、多数決で決定した際に、利己的損失に焦点を当てることを示した。これを本論文に落とし込むと、フォロワーがその人に新しいリーダーになってほしいかどうか、支持・不支持の観点が選択方法に影響していると考えられる。この観点は本論文では検討されていないため、これらを踏まえ、より詳細な検討が必要であろう。

探索的検討

本研究では、探索的検討として、リーダーの選択方法とリーダー候補者の情報が組織コミットメントと組織市民行動に及ぼす影響を確認した。組織コミットメントについては、分散分析の結果、情緒的コミットメント・規範的コミットメントにおいてリーダー候補者の情報がポジティブである際に高まるというものであった。また規範的コミットメントについては、P型情報とM型情報の間に交互作用がみられ、M型情報による変化が大きく出ていた。組織コミットメントの規定因にはリーダーシップが存在し、集団にとって有効なリーダーシップであるほど組織コミットメントを高める(橋本他, 2010)ことから、この結果は、リーダー候補者の情報にポジティブなものがある場合、そのリーダーは良いリーダーであると評価されたことでコミットメントが高まったのではないかといえる。

組織市民行動については、個別主導権の因子において、リーダー候補者の目標達成志向情報とリーダーの選択方法に交互作用が認められ、リーダー候補者の目標達成志向が高く、候補者同士の話し合いによりリーダーが決定すると、そのような行動を取ろうとすることがみられた。また誠実な応援者の因子では、P型・M型情報ともにそれが高いときに、そのような行動をとろうとすることがみられた。「個別主導権」とは、個人や集団の業績を改善するために集団内で他の成員と対話していくこと、「誠実な応援者」は、外集団に対し自らの集団のイメージを宣伝することである(田中, 2001)。個別主導権の結果では、手続き的公正による影響であると考えられる。田中(1998)は、組織市民行動について手続き的公正があるときに高まるとしている。また、藤井他(2002)は、集団意思決定の方法の中で、代表者として話し合いに参加して決定する方法が最も手続き的公正が高いことを示した。また、田中(1998)は、支持的リーダーシップという、フォロワーへのアドバイスを細やかに行うようなリーダーシップが組織市民行動を高めることを示した。これらから、本研究の結果は先行研究の結果に則していると考えられる。この結果は、優秀なリーダーのもとにいるフォロワーが集団で適応的にふるまえる可能性を示しているため、また検討が必要であろう。

今後の展望

以上のことを踏まえ本研究での今後の展望として、以下の3点が挙げられる。1つ目は、リーダ

一への期待とリーダーの選択方法の影響についてのより詳細な検討である。本論文において、リーダーへの期待はリーダー候補者の情報がポジティブである場合のみ、選択方法による影響がみられた。しかし、このような限定的な結果だけでは、リーダーへの期待の形成に選択方法が関連しているとはいえないであろう。よって、選択方法による影響がみられることについて、本論文のような2次元での候補者の情報が共にポジティブな情報のみで良いのか、また候補者の情報が最低限であった時や候補者の情報が複数あるときなど検討が必要である。また、本研究では、リーダーの選択方法と候補者の情報のみからリーダーへの期待を形成しているため、他の要因についても検討していくことが必要であろう。

2つ目は、リーダーの行動についてである。本論文では、集団の中で、中村・浦 (1999) の期待外れと同様のことが起きていることを前提として、それを問題視している。しかし、集団研究の中で、そのような期待外れを取り扱った研究は見られず、著者が想定した問題が本当に起きるのかどうかについては未検討である。本論文でのリーダーへの期待とリーダーの選択方法の関連は、リーダー行動による期待外れが生じることが確認できて初めて生きてくるものであろう。よって、リーダーへの期待とリーダー行動のズレが生じるか否か、また生じた際の集団コミットメントといったフォロワーの集団適応や個人の状態にどのような反応がみられるのかについて、検討することは必須である。

3つ目は、一般化可能性である。本論文は、大学サークルの一場面を取り扱い、大学サークルを想定しやすいよう、サンプル段階で大学、短期大学を経験している人を参加者とした。しかし、現実場面には、学校や企業など様々な集団があり、その時々で集団の構成員やその集団の特性などは変わってくる。そこで、本論文の知見を他の集団でも適用できるのかについては、要検討である。

引用文献

- 有馬 淑子 (2019). 集団と集合知の心理学 ナカニシヤ出版
- 榎本 涼子・中道 直子 (2015). 批判的思考能力はどのような学習方略から育成されるのか?. 東洋大学文学部紀要. 教育学科偏, **41**, 65-70.
- 藤井 聡・竹村 和久・吉川 肇子 (2002). 「決め方」と合意形成: 社会的ジレンマにおける利己的動機の抑制に向けて. 土木学会論文集, **709**, IV-56, 13-26.
- 橋本 剛明・唐沢 かおり・磯崎 三喜年 (2010). 大学サークル集団におけるコミットメント・モデル: 潤組織的集団の観点からの検討. 実験社会心理学研究, **50**, 1, 76-88.
- 池中 正司 (2007). リーダーとフォロワーとの相互作用関係の視点から捉えたリーダーシップの研究—日本郵政公社の調査を中心にして—. 岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要, **24**, 62-48.
- 今井 慶一郎 (2012). 手続き的公正の構造的要因と对人的要因. 北海道教育大学紀要 (人文科学・社会科学編), **63**, (1), 53-59.
- 三隅 二不二 (1984). リーダーシップ行動の科学 改訂版 有斐閣
- Moorman, R. H. & Blakely, G. L. (1995). Individual collectivism as an individual differences predictor of organizational citizenship behavior. *Journal of Organizational Behavior*, **16**, 127-142.

- 森下 雄輔 (2017). フォロワーが行うリーダー評価に関する研究: リーダー評価の規定因とフォロワーの集団適応に着目して. 帝塚山大学大学院心理科学研究科博士 (心理学) 学位論文
- 中村 佳子・浦 光博 (1999). 適応および自尊心に及ぼすサポートの期待と受容の交互作用効果. 実験社会心理学研究, **39**, (2), 121-134.
- 西田 豊昭 (2000). 職務満足, 組織コミットメント, 組織公正性, OCB が職場の有効性に及ぼす影響. 経営行動科学, **13**, (3), 137-158.
- Offermann, L. R., Kennedy, Jr., J.K., & Wirtz, P.W. (1994). Implicit leadership theories: Content, structure, and generalizability, *Leadership Quarterly*, **5**:43-58.
- 小野 善生 (2004). 暗黙のリーダーシップ理論がフォロワーのリーダーシップ認知に及ぼす影響. 関西大学商学論集, **57**, (1), 1-19.
- 高橋 超 (1968). 印象形成過程の研究 (1) —情報提示順序と印象変容について—. 教育・社会心理学研究, **7**, (2), 107-118.
- 高橋 正浩・生天目 章 (1999). 適応型合意形成モデルとその諸性質. 情報処理学会論文誌, **40**, (9), 3586-3595.
- 田中 堅一郎 (2001). 組織市民行動—測定尺度と類似概念, 関連概念, および規定要因について—. 経営行動科学, **15**, (1), 1-28.
- 田中 堅一郎・林 洋一郎・大淵 憲一 (1998). 組織シチズンシップ行動とその規定要因についての研究. 経営行動科学, **12**, (2), 125-144.

謝辞

本論文の執筆にあたり, 研究計画の検討や分析, および結果の解釈について示唆に富むご指導いただいた古川善也先生 (広島大学 人間社会科学研究科 助教) へ心より感謝申し上げます。また, 調査のために貴重なお時間いただいた福井謙一郎先生 (長崎女子短期大学 幼児教育学科 講師) へ心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

広島大学心理学研究 第21号

令和4年3月24日 印刷

令和4年3月31日 発行

編集 広島大学心理学研究編集委員会
編集委員長 杉村伸一郎
編集委員 上手由香 清水寿代

発行 広島大学大学院人間社会科学研究科心理学講座

印刷所 (株)ニシキプリント
〒733-3833 広島市西区商工センター7丁目5番33号

発行所 広島大学大学院人間社会科学研究科心理学講座
〒739-8524 東広島市鏡山1丁目1番1号

